

No.

「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会
第3年次報告書（第1分冊）

2004年3月

独立行政法人 国際協力機構

農調計

J R

04-33

序 文

戦後我が国で実施された農村地域における生活改善普及事業は、生活技術の向上や農村婦人の地位向上に大きな役割を果たしてきました。この我が国の生活改善普及事業の経験を開発途上国の農村開発に活用し、貧困削減や女性の地位向上に資することを目的として、独立行政法人国際協力機構は平成 13 年度から社団法人国際農林業協力協会に業務委託し、「農村生活改善協力のあり方に関する研究」事業を実施して参りました。

本事業におきましては、戦後普及事業に携わった方々から生活改善技術や普及技術のノウハウを聴取するとともに、当時普及用に活用された素材を収集・整理したうえで、我が国が行う開発途上国の農村開発協力を利用可能なノウハウと素材を研究・開発することが主な事業内容となっております。

平成 13 年度におきましては、国内各地を踏査し、戦後の我が国における生活改良普及事業についての考察と評価を行いました。

平成 14 年度におきましては、前年に引き続き国内調査を行うとともに、これらを活用して研修等に利用可能なビデオやカリキュラムを作成しました。更に、これらを開発途上国の実際の協力現場において試験的に活用してみました。また、他の援助国や国際機関に PR するとともに、意見交換も行いました。

最終年度となった平成 15 年度には、過去 2 年間にわたる研究の成果を取りまとめるとともに、これらの成果を途上国の開発協力を携わっておられる方々に広め、かつ研究を深めるため、「東京国際セミナー」と「山口県セミナー」を開催しました。また、具体的な研究成果を実証すべく、独立行政法人国際協力機構筑波国際センターにおいて、アジア生産性機構（APO）との共催によって「農村生活改善に関する参加型研修」を開講いたしました。

本報告書は、これらの成果を取りまとめたものであり、報告書（総論）、海外・国内現地調査報告書、検討会議事録及びセミナー議事録から構成されております。本報告書が、多くの国際協力関係者に活用されますことを期待しております。

最後に、本研究事業の実施に当たり、佐藤寛氏（日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員）を座長とする検討会の委員の方々、ワーキング・グループのメンバーの方々、国内・海外の現地調査及び、2 度にわたり開催したセミナーで便宜を図って頂いた方々、筑波国際センターでの実証研修において積極的なご協力を頂いたアジア生産性機構など、大変多くの方々から多大なご協力を頂きましたことに対し、深甚なる感謝の意を表します。

平成 16 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
農林水産開発調査部
部長 平 松 紀 延

「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会
検 討 委 員

- 安 藤 和 雄 京都大学東南アジア研究センター 助教授
伊 藤 英 明 農林水産省経営局普及課 課長
太 田 美 帆 レディング大学大学院 博士課程
小 國 和 子 カンボジア王国バットアン農業生産性強化計画 専門家
○佐 藤 寛 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所開発研究センター主任研究員
佐 藤 仁 東京大学大学院新領域創成科学研究科 助教授
谷 口 佳 子 青森公立大学経営経済学部 教授
田 部 浩 子 社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会 専務理事
富 田 祥之亮 社団法人農村生活総合研究センター 主任研究員
中 村 安 秀 大阪大学大学院人間科学研究科人間科学部 教授
西 潟 範 子 元新潟県西蒲原農業改良普及センター 次長
野 村 文 昭 農林水産省経営局女性・就農課 課長
藤 井 チエ子 元山口県農林部 参事
堀 家 欣 子 社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会 参与
牧 由希子 沖縄県東村役場経済課
水 田 加代子 独立行政法人国際協力機構 専門技術嘱託
水 野 正 己 農林水産省農林水産政策研究所 政策研究調整官
宗 像 朗 アジア生産性機構農業部 地域開発企画官
山 田 瓊 子 元フィリピン農村生活改善研修強化計画 専門家
山 本 敬 子 独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員
吉 野 英 岐 岩手県立大学総合政策学部 助教授
亘 純 吉 独立行政法人国際協力機構 青年海外協力隊事務局 技術顧問

(五十音順, ○印は座長)

序 文
検討委員

目 次

第1章 はじめに	1
1-1 事業の趣旨・目的	1
1-2 事業内容	1
1-3 調査研究の進め方	1
1-3-1 「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会の開催	2
1-3-2 国内現地調査	3
1-3-3 有用教材の作成のための検討	6
1-3-4 国内生活改善活動セミナー	7
1-3-5 海外現地調査	12
1-3-6 研修	16
第2章 要 約	19
2-1 本年度調査研究の総括	19
2-2 成果と今後の課題	25
第3章 国際セミナー	29
第4章 山口県セミナー	41
第5章 国内現地調査	51
5-1 沖縄県調査の概要	51
5-2 京都セミナーの概要	56
5-3 東京および神奈川県調査の概要	56
5-4 鯉淵学園（茨城県）訪問調査の概要	57
5-5 大分県・山口県研修同行の概要	60
5-6 長崎県調査の概要	64
5-7 簡易水道調査の概要	66
5-8 北海道調査の概要	73
5-9 長野県調査の概要	79
第6章 海外現地調査	83
6-1 カンボジア現地調査の概要	83
6-2 アメリカ・カナダ現地調査の概要	86

第7章 実証研修	89
7-1 研修コースの概要	89
7-2 研修コースの新基軸, 評価, 教訓	91
7-3 今後の課題	97
付属資料	99
付属資料1 農村生活改善に関する参加型実証研修コース「実施計画」	101
付属資料2 農村生活改善に関する参加型実証研修コース「研修モジュール」	125
付属資料3 Livelihood Improvement Program in Post-war Japan	135
付属資料4 2003年度収集資料一覧	139
付属資料5 生活映画リスト	157

第1章 はじめに

1-1 事業の趣旨・目的

開発途上国の農業・農村開発にあたっては、参加型開発、貧困削減、社会・ジェンダー配慮の必要性が年々高まってきている。

一方、戦後日本の農村で実践された生活改善普及事業は、農家女性を主たるターゲットとしつつ、農家自身が生活の中で問題発見、課題設定、改善計画策定、実践とモニタリングなどへ主体的に取り組むよう誘導するアプローチをとり、農家生活・農村生活の改善に多くの成果をあげた。こうした日本の農村で行われていた生活改善活動は、その多くがまさに現在の開発途上国で取り組まれている貧困削減、農村開発、参加型開発そのものであった。

これら戦後日本の生活改善普及活動（特に戦後の25年間）の経験を国際協力の現場で活用することを目的に国内調査を行い、生活改善普及活動の体系化を行う。

また、生活改善普及活動に利用された素材、従事した人材は、今もって現在の開発途上国における農業・農村開発に有効活用し得るものが多いことから、これら素材が失われる前に収集・整理し、必要に応じて複製・複写・英訳等を行い、利用可能な素材として取りまとめるとともに、協力の各分野で起用し得る人材についても可能な限りリスト化を行う。

1-2 事業内容

1) 基本方針

2001～2002年度に実施した国内調査を継続し、「生活改善研究」、「農村開発手法研究」について、より一層の深化を図るとともに、同研究の成果を踏まえ、ユーザーを特定した有用教材を作成するとともに、JICAを中心とする国際協力機関の業務実施現場（国内研修、海外プロジェクト・サイトでの啓蒙普及等）における現地適用化を目指す。

2) 調査研究事項

- (1) 生活改善普及活動に関する経験の体系化および同活動に利用された素材ならびに携わった人材に関する情報の同定・整理・保存。
- (2) これまでに収集した資料、教材の国際協力現場（各種研修、プロジェクト活動現場等）における活用方法を検討。
- (3) 日本の生活改善普及活動に関する啓蒙・普及の促進。

1-3 調査研究の進め方

本調査研究は、以下の7項目より成り立っている。

- ・「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会の開催
- ・国内現地調査
- ・有用教材の作成のための検討
- ・国内生活改善活動セミナーの企画・立案・実施

- ・ 開発途上国での現地調査
- ・ 他のドナーおよび開発関係者との意見交換
- ・ 研修

上記の調査項目を受けて、以下に実施した調査研究活動を示す。

1-3-1 「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会の開催

本年度の検討会は下記の通り4回開催した。なお、検討会は原則公開セミナー方式とし、生活改善普及に関心を有する者の参加を広く認めた。

第1回検討会

日 時：2003年5月13日（火）14:00～17:00

場 所：国際協力機構11階GH会議室

検討課題：

- (1) 本年度実施計画（案）の概要について／米山正博（AICAF 業務部長）
- (2) 前年度までの成果である有用教材ビデオ「生活と水」の紹介／佐藤寛（検討会座長）
- (3) 青年海外協力隊の派遣前技術補完研修の紹介／亙純吉（検討会委員）
- (4) JICAの事例
 - ①ボリビア医療協力プロジェクト C/P（カウンターパート）受入研修／太田美帆（検討会委員）
 - ②マレーシア・サバ州農村女性地位向上計画／伊藤幸範（JICA Jr.専門員）
 - ③フィリピン農村生活改善研修強化計画／富田祥之亮（検討会委員）

第2回検討会

日 時：2003年9月2日（火）14:00～17:00

場 所：国際協力機構11階ABCD会議室

検討課題：

- (1) 東京国際セミナーのレビュー／佐藤寛（検討会座長）
- (2) マレーシア・サバ州農村女性地位向上計画開発調査 C/P 研修
 - ①C/P 研修概要／池野雅文（コーエイ総合研究所研究員）
 - ②大分・山口両県同行報告／太田美帆（検討会委員）
 - ③一村一品運動と生活改善，その研修効果について／宗像朗（検討会委員）
- (3) 北海道現地調査報告「開拓保健婦」について／水野正己（検討会委員）
- (4) 山口県セミナー
 - ①計画概要説明／米山正博（AICAF 業務部長）
 - ②検討会の目的と現在日本の地域活性化との接点／藤井チエ子（検討会委員）

第3回検討会

日 時：2003年10月17日（金）13:30～16:30

場 所：全国農業共済会館7階A会議室

検討課題：

- (1) どのようにして考える農民を育成するのか—マレーシアでの活動を想定して—
／伊藤幸範（JICA Jr.専門員）
- (2) 一村一品運動と女性の役割／後藤佐代子（大分県国際交流センター専務理事）
- (3) GHQ資料に見る生活改善／佐藤仁（検討会委員）

第4回検討会

日 時：2004年2月24日（火）14:00～17:00

場 所：国際協力機構11階ABCD会議室

検討課題：

- (1) カンボジア現地調査団帰国報告
 - ①総括／佐藤寛（検討会座長）
 - ②概要／服部朋子（AICAF調査専門員）
 - ③生活改善／生盛悦子（八重山農業改良普及センター主幹）
 - ④行政／水野正己（検討会委員）
 - ⑤調査企画／渡辺雅夫（JICA職員）
- (2) GHQ資料に見る生活改善／佐藤仁（検討会委員）
- (3) 農村生活改善に関する参加型研修コースの実証
 - ①総括／宗像朗（検討会委員）
 - ②概要報告／服部朋子（AICAF調査専門員）

1-3-2 国内現地調査

1) 沖縄県調査

(1) 期 間：2003年3月3日～6日（4日間）

(2) 団 員：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

服部朋子／（株）ウォーターリサーチ

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

池野雅文／コーエイ総合研究所研究員

牧由希子／検討会委員（沖縄県東村役場経済課）

(3) 内 容：

JICA 医療協力部が所管する「ボリビア・サンタクルス地域医療ネットワーク強化プロジェクト」より C/P 研修員として来日した C/P の沖縄研修に協力するとともに、沖縄県と沖縄看護協会の協力を得て「生活改善と地域保健」に係るセミナーを開催した。併せて、生活改善研究会リーダー、石垣島初代生活改良普及員、女性起業家開拓農家より聞き取り調

査を実施した。

2) 京都セミナー

(1) 期 間：2003年3月17日（1日間）

(2) 団 員：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

西潟範子／検討会委員（元新潟県西蒲原農業改良普及センター次長）

小國和子／検討会委員（カンボジア王国バットアンバン農業生産性強化計画専門家）

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

宗像 朗／検討会委員（アジア生産性機構農業部地域開発企画官）

山下優子／神戸大学大学院博士課程

伊藤ゆうこ／広島大学大学院博士課程

水野正己／検討会委員（農林水産省農林水産政策研究所政策研究調整官）

安藤和雄／検討会委員（京都大学東南アジア研究センター助教授）

小笠原真紀子／筑波大学第三学群学生

(3) 内 容：

京都大学で開催された「農村開発における地域性－農業普及・地方行政・生活文化－」
と題するセミナーに協力。

3) 東京および神奈川県調査

(1) 期 間：2003年4月24日，27日（2日間）

(2) 団 員：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

池野雅文／コーエイ総合研究所研究員

伊藤ゆうこ／広島大学大学院博士課程

関なおみ／東京都池袋保健所

(3) 内 容：「カとハエのいない生活運動」について聴取調査を実施。

4) 鯉淵学園（茨城県）訪問調査

(1) 期 間：2003年5月29日～30日（2日間）

(2) 団 員：

西潟範子／検討会委員（元新潟県西蒲原農業改良普及センター次長）

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

伊藤ゆうこ／広島大学大学院博士課程

(3) 内 容：

数多くの優秀な農業改良普及員および生活改良普及員ならびに農業関連協力隊員を輩
出してきた鯉淵学園の過去と現在について、次の3点を重点的に聴取調査した。

①鯉淵学園の概要とその五十年史

②昭和20～40年代にかけての生活科の学習・指導内容

③青年海外協力隊および海外からの研修員受け入れ経緯と研修の実際

5) 大分県・山口県研修同行

(1) 期 間：2003年6月29日～7月5日（7日間）

(2) 団 員：

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

(3) 内 容：

2002年度、マレーシア「サバ州農村女性地位向上計画調査」開発調査プロジェクト現地調査の折に、C/Pの本邦研修を提案した。その提案を受けて、同プロジェクトから3名のC/Pが全行程約2週間の本邦研修に参加することとなった。本調査は、大分県と山口県におけるC/Pの現場視察に同行し、研修員に対して「日本の生活改善」のインプットをフォローしながら、サバ州と日本の生活改善の実践に対する理解を深め、また、「生活改善」をテーマにした海外からの研修員の受け入れ研修のあり方について考察した。

6) 長崎県および簡易水道調査

(1) 期 間：2003年7月26日～27日，8月5日～7日（5日間）

(2) 団 員：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

山崎照美／NHK 国際部

大石和代／長崎大学

長岡清子／三菱重工

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

山下優子／神戸大学

山本敬子／検討会委員（JICA 国際協力専門員）

(3) 内 容：

①長崎県における生活改良普及事業の変遷調査。

②昭和 20～40 年代に活動した生活改良普及員および専門技術員の活動内容と普及方法を明確にする。

③生活改善実行グループの昭和 20～40 年代の活動内容と、それに対する現時点での評価を分析する。

④昭和 20～40 年代に作られた簡易水道を視察し、関係者に対し建設経緯と運営方法を聴取。

7) 北海道調査

(1) 期 間：2003年8月21日～26日（6日間）

(2) 団 員：

水野正己／検討会委員（農林水産省農林水産政策研究所政策研究調整官）

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

渡辺雅夫／JICA農林水産開発調査部計画課職員

山下優子／神戸大学大学院博士課程

(3) 内 容：

- ①北海道における開拓保健婦の活動と事業の変遷についての聞き取り調査および資料収集。
- ②開拓保健婦の支援を得て行われた農村・農家における生活改善への取り組みについて聴取。
- ③JICA 北海道センターにおいて、生活改善協力についての調査団側からのプレゼンテーションおよび意見交換。

8) 長野県調査

(1) 期 間：2003年11月3日～4日（2日間）

(2) 団 員：

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

(3) 内 容：

青年海外協力隊のC/P研修制度により長野農業改良普及センターにおいて8ヵ月の長期研修を受けているインドネシア人（農村開発NGO職員）の研修内容とその状況に関する聴取調査。

1-3-3 有用教材の作成のための検討

1) ワーキンググループ会合

日 時：2003年8月13日（水）15:30～17:00

場 所：JETRO／アジア経済研究所会議室

参加者：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

松見やすこ／WG委員（AICAF調査専門員）

小林裕三／AICAF業務部長代理

要 旨：

- ①セミナー・プロシーディングの構成
- ②セミナー・プロシーディングの執筆分担
- ③C/P研修キットの構成（案）の検討

2) 有用教材の構成

(1) C/P研修キットの構成

昨年度宗像委員が作成した研修モジュールで提案された以下の講義内容を踏まえてキットの構成を検討した。

- ①日本の農業・農村・行政制度および農村生活改善概論

- ②生活改善のキー概念：カイゼンの思想, 「考える農民」と「集団思考」
- ③農村生活改善運動を支えた行政制度
- ④生活改善における生活改良普及員の役割およびその変化
- ⑤良い内部リーダーを得た生活改善事例
- ⑥生活改善技術の紹介
- ⑦生活改善普及技術の紹介
- ⑧普及計画とは何か
- ⑨日本の農村組織・コミュニティー論
- ⑩生活改善における地域特性の把握手法

(2) スケルトン・想定目次 (案)

- ①序文
- ②生活改善のコンセプト
- ③同コンセプトに係る PowerPoint, あるいは図表の添付
- ④生活改善の歴史的背景と役割 (含む年表)
- ⑤同歴史的背景と役割に係る PowerPoint, あるいは図表の添付
- ⑥日本における生活改善事業 (運動) の事例 (2-3 事例)
- ⑦海外において日本の生活改善技術の導入が図られた事例
- ⑧生活改善技術例 (カマドの改善, 台所の改善, 食品加工等 10 種程度)
- ⑨普及計画の役割, 例と解説
- ⑩日本の農村組織の特性について
- ⑪地域特性の把握手法・環境点検地図
- ⑫海外における生活改善事業 (運動) のレビュー
- ⑬生活改良普及員の育成方法
- ⑭Annex

- ・開発途上国で実施されている生活改善運動の紹介 (2 月の研修を踏まえ, Country Report の中から汎用性のある事例を紹介)
- ・生活改善用語集 (英和・和英)
- ・JICA 生活改善関連プロジェクト・ファクトシート (1 プロジェクト 1 枚)

1-3-4 国内生活改善活動セミナー

1) JICA国際セミナー

第1回ワーキンググループ会合

日 時：2003年6月3日 (火) 13:00～14:30

場 所：AICAF1階会議室

参加者：

- 佐藤 寛／検討会座長 (アジア経済研究所開発研究センター主任研究員)
- 宗像 朗／検討会委員 (アジア生産性機構農業部地域開発企画官)
- 太田美帆／検討会委員 (レディング大学大学院博士課程)

松見やすこ／WG委員（AICAF調査専門員）
伊藤幸範／JICA農林水産開発調査部計画課Jr.専門員
佐川俊男／AICAF専務理事
小林裕三／同業務部長代理
寺山裕子／同臨時職員

要 旨：

- ①開催予定日時の設定（8／3に事前打ち合わせ，8／4にセミナー開催）
- ②会場の確保（JICA国際協力総合研修所国際会議場）
- ③参集範囲（海外招待者2名，国内招待者，その他関係機関・一般等）
- ④内容検討（2部構成，第1部／ビデオ上映，第2部／講演・討議等セミナー）
- ⑤その他（テーマ，目的，対象者，開催形態，資料作成，案内等）

第2回ワーキンググループ会合

日 時：2003年6月17日（火）10:00～11:30

場 所：JETRO／アジア経済研究所会議室

参加者：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）
太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）
池野雅文／㈱コーエイ総合研究所研究員
松見やすこ／WG委員（AICAF調査専門員）
伊藤幸範／JICA農林水産開発調査部計画課Jr.専門員
小林裕三／AICAF業務部長代理

要 旨：

- ①パネリストの選任（佐藤寛／司会以下7名の確定）
- ②参集範囲（団体系の追加）
- ③内容（上映ビデオの選定，基調講演者，通報，座席，招待者，チラシ等）
- ④その他（JICA開発調査C/P研修の実施について）

第3回ワーキンググループ会合

日 時：2003年7月29日（火）14:30～16:00

場 所：JETRO／アジア経済研究所会議室

参加者：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）
太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）
松見やすこ／WG委員（AICAF調査専門員）
小林裕三／AICAF業務部長代理

要 旨：

- ①セミナー配布資料の確認

- ②基調講演者等との事前打ち合わせの確認（8/3, ビデオ, 資料等）
- ③その他（宿泊先, 役割分担等の確認）

第4回ワーキンググループ会合

日 時：2003年8月3日（日）14:00～17:00

場 所：グラントアーク半蔵門5階シンフォニーの間

参加者：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

藤井チエ子／検討会委員（元山口県農林部参事）

Dr. Norman T. Uphoff／パネリスト（コーネル大学教授）

Jan Johnson／基調講演者（FAOライブリフッド・サポートプログラム）

徳野貞雄／パネリスト（熊本大学教授）

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

松見やすこ／WG委員（AICAF調査専門員）

米山正博／AICAF業務部長

小林裕三／同業務部長代理

要 旨：

- ①セミナー配布資料の確認
- ②講演内容の確認
- ③上映ビデオの事前鑑賞
- ④パネルディスカッション内容の打ち合わせ

国際セミナーの開催（詳細は第3章）

日 時：2003年8月4日（月）第1部12:00～13:50, 第2部14:00～17:30

場 所：JICA国際協力総合研修所国際会議場

参加者：別掲（第3章, 表1）の通り（153名）

要 旨：

（1）第1部／ビデオ・スライド上映

- ・「生活と水」厚生省, 昭和27年作品
- ・「若者の手で育ちゆく部落」愛媛県岡成集落, 昭和32年作品
- ・「明日をつくる人々」鹿児島県高尾野集落, 昭和32年作品
- ・「一色部落のくらし」愛知県一色集落, 昭和29年作品

（2）第2部／国際セミナー

- ・基調講演 1「ライブリフッド・アプローチと FAO のフィールドプログラム」
Jan Johnson／FAO ライブリフッド・サポートプログラム
- ・基調講演 2「ライブリフッド・アプローチとしての生活改善運動」
佐藤寛／アジア経済研究所
- ・パネリスト報告 1「貧困削減における農民組織の役割」

Dr. Norman T. Uphoff／コーネル大学教授

- ・パネリスト報告2「参加型開発手法としての生活改善運動」
水野正己／農林水産省農林水産政策研究所
- ・パネリスト報告3「生活改良普及員の経験と途上国援助」
藤井チエ子／元山口県農林部参事
- ・パネリスト報告4「戦後日本の農村開発の経験」
徳野貞雄／熊本大学教授
- ・パネリスト報告5「生活改善研究と JICA の農業・農村協力の方向性」
西牧隆壯／JICA 国際協力専門員
- ・パネル討議および質疑応答

2) JICA山口県セミナー

第1回ワーキンググループ会合

日 時：2003年4月24日（木）9:30～11:30

場 所：山口県庁9階会議室

参加者：

磯村豊子／山口県農林部審議官（農村女性・むらおこし担当）

山邊 勝／ 同 経営普及課 課長

吉武和子／ 同 農村生活班長

藤井チエ子／検討会委員（元山口県農林部参事）

米山正博／AICAF業務部 部長

小林裕三／ 同 部長代理

伊藤ゆうこ／WG委員（広島大学大学院国際協力研究科博士課程前期）

要 旨：

- ①開催時期，日程（県議会とかち合わない7月中旬以降が望ましい。）
- ②会場の手配（時期や日程の兼ね合いもあるが会場の心配は不要。）
- ③参集範囲（JICA，研究会，事務局，山口県および近隣県職員，普及員，一般／NGO，パネリスト，生活改善士，Rural Guide，JICA の C/P 研修員のホームステイ受入経験農家，山口大学関係者等。）
- ④内容（セミナーのテーマ，研究会の成果報告，山口県が果たした役割，「生活」面の強調，現役生活改良普及員の活用，時間配分，山口県との共催あるいは後援，藤井チエ子委員を中心とするセミナー実行委員会の設置等。）
- ⑤その他（山口県側のセミナー窓口選任，パネリスト候補者の選任他。）

第2回ワーキンググループ会合

日 時：2003年9月17日（水）14:00～16:00

場 所：山口県庁内会議室

参加者：

磯村豊子／山口県農林部審議監（農村女性・むらおこし担当）

吉武和子／ 同 経営普及課 農村生活班長
福島洋子／ 同 農林技監兼技術・情報推進室長
藤井チエ子／検討会委員（元山口県農林部参事）
佐川俊男／AICAF 専務理事
小林裕三／ 同 業務部 部長代理

要 旨：

- ①プログラム（山口県は「後援団体」とする。）
- ②参集範囲（関係機関・団体職員，改良普及員，山口県農家生活改善士，生活改善実行グループ員）
- ③午前の部の挨拶（主催者挨拶は JICA 農林水産開発調査部長，歓迎挨拶として山口県農林部長とする。）
- ④基調講演（候補者の再検討等）
- ⑤午後の部の「事例紹介」（発表者の持ち時間，題名，講演者の選任等。）
- ⑥コーヒーブレイク（20分→10分に改める。）
- ⑦パネリスト（基調講演者の再検討。）
- ⑧リソースパーソン（山口側）の肩書き（國本展子→農家生活改善士，藤井チエ子→元山口県農林部参事）
- ⑨各種手配（昼食，申し込み方法，代金を徴収方法等）
- ⑩開催案内と出席取りまとめ（山口県側は生活改善実行グループ員，市町村の役所・役場を，AICAF は大学関係者以下を担当する。なお，NGO 支援団体等に対しても AICAF から案内状を送付。要案内パンフレット作成。）
- ⑪テキスト原稿の依頼
- ⑫その他（次回の打ち合わせは別件山口県訪問時の 11/4（火）16:30 に実施。）

第3回ワーキンググループ会合

日 時：2003年11月4日（火）16:30～17:30

場 所：サンルート国際ホテル山口

参加者：

吉武和子／山口県農林部経営普及課 農村生活班長
福島洋子／ 同 農林技監兼技術・情報推進室長
藤井チエ子／検討会委員（元山口県農林部参事）
小林裕三／AICAF業務部 部長代理

要 旨：

- ①セミナープログラムの最終確認
- ②会場確保，案内，実施・運営，当日の役割分担等の確認

JICA山口県セミナーの開催（詳細は第4章）

日 時：2003年11月26日（水）午前の部 10:30～12:30／午後の部 13:30～16:00

場 所：ばるるプラザ山口多目的ホール

参加者：別掲（第4章，表2）の通り

要 旨：

①午前の部

- ・基調講演「地域間の国際交流と ODA」 河野善彦／国際協力銀行顧問
- ・報告「農村生活改善協力研究事業の狙いと進捗状況」
佐藤 寛／アジア経済研究所開発研究センター主任研究員
- ・ビデオ上映（昼休みを利用して「生活と水」，「明日をつくる人々」，「若者の手で育ちゆく部落」の3本を上映）

②午後の部

- ・活動事例紹介1「私の生活改善と日本語学校との関わりについて」
國本展子／山口県農家生活改善士
- ・活動事例紹介2「フィリピン・ラオスにおける生活改善協力を実施して」
山田瓊子／元 JICA フィリピン農村生活改善研修強化計画専門家
- ・活動事例紹介3「バンングラデシュの暮らしと村落開発協力の事例について」
高光 尚／山口県田布施農林事務所企画振興室主任
- ・パネル討議：貧困削減と農村生活改善協力ーわが国の役割ー
パネリスト：佐藤 寛（司会）／アジア経済研究所主任研究員
藤井チエ子／元山口県農林部参事
國本展子／山口県農家生活改善士
堀家欣子／（社）農山漁村女性・生活活動支援協会参与
河野善彦／国際協力銀行顧問
高光 尚／山口県田布施農林事務所企画振興室主任

1-3-5 海外現地調査

1) カンボジア

(1) 背 景

戦後日本の農村で実践された生活改善活動は，農家女性を主たるターゲットとしつつ，彼ら自身が問題発見，課題設定，改善計画策定，実践とモニタリングなどに生活の中で主体的に取り組むよう誘導するアプローチをとり，単なる女性の地位向上にとどまらず，農家生活・農村生活の改善に多くの成果をあげてきた。

このわが国の経験を開発途上国の農業・農村開発に活用し，貧困削減や女性の地位向上に資することを目的として，平成13年度から「農村生活改善協力のあり方に関する研究」事業を実施している。これまで国内各地を調査し，生活改善活動の経験および成果を整理・体系化するとともに，活用された素材についても収集・整理し，必要に応じて復刻・複写・英訳等を行ってきた。また，昨年度はラオス，マレーシアにおいて現地調査を行い，これまでの成果が開発途上国における農業・農村開発においても活用できる可能性が示された。

(2) 目 的

昨年度実施したラオス、マレーシアにおいての現地調査の経験を踏まえ、これまで明らかにされた研究成果が、国際協力の現場で適用可能かどうかを検証するとともに、作成された有用教材が実用可能かどうかについても検証を行う。

一方、カンボジア側に対し、現地調査、ワークショップ、セミナーなどを通じて、日本で行われた生活改善運動の紹介、普及手法（ファシリテーション手法）の実践などから、プロジェクト活動に対する提案やカンボジアの農村開発などへのヒントを提供する。

(3) 団員

佐藤 寛／総括（日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

生盛悦子／生活改善（八重山支庁八重山農業改良普及センター主幹兼農村生活課長）

水野正己／行政（農林水産省農林水産政策研究所政策研究調整官）

服部朋子／業務調整（元JICA専門家）

渡辺雅夫／調査企画（JICA農林水産開発調査部計画課）

太田美帆／オブザーバー（レディング大学大学院博士課程）

(4) 日程

12月1日（月）成田／10：55／JL717→バンコク／15：55

バンコク／17：30／TG698→プノンペン／18：45

12月2日（火）午前：JICA事務所訪問

プノンペン→バタンバン

夕方：バタンバン・プロジェクト関係者と打合せ

12月3日（水）バタンバン現地調査

12月4日（木）バタンバン現地調査

12月5日（金）バタンバン現地ワークショップ

12月6日（土）バタンバン→プノンペン

12月7日（日）資料整理

12月8日（月）セミナー準備

12月9日（火）プノンペン・セミナー

12月10日（水）JICA事務所報告，大使館報告

プノンペン／20：25／TG699→バンコク／21：30

バンコク／22：55／JL704→

12月11日（木）→成田／06：35

*佐藤総括のみ別件でインドネシアに移動

(5) 要約

①現地調査：プロジェクト対象村落の農民（主として女性）を対象としてインタビューおよびフォーカス・グループ・ディスカッションを行い、現状を把握する。

②ワークショップ：集合した農民を6～10人のグループに分割し、調査団およびプロジェクトからアドバイスしながらグループごとに生活上、あるいは村落の問題点を列挙させ、その問題を全員で分析し、現状で何ができるかを検討する。

③セミナー：主な対象者はカンボジア政府関係者および各ドナー関係者。今日の開発途

上国における農村・地域開発アプローチを考える上で多くの教訓を含んでいると思われる戦後日本の生活改善運動について紹介し、現地政府関係者や各ドナーとの意見交換からカンボジアにおける農業・農村開発に関する問題を多くの人々と共有する。

2) アメリカ・カナダ

(1) 背景・目的

これまでの研究成果を基に、他のドナーおよび開発関係者との意見交換を行い、本研究へのフィードバックを行うことを目的としてアメリカおよびカナダの協力援助関係者を対象に、日本の開発経験を世界に発信する。

(2) 団員

佐藤 寛（日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

(3) 日程

3月2日（火）成田／10:10／NH2→ワシントン／09:40

pm／JICA 事務所表敬，DC フォーラム（プレゼンテーション）

3月3日（水）am／世界銀行表敬，情報収集

pm／USAID 表敬，情報収集

3月4日（木）農務省アーカイブス，情報収集

3月5日（金）ワシントン／08:30／UA7857→シラキューズ／09:56

am／コーネル大学関係者との打ち合わせ

pm／プレゼンテーション

3月6日（土）シラキューズ／10:15→ボストン／11:44

pm／ハーバード大学関係研究者との面談

3月7日（日）ボストン／16:50／AC663→オタワ／18:06

3月8日（月）am／CIDA 表敬，打ち合わせ，プレゼンテーション

オタワ／18:50／AC139→バンクーバー／21:10

3月9日（火）バンクーバー／11:20／JL17→

3月10日（水）→成田／14:20

(4) 要約

アメリカ、カナダにおいて英語のセミナー形式によるプレゼンを実施したのは USAID、コーネル大学、カナダ CIDA の3カ所、日本語でもワシントンの DC フォーラム、コーネル大学「開発の会」の2カ所でパワーポイントを用いた報告をした。

これ以外に、米国農務省の普及担当 Michael McGirr 氏、ハーバード大学公衆衛生学部長の Michael Reich 教授とも討議する機会があり、貴重な情報を入手することができた。さらに米国農務省資料室（ワシントン）と農業図書館（メリーランド）では、米国の「生活改良普及員」の歴史についての貴重な資料や USAID が 1950～60 年代に海外で「生活改良普及」を行った時の冊子などを発見した。コーネル大学の図書館でも米国の「家政学」についての貴重な資料を発見することができ、日本に移植される以前の「生改さんの来歴」についての情報が整ってきた。この中には、日本にも駐在し山本松代さんたちに大きな影

響を与えた Mary Collings さんや、日本に視察にきた Dora Lewis さんなどが書いたペーパー4本も含まれる。GHQ 関係の資料は国立公文書館 (National Archives) のメリーランド分館 (College Park) に「20 世紀ライブラリー」があり、そこにあるということがわかったが、今回はそこまでは行けなかった。今後の調査に期待したい。

今回のプレゼンに対する反応はおおむね良好であり、アメリカ、カナダでも日本の社会開発経験に対する関心の高さが確認された。同時に今回の調査では、日本に「生改」を持ち込んだ本家であるアメリカ自身は、国内的にどのような位置づけを生改に与えていたのか、という点についての興味深い資料が発見できた。

アメリカでは 19 世紀の末に「生改」(Home maker, Home demonstration agent, Home economist などの言葉が当てられている)が発生し、これが 20 世紀前半に活動のピークを迎え、1940 年代頃にはすでに「必要ない」との議論が発生していたらしく、この頃から「いかに生改の活動は役に立っているか」という防衛のための議論がずいぶん出ていたようである。そうした状況の中で、第二次世界大戦後から海外に生改を移出する動きがあり、アメリカで活躍した生改が海外に直接出かけていった、という経緯があるようだ。つまり、当時のアメリカにおいては「これは古いものだけれど、開発途上国には有効なのでは」という発想があったように思われる。1964 年の USAID 「Home Economist around the world」にはパキスタン、インド、チリ、フィリピン、日本などの事例が横並びで紹介(写真入り)されており、日本の事例は「天日タンク」である。

なお、農務省で現在普及を担当しているのは「Cooperative State Research, Education and Extension Service:CSREES」で、この Director, International Programs が Mike McGirr 氏である。この部局は農務省 (USDA 800, 9th Street SW, corner of 9th and Main Avenue) にあり、その上の階が「4H クラブ」の総本山となっている。ここでは四つ葉のクローバーのマークが目立つように壁に掛けてあり、未だ 4H クラブの精神が健在、という印象であった。

なお、アメリカの普及制度で重要なのは 1862 年と 1890 年にできた第一次、第二次州立農業大学法 (Land Grant University Act) 法であるが、これは「働く農夫の子供が高等教育を受けられるように」という配慮からできたものである。さらに 1914 年にウッドロー・ウィルソン大統領が署名した「スミス＝リーバー法」によって連邦政府、州政府、カウンティ(郡)がそれぞれに協力する「協同普及」(Cooperative extension)が制度化された。戦後日本に持ち込まれた普及制度が「協同普及」と呼ばれたのはこのあたりに根があると考えられる。しかし、国と県とが普及員の給与を折半するのは、アメリカのやり方ではなく、この点でも日本の「土着化」の形跡が見られる。アメリカの普及員は、カウンティレベルの普及所に配置されており、彼らはすべて州立大学の職員だということである。このあたりは日本に持ち込まれた時の「換骨奪胎」のプロセスが興味深い。なお、沖縄では米国の制度がそのまま適用されたため、本土復帰までは琉球大学の教員が直接普及を(農林部の職員とともに)行っていた。

また、「GHQ 占領史序説」(日本図書センター刊)によれば、占領当時日本にやってきた米国人は若く、キャリアの少ない人が多かったのだが、各分野でそれなりに優秀な人々

で、その後しかるべき地位に昇進した人が多いようである。今回コーネル大学でお会いした老教授もかつて「チュウザイカン」として日本にいたといわれた。その意味で、必ずしも明確な選定プロセスを経ずに国内でのキャリアのない人が専門家として派遣される現今の「開発ワーカー」とは多少異なる仕組みが占領軍にはあったのかもしれない。

なお、ワシントンでの DC フォーラムの様子は <http://www.developmentforum.org/> で、見ることができる。

1-3-6 研修

3カ年にわたる当該事業の生活を実証すべく「農村生活改善に関する参加型研修コース」をAPO（アジア生産性機構）との共催により実施した。その概要は下記の通りである（詳細は第7章参照）。

1) コース沿革

(1) コース名：農村生活改善に関する参加型研修コース

Participatory Training Course on Community Development with the Rural Life Improvement Strategy

(2) 期間：2004年2月2日（月）～2月16日（月）までの15日間

(3) 定員：15名

アジア太平洋諸国（例えば ESCAP 対象国・地域）、APO 加盟国（バングラデシュ、台湾、フィジー、インド、インドネシア、イラン、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム）

(4) 実施機関：国際機関 アジア生産性機構（APO）

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

社団法人 国際農林業協力協会（AICAF）

2) 目的

開発途上国の農業・農村開発を担当する普及員およびその訓練担当者や、中央・地方府の農業・農村政策担当者が、戦後日本の生活改善の経験を事例として学習し、同時に各国の現状に関する意見交換を行うことで、これからの農業・農村開発、特に農村生活改善に関する支援・普及事業の強化を図るための政策的な枠組み、普及員の役割、必要な知識、技術、態度を身に付ける。

また、日本の生活改善の経験を基軸として、他国の事例と自国の農村開発のあり方を比較検討し、その良い点、改善すべき点を明らかにする。このような自己の経験の相対化を通じて自国の農村開発に対する政策提言および自己の職場カイゼン計画を作成する。

なお、本研修コースは、2001年から独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施してきた「農村生活改善協力のあり方に関する研究」の研究結果を研修コースの実践を通じて検証する目的も兼ねている。

3) 到達目標

この研修コースを通じて参加者が、

(1) 戦後日本の生活改善について十分な知見を獲得し、様々な角度から事例研究を行い、

その成功要因を特定できるようになること。

(2) 戦後日本の生活改善と自国の農業・農村開発について意味のある比較検討ができるようになること。

(3) 自国の農業・農村開発政策・実践に日本の生活改善の成功要因を組み込む方法について提案できるようになること（「政策提言」の作成）。

(4) 参加者自身が置かれた職務環境の中で実行可能な「職場カイゼン計画」を作成・実行できるようになること。

4) 背景および合理性

近年、多くの開発途上国において比較的順調な経済発展を遂げつつある。しかし、この経済発展は主に都市部における工業セクターを中心とするもので、その恩恵は限られた地域、セクター、階層に偏って享受される傾向がある。多くの開発途上国においては農村地域を中心とする貧困は依然として大きな問題であり、急速な経済発展の結果、都市部と農村部の開発格差、経済格差はむしろ拡大しており、農村地域開発による地域間格差是正が重要な政策課題の一つになっている。

これに対し多くの国々では、地方の基幹産業である農業開発、農業生産力の向上を通じて農村開発、住民の生活・福祉レベルの向上を達成しようという戦略が取られてきた。特に1960年代以降の「緑の革命」の結果、農業開発、農業生産力向上の面では一定の成果を上げてきた。しかし、このような農業開発、農業生産性の向上は条件が良い地域、比較的富裕な農民層を中心に実現されたこともあり、開発途上国における農村地域全体の生活・福祉レベル向上は必ずしも実現されなかった。したがって、その後の農村開発では、農業開発ばかりでなく、農村地域における小規模インフラ整備、農村金融の導入、技術訓練、雇用創出、教育・保健サービスの導入等、農村の人々の営農および生活各般に関わる多くの努力が払われるようになってきている。しかし、依然として多くの開発途上国において、このような農村開発の努力も当初の目的を達成できていないのが現実である。

翻って戦後日本の農村開発においては、農業改良普及事業とともに農村生活改善事業が大きな役割を果たしてきた。農業改良普及事業は、農業改良普及員と村の基幹産業である農業を担う男性を中心に実施され、農業開発、生産力の向上に貢献した。他方、農村生活改善事業は、生活改良普及員の働きかけを得て、農村婦人が中心になって地域の日常的問題を掘り起こし、自分達で解決していく活動の積み重ねとして実践された。このように戦後日本の農村では、農業改良普及事業と農村生活改善事業を両輪として開発が進められた結果、その後の経済発展を支える健全な農村社会が築かれ、生活水準が大きく改善されたということができる。

このような戦後日本の農村開発における農村生活改善事業のあり方や生活改良普及員の役割は、今日の開発途上国の農村・地域開発、そのための普及制度を考える上で有効な示唆を含んでいるものと思われる。さらに、他国との比較の視点を取り入れることは、戦後半世紀を経る日本の農業改良普及・農村生活改善事業を客観的に振り返るとともに、日本の農村生活改善事業の経験を今後の開発途上国に対する開発援助政策、手法に活かす方法を考える好機となるものと思われる。

5) 参加者

開発途上国において、生活改善または農業・農村開発を担当する上級普及員およびその訓練担当者、中央・地方政府の生活改善または農業・農村政策担当者。あるいはこれに順ずる NGO スタッフおよび生活改善または農村開発・生活改善を主な対象テーマとする研究者。

6) General Information (G.I.) 記載の応募条件

- (1) 生活改善または農業・農村開発普及を専門とする上級普及員および普及員を養成する機関の訓練教育プログラムを企画・立案する普及訓練専門官。
- (2) 生活改善または農業・農村開発を主務とする普及センターの所長および同等者。
- (3) 生活改善または農業・農村開発の企画運営などに携わっている中央政府の課長および地方自治体の筆頭課長ならびにこれと同等以上と認められるもの。
- (4) 生活改善または農業・農村開発に関する職歴が5年以上のもの。
- (5) 30歳-45歳。
- (6) 大学卒または同等の教育的背景を持つもの。
- (7) 英語による討議，資料作成が可能であるもの。
- (8) 以上と同等以上の資格要件を満たす NGO スタッフおよび研究者。

7) 研修項目・科目

- (1) 戦後日本の生活改善の概要
- (2) 生活改善を実施するための行政制度（法制度，組織・人員配置，予算措置他）
- (3) 生活改善を促進する普及員の役割と技術（普及計画・技術，生活技術）
- (4) 生活改善を実現するための地域特性の把握方法
- (5) 以上の学習に基づいた自国の農村開発に対する「政策提言」および自らの「職場カイゼン計画」の作成

第2章 要 約

2-1 本年度調査研究の総括

受託研究の3年目にあたる本年度は、当初からの基礎的調査活動である①生活改善活動の経験の聞き取り・資料収集作業、2年度目から開始した②生活改善経験の世界に向けての発信作業、そして最終年度の力点としての③生活改善に関わる研修カリキュラム作成のための準備作業、の三つの活動を行った。

2-1-1 生活改善経験の聞き取り調査

生活改善活動の聞き取り調査としては沖縄第二次調査（2003年3月）、「カとハエをなくす運動」関連調査（2003年4）, 長崎調査（2003年7~8月）, 北海道調査（2003年9月）を実施し、3年間に及んだ聞き取り活動の締めくくりとしては十分な地域をカバーできたと考えられる。さらに本年度は、単に農林省（当時）の働きかけを跡づけるばかりではなく、それ以外のセクター（厚生省、文部省など）における生活改善への取り組みもカバーするように心がけた。この結果、「公衆衛生看護婦（沖縄）」や「カとハエをなくす運動」、「開拓保健婦（主として北海道）」などの活動についてもかなりの情報を蓄積することができた。これらの事例から示唆される戦後日本の農村開発における「マルチセクター」性は、開発途上国における開発協力に大きな教訓を持っていることが明らかになった。

沖縄においては3ヵ所での聞き取りを行った。第1は本島の中央部読谷村での生活改善グループ（家計簿活動で全国表彰）の活動で、現在にまで続く生改とグループ員との交流の深さに感銘を受けるとともに、生活改善グループリーダーが保管していた多くの貴重な資料を収集した。第2に、石垣島の石垣市中心部における「女性による農産品加工」起業の聞き取り調査を行なった。これは、大分の一村一品などともに「生活改善グループの現在の姿」の具体例である。もちろん、現在の状況に至るまでには、戦後間もない頃からの生活改善グループ活動の蓄積があることはいうまでもない。加工技術の指導や商品開発・販路開拓などにおける生改や普及所のバックアップ体制があって初めて「元気な母ちゃん」の起業が可能となるのである。第3の聞き取りは、石垣島北部の開拓村での活動経験であり、これは北海道の開拓地と同様、きわめて厳しい条件の中で貧困と闘った事例であり、こうした集落においても貧困脱却プロセスで生活改良普及員と公衆衛生看護婦が果たした役割はきわめて大きいことが明らかになった。

長崎調査ではまず県庁で元生改さんにお話しを伺った。長崎は農業優先が明白で、「農業あつての生活」という姿勢のために、熊本、鹿児島などに比べて比較的生活改善への取り組みが遅れていたといわれている。初期の生改はほとんど未亡人・元教員などで、その後新規採用された人々との間には経験に大きな隔たりがあったが、新規採用組は「農業について何も知らない」状態からスタートしつつ、「何も知らない」ということを武器として周囲の人の応援を仰ぎ、「農協、役場、町長含めて町ぐるみで生活改善してもらった」という。このような既存のアクターの活用は、他の地域でも見られるが、特に九州では社会教育主事の働きが他の地域よりも大きかったような印象を受ける。この点については今後の研究

課題としたい。

次に、長崎市の北部近郊の柑橘畑作地域（西彼郡長与町）の生活改善グループ（毎日農業省受賞）の元リーダーにお話を伺った。このグループはミカンの収穫期に共同献立を実施するなどグループ活動が盛んなことで有名で、このグループの活動はテレビなどでも取材されたという。また、生活改善資金を借りて台所、トイレの改善の他、「夫婦の部屋」を作るなどの住居改善も実施した。

五島列島での聞き取りは、生活改良普及員ではないルートでアプローチしたために、これまでとは少し異なる視点からの聞き取りができた。上五島の小値賀島では、婦人会の活動を中心にお話を伺った。当地の婦人会は簡易水道の敷設の提案や、子供たちが安全に小学校へ通うための「愛情道路」を建設するなど活発な活動を行った。しかし、当時はこうした活動をしようとする、男性から「おおばんげなおなご（女のくせに大それたことをする）」という非難を受けたが、婦人会は漁港に入る船の船員などを相手に「女歌舞伎」をしたりして資金を集めたという。このような事例は、生改などの介入がないところでも自分たちの生活と子供たちのために一致団結して活動した事例として特筆に値する。

下五島の福江島では保健婦さん2名にお話を伺い、戦後間もない頃の結核検診、母子保健のための活動を聞き取りしたが、当時の五島列島は現在の開発途上国と同様な活動条件であったことが分かる。県が所持する「はと丸」という結核検診船に乗っての巡回検診は、2週間ぶっ通しの激務であったし、交通の便の悪いところでの母子検診のための個別訪問が大変であったという。特に離島での妊婦検診は地域の事情をよく知っている人の協力がなければ活動ができず、保健婦はそうした地域では民生委員に同行してもらったという。こうした地域の協力者の存在もまた、戦後日本の経験の中で重要な教訓を示していると思われる。

北海道では、主に開拓保健婦さんを中心にお話を伺った。開拓保健婦は生改同様農林省の所管であった。一般的には既存集落は生改、開拓村は開拓保健婦という仕分けがあったため、開拓保健婦は通常であれば保健所や村の保健婦が行う仕事と、生改の行う生活改善の仕事の両方を行っていた。開拓保健婦のほとんどは自らも開拓村に住み込んで24時間、365日を仕事に当てていた。この意味で、最も過酷な開発ワーカーであったといえるだろう。一方、町から通った開拓保健婦は、対象者の貧困度に配慮して、開拓村を訪問するときには膝の出たズボンをはき、できるだけ開拓の人に近づこうと心がけたという。また、弁当を持って行ったおにぎりを、開拓農家の「すいとん」と「交換」することで、開拓の人にコメのご飯を食べさせてあげたり、持参したキャラメルをお礼に差し上げたりというような活動もしていた。しかし、決して「恵んであげる」ようなことはしたくなかったと、この人は回顧している。

グループ活動については、ベテラン生改が既存農家を対象に生改グループの月例日を設けてその日に訪問するとう、効率的な普及方法を学んで、開拓保健婦もある程度地域に馴染んでからは婦人会づくりを働きかけたという例は多い。

実際には既存農家と開拓農家が混在している場合もあり、そのような時はには、生改と開拓保健婦は同じターゲットグループである主婦層を対象に共同で働きかけ、1回の集ま

りで生改はパンづくりの講習、開拓保健婦は健康相談を行ったという事例も紹介された。農家の主婦にとってはこうした集まりに出かける機会は貴重であり、料理講習（油を使うためのフライパン運動なども行われたし、農繁期用の保存食づくりも人気があった）が受けられ、また、保健相談で保健知識を得るとともに、心配事の相談ができるのはありがたいことであっただろう。また、一戸一戸が離れている場合にはどうしても戸別訪問が必要な時もあり、生改と開拓保健婦が一緒に行くこともあったようだ。その場合も、生改は生活改善を、保健婦は衛生教育（避妊教育）を行った。ただし、家族計画は喧しくいわれたが、なかなか実践できないことが多かったという。いずれにせよ、こうした北海道の事例もマルチセクターのアプローチの必要性を裏付けている。

さらに、開拓保健婦や生改は外界との情報が限られている農民の人生相談や縁談（富山の薬屋さんが仲立ちすることもあったという）、さらには「もらい子」のアレンジも行うことがあった（開拓保健婦は出産に立ち会うので、このようなアレンジを依頼されることが多かったようだ）。また、開拓初期は希望を持って入植しても思い通りにならず、夫婦げんかなどもよくあったが、開拓保健婦がその場にいることで夫婦の会話を再開するきっかけになれることもあったという指摘は、精神的なサポーターとしての開拓保健婦の重要性を物語っている。また、町村の社会教育主事も様々な生活改善の働きかけをしており、こうした人々との協力関係も大切であったという。昭和30年代半ばになると開拓の成果が思わしくない人や、高度成長にともなう非農業分野での雇用拡大のために離農する人も出始め、昭和38年からは一定の条件の人には離農資金として30万円が支給されるようになったため、離農申請の手伝いや審査も開拓保健婦が行った。

一方、行政と住民の呼応関係についても興味深い指摘があった。開拓地の女性グループの様々な要求を組み上げて、役場や支庁（北海道の行政は支庁単位で行われている）につなぐのは、開拓保健婦の貴重な機能だった。当時の北海道では開拓部門には、ある程度の予算も政治力もあったが、こうした要望がすぐに聞き入れられたわけではない。道庁や市町村役場の人は、開拓保健婦らに対して、「予算をつけるためには下から盛り上げて行け、下から（住民の直接的な行動）の盛り上がりが上を動かす」とアドバイスしたという。そこで開拓保健婦は女性や村人を促して陳情や自主的な活動を開始し、その実績をもって行政に圧力をかける手法を取った。鶴井町の元開拓保健婦は、「住民がやり始めると行政が金をつけてくれる」と表現している。逆に行政の肝いりで展開された「カとハエをなくす運動モデル地区」活動では、普段の活動で「ハエのいないところで昼寝してみたい」という主婦の声を知っていた開拓保健婦が、このニーズを発展させる形でモデル地区に指定してもらい、住民の主体的な活動を引き出したという。

また、普段は互いに孤立して働いている開拓保健婦同士が集まることが大切で、そうした場で互いの悩みを打ち明け合い、励まし合い、エネルギーをもらったという回顧がなされた。これは他県における生改とも同様の指摘であり、このことは現場に展開する開発ワーカーに対する行政的なバックアップ、精神的な支援の重要性を裏付けているといえよう。

なお、厚生省のラインで実施された「カとハエをなくす運動」については、1955～1965年に国立予防衛生研究所衛生昆虫部（現国立感染症研究所昆虫医科学部）、1965年からは

日本環境衛生センター設立時とともに異動して環境生物部に勤務され、寄生虫対策などに従事された方からの聞き取りを行った。ここで興味深かったのは、行政と住民のいずれかに「キチガイ^{*}のように熱心な人」がいる場合は住民運動としての「カとハエをなくす運動」が盛り上がる、という指摘である。日本の経験を開発途上国に適用しようとする場合、そのように熱心に取り組む人をどのように見いだすのか、そのような人がいない場合にはどう働きかけるのかというあたりは、今後の開発途上国の環境衛生プロジェクトを考える際に大きなポイントとなろう。

2-1-2 研修カリキュラム検討のための調査

生活改善に関する研修カリキュラム作成に関わる調査も精力的に行われ、最終的には年度末の JICA 筑波センターでの実証研修として結実した。

第1に、戦後数多くの生活改良普及員を育成し、生活改良普及事業で重要な役割を果たしてきた鯉淵学園調査で聞き取りを行ない（2003年5月）、同学園の来歴・教育方針などを確認した。その上で青年海外協力隊の農業分野候補生に対する技術補完研修の現状、ならびに海外からの研修員の受け入れ実績についても聞き取りした。これらはいずれも農業技術を中心とした研修であり、普及技術自体は主要な研修項目ではない。一方、大分・山口研修同行（2003年6～7月）調査は、JICAの開発調査としてマレーシア・サバ州で行われている農村開発プロジェクトのC/P研修の機会を捉えて、本研究会のメンバー2名が現地視察研修に同行したものである。大分は一村一品が有名であるため、世界各国からの研修を受け入れており、英語での視聴覚教材も充実している。また、山口では昨年度本開発調査（マレーシア・サバ州）を訪問した生改OGならびに県庁の担当官の協力によって密度の濃い研修視察がアレンジされていた。今回の同行調査によって、このような訪問型の短期研修では、①現地視察の前に「なぜこの訪問地を選んだのか、見るべきものは何か」をきちんと研修員が押さえておくこと、②通訳が介在する場合は通訳が生活改善のコンセプトを理解し、専門用語の利用が徹底されること、③訪問後に内容を理解している日本人とともに「フィードバック・ディスカッション」を行ない、見聞したことの意味づけを確認することの重要性が確認された。今後このような形で研修が実施される場合には、これらの点がきちんと関係者の間で合意されていることが望ましい。

長野訪問（協力隊C/P研修：2003年11月）は、インドネシアの南スラウエシに村落開発普及員として派遣されている青年海外協力隊員のC/Pが1年間日本で研修を受けている現場を訪問したものである。ここでは、研修員の学びたいもの、研修員に学ばせたいと協力隊員が考えていたもの、受け入れを決めたものの個別長期研修のノウハウを持たない受け入れ側という、三者三様の問題が浮かび上がっている。これは、このケースだけの問題ではなく、他のケースでも同様の問題を抱えていると思われる。しかしながら「普及」という点に焦点を絞った研修のあり方について、JICAを初め多くの関係者が情報を共有して

* お話を伺った方が「熱心な人」という意味合いを強調するために表現したもので他意は無い（編集部注）。

いないことが、このような問題を常に発生させ原因となっていると考えられる。この背景には、C/P 研修を企画する段階で、個別に何とか研修を受け入れてくれるところを探し当て、「預かって頂く」ことに精一杯、という現状があると思われる。このような長期個別受け入れ型の研修では、研修の意図、研修員のバックグラウンド、生活改善のエッセンスを理解した「チューター」のような人が月に1回でも面会してバックアップを行うというような仕組みを考える必要がある。

上記以外にも、これまでの研究会の成果を踏まえ、ベトナム、カンボジア、南アフリカなどの JICA 集団研修生に対して、「生活改善」に関する1日ないし半日の研修講師としての活動も行った。

こうした生活改善に関する研修準備調査の集大成として、2004年2月にアジア12ヵ国からの研修生を招いて17日間の実証研修をするところまでこぎ着けることができた(APO, JICA, AICAF の共催)。本コースの座学においては生活改善の基本コンセプトの習得に力点を置き、元生改4名を講師として招き、様々なテーマで体験談を発表してもらうなどの工夫を行った。一方、フィールド視察では茨城県大子町を訪問し、研修全体としては一定の成果を上げることができたと考えられる。ただし、日本語で講義をすることになる生改OGの皆さんの知識と想いをどのように通訳を介して正確に伝えるのか、フィールド視察からの学びを本国に戻ってからの活動にどのように結びつけるのか等、検討すべき課題もまた明らかになった。この実証研修の経験は、「生改研修キット」の作成に活かされている。

また、青年海外協力隊員を対象とした研修については、研究会メンバーの太田委員が村落開発普及員などの候補生に対し、日本国内で派遣前に実施する五日間の「技術補完研修」の一コマを2003年度から担当している他、特筆すべきものとして派遣中の中米地域の村落開発普及隊員を対象とした研修への協力があげられる。これは2003年12月にパナマで周辺国の隊員を集めて実施された「改良カマドワークショップ」で、この企画・実施に対して本研究会として支援を行った。ただし、この研修では村落開発における「カマド」の位置づけについて、協力隊事務局、現地の受け入れ側、参加者、さらには日本から派遣した講師の間でも統一した見解が持てず、どちらかというところ「カマド技術」中心の研修となり、カマドをエントリーポイントとした村落開発というところまでは展開できなかった。今後は、カマドが「生活改善」活動にとってどのような意味でエントリーポイントとして重要であったか、という点を生活改善の全体像の中で位置づけながら研修をする必要がある。

2-1-3 生活改善経験の発信作業

研究成果の発信については、昨年度に引き続き開発途上国(カンボジア:2003年12月)、先進国(アメリカ、カナダ:2004年3月)、日本国内(東京国際:2003年8月、山口:2003年11月)と、多様な状況で農村開発・貧困削減における生活改善アプローチの特色をアピールすることができた。

カンボジアでは、現役の生改(沖縄県・生盛悦子氏)に同行頂き、日本の生改の目でカンボジアの農村を視察して頂いた。昨年度のラオス、マレーシア(サバ州)同様、生改さんは文化や気候風土が異なっても農村生活の細部にわたって観察し、問題点を見抜く職業

的な能力を身につけていることが確認された。今回は、「台所周りの衛生」というポイントからアプローチしていった。また、農村でのフィードバックセミナーの際に沖縄の果物の漬け物を見せたところ大変大きな関心呼び、その日の午後に急遽村で料理講習をすることになったが、事前に何の準備もしていなかったにもかかわらず、2時間の料理講習を手際よく行った技術には同行者一同感服した。首都プノンペンでは、現地で活動する外国人を含めた農村開発の関係者に対して「日本の生活改善経験とその東南アジアにおける意味」のプレゼンテーションを行ない、幅広い人々から積極的な反応があった。しかし、生活改善は現場での取り組みだけでは社会に根付かず、政策レベルでの制度づくりが必要である。したがって、普及制度に関しては政府の役人への働きかけが不可欠であり、発信する対象をこのような層に設定したセミナーもまた必要であろう。

北米での発信活動は、USAID、カナダ CIDA などの実務機関とコーネル大学、ハーバード大学などの研究機関を対象に行った。実務機関でのプレゼンテーションでは興味深く聞いてもらえるものの、ややもすると「この生活改善アプローチを活用して、日本と共同プロジェクトはできないのか」という具体的な問いかけがなされる。我々にはこのような問いかけに即答する能力も権限もないが、「改良カマド」同様に日本の経験の一部を「テクニク」として理解し、それを切り取って開発プロジェクトにつぎはぎするようなアプローチは厳に慎まなければならないと、我々は考えている。これに対して大学では、生改アプローチの「参加型」、「行政と住民の呼応関係」、「カイゼンの思想」といった本質的な部分を理解し、これを現在の開発理論、援助介入理論の中で位置づけることに関連したコメントが多かった。今後は、このような視点での研究を国際的な共同研究として実施することで、最終的に開発プロジェクトにフィードバックする理論構築が可能になるものと考えられる。

なお、ワシントンでは米国農務省 (USDA) の図書館などで、アメリカにおける普及制度 (Land Grant University 法などに起源をもつ) の歴史と、この制度が開発途上国に展開されるようになった経緯 (第二次世界大戦以前からその動きがあり、終戦後活発化した) を確認し、このような流れの中に日本の事例を位置づけることができることが明らかとなった。なお、アメリカでは生改は Home Economist, Home economic demonstrator 等と呼ばれていたが、今回サバ州の C/P 研修で来日したマレーシア研修生から、「マレーシアでも 1960 年から Home economics demonstrator が配置された」という証言を得た。恐らくアジア一帯にアメリカはこの制度を普及しようとしたものと考えられるが、その後の推移は国ごとに異なり、日本の事例はユニークな展開を遂げつつ、最も成功した例と考えられる。こうした比較文化的・歴史的な視点からの研究も今後必要であろう。

国内での発信活動は、2003 年夏に東京で FAO 本部のヤン・ジョンソン氏、コーネル大学のノーマン・アポフ教授を招いての国際セミナーを開催し、多くの聴衆に研究会の成果をフィードバックすることができた。他方、東京以外の場所でも生活改善経験の意義を再認識してもらおうと同時に、今後の研修などでの協力を呼びかけるという意図から、初めての試みとして山口県でセミナーを開催し、関係者から高い評価を得ることができた。

また、これまでの一連の研究成果を踏まえて、座長である佐藤は JICA のボランティア

マガジン『クロスロード』に「途上国ニッポンの知恵」と題する連載を開始した（2003年4月号より）。これは、JICA 委託研究の成果を開発途上国における協力現場にフィードバックする試みの一環である。

2-2 本研究の成果と今後の課題

以下では、これまで3年間にわたった委託研究の成果を概観し、今後の課題を指摘しておきたい。

2-2-1 国内聞き取り調査

過去3年間で愛媛、新潟、山口、岩手、宮崎、鹿児島、山形、広島、福岡、熊本、沖縄、長崎、北海道、大分、徳島、茨城、長野などで聞き取り調査を行い、これらの成果は各年の調査報告書に「議事録」として記載している。今後多くの関係者がこうした貴重なデータを活用されるとともに、未調査の地域での聞き取りの際の参考にして頂ければ幸いである。

2-2-2 検討会開催

過去3年間で計12回の公開検討会等を実施し、生活改善経験についての幅広い知見を持つ方々とともに、生活改善アプローチの農村開発協力への応用可能性について活発な議論を行った。これら検討会での報告、議論された内容等は、各年の報告書に「検討会記録」として記録されている。これも生活改善アプローチの研究にとっては貴重なデータとして活用して頂きたい。

2-2-3 資料収集・整理

聞き取り調査と並行して、関連施設（生活技術研修館、農文教図書館、農林水産省図書館など）を訪問して、関連する文献資料・パンフレット・記録類の収集整理を行い、文献リストを作成し、各年の報告書に「資料一覧」として掲載した。今後の研究のインフラとして多くの方々に活用して頂きたい。

また、昭和20年代、30年代当時の活動に使われたスライドや、当時の様子を記録するフィルムなども収集し、これらを複製スライド、ビデオ等の形で整理し直した。利用価値の高いものについては英訳・デジタル化も行った。これによって、今後こうした資料が開発援助プロジェクトの現場で活用され、また、研究資料としても活用できることとなった。これら収集された映像資料はすべてJICA 農業開発調査部（平成16年4月以降「農村開発部」に統合）に納入されている。

2-2-4 情報発信（国内）

国内における情報発信作業としては、まず2002年4月JICA 国際協力総合研修所において、APOと共催で国際セミナーを開催した。また、2003年8月にもやはり国際協力総合研修所において国際セミナーを開催した。いずれのセミナーにも多くの聴衆の参加を得て、

JICAのみならずわが国のODAにおいて、生活改善アプローチに関する注目を高めることに寄与した。

これ以外にも本研究の成果を踏まえて、2003年10月にJICAとアジア経済研究所の共催で、二日間にわたる共同公開講座「日本の貧困削減経験」を開催した（国際協力総合研修所）。

また、地方部での情報発信として、2003年11月に山口駅前の「ぼるるプラザ山口」においてセミナーを開催した。

このような発信、啓発活動の成果として、生活改善について研究する大学院生なども増加しており、関連学会での報告事例も増えている。参考までに、過去2年間の国際開発学会における「生活改善」関連の報告を以下に示す。これらの大半は本研究会のメンバー、ならびにワーキンググループメンバーである。今後もこの分野で研究の裾野が広がって行くことが期待できる。

◆国際開発学会 第3回特別研究集会（2002/6/29 名古屋大学）

- 水野正己・服部朋子・矢敷裕子「戦後日本の生活改善運動に見る参加型開発」
- 伊藤かおり「自治体による国際協力の現状と可能性～明宝村を事例として」
- 河村綾乃「タイ一村一品運動に見る日本のODA手法の一考察～北部パヤオ県の事例・地方行政と住民参加の関わりを中心に」

◆国際開発学会 第12回全国大会（2002/12/1 上智大）

- 服部朋子「戦後日本の生活改善運動における生活改良普及員の役割」
- 太田美帆「普及手法の進化過程～日本のパラダイムシフトはどう起こったか」
- 山下優子「日本における1950～60年代の地域母子保健活動～兵庫県北部の活動事例“母子保健センター”を通して～」
- 山本敬子「簡易水道と農村生活改善運動～開発途上国援助に応用するための日本での住民参加型アプローチ経験の分析」

◆国際開発学会 第4回春季大会（2003/6/14 JBIC）

- 伊藤ゆうこ「社会開発とファシリテーター～戦後の広島県における生活改善運動を事例として」
- 太田美帆「日本の生活改善経験は伝えられるか」
- 関なおみ「住民参加型開発における専門職の参加～戦後日本“カとハエのいない生活”実践運動におけるアクター分析を基に」

◆国際開発学会 第14回全国大会（2003/11/30 日本福祉大）

- 伊藤ゆうこ「戦後日本と途上国の農村開発～カマドから伝えられること」
- 太田美帆「ファシリテーターの技術とは～生活改良普及員から学ぶこと」
- 伊藤かおり「農山村地域開発におけるファシリテーターの変化とアクターの多様化」
- 水野正己「戦後日本の農村生活改善の長期的に見た効果～愛媛県Tグループの40年間の活動を中心にして」

2-2-5 情報発信（海外）

英語等を用いた海外での生活改善に関する情報発信は、本研究会における重要な活動の柱と位置づけられ、様々な機会を捉えて実施された。

過去2年間の活動をあげれば2002年10月に、ラオスのビエンチャンにおいてFAOとの共催による「生活改善セミナー」を行い、ラオス政府、海外援助機関などの聴衆に対して生活改善のアプローチを紹介した。

2002年12月には、JICA英国事務所の協力を得て、ロンドン、サセックス、スウォンジー、マンチェスターにおいて生活改善アプローチに関するセミナー等を連続して開催し、研究者、大学院生などに情報を提供した。引き続き、ローマのFAO本部の「サステナブル・ライブリフッド」部局の人々を主たる対象としてセミナーを開催し、生活改善アプローチとライブリフッドアプローチの異同について議論を深めた。

2003年3月には、生活改善の要素を取り入れているマレーシア・サバ州の開発実証調査を実施中の集落に、山口県の現役生改、元生改の2名および研究会メンバー2名を派遣し、現地における農村視察とセミナーを開催した。

さらに2003年3月、FAOとAPOがラオスにおいて企画した研修に当研究会メンバーが参加し、現地において生活改善の具体的な取り組みの可能性についての紹介を行った。

何度かの開発途上国での発信活動を踏まえて、最終年度には実際に進行中のJICAプロジェクトにおいて活用する可能性はないかという視点から、東南アジアでの「実証調査」を企画した。候補となる農村開発案件をいくつか検討した結果、カンボジアの「バツタンバン農業生産性強化プロジェクト」を対象とした。2003年12月、当研究会関係者6名からなる調査団を派遣、現地視察、現地でのフィードバックセミナーと料理講習、首都プノンペンでのセミナー等を開催して、プロジェクト活動にどのように生活改善アプローチの視点を取り入れることができるかについて若干の提言を行った。

そして3年間の研究の締めくくりとして、2004年3月に米国（USAID、コーネル大学、ハーバード大学）、カナダ（CIDA）において生活改善アプローチのプレゼンテーションを実施した。

これらの海外発信から、開発途上国の農村開発関係者も先進国の援助機関も日本の開発経験に大きな関心を抱いており、適切に発信すればこれを受信する用意があることが明らかになった。今後は現在の農村開発で主流化しているアプローチ（例えばライブリフッドアプローチ、参加型開発、エンパワーメントなど）と生活改善アプローチがどのような共通点を持ち、どのような相違点（特徴）があるのかを明確に示しつつ、国際開発の場で日本の開発経験が適切に認知されて行くような働きかけが引き続き必要であろう。

2-2-6 研修カリキュラムづくり

本研究では、日本の生活改善アプローチを開発途上国の農村開発関係者に知ってもらうこと、日本人の開発ワーカーが基礎知識として日本の経験を知っておくことが非常に重要であると考えており、そのような研修をいかにして行えばいいのかについての検討も進めてきた。その成果として、①日本に開発途上国から研修生を招き、生活改善のエッセンス

を盛り込んだ研修を行う場合を想定した研修カリキュラム案，ならびに②青年海外協力隊の候補生に対して派遣前に，生活改善の考え方と具体例を教授することを想定した研修カリキュラム案を作成した（昨年度報告書に記載）。

こうしたカリキュラム案作成の作業と平行して，実際の研修員に対する個別の講義を様々な機会に行った。例えばボリビアの医療プロジェクトの C/P に対する沖縄での研修，JICA 筑波センターの特設コース研修（南アフリカ，ベトナム），JICA 札幌センターでの研修員一般に対する研修，JICA 青年招聘プログラムでの研修（カンボジア）などがある。

こうした研修活動の集大成として 2004 年 2 月にてアジア各国の 15 名の研修員を招いて，JICA, APO と AICAF の共催で実証研修を行った（2004/2/2-16・於 JICA 筑波国際センター）。

このような研修事業がすぐに JICA の中で制度化される目処はないが，日本発の開発アプローチとして「生活改善」を中心とする戦後の経験の掘り起こしと発信は引き続き意義のあるものと考えられる。日本の生活改善，農村開発，社会開発経験を活用した研修カリキュラムの改善と実用化への取り組みを引き続き行う必要があると考えられる。

第3章 国際セミナー

戦後日本の農村地域では、政府の各省庁がそれぞれに生活水準の向上のための働きかけをしていた。中でも農林水産省傘下の農業改良所の活動は「生産の拡大」と「生活の改善」を車の両輪とし、農業改良普及員が技術改良・生産力向上を指導する一方で、生活改良普及員が人々の生活改善を促してきた。農家の人々の日常的な問題を掘り起こし、自助努力によって自分達でできることから解決して行くという「生活改善」の手法は、他のセクターにも適応され、農業改良普及事業の枠を越えた「生活改善運動」として発展してきた。このような戦後日本の生活改善運動やファシリテーターとしての生活改良普及員の役割は、参加型農村開発の先駆的な成功例と見ることができ、今日の開発途上国における農業・農村地域開発アプローチを考える上で多くの重要な教訓を含んでいると考えられる。

独立行政法人国際協力機構では、平成13年度よりこうした生活改善運動の経験に焦点をあて、「農村生活改善協力のあり方に関する研究」事業を実施してきた。そして、これまでの研究成果を国内外の援助関係者に発表するとともに、海外のドナーとも経験・情報を共有することを目的として、「国際セミナー：農村開発と日本の生活改善運動～Livelihood Approachを中心として」を下記の通り開催した（詳細は第5分冊）。

1) 日 時：2003年8月4日（月）第1部12:00～13:50、第2部14:00～17:30

2) 場 所：JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

3) 参加者：別表国際セミナー参加者リストの通り（153名）

4) 要 旨：

第1部／ビデオ・スライド上映

(1)「生活と水」(厚生省，昭和27年作品)：本ビデオは、JICA国際協力専門員で「農村生活改善協力のあり方に関する研究」事業検討会の山本敬子委員が発掘したものである。この中では、地域住民の健康を守るためには簡易水道が必要であり、そのためには受益者である住民自らが資金も労働も提供しなくてはならないが、それは決して無駄な投資ではないということを伝えている。この活動によって、簡易水道は1950年代に急増し、10年間で10倍に伸びたといわれている。日本語ナレーションのビデオに英語字幕を入れて編集した。

(2)「一色部落のくらし」(愛知県一色集落，昭和29年作品)：元来モノクロのものを本事業の一環としてカラー編集したスライドである。スライドの英訳を配布した。

(3)「明日をつくる人々」(鹿児島県高尾野集落，昭和32年作品)：ささやかな婦人活動が地域活動へと発展し、明るく住みやすい村に改善しようとする地方自治体の意図が伝わるビデオである。ビデオスクリプトを作成・英訳したものを配布した。

(4)「若者の手で育ちゆく部落」(愛媛県岡成集落，昭和32年作品)：愛媛県岡成集落にお

ける若年農業者の活動を紹介した作品。この作品はモノクロのスライドであったが、使い勝手のよい教材として活用すべく、ビデオ編集し、英語のナレーションを挿入した。セミナー会場には参考として和文のスク립トを配布。

第2部／国際セミナー

(1) 基調講演1「ライブリフッド・アプローチとFAOのフィールドプログラム」

Jan Johnson／FAOライブリフッド・サポートプログラム

FAOは独自の開発手法と呼べるものを備えているわけではないが、過去50年間にわたり多くの開発手法の発展に関わってきた。持続可能な農村のライブリフッドは、FAOにとって極めて重要な目標となっている。FAOが持続可能なライブリフッドというアプローチを大切に考えている主な理由の一つもここにある。

持続可能なライブリフッド手法によるプロジェクトは、現地の参加者にとって重要な一つの「エントリー・ポイント」を固め、そこから着手することができる。例えば、ホンジュラスではFAO、UNDPおよびオランダの共同プロジェクトが大きな成果を収めているが、その出発点となったのは丘陵地耕作の技術改善だった。プロジェクトは、他の国内・国際機関との連携促進へと歩を進めた。これらの機関は、節水と砂防、教育、保健、道路基盤および地方自治に関し、地域社会と協力を行う責任を担っている。

ライブリフッド・プロジェクトは、より幅広い「統合型」プロジェクトとして着手することもできる。例えば、イエメンではFAOとUNDPの共同パイロット・プロジェクトの対象となったコミュニティで、貧困の削減と雇用の増大という面で驚くほどの成果があった。このプロジェクトと並行して、地域開発組織の設置、管理・職業訓練、信用と技術訓練および保健、教育ならびにインフラの分野で積極的な役割を担う他の組織との密接な連携などが行われている。

さらに、第3のやり方として「底辺と中間」の両方からスタートする方法がある。この手法は、西アフリカ25カ国でFAOと英国援助庁(DFID)が実施する「持続可能な漁業ライブリフッド・プログラム」で採用されている。このプログラムはまだ初期段階にあるが、全25カ国で多数の利害関係者が参加する漁業ライブリフッド国内調整ユニット(National Coordinating Units)の設置支援が行われると同時に、村落レベルでも、多種多様な「エントリー・ポイント」からの実験が行われている。同プログラムは効果的なツール、アプローチおよび方法の開発により、西アフリカの漁業コミュニティに適したライブリフッド手法を実現しようとするものである。これら村落では将来的に、その他の開発機関(技術援助機関と資金援助機関の両方)が地域密着型の持続可能なライブリフッド・プロジェクトを共同で実施することになっているが、一部の対象国では、すでにこのプロセスが現実のものとなっている。

これらのFAOフィールド・プロジェクトには、類似点と相違点がともに存在するが、そこから数多くの興味深い教訓が生まれ、検討されている。一つの根本的な教訓は、持続可能なライブリフッド・アプローチ(SLA)の将来は明らかに、効果的な部門間と機関間の協力にかかっているということである。

(2) 基調講演2「ライブリフッド・アプローチとしての生活改善運動」

佐藤寛／アジア経済研究所主任研究員

この数年、戦後日本の生活改善運動を「社会開発」、「農村問題」の文脈でとらえ直す作業を続けている。第2次世界大戦の敗戦後、昭和20年代から30年代にかけて日本の農村部ではすべての人が「貧困からの脱出」を切に願っていた。そのために生活改良普及員、保健婦などの行政の末端に位置する「開発ワーカー」は農家の軒先を丹念に歩き回り、村の女性達もそれぞれの知恵を絞って自分たち自身のため、家族のため、そして地域のための「生活改善」に取り組んでいた。そうした当時の「社会開発」活動では様々な工夫、手法、戦略、理論が実際に開発され、用いられていた。そうした活動の「証言」を現在70～90歳となられた女性達から聞き取る作業は、開発途上国における「参加型開発」の現場を見聞きしたのものにとっては「驚き」の連続である。当時、「参加型開発」などという言葉こそなかったものの、現在のPRAやPLAなどと瓜二つの手法が用いられていた。また、「生活と生産は車の両輪」というスローガンの下、経済開発と社会開発のバランスに配慮していたが、これは近年の開発途上国援助の舞台で注目されている「ライブリフッド・アプローチ」とも通底する概念である。

本セミナーにおいて、戦後日本の生活改善とライブリフッド・アプローチを共通の土台に載せて、今後の「農村開発」、「社会開発」ひいては「貧困削減」に向けての日本からの発信を試みたい。

(3) パネリスト報告1「貧困削減における農民組織の役割」

Dr. Norman T. Uphoff／コーネル大学教授

生活戦略：「生活戦略」とは、開発の理論と実践にとって根本的な概念である。通常は「所得創出」と「生活の質の向上」という二つの主要要素を提示するが、第3の要素として「地域住民の自主管理能力の育成」が必要である。貧困緩和における農民組織の役割に関心が集まるのは当然といえる。

社会組織の意義：社会組織は経済その他の活動の基盤であり、開発へのあらゆる取り組みに不可欠である。開発には個人の努力だけでなく、集団行動も必要である。そして競争は協力の枠組みにおいて最も生産的といえる。そうでなければマイナスの結果が出る。集団行動には、「意思決定」、「資源の活用と管理」、「意思疎通と調整」、「紛争解決」といった四つの機能がある。

「社会関係資本」の活用：日本における社会単位として「組」をあげることができる。「組」は協力のための役割、ルール、前例および手続きが周知徹底されている。この地域的能力は、長年（数千年）かけて構築、確立されたものであり、日本の生活改善はこれをさらに強化した概念である。このような社会関係資本がない開発途上国は多いが、意図的に導入し、さらに構築することは可能である。水、防火、所得向上など「実感できるニーズ」から着手する「エントリー・ポイント」戦略が必要である。例として、スリランカのガルオヤにおける灌漑プロジェクトをあげることができる。

生活改善に向けた能力育成：灌漑、健康管理、農業改善など、何らかの特定事業の管理

に関する地域の能力が育成、向上できれば、この能力を他の目的に利用し、他のニーズを充足することができる。日本の生活改善運動やスリランカのガルオヤ、ネパールの森林管理、バングラデシュ農村新興委員会（BRAC）、パキスタンのオランギ・パイロット・プロジェクトなど、世界に多くの実例があるが、生活改善は地域の能力によって左右される。

「学習過程」アプローチ：地域の能力育成には、硬直的で無駄の多い「青写真」手法を用いるべきではない。文化的価値観、規範と前例、さらには地域の条件と可変性も考慮に入れる必要がある。プログラムによる介入を詳細に満足できる形で計画するには、できる限りの知識を蓄えるべきである。これが実現できても、状況は絶えず変化するため、計画はすぐに陳腐化する。柔軟な形で地域の能力を育成するライブリフッド・アプローチは有益といえる。

（４）パネリスト報告2「参加型開発手法としての生活改善運動」

水野正己／農林水産省農林水産政策研究所政策研究調整官

21世紀に入った現在、開発途上国の農村開発は一つの転機を迎えている。このことは、例えばポスト緑の革命期に入り、農村開発においても農業生産中心主義から、ポスト農業生産中心主義ともいべき段階を迎え、農村生活の質的向上や農民の生計向上、すなわち生活が重視されるようになったことに現れている。農村生活の向上は、農業セクターを含むマルチセクター開発としての農村開発を要求する。開発途上国の農村開発における生活向上の第一義的重要性は、例えば農村地域の貧困問題に対して農業増産や生産活動の拡大が叫ばれてきたが、それだけでは問題解決の条件を十分に提供するものではなかったというこれまでの開発の教訓に基づいている。そこで、開発途上国の農村地域における持続可能な生活の確立が最重要課題とされるに至ったのであるが、そこで問題にされるべきは農村生活向上の内容とその実現の手段である。日本の開発経験としての戦後の生活改善運動が、農村生活の向上とその生活主体の形成に対して大きな意味を有していると考えられる。特に、戦後復興期から高度経済成長の影響が日本の農村に及ぶ以前までに取り組みされた農村生活改善運動である。この時期、日本の農村では、農村民主化政策の下に農業生産から農家生活のあらゆる側面に関する様々な改善が、関係する政府および地方自治体による事業を契機として行われた。その事業対象であった農民側では、それらを個別事業の単なる和ではなく、それらを積み重ねて生活向上に結実させる努力が少なからず見られた。それは正に農村生活向上のための総合的な運動として取り組まれたものであった。そして、開発途上国の農村開発に対する含意として、次の2点をあげることができる。

- ・ 農村開発は本来的に長期的な取り組みが必要であり、かつマルチセクター的性格を有する。一般に対象地域と期間と事業内容を限定して実施される従来の農村開発プロジェクトでは、十分に対処し得なかった点である。
- ・ 生活改善と農村貧困問題の解決との関連。多くの国際開発機関は、21世紀における開発途上国の開発に貧困問題の解決に主眼を置いている。したがって、農村貧困問題の解決に対する生活改善の有効性が問題となるが、日本の経験は、戦後復興期の貧困と混乱から農村住民を脱却させるために様々な生活改善の取り組みが積み上げられてき

たことを示唆している。また、そうした生活向上の具体的な目標の達成と農業の改良（所得の向上）との相乗効果が農村住民の生活と農業の持続的展開を可能にしてきた。

（５）パネリスト報告3「生活改良普及員の経験と途上国援助」

藤井チエ子／元山口県農林部参事

生活改善とは、生活のありのままを見つめ、よりよくする活動である。戦後、農村女性の地位向上と公共の福祉を目指し、カマドの改善を手始めに共同田植え、共同炊事と少しずつその活動が外に向けられ、ひいては地域農業を支え、集落を支え、地域づくり、村づくりに参画するようになってきた、「個」から「社会」へと女性たちの活動の場が広がってきた歴史がある。

時代は絶えず変化しており、その時代によって人々の価値観や暮らしの問題も様々に変わってきた。私たちの生活は、私たちが生きている限りこれでよいということはない。

生活改善とは、生活をよりよく改善して行くという、いつの時代にも通じる普遍的考え方である。

生活改善グループは、自分の意見を人前で話すことや、自分自身を向上させるための知恵や技術を習得するなど、自分を磨く場である。同じ思いを抱く仲間が農村のよりよい暮らしづくりを目指して努力でき、励まし合うことができる。これは開発途上国にも同じことがいえると思われる。

私たちは一人一人が人とつながって生きている。自分の生活をよりよくするためには、自分を取り巻く環境、地域、家族を変えて行く必要がある。自分たちの住む地域に根を張り、ここでどう生きて行くのか「私の生き方」を模索しながら村おこしの実践者として仲間呼びかけ、遅く歩み始めた日本の農村の女性たちがいる。

農村において女性たちは「生活改善」という考え方とその実践の60年を共有してきた。誰もが生活することを通じて学び、生活改善を一生の目標として掲げて成長し、自己実現を図ってきた。

「改善」とは、よりよく生きること、そのための活動は生活を学ぶ土俵であり、生き方に挑戦する舞台でもある。それぞれの農業と深く結ばれた地域空間で、手足を使い、頭と心を使い、都会に無い生活を土台とした新しい農業と村の再生が急がれる日本も、採り上げるテーマは違っても開発途上国と同じだと思う。

（６）パネリスト報告4「戦後日本の農村開発の経験」

徳野貞雄／熊本大学教授

日本であれ、開発途上国であれ、農村開発を「増産・増収」の観点から捉える見方が支配的である。農村開発を生活の視点を主軸として捉えようとしたのが「生活改善」であったが、これは決して農林省（現農林水産省）の中でも主流であったわけではない。日本の農学部には「生活」を学ぶ学科が無いために、生活さえも「技術」で捉える傾向に偏りがちであることは問題である。技術中心の組織は周囲の社会経済状況が変化しても、ハードにしがみつがちな。農村開発を農業生産に主軸を置いて考えることは、農業が唯一

の産業だった時代ならまだしも、現代ではどの国においても妥当しない。この点については農村開発の計画者よりも農家の方が現実に対応している。その端的な例は「生活が大切だから」兼業する、という対応である。これは日本ばかりでなく、例えばフィリピンの農村は、都市部、海外への出稼ぎからの送金で成り立っている。このような現実を踏まえれば、農業生産学としての農学ではなく、「農民が如何に生き延びて行くか」の農学があってもいいのではなかろうか。また、「道の駅」などの農村地域おこしの動きは、ややもすると「一村一品」に代表される「生産」、「マーケティング」の側面ばかりが強調され、マスコミの取材にしても「農村起業家」というタイトルになったりする。しかし、こうした活動を担っている日本のご婦人方は配偶者が高齢化し、子供たちが流出してしまう10年後を見据えているのである。多くの場合、朝市への取り組みの目的は「生活防衛のための仲間づくり」にあることを見誤ってはならない。一方、日本の経験を開発途上国に応用しようとする試みについて考えれば、例えば「日本には機能的共同体」としての村があるのに対して、フィリピンには地縁・血縁共同体があり、日常的な助け合いはあっても何らかの開発事業を展開する共同体は無い。受け皿がないところに日本の仕組みを持って行っても十分な効果をあげることはできないという点を見逃してはならない。

(7) パネリスト報告5「生活改善研究とJICAの農業・農村協力の方向性」

西牧隆壯／JICA国際協力専門員

JICAの国際協力の最も大きな目的の一つは開発途上国の貧困の削減である。開発途上国の貧困の7割以上が農村にあり、また、都市の貧困者の多くは農村から都市へ移住した人たちである。その意味から、農業・農村開発が貧困削減に対して取り組むべき最も大きな対象となっている。

アジア、アフリカを中心とする貧困農家の特徴は、土地の所有面積や経営の規模が小さく、ビジネスとして成立させることは極めて困難である。この点、大きな経営規模の欧米型農業・農村開発のモデルは開発途上国のモノカルチャー志向エステート経営に向きこそすれ、現在の開発途上国の貧困農家の自立発展には適していない。この点で、もしモデルになり得るとすれば、1ha未満の土地所有者が農家のほとんどを占めながらも経済成長を遂げた日本、韓国、台湾など、アジア先進国における農業・農村開発の歴史である。

中でも日本の生活改善運動と、韓国のセマール運動は、農村の開発を単なるビジネスとしての農業開発から、農村に住む人々の生活の質的向上にあるとした点で今日のアジア、アフリカの農業・農村開発に大きな示唆を与えると思われる。

日本の生活改善運動が、そのまま現在の開発途上国の農業・農村開発に適用されるわけではないが、戦後早々の日本の農村と多くの類似点を持つ、アジア、アフリカの農村は多く、それらの国で、農村開発に取り組む実務者、農村のリーダーに日本の経験を伝えることは大変意義がある。

JICAは専門家や協力隊員の派遣、日本での受入研修を通して、これまでも農村の生活改善の真髓を伝えてきた。ここでモーリタニアのオアシス地域において実施している開発調査の事例について紹介する。

同事業は2001年4月にアドラール州とタガント州を対象に開始し、日本とほぼ同じ面積（30万km²）に123のオアシスがあり、8万人の人々が暮らしている。この地域のオアシス開発のマスタープランを作成し、その実証性を確認するために6ヵ所のオアシスでパイロット・プロジェクトを実施している。同プロジェクトは節水灌漑、農業の生産性の向上、生活の改善を三つの柱にしている。生活の改善では、女性グループを対象にニワトリの飼育、トマト栽培などによる収入の向上、ソーラークッキングによる調理の改善、トイレの設置などの衛生の改善等を中心としているが、いずれもグループ内で話し合った結果採り上げられたものである。

女性たちは使った水や餌の量、卵やトマトの重量を毎日自分たちで量り、リーダーがそれを記帳している。そのことによって自分たちで科学的に考え、行動しようとする習慣が身に付きはじめているようである。

同開発調査は、JICAが日本のコンサルタントに業務委託して実施しているが、アドバイザーとして生活改良普及員であった西潟範子氏（「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会委員）にも参加頂いている。

モーリタニア政府からは、今後引き続きオアシスの女性グループの育成を中心にしたプロジェクトの実施要請が日本政府に出されている。生活改善の重要性が認識されたものと思われる。

オアシスのような極端に少ない自然資源の中で人々は如何によりよい生活を築いて行くことができるのか、同開発調査の中から新しい示唆が得られるものと信じている。

（8）パネル討議および質疑応答

上記基調講演者のコメントを受けて活発な意見が交わされた。特にexisting capacity（現存する能力）と受け皿組織（receiving mechanism）を中心に議論がなされた。social capability（社会的能力）というものを外部者が操作することができるのかという疑問に対して、徳野教授は日本でいう「村」は何千年来存在するものであり、おいそれと作れるものではないという指摘がなされたが、アップルフ教授もジョンソン氏もexisting capacityを改善することは可能であるとの見解が示された。

また、「かつて生活改良普及員が実施してきた手法は、現在に通底するものがあり、協力対象者からの話を聞くという態度は、生活改良普及員の使命としての中から生まれてきたものである。かつての生活改良普及員たちは、自分は普及活動によって育てられたと述懐する。参加型開発の言説の中では既に常識化していることだが、開発というのは相互の行為であって、お互いが変わるものだ」ということが、改めて司会の佐藤氏（アジア経済研究所）より指摘された。

表 国際セミナー参加者リスト

一般

	氏名	所属	役職
1	赤楚宏幸	八千代エンジニアリング株式会社 国際事業部	社会開発部
2	有木香織	(元 JICA 企画調査員)	
3	飯島卓也		学生
4	池野雅文	コーエイ総合研究所	研究員
5	石原博英	日本技研株式会社 海外事業本部	技術部 主幹
6	岩崎敬子	太陽コンサルタンツ株式会社 海外事業本部	技術部 主任技師
7	岩間春芽	慶応義塾大学	学生
8	植田一成	エーステレビ	
9	宇津澤紀子	東京大学	大学院生
10	宇山かや子	早稲田大学大学院	
11	江波戸美智子	日本工営株式会社 地方整備部	
12	大内穂	秀明大学大学院 国際政治経済学研究科	教授
13	大友輝男	農林水産省経営局女性就農課	課長補佐
14	岡部寛	(有)開発マネイジメント・コンサルティング	代表取締役
15	小川道夫	日本ボランティアセンター	ラオスプロジェクト担当
16	奥村順子	東京大学大学院 医学研究科	
17	長田浅子	ヒマラヤ保全協会	
18	落合あづさ	国際開発フロンティア機構	
19	角田望	国際協力 NGO	職員
20	可児圭子		コンサルタント
21	加茂佐知子	名古屋大学大学院国際開発研究科	学生
22	亀山恵理子	JICA 専門家養成研修受講生	
23	川瀬淳一	(財)国際開発高等教育機構事業部 PCM 班	主任
24	川畑摩記	複数 NGO 顧問	翻訳・通訳
25	菊次篤志	日本工営株式会社 地方整備部	技師補
26	木村純子	アジア経済研究所開発スクール	研修生
27	倉田聡子	城西国際大学大学院	
28	栗田康二	ヒマラヤ保全協会	理事
29	児玉洋子	日本農業新聞	
30	駒沢まきこ	アイサンドヒューマン	
31	駒沢豊	アイサンドヒューマン	
32	後藤明夫	元 JICA 派遣専門家	
33	齋藤恵	地球市民の会かながわ	ボランティア

34	坂田桃子		学生
35	坂田正通		会社顧問
36	澤田康幸	東京大学大学院経済学研究所	助教授
37	塩田真子	京都ノートルダム女子大学	大学院生
38	志岐寿子	JPO UNFPA	
39	白井和子	(財)国際開発高等教育機構 事業部	
40	杉原まゆみ	(財)国際開発高等教育機構 事業部	主任
41	杉本義昭	(財)林政総合調査研究所	総務部長
42	杉山薫		開発コンサルタント
43	高澤直美	長谷川コーポレーション	
44	建野正毅	国立国際医療センター	
45	田中博	ヒマラヤ保全協会	事務局長
46	田中三千代	農林水産省	海外技術協力官
47	棚橋雄平	東京大学農学部国際開発農学専修	大学生
48	田村雅文		
49	坪井哲夫	(株)日本開発サービス	
50	徳永憲昭		学生
51	徳永智子		学生
52	豊原杏梨		学生
53	長井薫	農林水産省 東北農村局	
54	長井宏治	太陽コンサルタンツ株式会社 海外事業本部	企画営業部
55	難波幸子		
56	新名清志	農林水産省 大臣官房国際部国際協力課	課長補佐
57	野瀬久美子	国際開発学会	会員
58	八谷素子	日本工営株式会社 地方整備部	
59	濱口亮	(株)パシフィック・コンサルタンツ・ インターナショナル	プランニング事業部 開発計画部
60	平澤直子		会社員
61	平山恵	結核予防会結核研究所	研究フェロー
62	深瀬絢子	国際協力銀行	
63	福村州馬		農村開発アドバイザー
64	藤山秀昭		学生
65	古屋万理	(財)国際開発高等教育機構 国際開発研究センター	
66	銚林さゆり		
67	森哲夫	株式会社ドーコン 東京支店 営業部	課長
68	森岡千恵	日本工営(株)	

69	森田 智	東京大学大学院 農学生命科学研究科	大学院生 博士課程
70	Liang Luohui	Environment and Sustainable Development United Nations University	Academic Programme Officer
71	蠟山 はるみ	自営	国際開発協力専門家
72	矢口 雄高	アジア経済研究所開発スクール	研修生
73	安本 智子	ヒマラヤ保全協会	職員
74	柳原 透	拓殖大学 国際開発学部	教授
75	山口 武彦		
76	山崎 勇	海外貨物検査株式会社 コンサルタント部	
77	山崎 照美	NHK 国際放送局	
78	山田 七絵	アジア経済研究所	研究員
79	山本源 一	JICA 専門家養成研修受講生	
80	山本 若菜	日本工営株式会社	コンサルタント
81	湯浅 資之	国立国際医療センター国際医療協力局	厚生労働技官
82	横山 千穂	株式会社 富士通総研	コンサルタント
83	吉野 治伸	(株)タスクアソシエーツ	ODA コンサルタント
84	渡辺 博子	大阪大学大学院言語文化研究科	博士前期課程

パネリスト

	氏名	所属	役職
1	佐藤 寛	アジア経済研究所	主任研究員
2	ノーマン・アッポフ	コーネル大学	教授
3	ヤン・ジョンソン	国連食糧農業機関(FAO)	
4	徳野 貞雄	熊本大学文学部地域科学科	教授
5	藤井 チエ子		周東町教育委員
6	水野 正己	農林水産政策研究所	政策研究調査官
7	西牧 隆壯	国際協力事業団	広域専門調査員

検討会委員

	氏名	所属	役職
1	安藤 和雄	京都大学東南アジア研究センター	助教授
2	太田 美帆	レディング大学大学院	博士課程
3	小國 和子	(株)ブイ・エス・オー	JICA 専門家
4	谷口 佳子	青森公立大学経営経済学部	教授
5	西潟 範子	日本農業新聞	特別通信員
6	堀家 欣子	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会	参与
7	宗像 朗	アジア生産性機構	地域開発企画官

8	山本敬子	国際協力事業団 国際協力総合研究所	専門員
9	吉野英岐	岩手県立大学総合政策学部	

JICA 関係者

	氏名	部署	役職
1	会津菜穂	農林水産開発調査部 農業開発調査課	
2	相葉学	農林水産開発調査部 計画課	
3	阿久津健太郎	JICA	
4	荒山洋子	国際協力事業団「貧困削減チーム」支援	
5	一方井真紀	無償資金協力部 業務第一課	
6	市川智子	JICA/IFIC	
7	伊藤幸範	農林水産開発調査部 計画課	
8	乾英二	国際協力事業団社会開発協力部	第1課課長
9	上島篤志	中南米部 計画課	
10	大島歩	企画・評価部 評価管理室	
11	太田光彦	農林水産開発調査部 農業開発調査課	
12	大野ゆかり	JICA	
13	奥村真紀子	JICA 国内事業部	
14	尾崎美千生	JICA	
15	尾上公一	JICA 国内事業部 国内連携促進課	ジュニア専門員
16	片柳多恵	社会開発協力部 社会開発調査第二課	
17	川上徹	JICA 農開	
18	神田道雄	技術参与	
19	古賀聡子	JICA	
20	小金丸梅夫	JICA	
21	作元理江	JICA 中南米部中米カリブ課	ジュニア専門員
22	清水栄一	医療協力部 計画課	
23	庄司いづみ	社会開発調査部 社会開発調査第二課	
24	園山由香	農林水産開発調査部 農業開発調査課	
25	竹中宏美	JICA 企画・評価部評価管理室	ジュニア専門員
26	中野健二	農林水産開発調査部 林水産開発調査課	インターン
27	西直子	JICA	
28	畠山敬	青年海外協力隊事務局 海外第一課	
29	林美和	農林水産開発調査部 計画課	
30	堀正彦	森林・自然環境協力部	
31	増子博	JICA 専門員	
32	宮坂実	JICA 農調	

33	薬師 弘幸	国際協力事業団社会開発協力部	
34	柳原 さつき	JICA	
35	横井 誠一	農林水産開発調査部 計画課	
36	吉倉 俊英	JICA 社会開発協力部	アルバイト
37	吉田 亮介	JICA	
38	渡辺 泰介	JICA 国際協力総合研究所	
39	渡辺 はなこ	JICA	
40	渡辺 雅夫	農林水産開発調査部 計画課	

FAO

	氏名	部署	役職
1	小林 裕	国際連合食糧農業機関 日本事務所	コンサルタント
2	高橋 志麻子	国際連合食糧農業機関 日本事務所	コンサルタント
3	高橋 梯二	国際連合食糧農業機関 日本事務所	所長

AICAF

	氏名	部署	役職
1	吉村 龍助		副会長
2	米山 正博	業務部	部長
3	小林 裕三	業務部	部長代理
4	松見 やすこ	業務部	調査専門員
5	寺山 裕子	業務部	臨時職員
6	中村 拓		技術参与
7	並木 美佐子	業務部	部長代理
8	西山 亜希代	業務部	職員
9	大谷 華子	業務部	臨時職員
10	栗原 芳	総務部	臨時職員

第4章 山口県セミナー

戦後日本の農村地域では、政府各省庁がそれぞれに生活水準向上のための働きかけをしてきた。中でも農林水産省傘下の農業改良普及所の活動は「生産の拡大」と「生活の改善」を車の両輪とし、農業改良普及員が技術改良、生産性向上を指導する一方で、生活改良普及員が人々の生活改善を促してきた。農家の人々の日常的な問題を掘り起こし、自助努力によって自分たちでできることから解決して行くという「生活改善」の手法は、他のセクターにも適用され、農業改良普及事業の枠を越えた「生活改善運動」として発展してきた。このような戦後日本の生活改善運動やファシリテーターとしての生活改良普及員の役割は、参加型農村開発の先駆的な成功例と見ることができ、今日の開発途上国における農業・農村開発を考える上で多くの重要な教訓を含んでいると考えられる。

独立行政法人国際協力機構では、平成13年度よりこうした生活改善運動の経験に焦点をあてた「農村生活改善協力のあり方に関する研究」を実施してきたが、これまでの研究成果を発表するとともに、地域おこし、生活改善の経験・情報を共有するために、国際交流・協力活動に理解の深い山口県で「JICA 山口県セミナー農村生活改善協力のあり方に関する研究」を下記の通り開催した（詳細は第5分冊）。

1) 日 時：2003年11月26日（水）午前の部 10:30～12:30／午後の部 13:30～16:00

2) 場 所：ぱるるプラザ山口多目的ホール

3) 参加者：別表山口県セミナー参加者リストの通り

4) 要 旨：

午前の部

(1) 基調講演「地域間の国際交流と ODA」

河野善彦／国際協力銀行顧問

先般、講演者はタイへ行って地域おこしの活動に取り組んでいる方々とワークショップを開催したが、報告者の勤めている国際協力銀行（JBIC）は、いわゆる政府開発援助（ODA）を実施する機関の一つで、近年、日本の自治体等の協力の下、国民参加型の ODA というものを推進すべく努力している。「道の駅」の経験を活用してタイの農村開発を支援しようという取組みもそういった努力の一環だが、JBIC がどのように取り組んできたかについて報告するとともに、こういった活動に参加・協力した町村や地域について紹介する。

また、タイの農村開発という事例以外にも、数多くの地域が様々な形で国際協力や交流に関わっているということについても若干言及する。

国際協力とか援助というと、遅れた国々やかわいそうな人々を助けてあげるというイメージだが、講演者が意図する「地域間の国際交流」は、相手のためになったり相手に感謝されたりするだけでなく、日本側の関係者や地域にも裨益するところがあるということにあった。

このようなことを踏まえて、来場された方々の地域である「山口市」や「山口県」にと

って、その特色や得意技を生かした国際協力や交流というのは何なのか。また、どのように進めたらうまく行きそうなのかについて、講演者より意見述べる。

なお、同講演は以下のテーマより構成されている。

- ① タイにおける地域おこしの動き「タイ版一村一品運動」など
- ② JBIC と日本の「道の駅」とタイの地域おこし
- ③ JBIC とともに国際協力に参加した町や村，人々
- ④ 地域に根ざした国際協力・交流の事例など
- ⑤ 地域間の国際交流は日本側の地域おこしにもつながるか？
- ⑥ 山口県や山口市にふさわしい活動とは何か？

(2) 報告「農村生活改善協力研究事業の狙いと進捗状況」

佐藤 寛／アジア経済研究所開発研究センター主任研究員

東京では何回か国際協力について、そして国際協力と生活改善についてのセミナーをやってきたが、東京以外のところでやるのは初めてであった。何故山口県かという、生活改善の活動において、山口県は日本でも有数の先進県だからである。報告者自身が2年前に山口県に調査にきて、本日のパネリストでもある藤井氏のご紹介で錦町や阿武町で話を伺った。そういうこともあって、是非、山口県でやりたいという機運が高まって、本日実現した。

生活改善という活動が、現在の開発途上国の村落開発とか農村開発、貧困削減ということ为解决するために、重要な教訓を持っているのではないかということ報告者はじめ、本事業の研究会に参集する方々が信じている。もちろん、現在の開発途上国と昔の日本とは同じではない。だから、昔の日本で生活改良普及員がよい仕事をしたからといって、開発途上国に生活改良普及員を連れて行ったらうまく行くというわけではないことは重々承知の上である。

この山口県にも海外から、特に開発途上国から研修生がくることも時々あると思うが、山口県の農村の方にも、例えばタイからきた方がホームステイしたとか、あるいは中国の方が留学しているとかということがある。そういったことと開発途上国の農村開発をどうつなぐかというのが、報告者のテーマである。

(3) ビデオ上映（昼休みを利用して以下の3本を上映）

- ① 「生活と水」厚生省，昭和27年作成
- ② 「明日をつくる人々」鹿児島県高尾野集落，昭和32年作成
- ③ 「若者の手で育ちゆく部落」愛媛県岡成集落，昭和32年作成

午後の部

(1) 活動事例紹介1「私の生活改善と日本語学校との関わりについて」

國本展子／山口県農家生活改善士

地元根付いた報告者の経験から、次のテーマに添って活動事例を紹介。

- ① 母たちからの贈り物～生活改善～
- ② 時代とともに変わる生活改善活動

- ③地域の中でどう生活するのか～生活課題，地域の課題の解決に向けて学習する～
- ④「村おこし会」に関わる～日本語学校開校～
- ⑤教えることは学ぶこと～みんな違っていることを認め合う～
- ⑥今後の生活改善に思うこと～楽しく希望を持って，目標を見失わないで～

(2) 活動事例紹介 2 「フィリピン・ラオスにおける生活改善協力を実施して」

山田瓊子／元 JICA フィリピン農村生活改善研修強化計画専門家

JICA 専門家として活動された報告者の経験から，概略，以下の通り紹介。

< 1 > 農村生活改善事業

①農村生活改善事業の目的

- ・ 農家生活がよりよくなる（農家生活によりよき変化をもたらす）
- ・ 考える農民が育つ

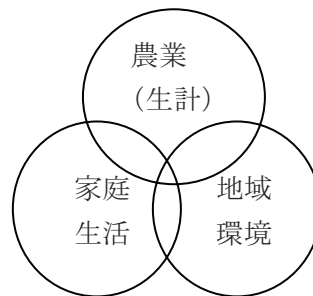
②内容的手段

- ・ 農村生活技術の改善（農産物利活用・農業労働・農家経営・農村環境）
- ・ グループ育成（生活改善グループ・農業や地域集団・都市部の集団との連携）

③仕事を進める方法

- ・ 教育的（技術＋人）

< 2 > 農村生活支援の範囲



農業（生計）・家庭生活・地域環境の三つの面から成り立ち，それらは密接に結びついている。三つの面がバランスよく充実しないと豊かな生活ができない。

- ・ 収入がなければ良い生活ができないが，収入があっても良い生活が送れるとは限らない（メロン農家の休日が取れない）
- ・ 健康が維持されなければ生産のための労働ができない（農薬散布・過重労働・農作業事故）
- ・ 農業用の農機具や種子，収穫した農産物が家の中に置かれ，生活を妨げることもある（玄関に置かれる農産物・座敷に置かれるメロンやレタス）
- ・ 家庭用の排水やゴミが農業生産を妨げる場合もある（家庭用洗剤・ビニール）

< 3 > 海外での生活改善技術協力活動事例

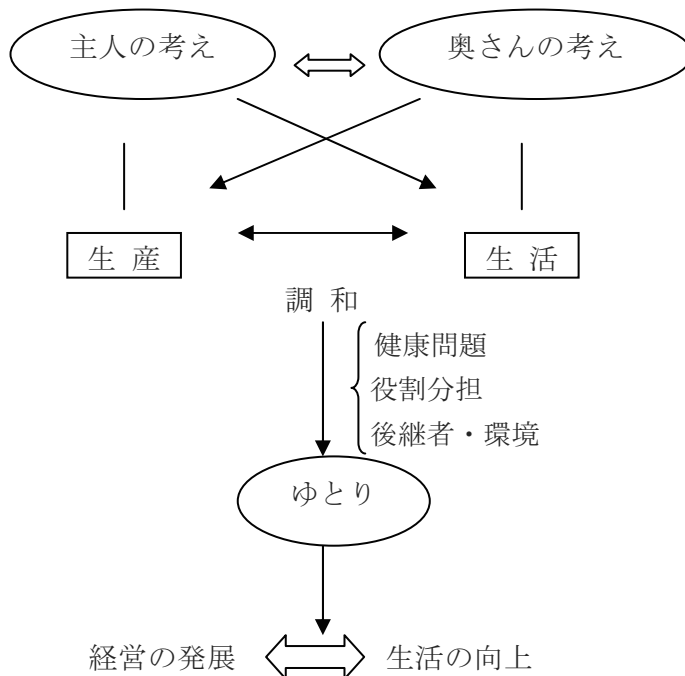
- ・ フィリピン：ウビ農家の生活と生産の向上
- ・ ラオス：生活改善活動を通じたグループ活動・地域活動推進のセミナー，ワークショップ

< 4 > 国際協力の中での生活改善の必要性

生活の総合性（生活改善は常に改良を求める）

普及事業は一つの課題を解決すると二つの課題が発生する（米国アーカンソー州バインズ普及局長）

ゆとりを感じられる農家



生活改善手法の波及（海外技術協力・日本国内）

- ・ 普及についての説明方法を持つ（一般の人に理解されやすい普及方法を理論的・科学的に捉える）
- ・ 生活改善や農村地域づくり等の教材づくり（英語版、写真・図・絵入、ビデオ等）
- ・ 語学力（まず英語）を身につける
- ・ ミニ普及員を養成する（JICA 関係の専門家・専門員などへの普及技術方法の伝授）
- ・ 生活改善に関する理解者を増やす（日本国内の行政、特に健康福祉・学校および社会教育等の中へ住民参画型の理論と実際を示す）

（3）活動事例紹介 3 「 Bangladesh の暮らしと村落開発協力の事例について」

高光 尚／山口県田布施農林事務所企画振興室主任

青年海外協力隊員および JICA 専門家として活動された報告者の経験から、概略、以下通りの紹介。

< 1 > 開発途上国と接したきっかけ

- ・ 青年海外協力隊への参加（昭和 61 年 12 月～平成元年 12 月）

< 2 > Bangladesh とは？

- ・ 正式名称： Bangladesh 人民共和国
- ・ 政体：共和制
- ・ 首都：ダッカ

- ・ 面積：14万4000km²（北海道の約2倍）
- ・ 人口：1億2925万人（2001年）
- ・ 民族：ベンガル人
- ・ 公用語：ベンガル語
- ・ 宗教：イスラム教88.1%，ヒンズー教10.5%，仏教0.6%，キリスト教0.3%
- ・ 略史：16世紀のムガル朝アクバル帝以降，本格的にイスラム化
1876年イギリスの植民地となる
1947年パキスタンの一部（東ベンガル州）として独立
1971年バングラデシュとして独立

<3>バングラデシュの暮らしについて

- ・ 伝統的農業の特色（洪水被害に適応した稲作を中心とした多毛作）
- ・ 村の暮らし
識字率：男性49%，女性26%（2000年ユニセフ子供白書）
平均寿命：男性56.9歳，女性56歳（1998年）
乳児死亡率：107.5/1000人（1998年）
保健衛生（ヒ素対策等）

<4>村落開発協力の事例について

- ・ JICAバングラデシュ「住民参加型農村開発行政支援計画」プロジェクトに参加（平成14年12月～平成15年1月）
- ・ 国内における研修受け入れの支援

（4）パネリスト報告1「生活改良普及員の経験と発展途上国援助」

藤井 チエ子／元山口県農林部参事，農村女性・むらおこし推進室長

生活改善とは，生活のありのままを見つめ，よりよくする活動である。戦後，農村女性の地位向上と公共の福祉を目指し，カマドの改善を手始めに，共同田植え，共同炊事と少しずつその活動が外に向けられ，ひいては地域農業を支え，集落を支え，地域づくり，村づくりに参画するようになってきた。個から社会へと女性たちの活動の場面が広がってきた歴史がある。

時代は絶えず変化しており，その時代によって人々の価値観や暮らしの問題も様々に変わってきた。私たちの生活は，私たちが生きている限りこれでよいということはない。

生活改善とは，生活をよりよく改善して行くという，いつの時代にも通じる普遍的考え方である。

生活改善グループは，自分の意見を人前で話すことや，自分自身を向上させるための知識や技術を習得するなど，自分を磨く場で，「仲間って素晴らしい」，「こうありたい」という同じ思いの同志が農村のステキな暮らしづくりを目指して努力し，励まし合うことができる。これは開発途上国にも同じことがいえると思う。

私たちは一人一人が人とつながって生きている。自分の生活をよりよくするためには，自分を取り巻く環境，地域，家族を変えて行く必要がある。私たちは自分たちの住む地域に根を張り，ここでどう生きて行くのか「私の生き方」を模索しながら，村おこしの実践者として仲間呼びかけ，たくましく歩み始めた日本の農村の女性たちがいる。

農村において、女性たちは「生活改善」という考え方で、その実践の 60 年を共有してきた。誰もが生活をするを通じた学び、生活改善を一生の目標として掲げて成長し、自己実現を図ってきた。

「改善」とは、よりよく生きること。そのための活動は生活を学ぶ土俵であり、生き方に挑戦する舞台でもある。それぞれの農業と深く結ばれた地域空間で、手と足を使い、頭と心を使い、都会にない生活を土台とした新しい農業と村の再生が急がれる日本も、採り上げるテーマは違っても、開発途上国も同じだと思う。

(5) パネリスト報告 2 「国際貢献に果たす地域の役割」

堀家 欣子 / (社) 農山漁村女性・生活活動支援協会参与

国際貢献の一つに開発途上国の生活向上で障害になっていることを取り除き、生活の悪循環を良い循環に変えることがある。

障害になっていることは歴史的、地理的なもののうち、戦争と天災に曝されて、多くの障害を作り出してしまっている所は、住民の努力だけでは立ち上がれない。現在、戦争と天災により次々と生活の障害は新たに生み出されている。天災というのは地震、気象条件の変化、新しい病気の出現も含めて考える。戦争も宗教や民族対立のテロは持続的なものになりつつある。このようなことは、住民の努力を超えるもので、国家的対応によってもなかなか解決できないが、そのような対応が必要である。

地域的に日常的努力でいくらかでも防ぎ得るとするならば、それは次の五つの条件を考慮することから始まると考える。

- ① 水の供給（飲料水、生活用水、農業用水等）
- ② 食物の自給自足体制
- ③ 生計費の得られる手段がある
- ④ 医療体制の整備
- ⑤ 教育制度の整備

これらは一応順番をつけたが、地域の実情によって相互に作用し、順番は付けがたい。人々の自覚的行動を解決の始まりとするならば、教育制度の整備をあげなければならない。未成年者の教育をまず先にと多くの場合は考えがちであるが、社会を動かすためには成人の教育も急ぐのである。しかし、問題は成人の教育ができる指導者の欠如である。成人の教育をする指導者として、日本の場合、やや成功した例として普及制度と普及員の存在があげられる。中でも生活の改善ということになれば生活改良普及員ということになる。ただし、現状は終始予算削減の対象になり、生活改良普及員の人数は常に国内需要を満たしたことはない。そのような厳しい中で、生活改良普及員は半世紀に渡る成果をあげてきた。

開発途上国においては、中央と地方の格差は大差のある所が多い。中央においては、電気、ガス、水道その他住環境、道路などの社会資本が充実していても、農村部に行くにつれて道路も様変わりして、中央の文化が届いていないことを痛切に感じる。凸凹道乗り越えてたどり着いたそこには農家の人々の笑顔が迎えてくれる。

来日された開発途上国の人々は、日本の大都会で何日か過ごされ、地方に出て青々と続

く水田や畑、山林に接すると安らぎを覚えるらしい。

国際貢献に果たす地域の役割を考える時、地域の特性にどう対処しているか、具体的な工夫に接する、総合的な営みを感じ取る、の三つをあげる。開発途上国の人々は、農家と直に接することによって、これらの状況を肌で感じ、言語的な壁や宗教、習慣の違いによって多くの疑問を持つことも事実であるが、日本では何故このように可能なのかを考え始める。時には自国の農家との共通性に思いを致し、改良のヒントをいくつか得ることもできる。

社会の単位である家族は、飲食に満たされ、働きかつ休み、清潔を保ち、平安な日々が続くことを望んでいる。そこには「よりよく生きる」ための共通する要因も多く、このような共感の芽生えるところ、国際貢献の役割は果たされて行くと考えている。

(6) パネル討議および質疑応答

JBIC 河野氏による基調講演（日本の各地で国際協力に取り組む動きが様々な形である）およびアジア経済研究所佐藤氏からの報告（生活改善、あるいは生活改善グループというような地域ぐるみの動きというものの背景）ならびに國本氏、山田氏、高光氏 3 名による活動事例紹介を踏まえて活発な意見が交わされた。

パネリストからはさらに「生活改善でいわれているように自分で問題を解決する、あるいはするように普及員などがいろいろ仕向けて行くという手法のエッセンスは有益なものを含んでいる」、「政策や国の制度によって物の考え方が根本から違う学生をホームステイで引き受けたことがあるが、その学生ははっきりした目標を持っており、こちらの意図、誠意が伝わるといことが大変うれしかった」、「研修を引き受ける前に、引受先が現地を訪れてその国の実情、何が問題なのか、この研修の目的は何であるかということ如何に理解するかが大事」、「今、日本の女性たちがどうしてこういう活動ができているのかということ、来日した研修員に理解してもらうために、直接農村女性グループの方と話してもらうのは有効」、「マレーシアの例で、住民が普及員の指導を受けて紙すきをやっていたが、何回も作っては失敗しながらこれだけできたのだと私に見せてくれた。一度は何かにはトライをしてみる。善し悪しは別にして、そのことで暮らしが少しは変わると思う。それをきっかけに、また次へのトライが始まると思う」、といったアイデアなどが出された。

なお、会場の参加者からは「どんな努力、あるいは工夫で結果的に考える機会を農村婦人方に作っているのか」という質問をはじめ、「研修員を受け入れる前に、まず研修受入側のための研修が必要ではないか」、「生活改良普及員のノウハウを開発途上国の人に伝えるだけではもったいない。日本の若い世代の人にも伝えて欲しい」という要望があった。

また、パネリストの藤井氏より、生活改善という宝を民間レベルで国際協力をするという NPO 法人のようなものを立ち上げたらどうかという、積極的な提案がなされた。

表 山口県セミナー参加者リスト

区分	名前	所属機関	役職
リソースパーソン	河野 善彦	国際協力銀行	顧問
	佐藤 寛	日本貿易振興機構／アジア経済研究所	開発研究センター 主任研究員
	國本 展子	山口県	農家生活改善士
	山田 瓊子	静岡県	元 JICA 専門家
	高光 尚	田布施農林事務所	企画振興室主任
	藤井 チエ子	元山口県農林部	参事
	堀家 欣子	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会	参与
招待者	矢住 ハツノ	熊本消費者協会	会長
	甲斐 智子	広島県	元生活改良普及員
	高岡 ミエ子	長崎県立農業大学校	講師
	安里 千恵子	沖縄県営農推進課	営農生活係長
	田中 尊子	元長崎県長崎農業改良普及センター	普及センター次長
	古賀 佐智	友和双葉会	会長
委員	太田 美帆	レディング大学大学院	博士課程
委員	西潟 範子	元西蒲原農業普及センター	参事
WG	伊藤 ゆうこ	広島大学大学院	博士課程
JICA	平松 紀延	農林水産開発調査部	部長
	伊藤 幸範	同 計画課	Jr. 専門員
	中村 史	中国国際センター	
	坂部 秀孝	九州国際センター	
	岩崎 真紀子	九州国際センター	
	矢敷 裕子		海外長期研修員
山口県	磯村 豊子	農林部	審議監
	福島 洋子	農林部経営局普及課	農村生活班長
	吉武 和子	農林部経営局普及課	
	弘中 純子	農林部経営局普及課	
	中村 智美	農林部経営局普及課	
	大賀 玲子	農林部経営局普及課	
	岡 千代子	農林部経営局普及課	
	山内 光子	水産課	
AICAF	佐川 俊男		専務理事
	米山 正博	業務部	部長
	小林 裕三	業務部	部長代理
	寺山 裕子	業務部	臨時職員

一般	荒瀬 澄枝	山口県協力隊を育てる会	副会長
	宇佐美 晃一	山口大学農学部	助教授
	柴 静子	広島大学大学院教育学研究科	教授
	浜本 篤史	広島大学国際協力研究科	研究員
	辰巳 佳寿子	山口大学	講師
	深田 裕子	農家生活改善士	
	村井 サヨ子	農家生活改善士	
	石川 俊子	農家生活改善士	
	三浦 美津代	農家生活改善士	
	柳 美津子	農家生活改善士	
	緒方 仙子	農家生活改善士	
	重村 さつき	農家生活改善士	
	阿武 芙美子	農家生活改善士	
	中田 純子	農家生活改善士	
	三嶋 八重子	農家生活改善士	
	太田 チヅ子	農家生活改善士	
	山本 シゲ子	農家生活改善士	
	秋本 喜代子	農家生活改善士	
	佐々木 幸代	農家生活改善士	
	木村 ひろみ	農家生活改善士	
	楊井 敦子	農家生活改善士	
	大石 恭子	農家生活改善士	
	小野 克美	農家生活改善士	
	高津 房子	農家生活改善士	
	岡本 文江	生活改善実行グループ連絡協議会	
	勝岡 成子	生活改善実行グループ連絡協議会	
	安永 鞠子	生活改善実行グループ連絡協議会	
	時廣 富美子	生活改善実行グループ連絡協議会	
	内永 従子	生活改善実行グループ連絡協議会	
	吉村 信子	生活改善実行グループ連絡協議会	
	浜本 陽子	生活改善実行グループ連絡協議会	
	福江 香代子	生活改善実行グループ連絡協議会	
	古田 百合恵	生活改善実行グループ連絡協議会	
	中野 逸子	生活改善実行グループ連絡協議会	
田中 千枝子	周東町農林課		
山本 美麻	東和町経済観光課		
杉村 典彦	周南市鹿野総合支所		
徳永 キミ子	秋穂町農林水産課		

一般	山村 恵美子	阿東町産業振興課	
	岩崎 安己江	岩国農林事務所	
	西村 美和	岩国農林事務所	
	下野 朋子	田布施農林事務所	
	平田 三佳	田布施農林事務所	
	田中 裕子	周南農林事務所	
	杉 富士子	山口農林事務所	
	中塚 千晶	山口農林事務所	
	金谷 京子	美祢農林事務所	
	磯部 康子	元生活改良普及員	
	山口 知子	元生活改良普及員	
	広澤 富美子	元生活改良普及員	
	岡村 恵美子	元生活改良普及員	
	西村 良子	元生活改良普及員	
	守末 道代	元生活改良普及員	
	山見 艶子	元生活改良普及員	
	三浦 美智子	元生活改良普及員	
	藤谷 幸子	元生活改良普及員	
	本間 明子	元生活改良普及員	
	堀江 新子	山口大学大学院東アジア研究科	
	古谷 桂子	山口大学大学院東アジア研究科	
	坪井 ひろみ		
	国信 耕士郎		
	大野 登世	JICA 中国	
安達 陽子	JOCV		

参加者合計 97名

第5章 国内現地調査

5-1 沖縄県調査の概要

1) 期 間：2003年3月3日～6日（4日間）

2) 訪問先：沖縄県読谷村，八重山農業改良普及センター，沖縄県赤石（あかいし）集落，明石公民館等

3) 団 員：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

服部朋子／（株）ウォーターリサーチ

太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

池野雅文／コーエイ総合研究所研究員

牧由希子／検討会委員（沖縄県東村役場経済課）

4) 内 容：

JICA 医療協力部が所管する「ボリビア・サンタクルス地域医療ネットワーク強化プロジェクト」より C/P 研修員として来日した C/P の沖縄研修に協力するとともに，沖縄県と沖縄看護協会の協力を得て「生活改善と地域保健」に係るセミナーを開催した。併せて，生活改善研究会リーダー，石垣島初代生活改良普及員，女性起業家，開拓農家より聞き取り調査を実施した。なお，C/P 研修の終了時（3月14日）には評価会が国立国際医療センターで開催され，同研究会メンバーも同席した。

5) 行 程：

月日（曜）	行 程	訪問先	宿泊先
3/3（月）	羽田／20:00／ANA91→ →那覇／22:45		那覇市内
3/4（火）	読谷村資料室，他情報収集 生活改善研究会リーダーにインタビュー	読谷村座喜味	
3/5（水）	セミナー「生活改善と地域保健」 那覇／17:05／NU0621→ →石垣／18:05	沖縄県看護協会	石垣市内
3/6（木）	女性起業家3名等にインタビュー 初代石垣島生活改良普及員にインタビュー 開拓農民にインタビュー 石垣／19:30／NU620→ →那覇／20:20 那覇／22:30／ANA092→羽田	農業改良普及センター 明石公民館 農産物直販所	

6) 総括:

報告者: 佐藤寛/アジア経済研究所

2003年1月末に実施した調査(2002年度報告書に記録済み)に続き、第2次沖縄調査を実施した。今回は生改とともに活躍した公衆衛生看護婦(公看さん)の活動に焦点を当て、生改と公看の間の「マルチセクター・アプローチ」を跡づけることを主たる目的とした。

(1) 公衆衛生看護婦(公看さん)

沖縄では本土復帰前、本土の「保健婦」に相当する「公衆衛生看護婦」という制度があり、この制度は特に離島の保健衛生状況の改善に大きく貢献した(沖縄独自の保健医療分野の制度としては公看の他に、無医村でのヘルスワーカーとしての「医介補^{*}」制度も重要である)。僻地医療に貢献したこの公看制度の経験は、現在の開発途上国の保健衛生状況改善に大きなヒントを提示できるのではないかという視点から、琉球大学医学部の小川寿美子氏、JICA国際協力専門員の山形洋一氏などが中心となって、当時の公看さんの聞き取り、ドキュメントの発掘を進めてきた。この成果が、JICA沖縄センターの協力を得て8本の研修ビデオとして完成したところである(このビデオは、我々の調査研究の成果を考える際におおいに参考になる)。このビデオは主として南太平洋島嶼国からのカウンターパート研修用の教材(沖縄センターは太平洋諸国研修の窓口なので)として作成されたが、他の開発途上国の研修生にとっても、また、保健分野以外の研修生にとっても有益な情報が満載されている¹⁾。

公衆衛生看護婦の制度は、アメリカ占領政府(USCAR:ユースカー)の指導の元に構築されたものである。沖縄の農業普及の制度も同様に占領政府(USCAR:ユースカー)主導で導入されており、本土とは異なり琉球大学がその主体となってハワイ大学、ミシガン大学などからの支援を受けながら普及活動が行われていた(いずれの制度も1972年の日本復帰に伴って、本土の制度に吸収される形で消滅する)。

この公看さん、生改さんはともに離島への駐在制度があり、対象は農村住民全体であるという共通点があり、必要などころでは連携して活動していた模様である。

一方、今回の沖縄調査では、生活改善研究成果の実際的応用方法として、開発途上国からの研修生に対するインプットの方向についても試行した。JICAの医療協力プロジェクトを実施している国立国際医療センターより、ボリビアの医療プロジェクトのC/P(保健婦)を受け入れるにあたって「生活改善」についてのレクチャーを取り入れられないかと、本研究会座長である佐藤に問い合わせがあった。そこで、このボリビアのC/Pに沖縄へ行ってもらい、既にできあがった公衆衛生看護婦の教材を見せると同時に、元公看さんの話を聞く²⁾第1部、本研究会で開発した「生改パワーポイント」(スペイン語版)を用いて講義すると同時に、元生改さんに話を聞く³⁾第2部、という2本立ての研修案を立案、実施した。この試みは一定の成果を上げることができたと考えられ、開発途上国からの「サービス提供型ワーカー」の研修に「日本型マルチセクター・アプローチ」の事例として「公

^{*}医療行為をするヘルスアシスタント

看さん」と「生改さん」の経験をセットで教えるという研修は今後とも検討に値すると考えられる。

- 1) 特に有用なのは、『沖縄の公衆衛生看護婦』（2002年1月）、『沖縄の公衆衛生看護婦・実践編 結核』（2003年1月）である。前者は英語版、スペイン語版などがある『Public Health Nurses in Okinawa』（2002年1月）
- 2) 沖縄県では、ボリビアで8年ぐらい公衆衛生ミニプロジェクトをしている関係で、これまでもワルネス市や同地域からの看護師・保健師の研修生を受けて入れている実績がある。今回研修のコンタクトパーソンは沖縄県看護協会新里厚子理事。
- 3) 県庁でのコンタクトパーソンは農林部営農推進課の安里千恵子係長（2003年3月現在）。研修講師は元生改の知花幸子氏にお願いした。

（2）沖縄の生活改善グループ活動

今回の聞き取り調査では、沖縄本島読谷村の「生活改善グループ」のリーダー（松田敬子氏）からの追加聞き取りと、石垣島での現在の生活改善グループ（加工活動）での聞き取り、同じ石垣島の開拓地域での活動の聞き取りを行った。

沖縄本島では、第二次世界大戦末期の沖縄戦で大きな被害を受けた。戦闘の混乱の中で多くの住民は命からがら逃げ出し、生き延びた者は戦後徐々に村に戻ってきたものの、読谷の土地の大半はアメリカ軍の基地として収容され、農地のほとんどが失われてしまった。そのような困難な条件の中で「生き残った人の助け合い」によって、戦後の混乱期を乗り越えたという。沖縄本島における米軍の存在は大きく、特に読谷村では拾ってきた軍用ヘルメットで煮炊きをしたり、小麦粉の袋で子どもの服を作ったりというばかりではなく、基地関連の雇用が重要な現金収入源となっていた。男性は米軍基地で雇用を得ることで、女性は駐留米国人のハウスメイドとなることで、現金収入を得ることができたからである。また、基地補償などの現金も入るようになると、持ち慣れぬ現金を派手に消費する人も出てきた。このような状況を見て生改は、「基地雇用はいつまでもあるわけではないし、将来に備えてその使い道を計画的にすることが必要だ」と指摘し、そのために家計簿の講習が始められ、これを契機に生活改善グループの組織化が進んだという。このように生き延びるための衣食住の改善指導のみならず、その地域固有の問題が発生（基地雇用による現金収入の増加）すれば、それに応じた対応策を模索するという「生改手法」が本土復帰以前から、沖縄でも開発されていたことが興味深い。

石垣島では、食品加工などで現在活発に活動している生活改善グループの皆さんにお話を伺った。石垣の農業改良普及所では、数年前に JICA のドミニカの農業普及プロジェクトの C/P が訪問したことがあり、その時には地域を広く訪問し、女性による食品加工事業の視察などをしたという。このような場所も将来的には「生活改善研修」の実地訪問候補地として有望であろう。

石垣の加工グループのメンバーの中には、母親も生活改善グループのメンバーであったという人もおり、また、生改グループで積み立てをしてヨーロッパ旅行に行くなどの活動

もしており、現在では単なる「生活改善」というよりも、生き甲斐を求めての「起業」にその力点が置かれている様子である。このような起業で成功している人は、普及員からの指導はグループで受けながらも(技術習得の場として普及センターなどが用いられている。例えばパッケージ、シールの講習など)、起業についてはそれぞれ個人で行うことも多い。この意味でグループは「知識や技術を得るきっかけ」として位置づけられている。生改さんも「普及所は学び、持ち帰る場として利用してくれればいい」と割り切っている。このような起業家は、事業を行うに当たって人手が足りない場合は、グループ員の助け合いよりも雇用によって補っている。例えば、訪問した一つの加工所では、女性起業家が近隣に嫁いできたフィリピン人主婦を雇用している。これも一つの地域雇用創出のあり方であろう。

また興味深いのは、大規模専業農家は農産物だけで生活が成り立つので加工にまで手を広げる必要はないが、兼業農家や老後の趣味で行っている農家では、所得を向上するために加工に手を広げるインセンティブが生じるという点であった。このあたりも開発途上国に農産品加工を移転する際に注意すべき点であろう。

また、起業当初は技術があっても加工施設がないので、自治体などが建設する集落センターに加工機械を設置し、これを利用して事業に参入するというパターンも一般化している。これは、初期投資のリスクを回避する重要な手だてとなっており、事業が軌道に乗ると各事業主が独自に機械を設置するようになるようだ。この手法も開発途上国に農産物加工技術を移転する際には留意すべき点であろう。

従来、農村女性は自分の作ったモノを、周囲の人にお裾分けすることはあっても「売る」ことは未経験であったため、販売することには精神的なバリアがあったという。技術を教えても販売という意識のない農家に「販売」意欲を持たせるためには啓蒙活動が必要であったと当時の生改さんは回顧している。当初はせっかく農業祭などに出展しても、農家の主婦は恥ずかしがって売らないために、普及員が売り子代わりに販売したという。しかしながら、販売も軌道に乗り、製品に自分の名前をつけたシールを貼って出荷するようになると、そのことで自分が「社会に出た感じ」がして誇らしく、それが一層の張り合いを生んだという。起業に成功した生活改善グループの女性は、今では自ら石垣の商工会に登録し、事業者として認められている。このあたりは「エンパワーメント」の議論とも相通するものがある。

(3) 移民開拓村での生改と公看

一方、石垣島北部の明石集落は移民開拓地であり、ここでは北海道の開拓地と同じようなお話を聞くことができた。当時開拓村に駐在していたのは農改、生改、獣医、公看、警察の駐在さんのみであり、女性である生改と公看は手を携えて活動していたようである。

この明石集落は沖縄本島の様々な地域から移民してきた人々の集まりであり、当初はまとまりに欠けていたが、まず出身村ごとに異なる行事の統一、農休日の設定などの働きかけを通して徐々にまとまりができて行ったという。

移民集落は貧しいので、料理講習をするにも生改は七つ道具(炊事道具)を頭に載せて巡回したし、カマドも「三石カマド」(石を並べただけのカマド)から「土カマド」への

改善が最初の取り組みであったという。生活改善においても、移民集落のスタートラインは他の一般集落に比べてさらに貧困であったといえる。明石集落の生活改善グループの例会は月に一回、旧暦の15日と決まっていた。それは満月であれば月明かりがあるので、夜道を歩きやすいからである。当時の夜の会合ではブリキのランプを用いていた。また、時には普及員が食事を作って農家の人が野良仕事から帰るのを待っていたこともあるという。移民村の良いところとして、新しい考え方を取り入れることには抵抗が少ないことがあげられる。若嫁がグループの会合などで勉強する時には、乳飲み子を連れてじじ、ばばが会場の外で待機し、赤ん坊が泣くと母親が乳を飲ませるといった協力関係も見られたという。

当時のグループ員であった人の話によれば、グループを作って最初の取り組みは「冠婚葬祭の簡素化」であった。貧困でありながら冠婚葬祭に見栄で出費をすることは、家計を圧迫すると考えられたからである。例えば、結婚式で天ぷらを出さないよう申し合わせをしたり、「ぶがり（歩狩り）」（相互扶助の労働提供）の「ぶがりなおし」（＝労働をねぎらう食事）」に出す料理を「豆腐一切れ」と決めたりしたこともあった。こうした取り決めには、食事を楽しみに働いた多くの人から苦情が出たが、貧しい人からは感謝されたという。「冠婚葬祭の簡素化」は本土でも行われた取組みだが、貧困村においてこの取り組みは「貧困削減」戦略の一つの柱になり得ることを、この事例は示している。

一方、この地域を担当した生改によれば、最初の活動は避妊活動であったという。避妊へのニーズは、限られた農地での限られた生産力では養える人口が限られているということと、妊娠出産育児によって主婦の農業労働力が使えなくなることを回避するという必要性が背景にあったものと考えられる。避妊活動は保健分野の活動であるので、生改さんは公看さんと一緒に村を回り、もっぱら人集めは生改、実技は公看という分業をしたという。それ以外にも「開拓民は体力をつけることが先決」との認識から、生改と公看は協力して健康教育、栄養教育に力を入れた。なぜならば、マラリア、日射病などのリスクは栄養が足りて体力があるほど低くなるからである。

生活改善グループづくりは生改が働きかけたが、貧しい人をすべて網羅することはできず、例えば月10セント（復帰前の沖縄はドルが通貨）の会費が払えず、メンバーになれない人がいたという。このことは「自主的・目的集団」のスクリーニング効果として住民組織化の際に留意すべき点である。もちろん、会費が払えた他のグループ員も決して豊かではなかった。活動費は節約しても、石垣市などで会合や講習会がある時に代表者が出かける交通費をどうやって捻出するかは常に懸案であった。このために、グループで落花生畑を共同栽培し、会合に参加する会長などの交通費にしたという。これによってグループの代表者が講習会に出られれば、帰ってきてメンバーもまた新たな知識を吸収することができるという仕組みである。グループ活動が軌道に乗り、ある程度余裕が出てきてからは、定例日に共同購入、共同学習（読書会、家の光の購読）等も行ない、生活改善頼母子講（月1ドル）を行って、衛生機具（避妊具など）、整理ダンスの購入もしたという。

このように、開拓村においては生活改善グループの存在は、貧困層にとっての生存戦略のために重要な柱であったことが伺える。

5-2 京都セミナーの概要

1) 日 時：2003年3月17日（月）14:00～18:00

2) 場 所：京都大学東南アジア研究センター共同棟3階研究室
京都市左京区吉田下阿達町46

3) 発表者：

松田武子／京都府亀岡市農業改良普及センター次長

西潟範子／検討会委員（元新潟西蒲原農業改良普及センター次長）

安藤和雄／検討会委員（京都大学助教授）

4) 参加者：以下の17名（発表者は除く）

小國和子（検討会委員），太田美帆（検討会委員），宗像朗（検討会委員），ケンヤ，山下優子，伊藤ゆうこ，明石，安達，谷田，西崎，岩井，島上，西川，村山，水野正己（検討会委員），佐藤寛（検討会座長），小笠原真紀子，黄瀬，安野

5) 内 容：

共同研究会「農村開発における地域性—農業普及・地方行政・生活文化—」と銘打って，村のリーダーたちと改良普及事業についての報告と，それを受けての質疑がなされた。

5-3 東京および神奈川県調査の概要

1) 期 間：2003年4月24日，27日（2日間）

2) 場 所：国立感染症研究所昆虫医科学部セミナー室および横浜市泉区

3) 団 員：

佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

池野雅文／コーエイ総合研究所研究員

伊藤ゆうこ／広島大学大学院博士課程

関なおみ／東京都池袋保健所

4) 内 容：次の事項を中心に聴取調査を実施。

①「カとハエのいない生活運動」の担い手について

②「カとハエのいない生活運動」の法的根拠について

③「カとハエのいない生活運動」における専門職の役割について

④国際協力との比較

5-4 鯉淵学園（茨城県）訪問調査の概要

報告者：西潟範子／元新潟西蒲原農業改良普及センター次長
太田美帆／レディング大学大学院博士課程

1) 期 間：2003年5月29～30日

2) 対象地：茨城県内原町鯉淵（財）農民教育協会鯉淵学園（農業・生活専門学校）

3) 団 員：

西潟範子／元新潟西蒲原農業改良普及センター次長

太田美帆／レディング大学大学院博士課程

伊藤ゆうこ／広島大学大学院博士課程

4) 目 的：

数多くの優秀な農業改良普及員および生活改良普及員ならびに農業分野の青年海外協力隊員を輩出してきた鯉淵学園の過去と現在について、次の3点を重点的に調査した。

①鯉淵学園の概要とその五十年史

②昭和20～40年代にかけての生活科の学習・指導内容

③青年海外協力隊および海外からの研修員受け入れ経緯と研修の実際

5) 調査方法：聴取調査，現場視察

6) 面会者：

昭和20年代から学園に関わっている名誉教授，前・現教務部長，生活科関係教員，同窓会長，青年海外協力隊技術補完研修担当教員，同学園で研修中の協力隊員候補生，学生他。

7) 調査内容：

(1) 鯉淵学園の概要

鯉淵学園（以下，学園と略記）は終戦直後，閉所となった満蒙開拓義勇軍幹部訓練所の土地（約140ha）と施設を受け継ぎ，全国農業会の組織的な尽力で3年制の高等農事講習所として1945年に発足した。戦後の何もない中で食糧難時代を切り開く実践的農業指導者の育成を目指した。初代所長（学園長）には，戦前から西洋における農業教育を体験し，民主的な思想の持ち主である小出満二氏が就任し，自由な教育精神を学園教育の根幹として確立した。2代目学園長鞍田純氏（1955年就任）は初代の教育思想を継承，新しい農業を開く農民指導の理論と行動のあり方を構築した。以来，実践的農業指導者の育成が今も受け継がれている。学園史に関しては、『鯉淵学園－戦後農業の軌跡を刻む－』（石橋幸雄著1981年，筑波書林）および『鯉淵学園五十年史』（五十年史編集委員会，1996年，五十年周年記念事業実行委員会）に詳しく記録されている。

昭和24年から農業改良普及員の養成は各県の農業講習所等で行われたが，生活改良普

及員の養成機関は限られていた。全国で3県（岩手県、長野県、香川県）の農業講習所の生活科および鯉淵学園や神奈川県の大和女子農藝専門学校等の私立教育機関があった。香川県農業講習所生活科の場合は、昭和42年に普及員の養成が4年制大学農学部へと移行したことに伴い、昭和48年に廃止された。

現在の学園は「農業経営学科」と「生活栄養学科」の2科制の4年制専門学校である。「生産から消費者の手に届く（流通、加工、貯蔵など）まで分かる農業士」の養成と、「食材の生産現場が分かる栄養士、畑を歩き回る栄養士」の養成を目指した「食農一貫教育」を徹底している。「種播きから食卓まで」をモットーに、あらゆる実技・実験・実習を通し、学生による実務の体得に力を入れている。

また、1年生は全寮制で、寮生活という「生活実習の場」を通じ、「自分の生活は自分でする」力をつけ、学生寮に関しては学生の自治に一切を任せ、学生が運営できるようになっている。

このように自由な校風とユニークな教育を実践している。学生は全国（今年度は40都道府県から）から集まっているのが特徴であり、全国各地の文化交流をし、「異文化体験」の中で、共に学び合う教育の場を提供している。

（2）昭和20～40年代にかけての生活科の学習・指導内容

生活科の学習指導内容については、栄養学担当の元教授から生活科新設当時の栄養関連の授業にまつわる思い出話を伺うことができたが、時間の制約もあり、あまり深くは聞き込めなかった。しかし、2日間を通してお話を伺った教授、卒業生、学生などから得た情報から、「全寮制」という寮生活こそが、鯉淵学園を特徴づける「生活実習の場」であるということを理解した。卒業生は誰もが寮生活の楽しい思い出をたくさん語っている。昭和20年代初頭には、鯉淵学園は農業の士官学校のようなイメージがあったが、寮生活には厳しい先輩後輩の上下関係や規律はなく、各寮の寮長を中心とする全く自由で民主的な運営が成されていたと卒業生は述懐する。学生寮における自主自立の共同生活から学んだ多くが、その後の生き方、活動と深い関わりがあるように感じ取れた。

学園の寮生活は寮生による自治会組織で運営されている。特に寮の食事は、学生係の先生が指導や相談に当たるが、学生が立候補して運営する栄養部に一任されている自主的な組織で構築されている。1日3度の食事生活科（現生活栄養学科）の学生によって献立が立てられ、体験実習も含めた実践の場として盛り込まれている。全国から集う若者達は、寮生活のあらゆる分野で、当番制で掃除、風呂などの生活当番を体験し、ワイワイいながらお互いの個性の違いを感じ、認め合うことを学んでいるという。

また、学園の同好会活動も盛んで、読書会やコーラス、フォークダンス、演劇、資本論研究会など学生が率先して集い、教職員も参加するという様々な取り組みを自由に展開しており、学園生活に彩りを添えていたようである。

昭和20年代から学生係を15年間務めたS先生は、「親元を離れて寮生活する子たちだから、自分が300人の学生の父役であり母役だと思っていた。学生がともかくかわいかった」と述懐する。「自分の仕事は5時からだと思っていた」から、学生係の部屋の明かりはいつもつけておき、やってくる学生の話をも親身になって聞いた。このような先生の支援が

あり、学生達は安心して学業や生活に望むことができたのだろう。家族的な学園の教育精神が、学生間、学生と教員間の絆を深め、両者の人間形成に役立っていたことが分かる。

昭和 27 年の設置から 21 年間に 288 名（全員が生活改良普及員試験合格）の卒業生を輩出した香川県の農業講習所生活科は、西日本では唯一の養成機関であったため、学生の約半数は県外の出身者であり、鯉淵学園同様、寮生活は充実していたという。昭和 30 年代に卒業した元広島県の生改は「ここで勉強をしたこと全てがその後の業務を行う上での基本となり、役に立った」、「寮生活で他の人達と過ごすことによって学んだことは大きかった」と回顧している。学生が寮という集団生活の中で人間関係について学んでいる点は、鯉淵学園、農業講習所において共通しており、学科、実験実習と同様に得られることは大きく、卒業後の業務にも影響を及ぼしていると考えられる。

（3）青年海外協力隊および海外からの研修生受け入れ経緯と研修の実際

①青年海外協力隊隊員候補生に対する技術補完研修

JICA 委託の青年海外協力隊技術補完研修（協力隊員適格者として合格したが実務経験不足のため、長期技術研修の必要性が認められた「育成研修者」に農業体験研修を与える）。研修場所は 1990 年当時、東京農大宮古亜熱帯農業研修センター、八ヶ岳中央農業実践大学校と同学園の 3 ヲ所で、同学園は 1993 年から「育成研修者」の正式委託を受けている。研修期間は 1 年間だったが、1997 年から 9 ヲ月に短縮された。

有機栽培を基本とした野菜、花卉、稲等の栽培技術を学ぶとともに、労働の質と量を体で覚える「農業実習」、派遣される地域の問題や環境の実情に即した計画を立てて個別に実施する「プロジェクト学習」の二つを中心に、候補生のニーズに合った研修を提供できるよう工夫し、柔軟に対応している。

「プロジェクト学習」の内容は、土地の開墾から、有機肥料づくり、養鶏（間伐材を用いた鶏小屋組、屠殺と解体・燻製づくりを含む）、自転車パンク修理、農産物加工まで、実に多岐に渡っている。これらの他にも、研修生の希望により「海外農業事情」、「作物保護」、「土壌診断」、「農業普及」、「農業経営」、「農村社会」、「食肉加工」、「野菜調理」、「農産加工・粉食加工」、「エンジン整備」、「野生植物観察」、「家畜飼育」などの分野別特別講義・実習も提供している。

また、派遣後も研修内容と異なる職務や地理条件等に苦悩する協力隊員の要望に応え、彼らが求める新たな情報や技術資料を提供し、問題解決の支援も行っている。

鯉淵学園で技術補完研修を受けた協力隊員らは、「現地ですぐ役立った」などと実践型の研修を高く評価している。2 年間の協力隊活動終了後、帰国報告や近況報告を兼ねて学園に足を運ぶ者は少なくない。学園の自然や教育環境が心の拠りとなって訪ねる者も多い。このような訪問は、現役学生に新鮮な情報を運んでくれるので、海外事情を得る教育の機会として、学生と協力隊員の交流を大切にしている。

②海外からの研修生受け入れ

学園の海外研修生の受け入れは、1955 年に米国国際協力局の要請で、台湾の農業普及関係者 20 人を 3 週間受け入れたことから始まる。1959 年には、農林省振興局の要請で南米諸国移住者に対する研修を 1 年 4 ヲ月間受け入れている。国際農業者交流協会が実施する、

アセアン東南アジア諸国連合農業者に対する、8ヵ月間の基礎・専門研修のうち、2～3週間の学科研修にも協力している。研修内容はトマト、ナス、スイカ苗の接ぎ木や稲作、野菜、花卉の病虫害対策と栽培管理、乳牛、肉牛、鶏の飼養管理、農業経営計画や記帳、市場流通、実験（最初3～4年間は農場実習も受け入れ）等。女子は前述の希望科目受講の他、調理・食品加工、衣服構成、母子保健、食品衛生、居住環境などの講義と実験および別に約1週間の家政関連研修も実施した。

この他、1991年から中南米移住者の子弟を受け入れ、農業経営・営農設計を指導している。さらにペルー、パラグアイ、フィリピン、ネパールからの研究者などを受け入れ、開発途上国の農業の技術支援に協力している。

また、「カンボジア農業技術センター建設に伴う技術支援」のため、JICAの要請で1960年から約2年間、学園教授を専門家として派遣した。

このような草の根レベルの農業者との交流経験が蓄積され、学園は国際交流の輪を広げている。アセアン研修生の通訳、世話係だったタイからの留学生が帰国して大学教授になり、現在彼は学園現役学生のファームスティのホストとして貢献している。同様に、学園側は彼の大学の学生を学園の経費で日本に呼ぶ、という交流を続けている。

5-5 大分県・山口県研修同行の概要

報告者：太田美帆／レディング大学大学院博士課程

1) 期 間：2003年6月29日～7月5日

2) 対象地：大分県および山口県

3) 目 的：

2002年度、マレーシア「サバ州農村女性地位向上計画調査」開発調査プロジェクト現地調査の折、C/Pの本邦研修を提案した。その提案を受けて、同プロジェクトから3人のC/Pが全行程約2週間の本邦研修に参加することとなった。本調査は、大分県と山口県におけるC/Pの現場視察に同行し、研修員に対して「日本の生活改善」のインプットをフォローしながら、サバ州と日本の生活改善の実践に対する理解を深め、また「生活改善」をテーマにした海外からの研修員の受け入れ研修のあり方について考察することが目的である。

4) 調査方法：現場視察

5) 訪問機関：

(1) 大分県

①大分県国際交流センター（大分市）

②バラ農園（有）メルヘンローズ（玖珠町）

③大山農協（大山町）

④畦道生活改善実行グループ食品加工組合（天瀬町）

- ⑤竹細工伝統産業会館（別府市）
- ⑥温泉熱花卉研究指導センター（別府市）

(2) 山口県

- ①山口県庁農林部、「ルーラルウエルカムセンター」
- ②農家生活改善士 OY-N 氏（美祢市）
- ③大潮「田舎の店」／生活改善実行グループの直売所（周南市）
- ④和田農産物加工所／生活改善実行グループの加工所（周南市）

6) 調査内容：

全体に関する所感および今後の外国人受け入れ研修に関して、研修同行中および7月5日に行った研修員とのディスカッションを通して気付いたことと、今後の農村開発・生活改善に関する研修員受け入れに対する提案をまとめる。

(1) 研修内容に関して

<1>一村一品運動と県行政・農協・住民の関わりについて

マレーシアのマハティール首相が注目し、サバ州でも取り組みが始まっているだけに、非常に関心が高かった。大分県が一村一品運動のビジョンを掲げるに至った経緯や、事業立ち上げまでの苦労話など、成功してからの話よりも参考になるようであった。一村一品運動による収入の向上や、女性の積極的な活動に、研修員はただただ感嘆していたようである。農協の運営方法や、住民を巻き込んだボトムアップ・アプローチの促進方法など、具体的なノウハウに関する情報をもっと提供されればよかった。しかし、これらを短期的な研修で伝授するのは難しいし、それぞれの実情に合わせたコンサルティングが必要と思われるので、組合運営に関する専門家を現地に派遣することの方が有効だと思われた。

<2>農産物の商品化と流通について

農村女性の起業化支援は、現在サバ州で実施されている開発調査のプロジェクトの一つなので、研修員にとっては大きな課題である。今回いくつかの女性起業グループを視察した中で、マーケティング、商品開発、商品化、パッケージと品質管理、ラベルの工夫による販売戦略や行政の支援、収入の分配方法などについての質問が多かった。直売所など農家が価格を決めて販売する方式にも興味が集まった。

地域に元からある農産物なら、何らかの加工技術が存在するはずで、その技術のよいところを高め、付加価値を付けて商品化するのが、今回視察したグループの一般的な戦略のようだ。このような女性の小規模農産物加工の起業が成功しているのは、日本の一般住民に購買力があるからだと思われ、研修員は分析し、住民の購買力があまり望めないサバ州の農村で起業しても成功するのは難しいのでは、という感想があった。

大分県の一村一品運動では、過疎地の村が地域の特産品を日本一の品質に高めることで地域産品を確立し、成功した話の概要を聞いた。今後は、例えばこの村を事例として詳しく話を聞き、関係者と研修員がディスカッションできるような時間を設定すれば議論が深められるように思う。

<3>一村一品運動、生活改善運動に対する行政の支援について

概して日本の行政はその機能を果たしており、JA その他の団体と協調しながら住民側の主体性を支援する体制が確立され、また、住民も行政を信頼しているという印象を研修員は受けたようである。サバ州では政党と行政が分離されておらず、2年ごとの政権交替により、行政官も入れ替わるという体制では住民との長期的な信頼関係は築けないという意見があった。また、公務員の業務執行能力とモチベーションの高さ、責任感の強さに感嘆し、サバ州の2年間の「腰掛け行政」でそういった姿勢を望むことは難しいという反省があった。

また、日本の行政は地域ごとに特色を出した地域対応型アプローチを柔軟に展開しているようだが、農林水産省など中央政府からの指示系統、事業ガイドラインなどはどのくらい統制力があるのか、また、それらとどのように折り合いをつけるのか、そのバランスなどについて具体的な質問があった。

農民の補助金への依存という面ではサバ州でも同じ問題を抱えているため、一村一品運動が企画された経緯には共感したようだが、実際問題としてサバ州ではどのようにすればよいかと考えあう機会となった。

サバ州でも農業普及にはグループアプローチを取り入れているが、グループ形成から、グループでプロジェクトを開始するまでを補助金でサポートし、プロジェクトが走り出しからは補助金をストップする方法をとっているようだ。これはグループ形成に一切補助金はなく、グループ活動がある程度まで高まってから加工施設の建設費などの支援を受けている日本の場合と全く逆である。例えば大潮「田舎の店」の場合は、補助金による加工施設整備の前に、13年間にわたる自助努力による活動があった。このため、多額を投資する行政側としても住民による継続的な活動を期待できる。一方、サバ州方式ではグループはたくさんできて、実際に活動を展開する時点、つまり補助金による支援が終わる時点でグループが消滅してしまう。この違いを意識しながら、補助金はどのような形で、いつ、誰に支給されるのが有効か検討する必要があるだろう。日本の中でも生活改善実行グループ、農業会、農協などそれぞれの補助金制度とその活用方法、効果などを比較検討することも有用だろう。

とはいえ、今回訪問した加工施設などはいずれも立派で設備が整っており、現状だけを見れば日本の行政も、ドナーがハードの支援をする「箱物援助」的だという印象はぬぐえない気もした。けれども女性たちの活動に補助金を一切つけずに（実際には予算が配分されなかったため）当初の10年間で様々な効果をあげた生活改善普及事業は、日本でも例外的存在ではあるが、少ない予算でも事業は成立したという事実には言及しておく必要があると思う。生活改善普及事業に関しては、戦後復興期（補助金制度未整備時代）、高度成長期（補助金制度活用時代）、現在（補助金縮小時代）の取り組みはそれぞれ特色があるため、その推移について「補助金の効用」といった視点から説明するための事例としても活用できると思われる。

<4>普及手法について

今回の視察を通じ、農家の主婦達が生き生きと活動している様子を見て、普及員はどのような手法を用いているかに強い関心を持ったようである。山口県の研修所でその質問が

出たが、課題解決学習法や三層五段階思考法、考える農民の育成など、日本の普及手法の専門用語を通訳の方が理解できなかったようで、分かりやすい「plan, do, see, check」の部分しか訳さなかった。それらについて詳しい者による補足が必要であった。グループアプローチなどの具体的な方法や事例を例にあげて説明するのが効果的だろう。

(2) 研修全般に関して

<1>協議の進め方について

研修員は意識が高く質問したいことがたくさんあったようで、講義よりもディスカッションを多く取り入れた方が研修員のスタイルに合ったようだ。受け入れ側としても相手は何に関心を持っているのかが分かるので、質疑応答の形式の方がやりやすいようだった。

<2>ビデオについて

帰国後職場関係者を集めて、研修員が研修報告会を行う時に、ストーリー性のあるビデオは写真よりも説得力を持つだろう。また、今後研修員が本研修の報告会やセミナーなど開く時にも活用できる。ビデオをダビングして研修終了時に研修員が持って帰ることができるよう取り計らうことができるとよいと思う。今回の視察を通して特に有用だと思われるのは、次のようなビデオである。

- ①大分県大山町農協作成、「瞳は未来へ」、英語版、43分、最新版（大山農協は昭和30年から6年おきくらいに2000万円かけてプロモーションビデオを製作しているそうなので、このどれかが手に入ればよい。昭和30年代のものからその変遷を追うのも一考である。）
- ②一村一品、生活改善に関する一般的なインフォメーションビデオ
- ③(社)農山魚村女性・生活活動支援協会作成「Promoting the Family Management Agreement in Japan (家族経営協定)」
- ④日本の農協に関する一般的なインフォメーションビデオ（アジア農業協同組合振興機関/IDACA作成のものなど）

<3>資料について

各機関のパンフレットや一村一料理マップ、朝市ガイドなどのような写真付きで見れば分かるような資料は、文字が理解できなくても、そのレイアウトやアイデア自体が参考になるようで、それらの作り方も教わりたいという意見が出たほど喜ばれた。

一方、日本語の文章のみの資料も各機関で人数分用意されたため、受け入れ先の負担が気かりだった。研修員にとっても内容が分からず、持って帰っても利用できるかどうか分からないし、荷物にもなると取り扱いに困っていた。文章の資料は予め一部用意してあれば、通訳担当が前もって翻訳し、準備しておくこともできるので、当日の時間のロスも少なく、より効果的であろう。

<4>現地視察について

研修員にとっては日本で見ると、聞くものすべてが新しいため、場当たり的の的を射ない質問も飛び出すことになる。例えば初日にバラ農園を視察した時は、美しいバラを目の前にどういふバラが売れるのか、どういふ香りが好まれるのかなど、質問は多くあったが、視察の目的と多少ずれているような気がした。短時間の視察を有効に使うためには何

故そこが視察に選ばれたのか、見るポイント、知るべきポイントなど予め研修員と話し合っておくと、現場でそれらに集中できるのではないだろうか。

<5>通訳について

発表者と通訳の時間配分についてある程度打合せしておく必要がある。1時間発表、1時間ディスカッションの予定を、発表者の言葉を一字一句逐語訳するだけで2時間15分かかってしまい、ディスカッションの時間が取れないということがあった。質疑の時間は必ず取れるような時間配分が必要である。

<6>受け入れ先とのアレンジについて

受け入れ先はどこも食事の準備に気を配ったようだ。何を食べ、食べないか、緑茶は飲むか、和食がいいか洋食がいいか、お箸は使えるか、フォークとナイフの準備は必要かなど事前に情報を流し、受け入れ側の負担や不安を増やさないよう配慮すべきであろう。

5-6 長崎県調査の概要

1) 調査期間：2003年7月26日～27日、8月5日～7日（5日間）

2) 対象地：長崎県

3) 調査の目的：

- (1) 長崎県における生活改良普及事業の変遷を調べる。
- (2) 昭和20～40年代に活動した生活改良普及員および専門技術員の活動内容と普及方法を具体的に明らかにする。
- (3) 保健婦、助産婦、婦人会の活動状況を探る。

4) 調査方法：聴取調査、現場視察

5) 面会者：元生活改良普及員5人、生活改善実行グループリーダー1人、元保健婦2人、元婦人会関係者3人

6) 調査内容：

長崎県における生活改良普及員（生改）の採用は昭和24年、県庁付けと農業改良普及所付けの2人から始まった（同年の農業改良普及員の採用は全国で88人）。昭和31年の農業改良普及員と生活改良普及員の職員数の比は151：11である。生改にスクーターが配置されるのは農業改良普及員に遅れること3年の昭和32年のことで、生改11人に対し3台のみであった。

長崎県の農政においては農業の生産性向上が最優先され、農家生活改善に対する取り組みは遅れがちだったようだ。九州の生活改善先進県（鹿児島、熊本）の活動状況を見て、「生活改良普及員九州ブロック研修会」などに参加しながら活動方法・内容について先進地に学び、その後を追うように事業が進められた。専門技術員（専技）の配置は他県より

遅く、生活技術（食）の一人体制から、普及技術（普及方法）の専技を増員するに至るのは昭和 32 年になってのことである（同年の農業関係の専技は 11 人。農林省は昭和 29 年に各県に普及技術・方法の専技を 1 名ずつ増員している）。この普及方法の専技は、先進県鹿児島から迎えられた。それまで長崎の生改は、普及活動を個々人の生活技術（衣食住、家庭管理に関する知識と経験）に頼るしかなかった。普及の手法については県による研修もなく、中央研修への派遣もなく、現場での手探りの状態が続いた。ただし、普及事業初期に採用された生改の多くはある程度の指導力や生活技術を持ち合わせている教員経験者や子育てに一段落した戦争未亡人が多かったため、「農村の生活改善」をそれぞれに理解し独自に展開させていたようだ。

昭和 32 年には、それまで 10 人弱で横ばいだった生改数を 17 人に増員し、翌年には女学校新卒者を初めて採用し、計 8 人を増員、昭和 39 年にようやく 40 人体制になった（同年の農業改良普及員は 191 人）。この頃から農家生活改善適応実験や生活教室、環境整備事業、健康生活管理事業などが次々と展開された。しかし、農業関係事業が生活改善事業の圧倒的優位に立つ状況は変わらず、高度経済成長の到来により、さらに生産至上の農政が強化されるようになり、県庁の生活関係専門技術員は生活改善普及事業の存続をかけて翻弄したという。生活改善に関しては後進県であった長崎県におけるその生存をかけた取り組みは、得てして生産と生活がアンバランスに発展しがちな開発途上国の農業政策、開発戦略に対して示唆に富むものとして、興味深い。

昭和 20 年代の保健婦の活動は地域住民の予防接種やレントゲン検査、健康診断が主で、地域によっては結核対策が非常に重視された。昭和 26 年当時、五島担当の保健婦は 1 年の半分をレントゲン船「はと丸」に乗り、離島を巡回、1 日に平均して学童と一般住民 1200 人の検診をしたというほどの激務であった。保健活動を主に活動していた保健婦は、地域の民生委員の協力を得て農村の隅々まで足を運び、幻灯を使った衛生教育（家族計画、結核対策等）結核患者・妊婦・乳児の家庭訪問をした。結核検診は町ごとに受診率の比較などをし、町内会を通して人を集めた。都会では相談相手がいない若い母親にとって貴重な情報源として重宝された愛育班だが、親戚づきあいが強く、二世帯以上の家庭がほとんどの田舎ではうまくいかないという指摘があった。班員になって家庭訪問などするとかえって「偉そうに」などといわれてしまうし、寺の奥さんや婦人会長など「上の方の人」しか班員にならないために、生活形態や経済状態が違う人たちは「上の方のやること」と思い込んでなかなか活動は広がらなかったという。「事業のための組織づくり」において陥りやすい傾向ではないだろうか。

町の保健婦は、結核は担当せず、家庭訪問、乳児検診、妊婦検診、母親学級、予防接種、受胎調節の指導等が主な仕事であった。

保健婦が配属されている地域を担当した生改の中には、ともに農繁期の共同保育所を立ち上げたり、母子保健活動に取り組んだり、お互いに協力し合って地域活動に取り組んだケースもある。

小値賀町の婦人会活動は盛んで、保育園、簡易水道、子供たちの通学路「愛情道路」の整備などを主導した。男性も手伝ってくれはするが「女だてらに」と非難されることもあ

ったようだ。保育園、託児所は昭和 24 年から婦人会長を園長として運営を始めた（現在は公立の幼稚園となっている）。簡易水道は婦人会がいい出し、役場からの補助金をもらって整備した。赤土のため雨のたびに道路がぬかるんでしまうので道路を整備したかったが、まずは子どもの通る所だけでもと道路の真中 2m をセメントで固めた舗道を作った。役場に陳情して補助金をもらい、足りない分は婦人会で演芸会（歌、女相撲等）をし、漁船などから寄付を集め、砂や砂利を婦人たちで浜から運び作業した（昭和 28 年完成）。知事が「愛情道路」と命名、これを真似した通学路が島の東西南北からできたという（後に車が走るようになると子どもは道路の端を歩くようになり意味がなくなってしまった）。

水がなかったある部落では、婦人たちが「水汲みの苦勞から解放されたい」と発起し、昭和 35 年農業改良資金を利用して簡易水道を引いた。これをきっかけに、部落の婦人たちは全戸参加により果樹研究会婦人部を立ち上げ、「共同購入」、「母ちゃんたちの蜜柑園」、「野菜園」、「朝市」等、生改の指導の下、活動の幅を広げ婦人の力で部落を活性化していった。これらは女性たちが女性の視点で地域起こしを展開させた好例といえよう。

5-7 簡易水道調査の概要（簡易水道と農村生活改善運動）

報告者：山本敬子／JICA 国際協力専門員

1) はじめに

現在、日本の水道普及率は 96.7%（厚生省発表、平成 13 年度末）であり、1 億 2300 万人の人が水道によって安全な水を 24 時間得ることができる。日常の生活は世界でも稀なほど清潔で、平均寿命が男女とも世界一であるという理由の一つに全国どこでも安全な水が得られ、生活環境が衛生的に保たれていることがあげられるだろう。

一方、世界に目を向けると、少なく見積もっても 11 億の人が安全な水を得ることができず、24 億の人が簡易なトイレすら持っていない状況が報告されている。¹⁾

特に農村部の普及率が低く、農村給水の整備が国際社会で最重要課題となっている。

日本の ODA は開発途上国の農村地域に安全な水を供給するために数多くのプロジェクトを実施している。過去十数年、ハード（施設の供与）だけでなく、国際機関の援助手法に習ってソフト、つまり住民参加型アプローチを取り入れて施設の維持管理能力を住民に持たせる取り組みを実施している。しかしながら型通りの、または通り一遍の住民参加方式の実施で効果、継続性に疑問が残るプロジェクトも多い。

効果的な援助手法を日本の経験に求めようという動きはここ数年活発になってきている。開発途上国の農村給水は戦後日本の「簡易水道整備」に学ぶものがあるのではないか。そこには住民参加型アプローチが既にあり、同じ時期に日本の農村地域に広がった農村生活改善運動の影響が見られる。3 年間の「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会の活動の中で、双方の関係に焦点を当てて調べ、何が日本の簡易水道整備を成功に導いたかを分析して、開発途上国における農村給水プロジェクトへの応用を探った。

2) 日本の簡易水道

戦後の日本は水道普及率が 30%以下であり、特に農村地域の不衛生が問題となっていた。

しかし、戦後復興が進む中で水道整備も進み、1950年に26%だった水道普及率が10年後には50%を超え、20年後には80%を超えるという急激な増加をした(図1参照)。²⁾

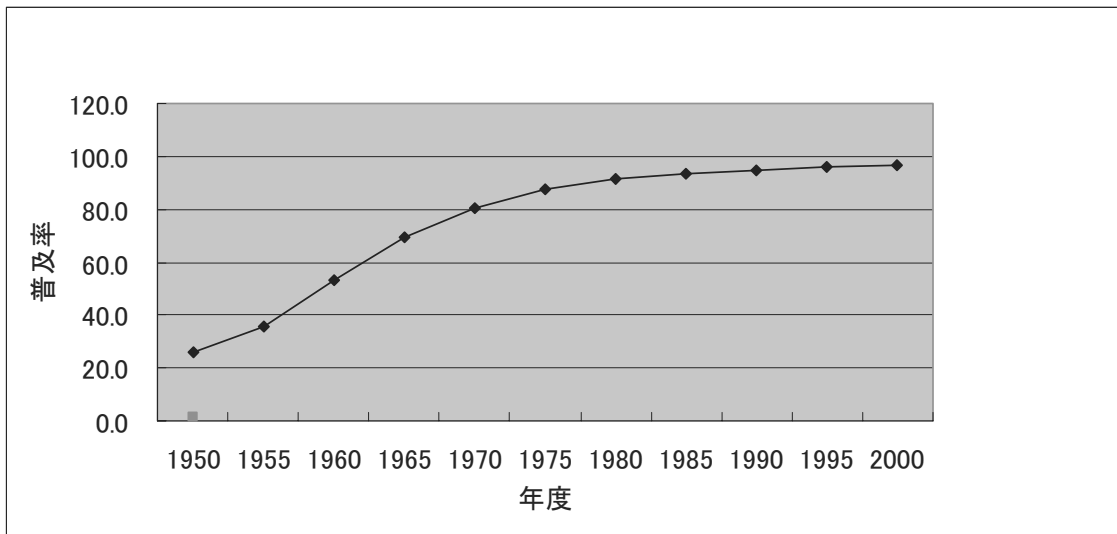


図1 日本の水道普及率

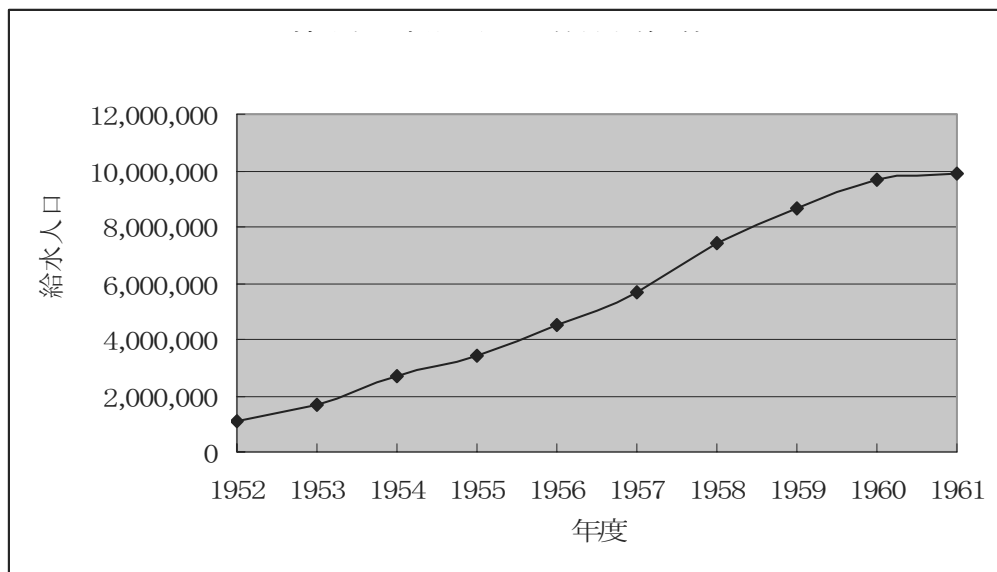


図2 補助金制度後10年間の簡易水道の伸び

この戦後20年間に水道普及率が急激に伸びた原因の一つに地方農村地域に水道をもたらした簡易水道普及事業³⁾がある。厚生省は戦後の農村地域の不衛生な状況を解決するために5000人以下の給水人口を持つ水道事業を簡易水道として事業費の1/4(最大)に補助金をつけて農山村地域に小規模水道の普及を促進させたのである。その結果、簡易水道の給水人口は補助金制度実施の1952年から10年間で約10倍に伸びた。この時、簡易水道が全水道に占める割合も2.8%から19.4%とほぼ20%になった。簡易水道事業が農村部に一気に伸び、多くの人々が簡易水道を利用していたことが分かる。しかし、小さな簡易水道事

業体が大量に出現し、行政指導が行き渡らなかったために、維持管理が不適切なところも増え、政府主導で統合化による一般水道化（統合化で給水人口が 5000 人を超えた）が進んだ。さらに、農村地域の簡易水道整備の盛り上がりによって刺激されて地方中小都市の整備が進んだことで、1965 年以降、簡易水道給水人口は徐々に減り始め、全水道に占める割合も徐々に減っていった。現在全水道普及率は 96.6%であるが、簡易水道の占める割合はその 5%となっている。⁴⁾

当時簡易水道整備の目的は五つあげられていた。

- ① 農山漁村の保健衛生改善
- ② 農山漁村の生活向上
- ③ 女性・女子の水汲み労働の軽減
- ④ 地域の火災予防
- ⑤ 離島などの水産業の振興

この中で一番裨益効果があったのは主婦の水汲み労働からの解放であった。水汲みが大変なために「水道のない家には嫁がこない」とか、簡易水道が来て主婦が涙を流して喜んだという話し、水汲み労働の大変さを証明する当時の様々なデータが残っている。広島県瀬戸田町高根島は水不足に悩まされていた島であるが、簡易水道が引かれる前の苦労を「水汲みは女の仕事で井戸が涸れると 300m くらい、1 斗（約 18ℓ、筆者注）入る木桶で 3 回水を汲んで運んだ。肩は痛く、腰はふらついて泣きたくなるほど辛かった」と中田チエ子さんが書いている。⁵⁾

また、1957 年の政府予算に対する全国簡易水道協議会の陳情書には、次のような計算で水汲み労働の大変さを示している。

(1) 主婦が生涯の水汲みにかかる距離

一人当たり水使用量・・・60ℓ／日（15ℓのバケツ 4 杯分）

5 人家族・・・5×60=300ℓ（バケツ 20 杯）／日・戸

水運搬距離を 50m とすると・・・50×2（往復）×20=2000m

主婦が 30 年間水汲みをすると（20 歳で嫁に来て息子に嫁を貰う 50 歳まで）・・・

・・・300 日×30 年×2km=1 万 8000km（そのうち半分は 15kg の水を運ぶ）

(2) 水汲みにかかる時間

50m 水を汲む時間を 1 回 5 分とすると 20 回／日×5=100 分／日

365 日×100 分=3 万 6500 分=650 時間／年⁶⁾

当時、風呂も全家庭には無く、近所に貰い風呂に行くことが普通だった。その風呂の水汲みも主婦だったが、風呂に入るのは家長、男、近所の人が入って最後に家の嫁がどろどろになった風呂に入るしかなく、農家の嫁にはなりたくない⁷⁾という話もあった。

簡易水道整備の補助金は全てに付いたわけではなく、市町村は特定の地域から要望があれば協力し、市町村公営の水道として国庫補助金の手続きをした。しかし、補助金外の実業費は地域負担になる場合が多く、住民が「卵貯金」、「愛妻貯金」などをしてお金を貯め、

または労働提供して工事を完成させたという。この活動は現在の開発途上国で行われている住民参加型アプローチそのものである。

3) 戦後の生活改善運動

1948年に農業改良助長法が制定され、各県は農業改良普及所を設置し、農業改良普及員と生活改良普及員を配置した。農業改良普及員は農業技術・農業生産の指導を行い（主に男性）、生活改良普及員は農村生活の改善を受け持った（主に女性）。実際の活動は1949年から開始された。生活改良普及員は農村社会で虐げられていた女性の地位を上げて民主化を促進させる目的と、社会福祉的観点から生活のレベルを上げる目的があった。

戦後まもなくの農村生活は水道やガスが無く、水汲みや薪集めの女性の重労働や非衛生的な住まいなど改善することが多かった。初期の生活改良普及員は元教師や高学歴の女性で、こまめに村を歩き村人との信頼関係を築いて行った。指導者としてではなく、農村女性が問題点・改善策に気付くよう様々な手助けをして自立的活動を促すのが彼女たちの役目だった。また、農村生活の改善は農林省の「生活改善普及事業」だけでなく、厚生省の「栄養改善」、文部省の「新生活運動」など様々な運動が重なり合い、協力し合って進んで行った。

生活改善運動はグループ活動だった。グループで行えば、お互いに勇気づけられ協力でき、改善が可能になった。改善内容は衣類、栄養／食事、住居、寝具と家庭の人間関係の改善も含まれていた。活動母体となった村の既存の組織は農協婦人部、地域の婦人会等で身近な問題で安くできる改善が主なものであった。

したがって、単一グループ内で問題を見つけ、解決策を話し合い、実施して改善が進むという自己完結型の運動であるが、そういった運動が地域ごとに存在し、それらの情報は生活改良普及員が伝え、またグループが見学し合うという横の流れと、普及員が国や県から情報を得てグループに伝える、住民の要望を自治体窓口に伝えるという縦の流れもあった。どちらも生活改良普及員がその要を担っていた。⁸⁾

4) 簡易水道と生活改善運動

地元で根ざし、主婦を中心とした運動として広がっていた生活改善運動の主要なテーマの一つが水であった。水汲みが大変、水質が悪い、台所が暗い・使いづらい、風呂、トイレが外にある等の問題点と改善希望がどこの地域でも出された。生活改善運動の中で、または生活改善運動によって高まった問題意識、自主的取り組みの機運が簡易水道整備にも向けられて行ったようだ。

熊本県の清田さんが女学校の教師から女性の地位向上に貢献できることを願って生活改良普及員に応募し、第1号として採用された時、東京の農林省から活動の説明にきた山本松代課長は生活改良普及員の村での活動例として、主婦の水汲み労働時間を嫁に来てから68歳までにどれだけかかるかを計算させて、問題を実感させる方法を紹介したという。この時期に若干遅れてスタートした（生活改善運動は1949年、簡易水道事業は1952年に始まっている。）簡易水道整備の補助金要請の根拠に全く同じ手法が使われていて興味深い。

(前述) これは生活改善運動の影響といえるのではないだろうか。それを受けて清田さんは初めて入った山村地区でそれを実践し、近くにある竹を使って導水管を敷設し、家の近くまで水が配水されることで水運搬の苦労に対する一つの解決を試みている。竹を切って導水管を敷設する仕事は男が手伝ったという。それから井戸にハンドポンプをつける、各家にコンクリートの水槽を作るという改良を重ね、その後、簡易水道事業が厚生省より奨励されるようになって簡易水道整備に繋がったという。⁹⁾

愛媛県の事例では、若者グループが村の貧困からの脱却を目的として戦後すぐに「文化振興会」を作り、そこに生活改良普及員、4H クラブ、青年団、婦人会も参加して、村人を動員する最初のプロジェクトが簡易水道だったという。最初は竹樋で湧水から 300～500m くらいまで送水できるようにし、その後ポンプをつけ、1955 年の町村合併に合わせて役場に申請して上水道設置を実現したという。この経過は上述の熊本県の例と類似しており、手近にある材料を使って自分たちができる解決という生活改良普及員の手法が両地域に見られる。¹⁰⁾

前述の清田さんは普及員の手法の一つ「科学的裏づけ」に添って次のような行動をしている。普及活動の中で水質の悪い井戸を使っている地域が隣接して広がっていることを知り、汚染マップを作って保健所に頼んで水質分析をしてもらった。その結果をもって簡易水道整備を要求して行った。

地域全体の水質分析結果では、干拓地であるため海水の影響を受けていること、ほぼ全域が飲料不適であることが判明して、水道整備の必要性を客観的に役所に証明し、実施に繋がった。¹¹⁾

また、長崎県の浅井さんは嫁に来て家の下にある川から水を担いで坂を上る大変さに、井戸を掘って近くに水を引くことを地域で提案し、部落 14 戸で協力して簡易水道を引いた。それがきっかけで、農村生活改善グループに発展して行ったという逆の例も見られる。浅井さんは地域の外から嫁に来ており、生活の困難さに敏感であったこと、嫁ぎ先が地域のリーダー格であったため、近所をまとめて改善に動くことができた。その後、生活改善グループのリーダーとして様々な改善に活躍し、その行動は全国に紹介された。¹²⁾

新潟県佐渡のある地域では、30 年代に川の水が汚れ使えなくなったため、生活改良普及員が簡易水道の補助金制度を地域に紹介し、住民が水道組合を作って簡易水道が導入されたという。¹³⁾

一方、生活改良普及員との関係が明確でないが、地域、住民主導で簡易水道が整備されたケースがたくさんある。埼玉県大宮地区では地区の土地改良区の区長が飲料水不足を見かねて個人的に部落の賛同者を集めて水道組合を設立し、自己資金を投入して井戸を掘り、簡易水道を整備した事例や、町内の役員が中心になって簡易水道を引き、記念碑を建てて水不足の苦労を解決した感動の活動を記している。¹⁴⁾

長崎県の福江市では、村長や町内会長が中心になって簡易水道事業を起こした。補助金で賄えない事業費は村保有の山からの収入をあててパイプなどを買い、工事の際には住民各戸から順番に人を出してもらい、管布設などの労働提供で簡易水道を整備した。¹⁵⁾

同じ長崎県福江市の離島、久賀島では簡易水道の維持管理を住民に委託しており、施設

の維持管理、毎日の水質のチェック（残留塩素、濁度、色度）や検針（水道メーターを読むこと）水道料金集めなどを行っている。¹⁶⁾

1950年代の簡易水道が急激に広がった時期、住民が維持管理する施設も多くあったが、維持管理の質が問題になって市町村等自治体の運営に集約されて行った経緯があるが、一部地域では施設の改良、維持管理の簡素化、自治体水道局の密接なサポートを保持して住民による維持管理が残っていた。

5) 簡易水道整備に見る生活改良普及員の活動

簡易水道に関して生活改良普及員の活動を整理してみる。

(1) 活動のはじめ

主婦に水汲み労働に費やす時間を計算させて、問題解決の重要性認識や改善意欲を促す場合と、既に簡易水道整備でグループ化していたところに入って生活改善グループとして活用する場合があった。

(2) 自分たちだけでできる改善に取り組む

竹の樋で庭の井戸から台所の瓶に水を引く。家から離れた井戸や湧水から竹を使って水を家まで引いてくる。流しを作業しやすいように高くする等の活動に取り組む。水汲みや台所の水作業が楽になったという実感と、自分たちで改善したという自信を次の活動につなげる。それらの活動は他地域へ紹介したり、他の事例から活動のヒントを得たりと情報共有できるようにした。

(3) 地域や自治体の助けが必要な地域的水道改善に取り組む

補助金制度を地域に紹介する。区長や青年会と一緒に活動する。科学的根拠を作るために保健所等の支援を頼む。科学的根拠を示して自治体の援助を取り付ける。要望に対応できる適切な窓口を住民に教える（簡易水道要望は保健所、補助金申請は役場、農業改良資金は農業改良普及所等）など組織間を自由に動いて、迅速な解決に向けて働きかけた。

生活改善運動で住民が問題を捉えて改善したい、改善できるという意識を持っていたこと、国の補助金制度をいち早く住民に伝え、その取りまとめを青年会や地域の活動グループと一緒にやって行い、迅速な要請、補助金確保につなげたこと。一方足りない資金は、生活改善運動で実施していた卵貯金などのやり方を活用して確保できたこと、つまり生活改善運動が下地となって、さらに生活改良普及員の組織を超えた動きと情報の伝達が簡易水道整備事業の全国的なブームに結びついた一因と考えられる。

6) 生活改善運動の開発途上国農村給水プロジェクトへの応用

日本の簡易水道整備における生活改善運動の影響を分析して開発途上国に応用する場合の課題を出してみる。

- ①生活改良普及員に相当する人を確保できるか。どの組織に配置するか。
- ②生活改良普及員を育成するプロジェクトを実施できるか。
- ③パイロットプロジェクトとして生活改良普及員が活躍できる地域を選定できるか（女性中心の小さな生活改善運動を通してのグループ化）。

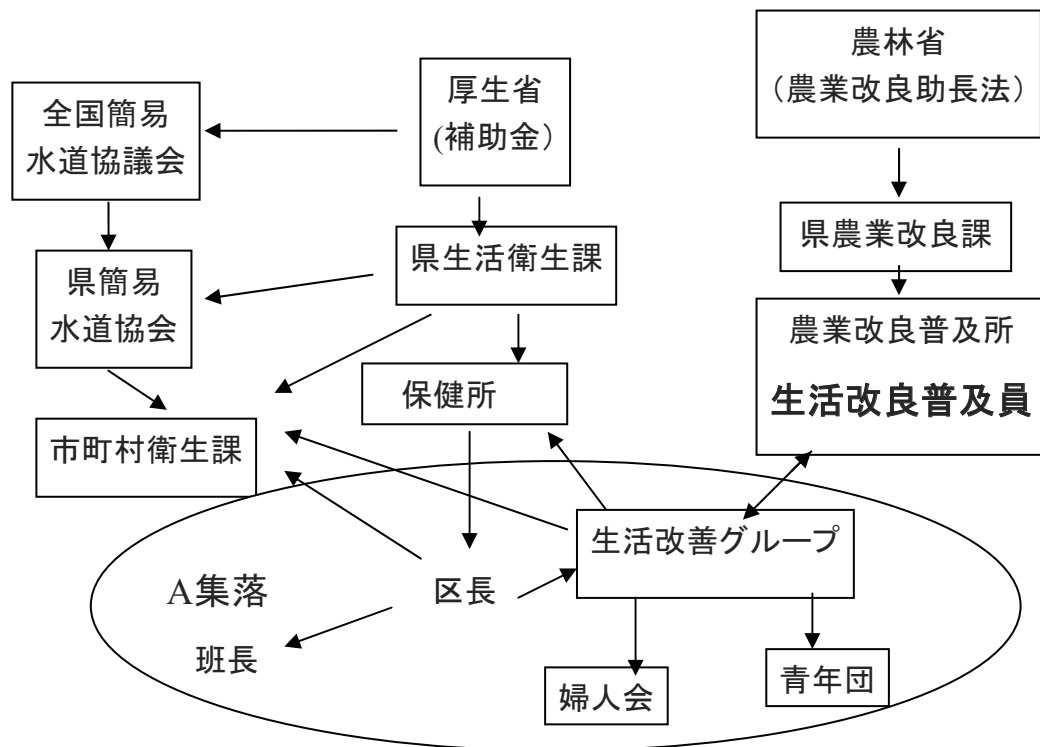


図3 組織と生活改良普及員の動き

- ④小さな改良から給水事業に発展するプロジェクトが作れるか（女性の活動がある程度定着したあとで地域の男性も含めたより大きな協力体制が作れるか）。
- ⑤水委員会の設立に合わせて、恒常的サポート組織を作れるか（地方政府，技術協力機関，水道協会，NGO）。
- ⑥維持管理段階で生活改良普及員の定期的接触ができるか，情報が横に伝わるか。
- ⑦運動の手法として生活改良普及員が実践した「リーダーを見つける」，「自分で問題を出し，解決策を考えられるようにする」，「科学的に証明する」，「他の情報を流す」，「少し進んだ地域を見学させる」，「政府や援助機関，NGO など組織の接点になる」などきめ細かい実践手法を応用できるか。

以上，開発途上国に応用する場合，給水整備を農村生活改善プロジェクト（またはプログラム）の一環として捉えること。普及員が給水だけを取り上げるのではなく，生活改善の中で様々な情報を伝え，個々の改善から地域の組織立った改善（給水施設整備）へとつなげて行くこと。それは地域住民の改善意欲と自信を育てながら取り組んで行くという基本を忘れずに実施することになるのではないだろうか。

参考文献，調査等

1) Global Water Supply and Sanitation Assessment 2000, WHO, UNICEF

- 2) Water Japan 1992/93 (水道産業新聞社), 水道便覧平成 13 年 (日本水道協会編) を参考に作成
- 3) 戦後の混乱期は衛生状態が悪く, GHQ は日本政府に住民の公衆衛生観念の啓蒙や伝染病対策を迫った。そのため多くの都道府県が簡易水道取締り条例を制定し, 滅菌や水質検査の励行を指導していた。1950 年, 政府は南海地震 (1946 年 12 月 21 日発生, 紀伊半島を始め西日本に強烈な揺れと津波で大きな被害をもたらした。マグニチュード 8, 死者 1330 人) 対策の一つとして被害地区の簡易水道建設資金に 1/2 の国庫補助をつけ住民に大変喜ばれた。その後, 被害地区以外の近隣農村でも是非水道が欲しいと布設要望が広がった。1952 年, 厚生省は農山村の公衆衛生, 福祉向上の目的で簡易水道国庫補助金 1 億 2500 万円を予算化し, 180 ヶ所が補助対象事業 (1/4 の補助金) で実施された。翌年には「厚生省簡易水道布設助成規則」が制定され, 本格的な助成事業が始まった。
- 4) 「日本水道史・総論編」日本水道協会より筆者作成
- 5) 水不足の島に生きる-中田チエ子「女人天耕」神田三亀男著, 日本経済評論社昭和 62 年
- 6) 「簡易水道の 20 年」全国簡易水道協議会
- 7) 清田タヘ子氏 (元熊本県生活改良普及員) 平成 16 年 2 月 5 日インタビューより
- 8) 「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会報告書, 2002 年 3 月, 国際協力事業団を参考にまとめた。
- 9) 清田タヘ子氏 (元熊本県生活改良普及員) 平成 16 年 2 月 5 日インタビューより
- 10) 戦後日本の生活改善運動と途上国の農村開発研究基礎資料 (1), 2001, 佐藤寛, 安藤和雄編
- 11) 清田タヘ子氏 (元熊本県生活改良普及員) 平成 16 年 2 月 5 日インタビューより
- 12) 浅井政子氏 (長崎県長与町生活改善実践グループ「タチバナ会」元会長, 平成 15 年 8 月 6 日インタビューより
- 13) 戦後日本の生活改善運動と途上国の農村開発研究基礎資料 (1), 2001, 佐藤寛, 安藤和雄編
- 14) 埼玉県大宮地区簡易水道調査, 薮島幸太郎氏インタビューより, 平成 14 年 12 月
- 15) 長崎県福江市調査, 日高亀吉氏インタビューより, 平成 15 年 8 月 7 日
- 16) 長崎県福江市水道局山田喜義氏, 久賀島蕨簡易水道管理者 勝本金十郎氏インタビューより,
平成 16 年 1 月 29 日

5-8 北海道調査の概要

報告者: 水野正己/農林水産省農林水産政策研究所, 政策研究調整官

1) はじめに

ここでは, 2003 年 8 月に実施した北海道開拓保健婦聞き取り調査の結果について報告する。この北海道開拓保健婦調査の主な目的は, 戦後日本の農村社会開発の経験を具体的に記述し, 分析することを通じて, 日本の農村振興の経験を明らかにするとともに, それらを国際社会の共有財産として提示することにより, 今後の開発協力に対する基礎的知見を

提供すると同時に、日本の農村、農業の国際理解の向上に資するため、以下の点について元北海道開拓保健婦の方々等から体験を聞き取りするものである。

- (1) 北海道の開拓保健婦による各種活動の取り組み
- (2) 開拓保健婦の支援を得て行われた農村・農家における各種の取り組み

現地調査の参加者は次の通りである。なお、現地調査は2003年8月21日～2003年8月26日に行なわれた。

団長：水野正己／検討会委員（農林水産省農林水産政策研究所政策研究調整官）

団員：佐藤 寛／検討会座長（アジア経済研究所開発研究センター主任研究員）

団員：渡辺雅夫／国際協力事業団農林水産開発調査部計画課

団員：太田美帆／検討会委員（英国レディング大学大学院博士課程）

団員：山下優子／神戸大学大学院博士課程）

以下では、北海道開拓保健婦事業の概要および現地調査結果の概要について報告する。

2) 戦後の農村社会開発事業

戦後復興期に農村社会開発セクターで様々な改善政策を履行した主な行政機関は農林、厚生、文部、労働の4省であった。これらの行政機関による取り組みは表5-1に示した通りである。ここで重要な点は、農村の末端にまで事業を配達する手足としての機関による働きかけと、それに対する農村側の対応である。

- ①「生活改善普及事業」
- ②「食生活改善」および「カとハエのいない生活」
- ③「公民館活動」
- ④「婦人年少労働者保護」
- ⑤「開拓保健婦」

表 5-1 戦後の農村社会開発セクター事業とその普及浸透機関

機関	政策の分野	主要な事業	普及浸透機関
農林省	農業改良普及	農業改良普及 生活改善普及	農業改良普及所，農業改良普及員，専門技術員，生活改良普及員，生活改善専門技術員
農林省	緊急開拓，開拓	開拓入植，食料増産	開拓営農指導員，開拓保健婦
厚生省	栄養行政 保健衛生	栄養改善・食生活改善 カとハエのいない生活 (衛生昆虫駆除)	保健所，保健所保健婦，民衆組織活動，地区衛生組織活動，栄養士，栄養相談所，栄養指導員，食生活改善推進員
文部省	社会教育	公民館活動 婦人学級，青年学級	公民館，公民館分館，社会教育主事
労働省	婦人青少年対策	婦人年少労働者保護	婦人少年室，婦人少年協助員

また、農村社会開発セクターの事業推進において、事業実施機関同士の連携協力が行われていた。例えば、農業改良普及員と生活改良普及員との連携協力は、その事業開始段階から知られている。この他にも、複数の省にまたがる事業がいくつか実施されてきた。その一つが、ここで取り上げる開拓保健婦事業である。

3) 開拓保健婦事業

1945年8月15日の敗戦とともに、農林省は、食料増産と並行して失業者救済、引揚げ者収容、農家の二、三男対策などの理由から緊急開拓入植事業に着手した。そして、北海道を始め、東北、九州など全国各地で引揚げ者の就農や農村青年開拓事業と称する二、三男対策事業が盛んに実施された。因みに北海道では、全農家戸数に占める開拓農家の比率は9.4%（1970年）であった。こうした開拓地での生活は苛酷を極め、早くも1947年に開拓保健婦が配置され、開拓入植地での保健衛生・栄養改善に向けた献身的な努力が開始された。

この開拓保健婦制度は、開拓地の入植者の営農振興、生活環境施設、保健衛生施設、教育施設等の整備の一環として開拓行政の中に位置づけられていたため、農林省の補助金によっていた。その職務は、開拓地における衛生思想の普及および向上、栄養改善、住宅・水道・下水道・清掃その他の環境衛生、母子保健、結核・成人病・伝染病の予防など多岐にわたり、まさに保健婦と生活改良普及員とを同時に兼ねた存在であった。その最大定員は317名（1960年代中後半）を数えた。また、開拓地の生活改善を支援するため、1960年からは、開拓婦人ホーム（開拓地の文化センター）の建設が行なわれ、生活改善、保健活動、文化活動など、開拓地での婦人活動の促進に大きく寄与した。しかしながら、開拓農政がその使命を終えて一般農政に引き継がれるに至り、開拓保健婦は1970年4月をもって保健所保健婦や自治体保健婦に移管され、その歴史的使命を終えた（表5-2参照）。

表 5-2 開拓保健婦制度の展開

年 月	主 な 事 項
1945年11月	緊急開拓事業実施要項
1946年 1月	緊急開拓事業補助要領
10月	開拓事業実施要領
11月	開拓医、開拓保健婦および開拓助産婦設置規則（北海道、開拓保健婦39名）
1947年 9月	入植者文化厚生施設補助要項（設置人員180名） ①衛生思想の普及および向上に関する事項 ②栄養の改善に関する事項 ③住宅、水道、下水道、清掃その他の環境の衛生に関する事項 ④母性・乳幼児の保健に関する事項 ⑤結核、成人病、伝染病、その他の疾病の予防に関する事項
1953年	開拓保健婦の都道府県職員化

1958年	開拓保健婦に対してスクーター導入（北海道）
1959～61年	北海道開拓保健婦100名（1962～64年は103名）
1960年	開拓婦人ホーム建設
1963年	開拓婦人ホームに「愛の鐘（チャイム）」設置（北海道）
1964年7月	開拓保健婦設置事業要項について
1965年	開拓保健婦317名
1970年	開拓政策の終焉。開拓保健婦の保健所（自治体）保健婦への移管

4）北海道開拓保健婦事業

北海道開拓の端緒は明治期の拓殖政策に遡るが、戦後開拓の前身は昭和2年～21年までの20年間を一つの期間とする第2次拓殖計画に求められる。これは主として移民政策の強化を謳うものであったが、戦時体制の下に、戦災疎開および集団入植に重点が移行し、終戦直後の昭和20年11月の「緊急開拓事業」によって、戦後は開拓に切り替えられることになった。これは、戦地からの引き上げ者等による戦後の人口急増・食糧難に対処するための緊急措置として、全国で開墾面積155万ha（うち、北海道70万ha）、5ヵ年間の入植戸数100万戸（うち、北海道20万戸）を目標に掲げた食糧自給政策であった。しかしながら、昭和21年以降の一定程度の食料供給の回復およびガリオア資金による輸入食糧の放出、さらには復員引き上げにも一段落がついたことから、「緊急開拓事業」から「開拓事業」へと目標が変更され、総開墾面積155万haの目標は変わらなかったが、北海道については、新規入植戸数は20万戸から11万8000戸、増反8万8000戸に変更され、既存農家の二、三男対策を含むものとなった。

さて、こうして開始された開拓入植事業は、営農の確立を後回しにした入植先行の形態で着手されたことから、やがて緊急開拓入植者の離農が続出した。また、緊急開拓入植者への土地配分も3.5haとされ、酪農経営の場合の適正規模（当時）10ha、その他の畑作経営の場合の適正規模（同）7～8haを大きく下回るものであった。さらに、開拓地での生活は、入植地が耕作限界を超えた劣等地に求めざるを得なかったことから、既存の施設へのアクセスは困難であり、生活の拠点たる住宅も「居小屋」が通常とされ、当初、個人住宅は到底望み得なかった。昭和23年「入植施設補助事業実施要領」に基づいて、ようやく個人住宅の建設の道が拓かれるとともに、教育施設としての開拓小学校、開拓中学校が建てられ、開拓診療所、通電、飲用水施設などが逐次設けられることになった。しかしながら、「開拓者は永い間、生活環境に恵まれない辺地で、営農の不振と想像を絶する生活の労苦を強いられたのである」（北海道戦後開拓史編纂委員会『北海道戦後開拓史』1973年、35頁）とされる。

こうした開拓地における入植者の過酷な生活条件に対して、道庁当局は様々な支援策を講じることとなった。それは、開拓地の教育施設（小学校、中学校）の建設、開拓地医療施設（例えば、開拓診療所）の建設、電気施設の建設、水道用水施設建設などに及んだ。特に北海道においては、戦前期の植民政策の一環として昭和4年に「拓殖医療補助規程」および「拓殖産婆補助規程」を定めていた。これらは昭和21年に廃止されたが、同じ年に

道庁令において新たに「開拓医ならびに開拓産婆規程」が定められ、さらに昭和 23 年には国の入植者文化厚生指導方針に基づいて、「開拓医、開拓保健婦および開拓助産婦設置規則」が定められた。これによって、開拓地における保健衛生および生活指導を担当するため開拓保健婦業務が新設されたのである。この開拓保健婦事業は、当初、国の補助事業として発足したが、開拓保健婦業務の過酷な実態と開拓入植者からの期待および信頼の大きさから、開拓保健婦の身分の安定化が強く求められるようになり、これを受けて道庁は昭和 33 年に「北海道開拓保健婦設置規定」を定め、道の準職員化を図った。後に（昭和 37 年）、北海道開拓保健婦はすべて道庁職員に切り替えられた。

開拓保健婦の業務は、開拓入植農家の保健衛生および生活改善の指導とされた。すなわち、厚生省が実施した保健婦事業に加えて、農林省が戦後の農業改良普及事業において導入した生活改善の指導を含んでいたのである。後者は、農業改良普及と二人三脚で推進させるべきものであったため、開拓保健婦事業においても農業改良普及員に相当する開拓営農指導員と緊密な連携関係をもって推進された。開拓保健婦は保健婦であるという明白な事実から、その活動は保健所や開拓医との連携関係にも密なものがあつた。このように、開拓地農民達の健康状態の把握、開拓医や近隣の医療機関との連絡、場合によっては助産を含む開拓地住民の健康管理を一手に引き受ける存在が、開拓保健婦であつた。したがって、24 時間、昼夜の別なく、また、寒暖の開拓地に点在する開拓世帯を巡回し、健康管理に取り組んだとされる。その使命感の高さは内地（北海道に対して、本州の都府県を指す。以下同様）の生活改良普及員のそれに勝るとも劣るものではなかつた。

5) フィールドノートに見る開拓保健婦の活動

以下では、今回の元北海道開拓保健婦聞き取り調査結果から、開拓保健婦の活動の特徴をいくつか指摘する。

まず、開拓入植地における生活の過酷さと、それを様々な仕方によって支えようとした開拓保健婦の職務に対する高い意識と行動力を指摘しておかなければならない。北海道開拓の端緒は明治期に遡り、以後、大正・昭和期に移民政策として展開してきた。そのため、戦後の開拓入植は、いわば耕境外の条件不利地に開拓の鋤を入れることにならざるを得なかつた。また、戦地からの引き揚げ者や都市の疎開者を入植者として受け入れざるを得なかつたことから、必ずしも農家出身者が入植したわけではなかつた。こうした理由により、開拓民の生活は、厳しい営農条件に規定された劣悪な水準に置かれていたのである。したがって、客観的に見て開拓保健婦の存在は開拓地の住民にとって必要不可欠なものであつた。そのため、開拓保健婦の中には、開拓世帯の家族員の生活や、特に女性および子供の生命の維持に対して、自らの家庭生活を犠牲にしてまで昼夜の別なく、支援活動を行なつたものがあつた。こうした献身的な職務遂行の根底には、開拓入植者の過酷な生活実態のみならず、それに対して日常的に直接的な支援介入が可能な外部者としては、開拓保健婦において他に存在していなかつたと考えられる。そして、開拓保健婦はそうした活動の基本は、特に開拓民世帯の婦人との間の信頼関係であることを熟知しており、そのため、活動の開始期はいくたびにも渡る巡回訪問を行なつたのである。開拓入植地は、特に世帯が

孤立分散して建設されていた。したがって、移動の手段が問題であった。移動の手段は、もちろん当初は徒歩、あるいは馬（冬季は馬糞を含む）の利用であったが、後には自転車、あるいはスクーターに切り替わった。外部者が支援対象の人々との間にこうした信頼関係を築くことが支援介入の前提であることは、生活改善普及事業の推進において各地の元生活改良普及員が強調していたことと全く同様であることが注目される。

次に、開拓保健婦が実際に行った活動の総合性を指摘しておきたい。これは、開拓保健婦の職務が開拓入植者の保健衛生および生活改善という規定上の理由によるだけではない。開拓入植者の生活は何もない状態から出発せざるを得なかった。内地の生活改良普及員の活動と比較して圧倒的に重要であったのは、開拓地に生きる女性の出産と子供の健康管理であったと思われる。

続いて、開拓保健婦は自らの創意と工夫で開拓民にアプローチし、例えば、子供の健康状態の把握とその改善といった最も身近な生活上の問題から活動に取り組んだ。また、改善資金の自己調達のため、開拓世帯の主婦による小頭羽の養鶏を行ない、収卵して卵担ぎ（代表が荷を担いで町場へ販売に行くこと）をした地域もあった。これは、後にファーマーズ・マーケットに展開しているようである。開拓当初は畑作が中心であったが、後に家畜飼養が加わり、やがて酪農に重点が移行するようになると、生乳の出荷代金の1%を婦人名義の口座に「健康貯金」として貯蓄し、それを元に開拓農民世帯の健康診断を定期的実施するように仕向けた地域もあった。また、その他の地域では、養豚の成功（共進会の入賞）を契機に、トウモロコシの共同耕作にまで発展させるなどして開拓地の婦人活動を展開させた結果、町当局の認めるところとなり、開拓婦人ホーム建設の補助金を引き出した例もあった。

内地の生活改善では多くの場合、カマド改善がエントリーポイントとなったが、北海道の開拓入植地では、薪ストーブが周年的に用いられていたことから、カマド改善はまったく俎上に上らなかった。

開拓入植世帯では、開拓保健婦の訪問を契機に夫人同士で集まること自体が大きな楽しみとされるようになった。こうしたことを背景に、開拓保健婦は自らの活動の推進のため、婦人のグループ化に取り組んだ。この場合、農協等の下部組織化ではなく、開拓地の婦人の独自の組織として設立することに意が注がれた。こうした点にも、開拓保健婦のきめ細やかな活動と、既成農家と比較して進取の気性に優れた開拓地の住民精神が現れているように思われる。こうして組織されたグループが、上述した開拓地の婦人による各種の資金獲得活動の基盤となったことを強調しておきたい。こうした住民組織化の面を見ると、内地の生活改善普及事業において生活改良普及員が生活改善実行グループを同志的結合に基づいて築こうとした点との類似性が思い起される。

最後に、北海道開拓保健婦の活動の推進において見られた関係機関の連携について触れておく必要がある。内地の生活改善普及事業の推進において、例えば農業改良普及員と生活改良普及員との連携・協力が大きな意味を持っていた。これと同様のことが、開拓保健婦（内地の生活改良普及員）と開拓営農指導員（内地の農業改良普及員）との間の連携協力についても見られたのである。農林省当局は、生活指導50%、衛生指導50%を開拓保健

婦業務のガイドラインとしていたようであった。例えば、冬季に両者が開拓地を一緒に巡回し、生活指導に当たったこともあったとされる。

以上に概観してきた北海道開拓保健婦の活動は、その一端に過ぎないものである。しかしながらそこから窺い知ることができることは、現在の日本人の通常生活の水準からはおよそ想像もつかない程度の開拓入植者の生活状況に対して、内地の生活改良普及員がその職務の遂行に当たって実践した様々なファシリテーション機能を、北海道開拓保健婦の活動においても垣間見ることができる点である。ここに、生活（暮らし）を起点とする農村開発への生活レベルからの取り組みに共通するアプローチが潜在的にあるように思われる。

参考文献

- ・ 崎川サン子，1993，「開拓保健婦のあゆみ－開拓行政の立場から－」，日本公衆衛生協会，『ふみしめて 50 年保健婦活動の歴史』，日本公衆衛生協会。
- ・ 戦後開拓史編纂委員会，1967，『戦後開拓史』，全国開拓農業協同組合連合会。
- ・ 戦後開拓史編纂委員会，1977，『戦後開拓史（完結編）』，全国開拓農業協同組合連合会。
- ・ (財) 日本公衆衛生協会（厚生省健康政策局計画課監修），1993，『ふみしめて 50 年保健婦活動の歴史』，財団法人日本公衆衛生協会。
- ・ 水野正己，2002，「日本の生活改善運動と普及制度」，国際開発学会『国際開発研究』第 11 巻第 2 号，39～51 頁。

5-9 長野県調査の概要

報告者：太田美帆／検討会委員（レディング大学大学院博士課程）

1) 日 時：2003 年 11 月 4 日 8:30～13:30

2) 場 所：長野農業改良普及センター 長野県長野市大字南長野字南県町 686-1

3) 内 容：

青年海外協力隊の C/P 研修制度により長野農業改良普及センターにおいて長期研修を受けているインドネシア人（農村開発 NGO 職員）の研修内容とその状況に関する聴取調査と海外技術研修員受入に関する考察。

(1) 海外技術研修員受け入れの問題点

通訳のつかない長期研修員の受入に関して、受入側が最も苦勞するのは言葉の問題であることが分かった。研修員担当者は研修プログラムの英訳だけでもかなりの時間と労力を費やしているようだ。研修員に対する便宜供与を含む関連業務があるからといって、担当者の通常業務が減るわけではないので、研修員の受入は負担となっているように思われる。これでは研修員自身も肩身の狭い思いをせざるを得ない。加えて、気遣いや話が上手く伝わらない時などのストレスも研修受入側と研修員の双方が溜め込むことになる。

人とのコミュニケーションは確かに、言語に拠らないところも多く、身振り手振りで伝わることもたくさんある。しかし、研修員の日本滞在目的はコミュニケーションを図るだ

けの「異文化交流」にあるのではない。研修員が帰国後、それぞれの国や地域で活動を開始させることができるように、技術やノウハウを学んで行くための研修である。そのためには、普及事業に関していえば、ただ単に講習会や勉強会等のイベントに参加するだけではなく、普及理念、普及計画の立て方、補助事業の意図、行政業務、普及センターの運営等、言葉を通して理解しなければならないことも多い。例えば、研修プログラムにある「男女共同参画事業」をどのように説明するのか、研修担当者に伺ったところ、農繁期中は普及員もこの事業に関しての取り組みはしていなかったが、農閑期に入る11月から取り組むことになる。調印式等には研修員を同行することができるが、事業をどこまで説明できるかは分からないし、不安でもある。必要がなければ割愛するかもしれないという消極的な態度であった。このように実際には、普及事業に関する講義を研修員に対して行えるような人材と時間を各普及センター内で確保することは難しい上に、そこまで普及センター側に求めるのは酷ではないかと思われる。

研修員にわが国の農業改良普及事業から学んで欲しいことは多いにもかかわらず、長期研修員に関しては、イベントに参加する、目で見えて分かるような技術を習う以外の研修の実施が普及センターレベルでは行われていないという実情は、非常に残念である。

では、言葉で説明すべきところをどう補うか、以下にいくつか提案する。

(2) 長期海外技術研修員受入研修改善案

<1>既存の集団研修コースへの合流

長期研修員の滞在中に、JICA や (社) 農山漁村女性・生活活動支援協会等が行う短期研修コースがあれば、その期間だけコースに合流することはできないだろうか。例えば JICA 筑波国際センターでは、毎年2ヵ月程度の「農村女性能力向上研修」が実施されており、同分野の国別研修も行われている。研修員の理解できる言語で行われる研修コースがあれば、それに参加して講義を通じて普及事業の概要を理解した上で、現場研修として普及センターに赴任するというプログラムはできないだろうか。

<2>専技研修+現場研修プログラム

普及センター付けとなる研修員が全国に何人かいる場合、最初の1ヵ月だけでも一県にまとめ、専門技術員による県行政や農政、普及事業等に関する講義を中心とした集団研修を通訳づきで行うのはどうか。上記と同様、その上で各普及センターに残りの期間の現場研修を引き継ぐのはどうだろうか。先進地視察なども合同で実施するのもよいだろう。

<3>青年海外協力隊 OV 等の活用

県庁国際課、青年海外協力隊 OV (経験者) 会ネットワーク等を活用し、通訳や研修員の生活相談相手として協力を得られそうな人材を、受入側や研修員に紹介できないだろうか。協力可能な人をリストアップしたり、登録しておいたりするのも役立つと思う。そのような人に、適宜ボランティアか日当を支払うなどして毎月1日でも協力してもらうことも考えられる。研修員にとっても自国文化と日本文化の両方を知っている日本人の存在は頼りになるだろう。青年海外協力隊 OV やその他ボランティア活動に興味のある人にとっても、活躍できる機会ともなり、雇用も促進できれば双方にとってよいのではないだろうか。

< 4 > 受入側への「専門用語の日英辞典」の配布

JICA が研修受入を依頼する時に、例えば専門家や青年海外協力隊員に対して派遣前訓練中に配布している専門分野別の「専門用語の日英（その他の言語）辞典」を、受入側にも提供できないだろうか。

< 5 > 英語版教材の提供

これまでに当検討会で収集／作成してきた普及事業に関する英語版および英語翻訳したスライドやビデオを提供する。例えば、農林水産省による普及事業概況や女性の起業化、「家族経営協定」、IDACA による農協概況などのビデオには英語版の有用なものも多いので、活用できると思われる。

また、「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会で収集した英語版文献資料や、日本語版および英語版報告書も教材として利用できる。これらは研修員にとって有益であるばかりでなく、受入側にも翻訳の一助となるなど、有効に活用できるものと思われる。

< 6 > セクターを越えた研修は可能か

研修員の研修目的や背景、業務等は多岐に及ぶので、テイラーメイドの研修プログラム作成は、関係機関との調整もあり、非常に難しいことは理解できる。研修員の希望よりも、受入側にできること中心のプログラムとなってしまうことは、やむを得ないのかもしれない。しかし、研修員が希望した場合は、セクターを横断したプログラムを組むなど、柔軟な対応はできないものだろうか。本調査で聞き取りをした研修員の本国での業務は、農業・農村、保健、教育と多セクターにまたがっているが、一旦研修先が農業改良普及センターと決定してしまっただけからは、他セクターへの公式な訪問や研修はなかなか実現できないようである。一案ではあるが、8 ヶ月の研修の場合、農業改良普及センターに3 ヶ月、公民館に2 ヶ月、保健所、図書館、上記集団研修等にそれぞれ1 ヶ月程度というように割り振ることもできるのではないだろうか。数ヶ月ごとに区切り、短期集中型で研修員を受け入れる方が受入側の負担も軽減されるように思われる。

あるいは、1 ヶ所に定住しながらいくつかの機関の研修を同時進行で行うことはできないだろうか。主な研修先を農業改良普及センターとして、毎週月曜日の所内会議には必ず出席し、保健ボランティアの養成研修や母子愛育会活動などがある時は保健所に行き、毎月の公民館運営スタッフ会議には出席するといったように。限られた研修期間の多くを事務所で「レポート書き」として独りで紙と鉛筆に向かって過ごすのでは、研修員にとっても受入側にとっても好ましいものではないだろう。1 ヶ所の研修機関で研修員の研修ポテンシャルを狭めることなく、他機関との協力連携で、より研修員の希望に添った有効な研修の実現が望まれる。

第6章 海外現地調査

6-1 カンボジア現地調査の概要

1) 背景

「戦後日本の農村で実践された生活改善運動」の経験を開発途上国の農業・農村開発に活用し、貧困削減や女性の地位向上に資することを目的として平成13年度よりプロジェクト研究「農村生活改善協力のあり方に関する研究」が実施されている。当該プロジェクトでは、これまで日本国内各地を調査し、生活改善活動の経験および成果の整理・体系化に務めるとともに、活用された素材を収集・整理し、必要に応じて復刻・複写・英訳等を行ってきている。平成14年度にはラオス・マレーシアにおいて現地調査を実施し、これまでの成果が開発途上国における農業・農村開発において利活用できる可能性を模索・検討し続けている。

2) 目的

- (1) 昨年度実施したラオス・マレーシアでの現地調査の経験を踏まえ、これまで明らかにされた研究成果が、国際協力の現場で適用可能かどうかを検証する。
- (2) これまでに作成された有用教材が実用可能かどうかに関して検証する。
- (3) 調査団は、現在までの日本の農村生活改善の経験および関連する研究成果が、カンボジアでの村落開発においてどのように役立つのかを考察する。
- (4) 今後、開発途上国において、日本の農村生活改善の経験に基づく援助を行う際の前提条件、留意点などについて検討する。
- (5) 現地調査、ワークショップ、セミナー等を通じ、日本の生活改善の概要・事例を紹介する。また、普及手法の実践等から、プロジェクト活動およびカンボジア農村開発等に対する提案などを行う。

3) カンボジアおよびBAPEP（バットンバン農業生産性強化計画）の選定理由

- (1) 普及員制度がある程度機能しているアジア地域であること。
- (2) 普及の要素が活動内容に入っているプロジェクトであること。
- (3) プロジェクトが初期段階であること（普及に関する提案を試みるという目的による）。
- (4) プロジェクト側がある程度日本の生活改善運動に対して理解があること。

4) 参加関係者

カンボジア側＝JICA プノンペン事務所、BAPEP 専門家およびC/P、カンボジアの関係政府、各ドナー関係者等

日本側＝調査団員

5) 日程

現地調査：平成15年12月1日（月）～12月11日（木）

セミナー：平成15年12月9日（火）

6) 内 容

(1) 現地調査

プロジェクト対象村の住民に、インタビューおよびフォーカス・グループ・ディスカッションを行い、現状把握に務めるとともに、日本の生活改善の経験を応用できる点を検討する。

なお、プロジェクト担当の JICA 専門家および C/P も共に調査を行う。

(2) ワークショップ

プロジェクト対象村の住民に、村落調査で把握した各農村の特徴や課題、ニーズを踏まえながら、現地の事情に即し、かつ有用と考えられる生活改善事例の紹介を行う。

なお、本調査では村民の希望による料理講習を開催した。

(3) セミナー

- ①日本の生活改善の歴史、概要、事例紹介
- ②BAPEP の概要説明および活動状況報告
- ③現地調査報告および提言
- ④総括（質疑応答等）

7) 団員等紹介

佐 藤 寛 (総括) : アジア経済研究所 開発研究センター 主任研究員
生 盛 悦 子 (生活改善) : 沖縄県企画開発部地域離島振興局 八重山支庁
八重山農業改良普及センター 主幹兼農村生活課長
水 野 正 己 (行政) : 農林水産省 農林水産政策研究所 政策研究調整官
渡 辺 雅 夫 (調査企画) : 独立行政法人国際協力機構 農林水産開発調査部計画課
服 部 朋 子 (業務調整) : 元 JICA 専門家
太 田 美 帆 (オブザーバー) : レディング大学大学院博士課程

8) 調査日程

月 日 (曜)	活 動	詳細内容
12月1日(月)	成田/10:55/JL717→バンコク/15:55 バンコク/17:30/TG698→プノンペン/18:45	
12月2日(火)	JICA プノンペン事務所打合せ プノンペン→バットタンバン BAPEP 事務所打合せ	訪問趣旨説明, セミナー打合せ等 移動 訪問中のスケジュール・活動確認および打合せ
12月3日(水)	プロジェクト対象地域でのフィールド調査	タクリユーム・コミュニンのチーフおよび夫人, タクリユーム/オーポンモアン村の各村長と夫人, 農民(女性)へのキー・インフォーマント・インタビュー(合計8名) 調査の目的説明, 地域の状況把握

12月4日(木)	プロジェクト対象地域でのフィールド調査	タクリューム／オーボンモアン村においてフォーカス・グループ・ディスカッション 各村において男女別のグループに分かれる。 ¹
12月5日(金)	プロジェクト対象地域でのワークショップ	タクリューム・コミュニンの7カ村から村長および夫人、村人に集まってもらい、日本の生活改善の経験および2カ村における調査報告 ² 午後は、料理講習 ³
12月6日(土)	BAPEP チームとのディスカッション	調査報告(調査団のコメント、助言等)、討議
12月7日(日)	資料整理 セミナー準備	2～6日目までの活動のラップアップ、調査内容の整理、セミナーでの発表内容準備および打合せ等
12月8日(月)	CEDAC ⁴ 、農村開発省、FAO 表敬 WIN プロジェクト見学 ⁵	3～5日フィールド調査に基づく調査団の報告および協議 タケオ州のプロジェクト・サイト視察
12月9日(火)	農村と生活改善に関するセミナー開催	日本の農村生活改善に関するプレゼンテーション(生活改善活動全般、普及員養成・活動、農村生活改善の成果・現状等)および意見交換
12月10日(水)	JICA プノンペン事務所・日本大使館報告	BAPEP 対象地域での調査およびセミナー報告
		プノンペン／20:25／TG699→バンコク／21:30 バンコク／22:55／JL704→ (佐藤団長は他の業務のためインドネシアに移動)
12月11日(木)	→成田／06:35	

¹ 「この10年間でこの村において何がよくなったか？」をテーマにブレインストーミングを行い、ディスカッションをした。生活面と生産面における変化／向上を紙に書いて整理し、理由を考えた。コメの収穫量の増大、家畜の飼育、村人同士の協力、外部のサポート等が向上の理由としてあげられた。

² 日本の生活改善の概要、事例紹介をするとともにビデオを上映。2日間にわたる調査で気がついた点などについて報告。参加者は、タクリューム・コミュニンに属する7村の各村長および夫人、郡役人、タクリュームおよびオーボンモアン村の村人。

³ 午前中のワークショップの際に生盛氏が沖縄の生活改善グループが作って販売している品物(パパイヤ漬けおよびパパイヤの佃煮)を見せて話をした際に、村人から「是非作り方を教えて欲しい」という要望がでたことから、急遽午後に料理講習会を開催。パパイヤの砂糖醤油漬け、佃煮、ピクルスを作り、試食。

⁴ CEDAC=Centre d'Etude et de Développement Agricole Cambodgien(Center for Study and Development in Agriculture)：タケオ州を中心に全国各地でSRI普及を実施しているNGO

⁵ WIN=Women in irrigation：FAOが推進しているタケオにおけるプロジェクト

9) セミナー報告

「戦後日本の生活改善運動の経験はカンボジアにおいて適用可能か？」と題するセミナーが下記の通り開催された。

(1) セミナー名：Japan's Experience of Livelihood Improvement Program: Is it applicable to Cambodia?

(2) 日 時：平成 15 年 12 月 9 日 (火) 08:00～12:00

(3) 場 所：ホテル・カンボジアーナ (プノンペン)

(4) 参加者：農村開発にかかわる各省庁およびドナー関係者，BAPEP 関係者，調査団員

(5) 次 第：

08：00 開会挨拶 (JICA プノンペン事務所 三下次長)

調査研究のアウトラインおよびセミナー主旨説明

調査団員および参加者自己紹介

08：10 日本はどのようにして農村の貧困を克服したのか (佐藤団長)

08：40 生活改善と生産性向上～戦後日本の生活改善の経験から(水野団員)

09：10 日本の生活改善のビデオ上映 「明日を作る人々」

09：30 休憩

09：50 バッタバン農業生産性強化計画の概要および活動状況 (Vachira 氏)

10：10 現地調査団からの事例報告 (生盛団員)

10：30 現地調査団からの提言 (渡辺団員)

10：50 オープンディスカッション (ファシリテーター 三下次長)

11：30 まとめ (佐藤団長，時田 BAPEP チーフアドバイザー)

(6) 佐藤団長／水野団員／生盛団員／渡辺団員発表内容 (詳細は「第 2 分冊」参照)

(7) ビデオ上映

「明日を作る人々」と題されたビデオ (鹿児島県制作) を上映した。日本の鹿児島県における戦後の農村の状況，生活改善運動への取り組みとその活動状況を説明したものである。

(8) セミナー総括

日本の生活改善に関する発表，ビデオ上映および現地調査報告を基に質疑応答がなされ，様々な議論が展開された。

カンボジアにおける現状および課題として，①インフラおよび農業技術に関心が集中，②流通およびマーケティング戦略の問題，③土地無し農民の問題，④普及員の能力／教育の現状等があげられた。また，日本の生活改善活動における行政の関与 (サポート体制，資金等) などに関する質問が出される一方，多くの NGO が未調整のまま直接村で活動を開始した状況および普及の仕事をどのように定義するか等に関して意見が活発に交わされた。

6-2 アメリカ・カナダ現地調査の概要

1) 背景・目的

これまでの研究成果を基に他ドナーおよび開発関係者との意見交換を行い，本研究へのフィードバックを行うことを目的としてアメリカおよびカナダの協力援助関係者を対象に，

日本の開発経験を世界に発信する。

2) 団員

佐藤 寛 アジア経済研究所 開発研究センター 主任研究員

3) 日程

- 3月2日(火) 成田/10:10/NH2→ワシントン/09:40
pm/JICA 事務所表敬, DC フォーラム (プレゼンテーション)
- 3月3日(水) am/世界銀行表敬, 情報収集
pm/USAID 表敬, 情報収集
- 3月4日(木) 農務省アーカイブス, 情報収集
- 3月5日(金) ワシントン/08:30/UA7857→シラキューズ/09:56
am/コーネル大学関係者との打ち合わせ
pm/プレゼンテーション
- 3月6日(土) シラキューズ/10:15→ボストン/11:44
pm/ハーバード大学関係研究者との面談
- 3月7日(日) ボストン/16:50/AC663→オタワ/18:06
- 3月8日(月) am/CIDA 表敬, 打ち合わせ, プレゼンテーション
オタワ/18:50/AC139→バンクーバー/21:10
- 3月9日(火) バンクーバー/11:20/JL1→
- 3月10日(水) →成田/14:20

4) プレゼンテーション要旨

北米での外国人に対する報告機会は全部で4回あった。いずれも、戦後日本の状況の説明と、占領軍(米国政府)による民主化指令に基づいて、農業普及制度が持ち込まれ、これに対して生活改良普及員らが様々な手法を用いながら「土着化」していったプロセスを、写真資料を用いながら説明し、こうした経験が、国際機関やドナーから「民主化」、「女性のエンパワーメント」を求められている現在の開発途上国の持つ意味について指摘した。

第1回目は米国援助庁(USAID)で、聴衆は実務者が主体であり、プレゼンテーションの内容に興味は示すが、「ではこの手法を、具体的に現在私がかかえているプロジェクトで、どのように使えるのか」といった、きわめて实际的、ノウハウ的な質問が主であった。

第2回目はコーネル大学で、ここでは研究者および留学生主体の聴衆であり、具体的な生改のアプローチならびにGHQと農林省の関係などについての質問が寄せられた。

第3回目はハーバード大学公衆衛生研究所の教授らに対するプレゼンテーションで、日本社会に対する知識のある人々であったため、こうした生活改善運動と平行に行われていた都市での消費者運動などの市民運動とのつながりの視点、各県別の生活改善運動と経済指標の改善の相関などに注目すべきといった学問的に適切なコメントを多く受けた。

第4回目はカナダ援助庁(CIDA)でのプレゼンテーションで、今回の北米ツアーの中で最も聴衆の数も多く(約25名)かつ、熱心に聞き入って頂けた。報告後も様々な角度からのコメント、質問が寄せられたが、これはCIDAが比較的小さな機関であり、研究と実

務の双方の視点を持ち合わせたスタッフが多いことにもよるのであろう。

いずれのプレゼンテーションでも、「日本の経験」に対する注目度は高く、こうした経験を英語で発信して行くことが十分に北米ドナー、開発研究者のニーズに叶うものであること。また、我々の実施してきた生活改善研究の成果は、こうした人々に発信するに値するレベルに到達していることを再確認することができた。今後は、聴取の質（実務者、研究者、その他）に応じたプレゼンテーションの力点の置き方の違いや、メッセージの方向性の微調整などの工夫が必要である。同時に、特に米国ドナーは欧州ドナーよりも「実務的」、「短期的成果」を重視する傾向があるので、こうした人々にどのような形で日本の社会開発経験を発信して行くのかについての検討が必要である。なお、今回は世銀に対してのプレゼンテーションの機会が持てなかった（先方の社会開発関係者の年に1度の研修総会のようなものが開催されていた）ので、早い段階で発信の機会を得られれば良いと思われる。

参考までに、CIDA において実施したプレゼンテーションのパワーポイントを添付（付属資料3参照）する。

第7章 実証研修

平成13年度から実施してきた「農村生活改善協力のあり方に関する研究」事業では、日本の生活改善の経験を開発途上国の農村開発に活かす方法の一つとして、開発途上国からの研修員を対象とした研修コースのあり方に関して検討を進めてきた。平成15年度後期の「農村生活改善協力のあり方に関する研究」事業では、実際の研修コース実施を通じてこれまでの検討結果を検証するために「農村生活改善に関する参加型実証研修コース」を行うこととした。本章では、同コースの概要とコースの新基軸、評価、教訓および今後の課題についてまとめる。

7-1 研修コースの概要¹

「農村生活改善に関する参加型実証研修コース」は、アジア生産性機構（APO）との協力の下、2月2日から16日の15日間、JICA 筑波国際センターで実施された。研修参加者はAPO加盟国であるバングラデシュ、台湾、フィジー、イラン、韓国、ラオス、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ（2名）、タイ（2名）、ベトナム（2名）からの計15名であった。参加者の平均年齢は約40才で、現職場の内訳は農業・地域開発省関連が9名、工業経済開発省関連が4名、NGO、大学から各1名であった。ほとんどの参加者は過去に普及事業に関して何らかの経験を持っていたが、研修参加時点ではその大部分が中央官庁に所属する行政官であった。なお、15名の参加者のうち5名が女性で、韓国からの参加者は生活改良普及員としての経験を持ち、直接生活改善事業に関わっていた²。

休日を除いた実質13日の研修内容は、5日間の座学、3日間の現地視察、1日間の国別報告、4日間の生活改善に関する報告書、政策提言および職場カイゼン計画の作成と発表から構成された³。最初の5日間の座学は、午前中2コマの講義と午後の参加者間の集団討議（ワークショップ）で進められた。合計9コマの講義は基本的に元生活改良普及員による経験談的な講義と、これを受ける形での研究者による解題的な講義になるように組み立てられた。具体的には初日が生活改善全般、2日目が生活改善を支えた行政制度、3日目が普及員の役割と普及手法、4日目が生活改善技術、5日目が生活改善と地域特性を中心的なテーマにした。午後の参加者間のワークショップでは、それまでの講義で得た情報を参加者自身が整理し、残された課題、疑問点を特定できるよう進めた。また、随時関連するテーマのビデオを観るなどの形で情報を整理するように努めた。

研修テキストは、元生活改良普及員の講師分は日本語で用意されたものを事前に英訳して参加者に配布した。生活改善の研究者による講義は、英文で用意された原稿とプレゼン

¹ 研修コースの概要を示すために実施計画（日本語版）を添付する。実施計画書は暫定日程案、参加者名簿、講師名簿を含む。

² 韓国からの参加者の所属先である韓国農村生活科学研究所には、今回の研修で講師を務めた清田タヘ子さんを含む複数の生活改良普及員がJICA 専門家として派遣されていたことがある。

³ 研修コースの実際の日程・研修内容については、別添の「研修モジュール実績」を参照。

テーション・ソフトで進められた。また、後述する現地視察に関しては、準備段階で現地を訪れた際に入手した資料を英訳し、視察に行く前に参加者に配布した。⁴

2泊3日の現地視察は、茨城県北部の久慈郡大子町を訪れた。大子町を現地視察先に選んだ理由は、東京首都圏に含まれず地方農村の特徴を残している、生活改善運動が盛んで、これを基に様々な地域振興策に取り組んでいる、滝や温泉などの地域観光資源を地域振興のために有効利用している、などである。大子町では生活改善グループ、地域振興グループ、町役場の方々が研修および現地視察の趣旨をよく理解して行き届いた対応をしてくれたため、有意義で効率的に視察を行うことができた。また、視察の最後には大子町を担当地域とする大宮地域農業改良普及センターを訪れ、生活改善を含む普及事業のあり方や課題について総合的な話を聞くことができた。

研修コース後半は、主に参加者自身による作業で進められた。まず、現地視察から帰った翌日は、それまでの講義、現地視察で得た情報を基に日本の生活改善に関する参加者なりの理解を報告書にまとめた（「R-LIP 報告書」⁵参照）。その翌日は、参加者にとって概ね共通な理解となった日本の生活改善を基準として各国の農村開発政策・実践を比較検討する国別報告を行った。研修コースの最後の3日間は、R-LIP 報告書の仕上げと各国の農村開発政策・実践に対する政策提言、参加者各個人の研修後の行動計画である職場カイゼン計画の作成および発表に充てられた。

研修コースの成果品は、①R-LIP 報告書、②現地視察レポート⁶、③政策提言、④職場カイゼン計画である。これらを研修の成果とすることは、研修コースの目的として明記され⁷、コース初日のオリエンテーションでも確認、合意された。作成された R-LIP 報告書は、日本の生活改善に関する参加者なりの理解をまとめたものである。R-LIP 報告書を見ると、参加者が生活改良普及員の役割、その献身的な働きぶり、住民と生活改良普及員の信頼関係、カイゼンの手法、R-LIP を通じた農村女性のエンパワーメントなどに強い関心を持っていたことが伺われる。一方、生活改善の歴史的な展開や農村社会の中での位置づけなどにはほとんど言及がない。現地視察レポートは、茨城県大子町での視察結果を経済的、社会的、組織的な3側面を中心に分析してまとめたものである。分析は浅いが、日本の農村地域、地方行政、生活改善・地域振興施策について参加者が一応正しい理解をしたことが伺える。政策提言、職場カイゼン計画は、グループ討議を行った上でそれぞれの出身国、職場環境を考慮して参加者個々の研修成果として作成された。参加者全員が政策提言、職場カイゼン計画を作成し口頭で発表した。研修成果品としての文書には含めなかった。参加者が作成した政策提言と職場カイゼン計画の例のいくつかは以下の通りである。

⁴ 今回準備された講義テキスト、プレゼンテーション資料、現地視察関連資料は、R-LIP 研修キットとして別途まとめられている。

⁵ Report of the Understanding on Rural Life Improvement Program (R-LIP) in Japan

⁶ Report of Field Visit in Daigo Town, Ibaraki Prefecture, Japan

⁷ 研修コースの実施計画を参照。

(1) 政策提言：

- ・人材育成に、より一層焦点を当てることで、希少な開発資源をより有効に用いて農村地域開発を実現すべきである。このため1ヵ月以内に職場（大学）で今回の R-LIP 訓練コースに基づいた帰国報告セミナーを開催し、意見喚起を図りたい（ベトナム）。
- ・住民、コミュニティー主導の開発行為が政府に適切に評価されるべきである（フィジー）。
- ・政府は生産だけでなく、生活にも目を向け「考える農民」の養成に心がけるべきである（台湾）。
- ・工業分野の生産性向上促進を中心とする現在の生産性本部の事業内容を、農業分野の生産性向上、農村地域社会の生活の向上も対象とするように拡大すべきである。このため、R-LIP の考え方を職場の内外に発信して行く（タイ）。

(2) 職場カイゼン計画：

- ・職場で 5S を実践し、職場を綺麗に片付けて、個人的にはパワーポイントを学びたい。職場にセルフサービスの給湯ポットを置いて、職務時間中のお茶休息の時間を短縮する。また、R-LIP に関する帰国報告会を行い、6ヵ月以内に紅茶農園で R-LIP を実践したい（スリランカ、ネパール）。
- ・R-LIP について上司へのブリーフィング・セッション、同僚に対する帰国報告会を行う。普及員を集めて R-LIP をどう現行の普及活動に組み込むのか話し合う国内セミナーを開催する。プロジェクトサイトでの改善カマドの普及などに取り組みたい（ラオス、パキスタン）。
- ・「考える農民」について職場で話し合い、「自律する農村女性組織」に関する日韓の共同研究を企画したい。この結果を基に 2006 年に R-LIP に関する国際シンポジウムを実施したい（韓国）。

研修最終日には、APO 農業部長、JICA 筑波国際センター所長、JICA 農林水産開発調査部長、「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会委員、研修講師その他の出席を得て、上記の R-LIP 報告書、現地視察レポート、政策提言および職場カイゼン計画の発表を含む研修成果報告会が開催された。この報告会は、資料作成から司会、発表まで参加者の自主的な運営で実施された。この報告会は、参加者が R-LIP の内容と併せ、日本の生活改善を例に取った今回の研修の意義を理解し、それを各国、各職場のカイゼンに活かそうという意欲が伺えるものであった。研修成果報告会の後、研修コースの実施組織である APO、AICAF、JICA が参加者による研修評価や提言を直接聞く機会を持った。

7-2 研修コースの新基軸、評価、教訓

次に、今回の研修コースで試されたユニークな特徴や新基軸、参加者および研修実施者の評価、今回の研修から得られた教訓・将来の改善点についてまとめる。

1) 集団討議（ワークショップ）の多用

今回のコースでは前半5日間の午後と現地調査以降のコース後半の大部分を参加者間の

集団討議（ワークショップ）の形で行った。逆にいえば、参加者に対するインプットはコースの最初の5日間午前の講義と3日間の現地調査のみであったわけである。従来の研修コースと比較すると、本コースはインプットが少なく、参加者間の集団討議および作業の割合が大きかった。この構成とコースの流れによって、徐々に中心テーマに関する理解が積み重ねられ、後半は参加者自身で問題解決に取り組むことができた。講義による情報提供とワークショップによる情報の確認と整理、R-LIP 報告書の作成による、より深い理解の実現、日本の事例理解を基準とした各国の現状分析比較と政策提言の準備、自ら即座に実現可能な職場カイゼン計画の作成というように理解から行動への仕掛け、動機づけをコースデザインに組み込むことができた。情報のインプット、整理、それに基づく研修成果の作成という研修活動のバランスは比較的良かった。ただし、参加者のR-LIPへの理解をもう一段上げるためには、コースの後半にも講師から生活改善に関するインプットがあった方が良かったように思う。参加者の何人かも研修評価の中で「現場から帰ってから情報を確認するための講義・講師との協議があれば良かった」と指摘していた。ワークショップを多用して参加者の自主性を高めながら、これを阻害することなくコースの後半にも外部からの効果的な情報提供・確認を工夫して行い、より高い理解を実現するのが次の課題である。

本研修コースで上述のような柔軟なコースデザインが可能だったのは、どういう場面にも対応できる優秀なファシリテーターを得ることができたからである。今回のコースでは、DSEをはじめドイツの開発組織や民間企業の研修コースでファシリテーターを務めるインド系ドイツ人のコンサルタントをほぼ全期間に亘ってコースに配置した。研修コース前半は、ファシリテーターがワークショップを含む講義以外の研修内容の多くの部分を取り仕切った。また、コース後半の参加者自身による研修成果品の作成作業でも、具体的に言う作業は何か、それをどのような過程で進めて行けば良いのか、個々の役割分担と全体に期待されるアウトプットは何か、などについてこのファシリテーターが非常に手際良く説明し、参加者の主体性を引き出すことに成功していた。今回のコースでは、習熟したファシリテーターを招聘し、その技量に頼ってこのような参加者主体のコース運営を実現した。今回のような習熟したファシリテーターが常に得られるのか、もし得られなかった場合の代替策は何かについて考えておく必要がある。

2) 生活改良普及員と研究者による講義

研修前半部分の午前中は、ほぼ同一のテーマに関して生活改良普及員経験者とそれを受けて生活改善の研究者が講義を行う形で進めた。今回のコースではこの方式で5日間、講義9コマを4名の生活改良普及員経験者と4名の生活改善の研究者（もう1名はカイゼンの専門家）で行った。今回のコースでは講義テーマ、講師の決定が遅れたため、事前の打合せが不足し、内容の調整、生活改良普及員経験者の講義と研究者の講義の連携が必ずしも十分にできなかった。結果として講義内容に重複が見られ、参加者からは「同じような話が多かった」、「引退した生活改良普及員ばかりでなく、現役の普及員の話も聞きたかった」などのコメントが聞かれた。もっともテーマを変えて事前に調整しても「生活改善」

という共通の課題を取り上げているので、どうしても似たような話になるのは避けられないのかもしれない。また、各講義を1時間半と短くしたため、十分な議論ができなかったケースもあったように思う。より厳選した生活改良普及員と研究者に、より多くの時間を与えて、講義および参加者とのやり取りを実践する過程で話の内容を深めて行くような時間の使い方が有効であったのかもしれない。いずれにせよ、今回の5日間、9コマという講義は数が多過ぎたように思う。

生活改良普及員経験者による講義は、一人を除いて日本語で行い、それを通訳が逐次で英語に訳して行く方式をとった。この方法は時間がかかり、元々の意味が失われる危険性もある。一方で熟練したプロの通訳は、話者が当然と考えて言及しなかった日本特有の事情や背景を即座に挿入して通訳することで、話者と聞き手の円滑なコミュニケーションを促進することができる。研修参加者は講師との直接的なコミュニケーションを望む場合が多く、実際少しでも直接コミュニケーションをとると親近感が大きく増すようである。英語を話さない生活改良普及員の経験者の方に講義を依頼する場合、可能であれば発表の最初の部分だけでも英語で開始して、後はプロの通訳に任せる方法が良いのではないかとと思われる。また、今回の研修でも試みた方法であるが、生活改善の研究者が司会者となり、生活改良普及員経験者の講義を取り仕切ることで、生活改良普及員経験者と文化的な背景が異なる外国人研修員との相互理解を促進する役割を果たすことが可能となる。そして、前述したように講義のレジメを英訳し、事前に配布したことも研修員の理解を促すことに功を奏している。前もって目を通して疑問点を整理し、講義に臨む研修員の姿も見られた。この準備は時間的制約および講師のスケジュール等に左右されるが、今後も従来通りしっかりテキストを作成することを継続して行くべきだろう。

3) 綿密に準備された現地視察・現地との交流

綿密に準備された今回の茨城県大子町への現地視察は非常に有意義で効率的なものとなった。現地での講義・説明は概ね的を射たもので、地域の概要、生活改善活動の内容は参加者にかなりよく理解された。生活改善グループの方々との昼食会や小学校廃校での地域の婦人たちとの懇親会などの機会を設け、一緒に食事をしたり、小グループに分かれて話をしたりしたことで、地域の住民から直接、より深い生の情報を得ることができた。また、元生活改良普及員で大子町在住の臼井雅子さんが現地視察の行程を計画し、実際の視察にも同行してくれたので生活改善、地域振興に関わる様々なグループ、多くの人々、多様な活動を過不足なく視察することができた。事前に知らせてあったためか相部屋の旅館への宿泊も障害にならず、むしろ参加者間の一体感、協力関係が強まったように思われた。これにより後半の参加者自身による研修成果作成作業がスムーズに行ったように思われる。また、今回の視察では、視察前にワークショップ等で視察のポイントを特定していたため農産物の市場化、加工や技術的な問題に議論が嵌り込むことは少なかった。今回の研修の中で現地視察が最も参加者の評価が高かった。

このように良く準備された現地視察は非常に有益で意味があった。これは、今回の現地視察のために関係者が準備段階で複数回にわたり茨城県庁、大子町、普及センターを訪れ、

協力を要請するとともに、視察の目的を十分説明したためと思われる。この過程で臼井さんという大子町在住の元生活改良普及員の全面的な協力を得ることができたことも非常に大きな成功の要因であった。

現地視察で何度か複数の方々と参加者が直接話し合うような場面があった。このような場合、なるべく多くの通訳が確保されればそれだけ少人数での親密な議論が可能になる。したがって、現場視察では全体への説明を確実に伝達できるプロの通訳と小集団のコミュニケーションを支援する多数のボランティア通訳を準備できれば理想と思われる。

今後の検討事項としては、現地視察の時期であろう。最終日の評価の際に研修員から実際に農作業や活動をしているところ(農具を実際使用して農作業をしているところや農民、畑にある農産物等)をもっと見たかったという点があげられた。農繁期に視察することの困難さはあるが、どうすれば少しでも可能かを検討する必要はあろう。

4) 参加者の R-LIP に対する理解と課題

今回のコースでは、日本の生活改善の経験について参加者間でまとめて、それを基軸にして各国の農村・地域開発の政策と実践を企画する国別報告を小グループで行った。この国別報告による各国の比較によって、中央―県―普及所―コミュニティという生活改善事業の制度的な側面などが参加者に非常に良く理解された。また、フォーマルな組織である行政と組織化されていないインフォーマルな住民を結び付けるインターフェイスとしての生活改良普及員の役割にも関心が持たれた。開発途上国の場合、このようなインターフェイス機能が弱いため、中央政府、各専門省庁のプロジェクト、プログラムが直接村落の住民を対象にする場合が多く、開発のための働きかけが村全体の能力強化に繋がらず、むしろ住民の分断、分割をもたらしているのではなどという議論もなされた。

一方、誤解・理解が浅かったと思われたのは、戦後日本の農村の問題点と生活改良普及員が村で働く上での困難さなど、当時の歴史的な農村の状況などに関しての点である。同様に、生活改善実践グループを含めた様々な農村地域の組織の関連、役割分担、組織の性質、目的、人材の重複などについては必ずしも十分理解されなかった。また、生活改良普及員の経験談などから彼女たちが当時非常に献身的であったことは理解されたが、開発途上国からの参加者には「なぜそれほど献身的だったのか」については納得できなかったようである。同様に生活改良普及員が地域に溶け込み、住民の信頼を得て行った秘訣、具体的な方法は、参加者の関心事であったにもかかわらず、十分な回答や情報を与えることができなかった。このような単純でありながら本質的な質問には当事者である生活改良普及員は当然過ぎるためかうまく答えられないようである。したがって、研究者が客観的に分析する、議論の中で考えて行くなど、理解を深めて行く方法を工夫する必要があった。

一方、参加者は長年の生活改善の努力によっても解消されていない農村の過疎高齢化、嫁不足、農業の国際競争力の低さ、農業所得の伸び悩みなど、農村の今日的な課題にも強い関心を持っていた。しかし、時間的な制約もあり、これら農村の現状の問題について十分に議論をすることができなかった。例えば生活改善との関連が薄いとしても、これらが参加者にとって強い関心事だった訳なので、これらの問題についてもどこかで議論できるよ

うに図るべきであった。生活改善という過去の事例を理解した上で、今日の農村の問題とそれに対する対応策について議論すれば、そこから多くの問題を抱える開発途上国の役に立つ示唆が得られたものと思われる。

参加者は、生活改善にも通常の開発プロジェクト、プログラムと同様に大きな政策課題の中での位置づけ、明確な目的、手順、手法、予想されたインパクト、M&E（モニタリング&エバリュエーション）の方法、事業の持続可能性などの説明を求めている。カイゼン、試行錯誤のプロセスであり、プロジェクトではない生活改善をプロジェクトの発想で見る傾向が強かった。生活改善が「プロジェクトではなく、カイゼン、試行錯誤のプロセス」であるという論点は、研修の準備段階では必ずしも明らかにできていなかったが、今回の研修実施、特にプロジェクトの発想に基づいた参加者の生活改善への疑問・質問を経て明らかになった。このポイントについては、今度とも検討を重ね、従来のプロジェクト型の開発への対抗軸として生活改善を打ち出す意義は大きいと思われる。

5) 参加者による成果作成作業

今回の研修コースでは、R-LIP 報告書、現地視察レポート、政策提言、職場カイゼン計画という研修成果の作成作業を参加者主体で行った。これらの作業を行うことは研修コースの目的に明記されていたが、その具体的な内容、作成方法などは参加者の主体性に任された。講義と現地視察を振り返り、それを協力して文章にまとめた R-LIP 報告書、現地視察レポートの作成については、参加者は積極的に生き生きと取り組み、ある程度の内容の報告書が作成できたように思われる。この報告書の作成過程を通じて、参加者は日本の生活改善について再度考え、不確実な情報を相互に確認することで、日本の生活改善に対する理解が一層深まった。また、開発途上国からの 15 名の参加者が共同で作った結果である報告書からは、開発途上国からの視点で見た日本の生活改善の姿、参考になる点、適用可能な面や難しい面などを読み取ることができる。開発途上国からの視点で「日本の生活改善」を見直すことは今後日本の経験を海外に発信して行く上で重要であろう。

一方、参加者は政策提言、職場カイゼン計画の作成にはそれほど積極的でなかった。何人かの参加者は「政策提言は現状の政策批判に繋がる」、「職場カイゼン計画の意味が理解できない」、「政策提言、職場カイゼン計画をどのようにフォローするのか」など政策提言や職場カイゼン計画を作成すること自体に疑問を抱いていたようである。一般的に研修参加者は、政策提言や職場カイゼン計画にあたる行動計画の作成についてそれほど真剣に考えない。今回の研修コースで政策提言、職場カイゼン計画に懸念が持たれたのは、参加者がこれらの意味を比較的強く真剣に受け止めたからかもしれない。実際、前半のワークショップ、R-LIP 理解のレポート作成に時間をかけたためか、参加者が作成した政策提言、職場カイゼン計画が通常のセミナーの結論に比べれば多少とも具体的なものになっていた。ただし、当初予定していたような参加者の配属先に提出できるような政策提言、各参加者の研修終了後の行動計画としての職場カイゼン計画を研修成果品の報告書に含めることはできなかった。

多少の抵抗があっても政策提言や職場カイゼン計画を提出させ、成果品である報告書に

含めることは可能であった。しかし、本研修コースでは参加者の自主性を重んじて、政策提言、職場カイゼン計画とも口頭での発表にとどめ、提出は求めなかった。研修コースの後半の日程を考えるとこのような妥協的な結果になったこともやむを得ないと思われる。しかし、もう少し時間が取れたならば、政策提言、職場カイゼン計画の作成過程での参加者各個人へのコーチング、個別コンサルテーションを強化し、参加者がより納得するような形でこれらの文書を扱うことができたかもしれない。これは本研修コースではほとんど行えなかった参加者自身の自己の行動・職務に対する評価・見直し（Self-Assessment）の強化にも繋がったものと思われる。

6) 参加者の多様性とグループ分け

今回のコースは生活改善に的を絞ったものだったが、参加者は必ずしも生活改善、普及の専門家ではなかった。今回の研修参加者は、中央政府で農業・農村開発に携わる行政官を中心に大学や NGO のスタッフ、地方政府職員、農業普及の専門家や生活改善の研究者を含む多種多様な経歴を持つ人達であった。このような多様な参加者は、様々な視点を確保し、日本の生活改善について各国の理解を進め、生活改善事業に対する広範な支援を得るためには重要なターゲットグループである。日本の生活改善が開発途上国の農業・農村開発の文脈でそれほど広く知られているわけではない今日、日本の生活改善について情報を発信するこのような試みは重要である。ただし、このような多様な参加者の多くは、生活改善からの経験、知識をそのまま自らの職場で実践する立場にはない。また、参加者の視点が多様であるため、研修コースの焦点を絞り込むことができずに議論が拡散してしまう傾向がある。現場での実践者が少ないので、議論が抽象的になってしまい、具体的な行動に結びつく議論ができない危険性も高い。今回の研修では、中央政府の政策策定・実施レベルを中心に参加者が多様なものになることが事前に予想されていたので、生活改善の政策的な側面、農業・農村開発普及の中での位置づけ、生活改善のような住民主体の開発に対する支援制度のあり方などについて、参加者が自ら考えられるような情報と場の提供を心がけた。出来上がった R-LIP 報告書を見ると、参加者の理解、関心も概ねこの方向を中心にしたものだったことが伺える。政策提言、職場カイゼン計画でも帰国後に生活改善に関する国内セミナーを開催したいという意見が多かった。したがって、研修終了後に参加者がそれぞれの国でこの考えを実現できれば、日本の生活改善の事例がより広く開発途上国に知られるようになると期待される。そうして初めて今回のような多様でより政策に関心を持つタイプの参加者を対象とした研修コースを実施する意義が明らかになるものと思われる。

本研修コースでは、15名の参加者を5名程度の小グループ分けて、議論、作業を行わせることが多かった。現地視察までは毎回グループの構成を変え、参加者がなるべく多くの他の参加者と意見交換ができるように図った。現地調査では男女を分け、習慣が似ている地域でグループ分けを行った。つまり、グループ1: フィジー、台湾、ラオス、ベトナム2、グループ2: バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカ2、グループ3 (女性グループ): イラン、韓国、フィリピン、タイ2の三つである。3グループとも作業を進めて

行く上で徐々に内部の協力・信頼関係を強化して行き、そのグループ・ダイナミックスは非常に印象的であった。ただし、各小グループを超えた15名の参加者全体での協力は必ずしも十分には達成されなかった。また、小グループの編成が文化的な背景が近い地域割りで固定してしまったため、グループ内部での理解、協力関係の構築が容易だった半面、「違った文化、異なった背景」からの相互学習という国際的な集団研修コースの特徴を十分に発揮することができなかった。

7) 参加者によるコース運営カイゼンプロセス

生活改善を中心課題とした本研修コースでは、参加者自身によるコース運営のカイゼンを実践するように試みた。コースの初日にメモ帳を渡して、コース運営のカイゼンについて参加者に気がついたポイントを書き留めるように示唆した。毎日、そのメモに基づいてコース運営の改善点について話し合い、できることから実践して行く予定であった。しかし、実際には初日に机の配置などに関して若干の改善点が出されただけで、その後参加者は改善すべき点を見つけられなかった。コースの前半に同じ場所で研修を行っていた時には教室内が日に日に綺麗になって行き、言葉には出さなかったが参加者が小さなカイゼンを心がけている様子が伺われた。しかし、視察に出かけたり、研修場所が変わったりすると、参加者は自ら何かのカイゼンを始めるということは難しいようだった。したがって、参加者が研修終了後にも何らかの行動変革を起こすまでに習慣化できたかどうかは疑問であった。ただし、カイゼン、5Sという言葉とアイデアが参加者の頭の中に一時的にしても経験・実践したことがある知識として刷り込まれたのは確かであると思われる。

8) 参加者の評価（評価表から）

参加者の研修評価表の集計サマリーは下表の通りである。評価結果を見渡すと、本研修コースは全体として概ね高い評価が得られている。ただし、日程、時間配分など研修日程・時間関連で評価が低い。恐らく、15日間の本研修コースがやや冗長と感じられたためと思われる。内容を精査すれば前半1日、後半1日減らして13日（中日休日の2週間以内）で開催できたと思われる。参加者はR-LIPには概して高い関心を持っていて、生活改善というテーマ設定も比較的高い評価を得ている。研修の開始当初には「生活改善は昔の話」、「日本だからできたのでは」といった批判的な意見も聞かれたが、研修後半にはこのような意見は消え、皆真剣に日本の経験から何か学べるのではと考えていたようである。一方で日本の特殊性、戦後という時代背景などについては、それほど議論、分析がなされなかった。実践的な技術としてはカイゼン、5S、プレゼンテーション・スキル、集団討議（ワークショップ）などが評価された。また、成功例ばかりでなく失敗例も紹介して欲しかったなどの意見もあった。今回、準備に手間をかけた現地視察に対しては85%が「期待以上」と高い評価を下しており、綿密な現地視察の準備の重要性を示している。

7-3 今後の課題

本研修コースによる実証の結果、これまで検討してきた日本の生活改善の経験を研修の

評価項目	期待以上	期待通り	期待以下
テーマ	46 (38)	46 (59)	8 (3)
日程	36 (35)	57 (61)	7 (4)
時間配分	21 (33)	71 (57)	10 (8)
時間管理	50 (43)	50 (49)	0 (8)
研修方法	50 (35)	36 (56)	14 (9)
講師	45 (50)	47 (47)	8 (3)
現地視察	85 (40)	15 (45)	0 (15)
総合評価	61 (52)	39 (47)	0 (1)

単位は%。()の中は2003年のAPO農業部17事業の評価の平均値。

形を通して開発途上国に発信して行く意義は高く、今回試された方法が概ね妥当であることが確認された。特に日本の生活改善に関する開発途上国の関心喚起、理解の増進、プロジェクトを開始する支援を拡大する環境づくりという目標での研修であれば、今回の研修方法が有効であると思われる。また、今回の実証研修で集められた講師、講義資料、現地視察資料および研修手法は、今後の研修事業でも十分活用可能と思われる。生活改善、普及担当職員を対象としたより生活改善そのものや普及技術に的を絞った研修については、文化的な背景および政策の枠組みが共通で、同じ言葉での研修が可能な国内研修事業として行う方がより効率的であると思われる。

これまでの「農村生活改善協力のあり方に関する研究」、今回の研修コースで明らかになったことの一つに、如何に本質的で普遍的な要素を多く持つ戦後日本の生活改善の経験であっても、そのままの形で開発途上国の農村開発の現場に持ち込むことはできないということがある。重要なことは、アメリカから持ち込まれた概念を日本の生活改良普及員と農村女性が「生活改善」として内部化して行ったように、開発途上国の人達が「戦後日本の生活改善」を自分たちなりに理解し、現場の状況に合わせて実践して行くことである。これを可能にするためには今回の研修のような形で生活改善の経験を発表し、その理解に基づいて、開発途上国からの参加者が自分達の開発現場で行う開発行為を長期的、相互的な関係を構築して支援して行くことではないかと思われる（付属資料1「実施計画書」および付属資料2「研修モジュール」参照）。

付 属 資 料

04-AG (IC)-GE-TRC-01

農村生活改善に関する参加型実証研修コース

Participatory Training Course on Community Development with
the Rural Life Improvement Strategy

実 施 計 画

Program and Itinerary

2004年2月2日（月）～2月16日（月）

国際機関 アジア生産性機構（APO）

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

社団法人 国際農林業協力協会（AICAF）

目次 (Table of Contents)

I.	計画概要 (Japanese)	103
II.	研修日程 (Japanese)	108
III.	Project Outline (English)	111
IV.	Detailed Schedule (English)	113
V.	参加者名簿 List of Participants (Japanese/English)	119
VI.	講師名簿 List of Resource Persons (Japanese/English)	123

I. 計画概要

1. 研修コースの沿革

- (1) コース名： 農村生活改善に関する参加型実証研修コース
Participatory Training Course on Community Development with the Rural Life Improvement Strategy
- (2) 期 間： 2004年2月2日（月）～2月16日（月） 15日間
- (3) 主 催： 国際機関 アジア生産性機構（APO）
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
電話： 03-5226-3924
ファックス： 03-5226-3954
- ： 独立行政法人 国際協力機構（JICA） 農林水産開発調査部
〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1
電話： 03-5352-5235
ファックス： 03-5352-5079
- (4) 実施機関： 社団法人 国際農林業協力協会（AICAF）
〒102-0082 東京都千代田区一番町19
電話： 03-3263-7377
ファックス： 03-3234-5137
- (5) 研修場所： JICA 筑波国際センター
〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6
電話： 029-838-1111
ファックス： 029-838-1119
- (6) 視察場所： 茨城県久慈郡大子町
- (7) 参加者： 15名（参加者名簿参照）
- (8) 講 師： 10名（講師名簿参照）

2. 目的

開発途上国の農村・農業開発を担当する普及員およびその訓練担当者や、中央・地方府の農村・農業政策担当者が、戦後日本の生活改善の経験を事例として学習し、同時に各国の現状に関する意見交換を行うことで、これからの農村・農業開発、特に農村生活改善に関する支援・普及事業の強化を図るための政策的な枠組み、普及員の役割、必要な知識、技術、態度を身に付ける。

また、日本の生活改善の経験を基軸として、他国の事例と自国の農村開発のあり方を比較検討し、その良い点、改善すべき点を明らかにする。このような自己の経験の相対化を通じて自国の農村開発に対する政策提言および自己の職場カイゼン計画を作成する。

なお、本研修コースは、2001年から独立行政法人 国際協力機構（JICA）が実施してきた「農村生活改善協力のあり方に関する研究会」の研究結果を研修コースの実践を通じて検証する目的も兼ねている。

3. 到達目標

この研修コースを通じて参加者が、

- (1) 戦後日本の生活改善について十分な知見を獲得し、様々な角度から事例研究を行い、その成功要因を特定できるようになること。
- (2) 戦後日本の生活改善と自国の農村・農業開発について意味のある比較検討ができるようになること。
- (3) 自国の農村・農業開発政策・実践に日本の生活改善の成功要因を組み込む方法について提案できるようになること（「政策提言」の作成）。
- (4) 参加者自身が置かれた職務環境の中で実行可能な「職場カイゼン計画」を作成・実行できるようになること。

4. 背景および合理性

近年、多くの開発途上国において比較的順調な経済発展を遂げつつある。しかし、この経済発展は主に都市部における工業セクターを中心とするもので、その恩恵は限られた地域、セクター、階層に偏って享受される傾向がある。多くの途上国においては農村地域を中心とする貧困は依然として大きな問題であり、急速な経済発展の結果、都市部と農村部の開発格差、経済格差はむしろ拡大しており、農村地域開発による地域間格差是正が重要な政策課題の一つになっている。

これに対し多くの国々では、地方の基幹産業である農業開発、農業生産力の向上を通じて農村開発、住民の生活・福祉レベルの向上を達成しようという戦略が取られてきた。特に1960年代以降の「緑の革命」の結果、農業開発、農業生産力向上の面では一定の成果を上げてきた。しかし、このような農業開発、農業生産性の向上は条件が良い地域、比較的富裕な農民層を中心に実現されたこともあり、途上国における農村地域全体の生活・福祉レベル向上は必ずしも実現されなかった。したがって、その後の農村開発では、農業開発ばかりでなく、農村地域における小規模インフラ整備、農村金融の導入、技術訓練、雇用

創出、教育・保健サービスの導入等、農村の人々の営農および生活各般に関わる多くの努力が払われるようになってきている。しかし、依然として多くの開発途上国において、このような農村開発の努力も当初の目的を達成できていないのが現実である。

翻って戦後日本の農村開発においては、農業改良普及事業と共に農村生活改善事業が大きな役割を果たしてきた。農業改良普及事業は、農業改良普及員と村の基幹産業である農業を担う男性を中心に実施され、農業開発、生産力の向上に貢献した。他方、農村生活改善事業は、生活改良普及員の働きかけを得て、農村婦人が中心になって地域の日常的な問題を掘り起こし、自分達で解決していく活動の積み重ねとして実践された。このように戦後日本の農村では、農業改良普及事業と農村生活改善事業を両輪として開発が進められた結果、その後の経済発展を支える健全な農村社会が築かれ、生活水準が大きく改善されたと言える。

このような戦後日本の農村開発における農村生活改善事業のあり方や生活改良普及員の役割は、今日の開発途上国の農村・地域開発、そのための普及制度を考える上で有効な示唆を含んでいるものと思われる。さらに、他国との比較の視点を取り入れることは、戦後半世紀を経る日本の農業改良普及・農村生活改善事業を客観的に振り返るとともに、日本の農村生活改善事業の経験を今後の開発途上国に対する開発援助政策、手法に活かす方法を考える好機となるものと思われる。

5. 参加者

開発途上国において、生活改善または農村・農業開発を担当する上級普及員およびその訓練担当者、中央・地方政府の生活改善または農村・農業政策担当者。あるいはこれに順ずる NGO スタッフおよび生活改善または農村開発・生活改善を主な対象テーマとする研究者。

(1) General Information (G.I.) 記載の応募条件

- ① 生活改善または農業・農村開発普及を専門とする上級普及員および普及員を養成する機関の訓練教育プログラムを企画立案する普及訓練専門官。
- ② 生活改善または農業・農村開発を主務とする普及センターの所長および同等者。
- ③ 生活改善または農業・農村開発の企画運営などに携わっている中央政府の課長および地方自治体の筆頭課長およびこれと同等以上と認められるもの。
- ④ 生活改善または農業・農村開発に関する職歴が5年以上のもの。
- ⑤ 30歳-45歳。
- ⑥ 大学卒または同等の教育的背景を持つもの。
- ⑦ 英語による討議、資料作成が可能であるもの。
- ⑧ 以上と同等以上の資格要件を満たす NGO スタッフおよび研究者。

(2) 参加国および定員

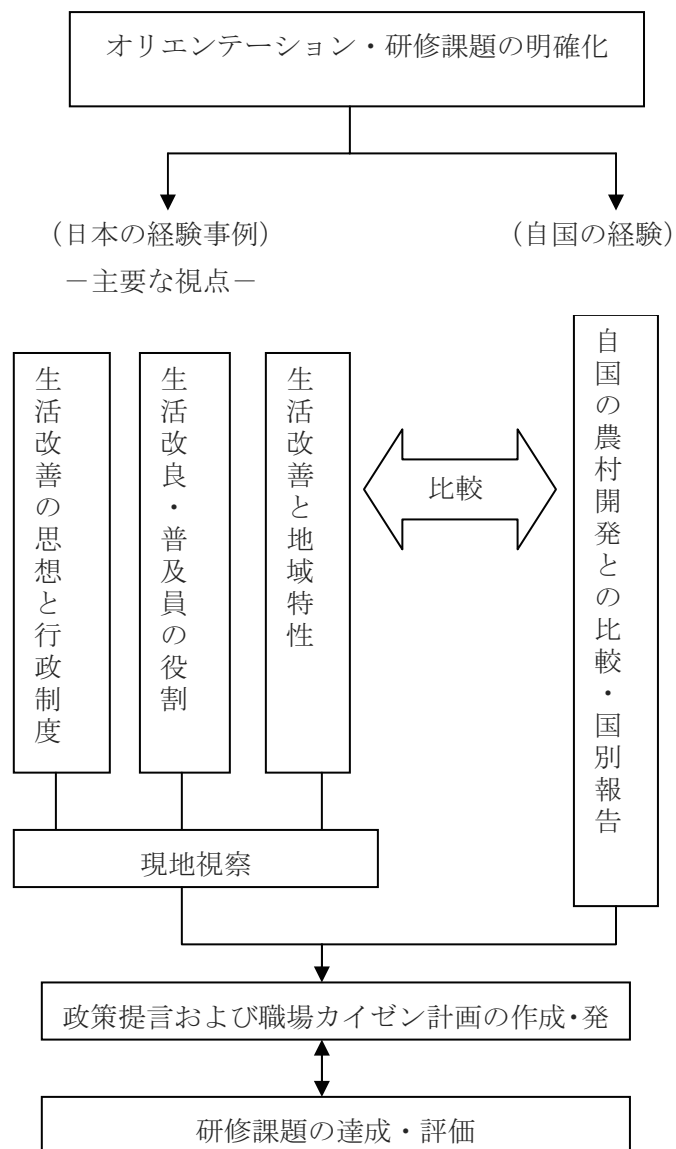
APO 加盟国 (バングラデシュ, 台湾, フィジー, インド, インドネシア, イラン, 韓国, ラオス, マレーシア, モンゴル, ネパール, パキスタン, フィリピン, ス

リランカ、タイ、ベトナム) 各国から1～2名、計15名。

6. 研修項目・科目

- (1) 戦後日本の生活改善の概要
- (2) 生活改善を実施するための行政制度（法制度，組織・人員配置，予算措置他）
- (3) 生活改善を促進する普及員の役割と技術（普及計画・技術，生活技術）
- (4) 生活改善を実現するための地域特性の把握方法
- (5) 以上の学習に基づいた自国の農村開発に対する「政策提言」および自らの「職場カイゼン計画」の作成

7. 研修概念図



8. 研修内容の輪郭

月 日	研修内容	研修場所
2月2日(月)	テーマ1: オリエンテーション・研修課題の明確化 日本の農村生活改善の概要と開発途上国の農村開発への含意(2日から6日まで、午後は毎日ワークショップに当てる)	JICA-TBIC*
3日(火)	テーマ2: 生活改善の思想と行政制度 生活改善の歴史的な変遷と農業・農村開発行政の中での位置付け、生活改良普及員の活動事例	JICA-TBIC
4日(水)	テーマ3: 生活改良普及員の仕事と役割 生活改善普及技術・普及計画について 農業・農村開発普及と生活改善	JICA-TBIC
5日(木)	生活改善技術の紹介、カイゼンの思想と手法	JICA-TBIC
6日(金)	テーマ4: 生活改善と地域特性 ある村における生活改善史事例 生活改善における地域特性の把握方法	JICA-TBIC
7日(土)	休み	JICA-TBIC
8日(日)	テーマ5: 現地視察 大子町の概要把握、生活改善グループの活動について話を聞く	茨城県 大子町
9日(月)	大子町役場表敬。町の地域振興施策他について話を聞く 生活改善事例の視察、生活改善グループとの交流・協議	茨城県 大子町
10日(火)	地域の資源を利用した地域開発事業を視察 常陸大宮農業改良普及センター表敬および生活改善・普及事業に関する総括的な質疑。現地視察結果の総括	茨城県大子町、普及センター**
11日(水)	テーマ6: 日本の生活改善の総括 参加者自身による日本の生活改善の理解のまとめ	JICA-TBIC
12日(木)	テーマ7: 各国の農村開発の総合比較 国別報告(2ないし3グループで行う)	JICA-TBIC
13日(金)	テーマ8: 政策提言および職場カイゼン計画の作成 政策提言および職場カイゼン計画作成ワークショップ・個人作業	JICA-TBIC
14日(土)	テーマ9: 政策提言および職場カイゼン計画の発表	JICA-TBIC
15日(日)	休み	JICA-TBIC
16日(月)	テーマ10: 研修課題の達成・評価と終了(成果品の発表を含む) (関係者による実証研修の評価会)	JICA-TBIC

*JICA 筑波国際センター, **大宮農業改良普及センター

II. 研修日程

- 2月1日(日) 参加者来日・筑波 JICA 国際センターに到着
- 2月2日(月)
- 09:30 – 10:30 オリエンテーション (JICE)
- 10:30 – 11:00 日本の農業・農村, 行政の紹介 (APO)
- 11:00 – 11:15 (ブレイク)
- 11:15 – 12:00 開講式: JICA 筑波センター所長挨拶 (代読), AICAF 挨拶, APO 事務
総長挨拶 (代読), 参加者・講師紹介他
- 12:00 – 14:00 (歓迎会)
- 14:00 – 15:30 講義 1: 日本の生活改善とその途上国の農村開発への含意 (佐藤寛氏)
- 15:30 – 15:45 (ブレイク)
- 15:45 – 17:30 ワークショップ 1: コースの目標の明確化と効率的で有意義なコース運
営について
- 2月3日(火)
- 09:00 – 09:30 前日のリフレクション
- 09:30 – 11:00 講義 2: 生活改善の歴史的な変遷と農業・農村開発行政の中での位置づ
け (水野正己氏)
- 11:00 – 11:15 (ブレイク)
- 11:15 – 12:45 講義 3: 生活改良普及員の仕事と役割 (事例) (知花幸子氏)
- 12:45 – 14:00 (昼食)
- 14:00 – 17:30 ワークショップ 2: 講義 1, 2, 3 の論点の整理
- 2月4日(水)
- 09:00 – 09:30 前日のリフレクション
- 09:30 – 11:00 講義 4: 生活改善普及技術の要点と普及計画のあり方 (高岡ミエ子氏)
- 11:00 – 11:15 (ブレイク)
- 11:15 – 12:45 講義 5: 農業・農村開発普及から見た生活改善事業 (太田美帆氏)
- 12:45 – 14:00 (昼食)
- 14:00 – 17:30 ワークショップ 3: 講義 4, 5 の論点の整理
- 2月5日(木)
- 09:00 – 09:30 前日のリフレクション
- 09:30 – 11:00 講義 6: 生活改善技術の要点と例示 (山田瓊子氏)
- 11:00 – 11:15 (ブレイク)
- 11:15 – 12:45 講義 7: カイゼンの思想と手法 (井上安彦氏)
- 12:45 – 14:00 (昼食)

14:00 – 17:30 ワークショップ 4：講義 6, 7 の論点の整理

2月6日(金)

09:00 – 09:30 前日のリフレクション

09:30 – 11:00 講義 8：ある村における普及員の活動と生活改善史（清田タヘ子氏）

11:00 – 11:15 (ブレイク)

11:15 – 12:45 講義 9：生活改善における地域の把握について（富田祥之亮氏）

12:45 – 14:00 (昼食)

14:00 – 17:30 ワークショップ 5：講義 8, 9 の論点の整理

2月7日(土) 休日

2月8日(日)

08:00 – 10:00 つくばー太子（10時に道の駅「だいが味ランド」到着）

10:00 – 11:00 道の駅で町の概要と「だいが味ランド」の概略を説明。「だいが味ランド」本店（直売所）他を視察

12:00 – 15:30 「民宿中屋敷」で奥久慈味の研究会の方々の話を聞く（昼食を含）

泊 袋田温泉「思い出浪漫館」 〒319-3523 茨城県久慈郡太子町袋田 978

Tel:02957-2-3111/Fax:02957-2-3223

2月9日(月)

09:00 – 11:00 太子町役場表敬・町の概要、地域振興施策の説明

11:30 – 13:00 農家レストラン「よかつぺ」で昼食、視察

13:30 – 15:30 「おやき学校」訪問。元生活改善グループの方々の話を聞く

16:00 – 16:30 「奥久慈茶の里公園」訪問

夜 翌日の普及センターでの討議準備

泊 袋田温泉「思い出浪漫館」

2月10日(火)

09:00 – 10:00 地域資源を利用した観光開発（袋田の滝）を視察

10:30 – 13:00 有限会社「みらんど」訪問、昼食。若葉会など村の地域振興グループの活動について聞く

14:00 – 15:00 大宮地域農業改良普及センターへの表敬訪問。生活改善を中心とする地域農業改良普及事業に関するまとめの討議

2月11日(水)

09:00 – 11:00 ワークショップ 6：現地視察の総括

11:00 – 11:15 (ブレイク)

11:15 – 12:30 ワークショップ 7：日本の生活改善についてのまとめ

12:30 – 14:00 (昼食)
14:00 – 17:30 ワークショップ 8：日本の生活改善についてのまとめ (文書化)

2月12日 (木)

09:00 – 09:30 前日のリフレクション
09:30 – 12:30 国別報告
12:30 – 14:00 (昼食)
14:00 – 17:00 国別報告
17:00 – 18:00 国別報告の論点の整理

2月13日 (金)

09:00 – 09:30 前日のリフレクション
09:30 – 12:30 ワークショップ 9：政策提言の作成
12:30 – 14:00 (昼食)
14:00 – 17:30 ワークショップ 10：職場カイゼン計画の作成
夜 個人作業：政策提言の文書化

2月14日 (土)

09:00 – 09:30 前日のリフレクション
09:30 – 12:30 個人作業：職場カイゼン計画の作成
12:30 – 14:00 (昼食)
14:00 – 17:30 ワークショップ 11：職場カイゼン計画の発表
夜 各自で職場カイゼン計画他の文書化を行う

2月15日 (日) 休日

2月16日 (月)

09:00 – 09:30 前々日のリフレクション
09:30 – 12:30 職場カイゼン計画の発表
12:30 – 14:00 (昼食)
14:00 – 15:15 ワークショップ 12：研修コースの評価
15:15 – 16:30 ワークショップ 13：フォローアップ計画の作成と発表。JICA, APO 側からのリアクション
16:30 – 17:00 (ブレイク)
17:00 – 17:45 閉講式

2月17日 (火) 参加者帰国

III. Project Outline

1. Outline

Subject:	Participatory Training Course on Community Development with the Rural Life Improvement Strategy
Duration:	2 – 16 February 2004, 15 days
Planned and Organized by:	Asian Productivity Organization (APO) Address: Hirawawa-cho 1 - 2 - 10, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-0093 Telephone: 03 – 5226 – 3924 Fax: 03 – 5226 – 3954 Japan International Cooperation Agency (JICA) Address: Yoyogi 2 –1 – 1, Shibuya-ku, Tokyo 151-8558 Telephone: 03 – 5352 – 5235 Fax: 03 – 5352 – 5079
Implemented by:	Association for International Cooperation of Agriculture and Forestry (AICAF) Address: Ichiban-cho 19, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0082 Telephone: 03 – 3263 – 7377 Fax: 03 – 3234 – 5137
Venue of training:	JICA Tsukuba International Center Address: Koyadai 3 – 6, Tsukuba-city, Ibaraki 305-0074 Telephone: 029 – 838 – 1111 Fax: 029 – 838 – 1119
Venue of field visit:	Daigo-town, Ibaraki

2. Objectives:

To enable participants to acquire the knowledge, skills, and attitude to encourage rural community development by examining and sharing the experiences of the Rural Life Improvement Program/Movement (RLIP) in Japan and similar programs in other member countries. Specifically, after the course the participants are expected to:

- 1) Have good knowledge of the RLIP in Japan and its key success factors;
- 2) Critically examine their own experience in rural community development with reference to the RLIP in Japan and similar programs in other countries;
- 3) Contemplate suggestions to integrate the key success factors into current rural community development policies and programs in their respective countries; and
- 4) Prepare and implement an action plan for “Improvement of the Workplace” in their respective countries.

3. Background:

In many APO member countries, enhancement of agricultural productivity has been considered a mainstream activity in rural community development. This approach has contributed to the economic development of member countries as witnessed in the Green Revolution. This approach, however, mainly benefited relatively wealthy households in areas that had favorable conditions for agricultural production. In other words, the poorer households living under harsh production conditions benefited less. Against such a background, various integrated rural development approaches have been attempted. Some APO member countries have been more successful by focusing on rural livelihood itself from the beginning of rural/community development efforts. The RLIP in Japan, the Saemaul Undong in the Republic of Korea, and 4H Club activities in the Republic of China are such examples. Experts found a set of common key success factors among them.

4. Scope:

The RLIP in Japan will be taken as a yardstick for analyzing cases in this training course. In the RLIP in Japan, particularly during its establishment period in the 1950s and 1960s, rural women and extension workers worked closely together to improve rural life by mobilizing local resources and indigenous wisdom. The course will critically examine the Japan program and try to draw lessons from it for future improvement of rural community development efforts in other APO member countries.

The tentative major topics covered will be:

- a) Salient features and basic principles of the RLIP in Japan in the 1950s and 1960s;
- b) Institutional framework of the RLIP, including the role of central/local government, legal provisions, organization and personnel set-up, budget allocation, and others;
- c) Roles and skills of extension workers required for rural life improvement such as extension and facilitation skills, preparation of extension plans, various rural life improvement techniques, and others;
- d) Methodology to grasp the characteristics of a village for the implementation of effective rural life improvement programs; and
- e) Preparation of suggestions for improving current rural community development policies and programs and an action plan for “Improvement of the Workplace” based on the learning from the course.

The course will consist of the presentation of resource papers, workshop discussion sessions, field visits, experience-sharing sessions, and preparation of suggestions for improving current rural community development policies and programs and an action plan. For the preparation of the “Improvement of the Workplace” plan, the participatory writing workshop method will be used.

The Participatory Training Course on Community Development with the Rural Life Improvement Strategy is being organized with financial support from the Government of Japan.

IV. Detailed Schedule

Sun., 1 February 2004 Arrival of participants at JICA (Japan International Cooperation Agency) Tsukuba International Centre
3-6 Koyadai, Tsukuba, Ibaraki 305-0074, Japan
Tel: 81- 29-838-1111
Fax: 81- 29-838- 1119

Mon., 2 Feb.

9:00 – 09:30 Registration at the Seminar Room 7, 3F, Administration Wing in JICA Tsukuba International Centre

09:30 – 10:30 **Orientation**

10:30 – 11:00 **Intorductory Session**

- Brief introduction of agriculture, rural community and the administration in Japan

11:00 – 11:15 break

11:15 – 12:00 **Opening Session**

- Welcome Address by hosting and implementing organizations
- Introduction of resource persons and participants
- Group photo

12:00 – 14:00 Welcome lunch hosted by APO at Auditorium, 3F, Training Wing

14:00 – 15:30 **Presentation and Discussion of Resource Paper 1**
“Outline of the RLIP in Japan: Basic principles, philosophy, and uniqueness of the RLIP in Japan and their implications for rural community development in developing countries”
by Mr. Hiroshi Kan Sato
Senior Researcher
Economic Cooperation Studies Department
Institute of Developing Economies

15:30 – 15:45 break

15:45 – 17:30 **Workshop 1**
Setting the objectives of the course and discussion about the effective and fruitful course management

Tues., 3 Feb.

09:00 – 09:30 Review of the previous day sessions

09:30 – 11:00	<p>Presentation and Discussion of Resource Paper 2 “Historical evolution and the changing role of RLIP for agriculture and rural development in Japan” by Dr. Masami Mizuno Policy Research Coordinator Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries</p>
11:00 – 11:15	break
11:15 – 12:45	<p>Presentation and Discussion of Resource Paper 3 “Role of livelihood improvement extension workers in the RLIP in Japan (case study)” by Ms. Yukiko Chibana Former Rural Livelihood Improvement Extension Worker (Okinawa)</p>
12:45 – 14:00	lunch break
14:00 – 17:30	<p>Workshop 2 Reflection on resource paper 1, 2 and 3</p>
Wed., 4 Feb.	
09:00 – 09:30	Review of the previous day sessions
09:30 – 11:00	<p>Presentation and Discussion of Resource Paper 4 “Introduction of gist of extension techniques: basic requirements and salient features of extension plans in the RLIP in Japan” by Ms. Mieko Takaoka Former Rural Livelihood Improvement Extension Worker (Ehime) Ehime Prefecture College of Agriculture</p>
11:00 – 11:15	break
11:15 – 12:45	<p>Presentation and Discussion of Resource Paper 5 “RLIP in the perspective of agriculture and rural development extension” by Ms. Miho Ota Doctoral Programme, The University of Reading, UK</p>
12:45 – 14:00	lunch break
14:00 – 17:30	<p>Workshop 3 Reflection on Resource Paper 4 and 5</p>

Thurs., 5 Feb.

- 09:00 – 09:30 Review of previous day sessions
- 09:30 – 11:00 **Presentation and Discussion of Resource Paper 6**
“Introduction of gist and various rural life improvement techniques used in the RLIP in Japan”
by Ms. Yoko Yamada
Former Rural Livelihood Improvement Extension Worker
(Shizuoka)
- 11:00 – 11:15 break
- 11:15 – 12:45 **Presentation and Discussion of Resource Paper 7**
“Basic philosophy and methodology of *Kaizan*: experience of productivity improvement of industry sector in Japan”
by Mr. Kazuo Kurata
Senior Project Officer
International Department
Japan Productivity Center for Socio-Economic Development
- 12:45 – 14:00 lunch break
- 14:00 – 17:30 **Workshop 4**
Reflection on resource paper 6 and 7

Fri., 6 Feb.

- 09:00 – 09:30 Review of previous day sessions
- 09:30 – 11:00 **Presentation and Discussion of Resource Paper 8**
“Case Study of Rural Life Improvement Movement in a village”
by Ms. Taeko Kiyota
Former Rural Livelihood Improvement Extension Worker
(Kumamoto)
- 11:00 – 11:15 break
- 11:15 – 12:45 **Presentation and Discussion of Resource Paper 9**
“Important points in grasping the characteristics of a village in the RLIP in Japan”
by Mr. Shounosuke Tomita
Senior Rsearcher
Rural Life Research Institute
- 12:45 – 14:00 lunch break
- 14:00 – 17:30 **Workshop 5**

Reflection on resource papers 8 and 9

Sat., 7 Feb.

Day off

Sun., 8 Feb.

Field Visit 1: Observation of a Japanese village

8:00

Leave Tsukuba for Daigo Town by bus

10:00 – 11:00

Visit “Daigomi-Land” (drive in market/road station)

Lecture about Daigo Town and “Daigomi-Land”

12:00 – 15:30

Lecture by the people from “Okukuji Food Study Group” at Inn
“Nakayashiki” (Lunch here)

stay at Omoide-Romankan

978 Fukuroda, Daigo-machi, Kuji-gun, Ibaraki, 319-3523

Tel: 02957-2-3111

Fax: 02957-2-3223

Mon., 9 Feb.

Field Visit 2: Observation of activities of rural livelihood
improvement extension workers and rural life improvement
groups

09:00 – 11:00

Visit Daigo Town Hall

Lecture about Daigo Town and measures taken for community
development

11:30 – 13:00

Lunch at farmer’s restaurant “Yokappe”

13:30 – 15:30

Visit “Oyaki School” (Touristic shop to sell and experiece of
cooking region’s traditional cookies ‘Oyaki” for community
development. The closed school is utilized for this shop.)

Lecture by the people from former Rural Life Improvement
Group

16:00 – 16:30

Visit “Okukuji Chanosato Park”

Night time

Preparation for discussion which is held in extension center on the
next day

Stay at Omoide-Romankan

Tue., 10 Feb.	Field Visit 3: Observation of an agricultural extension center, work of rural livelihood improvement extension workers, and activities of rural life improvement groups
09:00 – 10:00	Observation of Fukuroda Fall, the example of tourism development utilizing community resource
10:30 – 13:00	Visit and Lunch at “Mirando”, the branch shop of “Daigomi-Land”. Lecture by the people from Wakabakai, community development group of Daigo Town.
14:00 – 15:00	Visit “Omiya Agricultural Extension Center” Summing-up discussion on RLIP and agricultural extension in the region
Wed., 11 Feb.	
09:00 – 11:00	Workshop 6 Reflection on field visits
11:00 – 11:15	break
11:15 – 12:30	Workshop 7 Summary of learning from RLIP in Japan
12:30 – 14 :00	lunch break
14:00 – 17:30	Workshop 8 Writing a summary of RLIP in Japan
Thurs., 12 Feb.	
09:00 – 09:30	Review of previous day sessions
09:30 – 12:30	Country paper presentation and discussion
12:30 – 14:00	lunch break
14:00 – 17:00	Country paper presentation and discussion
17:00 – 18:00	Summing up country paper presentations
Fri., 13 Feb.	
09:00 – 09:30	Review of previous day sessions
09:30 – 12:30	Workshop 9 Preparation of “Suggestions”

12:30 – 14:00	lunch break
14:00 – 17:30	Workshop 10 Preparation of an action plan for “Improvement of the Workplace”
Night time	Individual writing of “Suggestions”
Sat., 14 Feb.	
09:00 – 09:30	Review of previous day sessions
09:30 – 12:30	Individual work: Preparation of an action plan for “Improvement of the Workplace”
12:30 – 14:00	lunch break
14:00 – 17:30	Workshop 11 Presentation of an action plan for “Improvement of the Workplace”
Night time	Preparation of writing report “Improvement of the Workplace”
Sun., 15 Feb.	
	Day off (finalization of suggestions and an action plan for “Improvement of the Workplace” as individual work by the participants)
Mon., 16 Feb.	
09:00 – 09:30	Review of 14 Feb. sessions
09:30 – 12:30	Presentation of “Improvement of the Workplace”
12:30 – 14:00	lunch break
14:00 – 15:15	Workshop 12 Evaluation on the training course
15:15 – 16:30	Workshop 13 Preparation and presentation of the follow-up plan and feed back from APO and JICA
16:30 – 17:00	break
17:00 – 17:45	Closing sessions
Tue., 17 Feb.	
	Participants’ return to respective countries

V. 参加者名簿

List of Participants

国名 COUNTRY	氏名/所属・役職/所在地 Name/Designation/Official Address
バングラデシュ Bangladesh	Mr. アブドウル <u>ジャリル</u> 工業省 広報官 Mr. JALIL, Md. Abdul Information and Public Relation Officer Ministry of Industries Shilpa Bhaban, 91 Motijheel C/A Dhaka-1000
台湾 China, Republic of	Mr. <u>徐</u> 源清 行政院農業委員会 中央事務局 専門員 Mr. HSU, Yuan-Ching Specialist Agriculture and Food Department Council of Agriculture, Executive Yuan 8, Kuanghwa Road, Chun-Hsing New Village Nan-TO County
フィジー Fiji	Mr. サヴェナツァ <u>カウニセラ</u> 地域開発省 事務次官 Mr. KAUNISELA, Savenaca Deputy Secretary Ministry of Regional Development P.O.Box 2219 Government Buildings Suva
イラン	Ms. サハール <u>アグダシ</u>

Iran, Islamic Republic of	<p>農業ジハード省 参加型営農システム局 農村婦人室 普及・研修専門官 Ms. AGHDASI, Sahar Extension and Training Expert Ministry of Jihad-e-Agriculture Deputy of Participation and Farming Systems Rural Women Affairs Office Flr 10th, Buildg. No.3 of the Ministry of Jihad-e-Agriculture, Fatemi Square Tehran</p>
<p>韓国 Korea, Republic of</p>	<p>Ms. ユン-ジ <u>チョイ</u> 国立農村生活科学研究所 調査専門官 Ms. CHOI, Yoon-Ji Reseacher National Rural Resource Development Institute RDA 88-2 Seodun-Dong Kwonseon-Gu Suwon Kyunggi-Do</p>
<p>ラオス Lao, PDR</p>	<p>Mr. バトサナ <u>シチャレウネ</u> ビエンチャン市農林業サービス部 普及専門官 Mr. SICHALEUNE, Vatsana Extension Officer Agriculture and Forestry Service of Vientiane Municipality Thatfun Road, Chanthabury District Vientiane Municipality</p>
<p>ネパール Nepal</p>	<p>Mr. シュレンドラ クマール タパ <u>マガル</u> 小規模工業開発局 上級工業専門官 Mr. MAGAR, Surendra Kumar Thapa Senior Industry Officer Cottage and Small Industry Development Board Kathmandu Metropolitan, Tripureshwor</p>

Kathmandu

パキスタン
Pakistan

Mr. ムニル フセイン
国立農村支援プログラム
地域プログラム専門官
Mr. HUSSAIN, Munir
Regional Program Officer
National Rural Support Program
46 Aga Khan Road., F 6/4
Islamabad

フィリピン
The Philippines

Ms. トロサ イルマ カンラス
農地改革省
プロジェクト開発オフィサー
Ms. CANLAS, Tolosa Irma
Project Development Officer
Department of Agrarian Reform
Elliptical Road, Diliman, Quezon City
Metro Manila

スリランカ
Sri Lanka

Mr. ロカウィサラ パタベンデゲ ジャヤンパティ
地域開発省
上級事務次官補
Mr. JEYAMPATHY, Lokawisthara Patabendige
Senior Assistant Secretary
Ministry of Community Development
No.45, St. Michael's Road
Colombo 03

Mr. サマラウィラ アラッチゲ ナガナンダ
Mr. NAGANANDA, Samaraweera Arachchige
農村経済省
上級事務次官補
Senior Assistant Secretary
Ministry of Rural Economy
780 Maradana Road
Colombo 10

タイ
Thailand

Ms. シャンタル モンコル
タイ生産性本部
戦略的生産性推進専門官
Ms. MONGKOL, Chantalux
Strategic Productivity Promotion Specialist
Thailand Productivity Institute
12-15th Fl., Yakult Building, 1025 Phahonyothin Rd.,
Bangkok 10400

Ms. ティバポーン タンチャロン
国家経済・社会開発局
政策・計画分析官
Ms. TANCHAROEN, Tivaporn
Policy and Plan Analyst
Office of the National Economic and Social Development
Board
962 Krungkasem Rd., Pomparb
Bangkok

ベトナム
Vietnam

Dr. カン ソン レ
ノンラム農林大学
農村開発部部長
講師
Dr. LE, Quang Thong
Lecturer, Head of Department of Rural Development
Nong Lam (Agri-Forestry) University
Thu Duc District
Ho Chi Minh City

Mr. トラン ソン レ
国立農業計画予測研究所
研究員
Mr. LE, Trung Thong
Researcher
National Institute of Agriculture Planning and Projection
61 Hang Chuoi Street
Hanoi

IV. 講師名簿

List of Resource Speakers (Alphabetical)

Ms. 知花 幸子 元生活改良普及員（沖縄）	Ms. Yukiko Chibana Former Livelihood Extension Worker (Okinawa)
Mr. モハン ダモサラン コンサルタント	Mr. Mohan Dhamotharan Creative Communication Consultant(Germany)
Mr. 井上 安彦 (財) 社会経済生産性本部 国際部 担当部長 シニアプロジェクトオフィサー	Mr. Yasuhiko Inoue Director for International Department Japan Productivity Center for Socio-Economic Development(Tokyo)
Ms. 清田 タヘ子 元生活改良普及員（熊本）	Ms. Taeko Kiyota Former Livelihood Extension Worker (Kumamoto)
Dr. 水野 正己 農林水産省 農林水産政策研究所 政策研究調整官	Dr. Masami Mizuno Policy Research Coordinator Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries(Tokyo)
Ms. 太田 美帆 レディング大学博士課程 （JICA「農村生活改善協力のあり 方に関する研究会」委員）	Ms. Miho Ota Doctoral Programme The University of Reading, UK
Mr. 佐藤 寛 アジア経済研究所 開発研究センター主任研究員 （JICA「農村生活改善協力のあり 方に関する研究会」座長）	Mr. Hiroshi Kan Sato Senior Researcher Development Studies Center Institute of Developing Economies, JETRO (Chiba)
Ms. 高岡 ミエ子 元生活改良普及員（愛媛） 農村生活研究会員	Ms. Mieko Takaoka Former Livelihood Extension Worker (Ehime) Ehime Prefecture College of Agriculture

Mr. 富田 祥之亮
(社) 農村生活総合研究センター
調査役・主任研究員

Mr. Shonosuke Tomita
Senior Researcher
Rural Life Research Institute

Ms. 山田 璵子
元生活改良普及員 (静岡)

Ms. Yoko Yamada
Former Livelihood Extension Worker (Shizuoka)

農村生活改善に関する参加型実証研修コース，2月2日～16日
研修モジュール（実績）

2月2日（月）テーマ1：オリエンテーション・研修課題の明確化

目的：参加者が本コースの概要を十分に理解し，その理解に基づいて本コースに期待するもの，研修を通じて達成すべき課題，特に成果品である政策提言および職場カイゼン計画の概要について一定の合意を形成できるように図る。

時間	研修内容：個別目的・教材	担当
09:20 ↓ 10:00	生活オリエンテーション JICA 筑波国際センターの使い方などを説明し，参加者が快適で有意義な研修を自ら実現して行くための情報を提供。センター内を視察。	JICE・コースコーディネーター (CC)
10:00 ↓ 10:30	APO の紹介。APO 作成ビデオ”Role of APO in Asian Agriculture Development”研修コースの概要説明。日当の配布等を並行して別室にて行った。	APO,AICAF
10:30 ↓ 11:10	日本の農業・農村・行政制度の概要の紹介 生活改善に関する議論を理解するために知っておくべき日本の農業，農村，行政制度などに関する情報を参加者に与える。農林水産省製作のビデオ”Japanese Agriculture Today”を使用。日当の配布等を並行して別室にて行った。	APO, AICAF
11:10	ブレーク	
11:30	開講式	VIP, AICAF
12:00	歓迎ランチ	APO
14:00 ↓ 15:30	講義1：生活改善の概要と途上国の農村開発への含意 「農村生活改善協力のあり方に関する研究」の成果を踏まえ，戦後日本の生活改善運動の概要について説明。特に，カイゼンの思想，考える農民，集団思考，マルチセクター・アプローチなど，生活改善のキー概念について説明。その上で参加型開発，社会開発，Sustainable Livelihood Approach，社会関係資本など農村開発に必要な考え方と生活改善の異同について考え，日本の生活改善の経験を今後どのように開発途上国における農村開発実践に活かして行くのかについて議論した。	佐藤寛 (講義 40分，休憩 10分，まとめの講義と質疑 40分の形で進めた)
15:30	ブレーク	
15:45 ↓ 17:30	ワークショップ1 (WS-1) ¹ ：コース目標の明確化と効率的で有意義なコース運営の実現について ①コースの概要説明と参加者の期待のコレクション：参加者がこのコースから何を得たいと考えているのかを明らかにし，それを達成するためのコース運営について話し合った。 ②コース成果品である政策提言および職場カイゼン計画の概要：本コースを通じて考えて行くべき項目について議論し，政策提言および職場カイゼン計画案の概要について考えた。実際には，カイゼンとは何かについて説明し，この研修コースカイゼンで実践してみようと提案するに止まった。	モハン

¹ ワークショップは基本的に APO のファシリテーター・モハン氏が中心になって進めたが，時間の経緯に沿ってコース運営に関する参加者の役割は増大するように図った。

	③参加者の自己紹介および職場の比較：参加者自身がポスター等の手段で自己紹介，職務内容，職場の概要などについて発表し，参加者間相互の一定の理解を作り，お互いをリソースパーソンとして活用できるようにする。このため宗像が例として自己紹介ポスターを示し，参加者は各自夜間にポスターを作製し，翌日掲示した。	
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

2月3日（火）テーマ2：生活改善の思想と行政制度

目的：戦後日本の生活改善に見られる様々なキー概念の整理と，これを可能にした行政システムについて考える

時間	研修内容：個別目的・教材	講師・教材
09:00 ↓ 09:30	リフレクション 前日の学習内容，コースカイゼンの方法，WS結果について簡単なサマリーを行った。併せて航空券のリコンファメーション等のロジについて確認。東京，つくば市への行き方を説明。	APO モハン
09:30 ↓ 11:00	講義2：戦後日本の農業・農村開発と生活改善運動 終戦直後から今日に至る生活改善の変遷を時代に沿って簡潔に説明した。また，日本の農村や地方行政の中での生活改善のあり方について整理した。併せて農業開発，保健，栄養など他分野と生活改善事業の関連についての具体例も紹介して考えた。最後に参加型のカイゼンという生活改善の開発アプローチの特徴について整理した。	水野正己
11:00	ブレイク	
11:15 ↓ 13:00	講義3：生活改良普及員の仕事と役割（事例） 沖縄県における生活改良普及員の活動経験の事例。生活改良普及員としての経験を通じて，日本の生活改良普及員とはどのような活動をしたのか，村人にとってどのような存在だったのか，どのような問題に直面し，解決していったのかなどについて考えるきっかけにする。その上で，生活改善運動の進展やそれに従って変化した生活改良普及員の役割について考えた。	知花幸子 （講義の後，司会の服部がポイントを版書して，議論した。）
13:00	ランチブレイク	
14:00 ↓ 17:30	①コースカイゼンについて討議：参加者からは建設的な意見は出なかった。 ②厚生省ビデオ「生活と水」：戦後間もない頃の日本の暮らし向きや生活改善または生活改良普及員のイメージが得られた。 ③WS-2：生活改善のキー概念の整理 これまでの講義に基づいてR-LIPを中心に思いつくままにマインドマップ（心象地図）を作成。これをいくつかの類似グループに分け，それをグループごとに討論し，結果を発表した。 グループ1：カイゼンとは何か グループ2：R-LIPのエッセンスは何か グループ3：R-LIPの政策と戦略はどんなものか ④まとめとして農林水産省ビデオ”Agriculture Extension Service in Japan”	モハン 参加者 WSのテーマはモハンと参加代表が昼休みに協議して決定

2月4日（水）テーマ3：生活改良普及員の仕事と役割（Ⅰ）

目的：日本の生活改善運動の中で生活改良普及員が果たした役割について理解する。また、そこに見られる普及員に必要な知識・技術・態度などについて考える。特に第3日目はファシリテーターとしての普及員の役割と資質について考える。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
09:00	リフレクション	モハン
09:30 ↓ 11:30	講義4：生活改善普及技術の要点と普及計画のあり方 生活改善事業の中で作り上げられた計画策定やグループの作り 方等の普及技術，社会的な技術（Social Technology）について 講義，紹介した。特に生活改善普及において何が大事なのか， その要点について考えた。また，日本の計画改善事業の実践を 通じて開発された生活改良普及員の普及計画について，その意 義，概要，作成方法などについて具体例を示しながら学習し た。	高岡ミエ子 （講義の 後，司会の 服部がポイ ントを版書 して，議論 した。）
11:30	ブレーク	
11:45 ↓ 13:00	講義5：農業・農村開発普及の観点から見た生活改善事業 農業・農村開発普及事業の再編，改善は，先進国を含めた多く の国にとって重要な課題である。特に開発途上国においては， 単純な技術移転からモデル事業，T&V（研修と訪問），農民 参加型普及，営農システムアプローチ，農民から農民への普及 など様々な普及手法が試行されている。ここでは日本の生活改 善普及事業の特徴や現場の普及員によってゼロから作り上げら れていった各種生活改善活動について，戦前の農業普及や現在 まで開発途上国で試された様々な農業・農村開発普及アプロ ーチの変遷との比較の中で再検討した。また，「考える農民」の 育成などの生活改善のインパクトについても考えた。	太田美帆 （講義50 分，休憩10 分，まとめ の講義と質 疑15分の形 で進める）
12:45	ランチ	
14:00 ↓ 17:00	①コースカイゼンに関する討議：参加者からは新たな改善点を見つけれなかった。 ②WS-3：生活改良普及員の役割（3グループ共通テーマ） グループ討議と発表。 ③まとめとしてAPO作成ビデオ”Role of Agricultural Extension Workers”	モハン 参加者

2月5日（木）テーマ3：生活改良普及員の仕事と役割（Ⅱ）

目的：日本の生活改善運動の中で生活改良普及員が果たした役割について理解する。また、そこに見られる普及員に必要な知識・技術・態度などについて考える。特に第4日目は普及員が習得すべき様々な技術，手法に焦点を当てる。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
09:00	リフレクション	モハン
09:30 ↓ 11:30	講義6：生活改善技術の要点と例示 カマド／台所改善，簡易水道，栄養調理，被服，健康維持等の 生活改善の実践の中から生み出された生活改善技術の種類と特 徴，開発過程，指導手順や留意点などについて具体的な例示を 含めて考えた。また，日本の生活改善の経験に基づいて行われ たフィリピンでの生活改善での生活改善技術例の紹介も行っ	山田瓊子 （講義の 後，司会の 服部がポイ ントを版書 して，議論

	た。	した。)
11:30	ブレーク	
11:45 ↓ 13:10	講義7：カイゼンの思想と手法 日本の工業分野の生産性向上に大きく貢献したカイゼンの基本的な考え方や取り組み方法や具体的な手法について解説した。工業分野において経費削減，商品開発に結び付いたカイゼンの具体例やその必要性が説明された。5Sの必要性も言及された。農業・農村開発分野からの参加者にとっては，工場でのカイゼン，5Sはイメージしやすいものではなかった。	井上安彦 (講義50分，休憩10分，まとめの講義と質疑25分の形で進める)
13:10	昼食	
14:00 ↓ 17:30	①参加者によるアイスブレーク ②APO作成ビデオ”Practical Kaizen”を上映し，カイゼンに関する参加者の理解を深めた。 ③WS-4：生活改良普及員または普及員に有用な普及技術についてまとめる。グループ討議と発表。 グループ1：生活改善のための技術開発 グループ2：5S－カイゼン－R-LIPの関連 グループ3：R-LIPレポートの骨子作成	モハン 参加者

2月6日(金) テーマ4：生活改善と地域特性

目的：生活改良普及員等の外部者の働きかけを受けて，生活改善運動を実践した日本の農村の特性はどのようなところにあるのかについて理解させる。また，それぞれの地域が持つ地域特性を理解するためにはどのような手法を用いて，どこに着目すればよいのかなどについて事例も含めて考える。これによって，それぞれの国情，地域特性，発展段階などによって農村開発・生活改善のあり方が異なるという視点を確保する。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
09:00	リフレクション	モハン
09:30 ↓ 11:20	講義8：ある村における普及員の活動と生活改善史 熊本県の6地域で30年以上にわたり生活改善事業を推進してきた生活改良普及員の方の活動史について発表。特に飽田地区における20年の生活改善史，地域の変化について取り上げた。その話の中から，生活改良普及員が地域特性をどのように把握し，どのように対応したのかについて考えた。日本のビデオ「あぜ道の詩」，「明日の村づくり」の一部を参考資料として使用。	清田タヘ子 (講義の後，司会の服部がポイントを版書して，議論した。)
11:20	ブレーク	
11:35 ↓ 13:10	講義9：生活改善における地域特性の把握手法 生活改善の過程で実践された地域特性把握手法について日本の経験およびフィリピンでの生活改善に関する開発協力プロジェクトを例に紹介された。各ツールの詳細ではなく，基本的な考え方や重要な着眼点を中心に説明された。生活改善の過程から開発された「環境点検地図」，フィリピンでのプロジェクトで実践された生活資源カタログ，PRAなどによる地域特性，村の現状把握について言及があった。	富田祥之亮
13:10	ランチブレーク	
14:00	①WS-5：グループ討議と発表	モハン

↓ 18:45	<p>グループ1：地域情報の収集方法について</p> <p>グループ2：日本の普及制度について</p> <p>グループ3：R-LIP レポートの目次案の再検討</p> <p>②APO 作成ビデオ”Planning with People”を上映し、地域特性、村の現状の把握方法に関する参加者の理解を深めた。</p> <p>③国別報告のやり方について討議</p> <p>④東京への行き方について</p>	参加者
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

2月7日（土）休日

参加者はグループごとに東京やつくば市に出かけた。

2月8日（日）テーマ5：現地視察（I）

目的：日本の地方・農村のあり方，地方の人々の暮らし，生活改善普及事業の概要，生活改良普及員の職務，生活改善グループの活動概要などについて，実際に現場を訪れて視察学習する。初日は，大子町の概要把握，地域の人との交流，生活改善の一つの帰結でもある事業化（だいご味ランド，道の駅，直売所など）の成果視察，生活改善グループの方々からの活動実践のお話し（奥久慈味の研究会），普及員の仕事（臼井さん，小田部さん），住民と普及員の関係などについて学ぶ。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
08:00	つくば発	
10:00 ↓ 11:00	大子町道の駅「だいご味ランド」で「だいご味ランド」の概要について説明を受け，道の駅内の諸施設を視察する。併せて大子町の地理的な概要や関連施設の位置関係などについて説明を受ける。	「だいご味ランド」仲野広理事長
11:00 ↓ 12:00	「だいご味ランド」本店（直売所）を視察（「だ」本店・直売所はこの組織の活動の原点で，規模・施設とも大きくなく開発途上国への適応が容易にイメージできる）。町の中心部を回って生瀬地区に移動。	臼井さん，仲野さん同行。
12:00 ↓ 15:30	「民宿仲屋敷」で昼食。昼食は生活改善事業から生まれた「奥久慈味の研究会」の方々によって貰う。元同地区担当の生活改良普及員であった臼井さんに「奥久慈味の研究会」について歴史，メンバー紹介を含め解説して貰う。後半は小グループごとに自由に話を進める。現在の同地区担当の現役の普及員である小田部さんにも同席して貰う。	臼井雅子，斉藤キヌ子，小田部ヨシ子，奥久慈味の研究会

2月9日（月）テーマ5：現地視察（II）

目的：過去から現在に至る大子町の変化とその中で実践された生活改善をはじめとする地域振興策について考える。また，その成果，結果を訪れ，直接関係者の話を聞く。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師・教材
09:00 ↓ 11:00	大子町役場への表敬。町の概要や地域振興策に関する説明。町勢要覧を利用。肥高助役，小澤前教育長。	大子町役場農政課。
11:30 ↓	農家レストラン「よかっぺ」にて昼食。生活改善グループから発展してレストランを運営するまでに至った生活改善グループ	臼井雅子「よかっ

13:00	の関係者の方の話を聞く。	ペ」
13:30 ↓ 15:30	「おやき学校」訪問。小学校の廃校舎を利用し地域の伝統を商売に結び付けた「おやき学校」関係者の話を聞く。また、この地域で生活改善を実践した生活改善グループの方に昔の活動などについてグループに分かれて話を聞いた。	臼井雅子, おやき学 校, 元生活 改善グルー プ
16:00 ↓ 17:00	「奥久慈茶の里公園」で地域特産物であるお茶を利用した観光開発について話を聞き、日本茶の試飲を行った。	臼井雅子
17:30 ↓ 19:00	ここまでの現地視察で得た情報の整理。翌日の普及センターでの質問事項の作成のために参加者内部で会議を行った。	モハン 参加者

2月10日(火) テーマ5：現地視察(Ⅲ)

目的：同上。特に、普及センターの機能と(生活改良)普及員の役割により焦点を当てる。また、大子町で見たこと聴いたことに基づいて、包括的な議論、疑問点の解消を図る。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師・教材
09:00 ↓ 10:00	地域資源を利用した観光開発の例として、袋田の滝を訪問する。行政、企業、生活改善グループを含む地域振興グループが観光開発にどのような役割を果たし、どのような活動を行っているのか視察。	大子町役場 の方同行
10:30 ↓ 12:30	有限会社「みらんど」訪問、昼食。有志グループが「みらんど」を設立するまでに至った経緯や背景、開始時の苦勞、現在の事業の内容、会社組織の利点と限界、現在直面している課題、町役場、JA、生活改善グループを含む地域振興グループとの関係などについて話を聞いた。併せて「みらんど」で地域の食材を使った昼食をとった。	「みらん ど」代表 斉藤庄一
13:30 ↓ 15:00	農業普及センターの仕組みと機能に関するブリーフィング：担当地域の特徴、普及事業の概要、普及センターの設置目的、組織、主な職務内容などについて普及センターから説明して貰う。併せてこれまでの現地視察で明らかにできなかった事柄や疑問点について質疑を行った。	大宮地域農 業改良普及 センター、綿 引和彦、小田 部ヨシ子

2月11日(水) テーマ6：日本の生活改善に関する理解の総括

目的：ここまでの講義、現地視察の結果を踏まえ、参加者の日本の生活改善に対する理解をまとめる。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
09:00 ↓ 12:00	WS-6：現地調査の総括と発表 現地調査で得た情報をテーマごとにまとめ、疑問点を減らすとともに、生活改善(R-LIP)に関して参加者間で共通の理解が生まれるようグループ討議と発表を行った ² 。	モハン 参加者

² 現地視察以前のグループは適宜その場で決められた。現地視察では宿泊の部屋割りに沿ってグループ1(バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカ2)、グループ2(台湾、フィジー、ラオス、ベトナム2)、グループ3(イラン、韓国、フィリピン、タイ2)に分けられ、それ以降のグループ作業はすべてこのグループ分けで行われた。

	グループ 1：R-LIP の制度的な側面 グループ 2：R-LIP の経済的な側面 グループ 3：R-LIP の社会的な側面	
12:00 ↓ 12:30	R-LIP レポート作成の役割分担について協議	モハン
12:30 ↓ 14:00	ランチ	
14:00 ↓ 17:00	R-LIP レポートの作成：担当箇所の文書化	参加者

2月12日（木）テーマ6：各国の農村開発の総合比較

目的：参加者がそれぞれの国において実践されている農村開発を発表，討議することで，ここまで中心的に取り上げてきた日本の生活改善の経験事例と自己の経験を相対化する。特に，農村開発思想や行政システム，普及員の役割，地域特性といった中心的な課題について，参加者間で共通の理解となった日本の例を基本軸として比較検討を伴った議論ができるように図る。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
09:00 ↓ 10:00	R-LIP レポートの発表。担当箇所の読み上げとコメント	参加者
10:00 ↓ 12:30	国別報告：グループごとに中心テーマに沿って国別報告，討議を実施 グループ 1：各国の農村開発の制度的な側面 グループ 2：各国の農村開発の経済的な側面 グループ 3：各国の農村開発の社会的な側面	参加者
12:30	ランチブレイク	
14:00 ↓ 15:30	国別報告に基づくグループ討議：各国の比較サマリーの作成	参加者
15:30 ↓ 16:30	国別報告に基づくグループ討議：各国の比較サマリーの発表	参加者

2月13日（金）テーマ7：政策提言および職場カイゼン計画の作成

目的：これまでに得た日本の生活改善の事例，各国の農村開発などに関する情報に基づいて，現状の農村開発を改善するための政策提言を作成する。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
09:00	リフレクション	モハン
09:30 ↓ 12:30	WS-7：グループおよび個人作業 ³ 作業 1：グループごとに国別報告の比較サマリーの文書化	参加者

³ この日以降のグループおよび個人作業は，センター内の小セミナー室，コンピューター室，各人の部屋等，適当と思われる場所で参加者が判断して行った。

	作業2：現地視察報告書の作成 作業3：R-LIP レポートの完成	
12:30	ランチ	
14:00 ↓ 17:30	WS-8：政策提言の作成 ステップ1：グループ内でブレインストーミング ステップ2：個人で政策提言の文書化 ステップ3：個人で作成した文書をグループ内で発表，討議 ステップ4：討議に基づいて修正。政策提言の完成	参加者

2月14日（土）テーマ8：政策提言および職場カイゼン計画の作成・発表

目的：各参加者が作成した政策提言の要点を発表する。他の参加者，主要な講師，ファシリテーター等がコメントを加え，政策提言をより論理的で実行可能なものにする。政策提言も踏まえつつ，各参加者が帰国後に実行に移す具体的な職場カイゼン計画を作成する。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
09:00 ↓ 10:20	ここまでの作業の進捗確認と役割分担の再確認 政策提言の発表（一部）	参加者 モハン
10:20	ブレーク	
10:30 ↓ 11:00	“職場カイゼン計画とは何か”全体で協議	参加者 モハン， APO
11:00 ↓ 17:30	WS-9：職場カイゼン計画の作成作業 ステップ1：グループ内でブレインストーミング ステップ2：個人で職場カイゼン計画の文書化 ステップ3：個人で作成した文書をグループ内で発表，討議 ステップ4：討議に基づいて修正。職場カイゼン計画の完成	参加者

2月15日（日）休日

（参加者の何人かは協力して東京他に出かけ，残りの何人かは成果品の完成を行った）

2月16日（月）テーマ9：研修課題の達成・評価と終了

目的：参加者が作成した職場カイゼン計画の要点を発表し，お互いにコメントを加え，職場カイゼン計画をより論理的で実行可能なものにする。研修コースのまとめとして主要な講師他に対して研修成果品の発表を行う。研修コースの評価，具体的なフォローアップの可能性について考える。正式に研修コースを終了する。

時間	研修内容：個別目的・教材	講師
09:00 ↓ 10:30	職場カイゼン計画の発表（一部）	参加者
10:30 ↓ 12:30	最終プレゼンテーションのリハーサル	参加者
12:30	ランチ	

14:00 ↓ 16:00	研修成果の最終プレゼンテーション プレゼン1：研修コースの概要 プレゼン2：日本の生活改善の理解報告書(R-LIP レポート) プレゼン3：国別報告のサマリー（各国の農村開発の比較分析） プレゼン4：政策提言および職場カイゼン計画	参加者 主要な講師
16:00 ↓ 16:30	研修コースの評価 個人で記入するアンケート方式の評価のほか、参加者全員でコースの評価を行い、将来のコース改善、APO 他への提言等の意見を述べる機会を設けた。	参加者 主要な講師 JICA, APO
16:30	ブレイク	
17:00 ↓ 17:30	閉会式：研修コースの公式な終了	APO, AICAF, JICA
17:30	送別レセプション	

Livelihood Improvement Program in Post-war Japan

~ A Treasury of Lessons for Rural Development ~

SATO Kan Hiroshi
(Institute of Developing Economies)

2004/9/2 1


Post war experience in Japan

- Famous experience of “Japanese Miracle” (Rapid economic growth) in 1960s and 1970s
- Succeeded in escaping from absolute poverty
- Does economic growth explain everything ?
- A forgotten social development experience
=Livelihood Improvement Program

2004/9/2 2

Burned Ruins

- Japan in 1945



(APDA “Agricultural & Rural Development and Population in Japan”)

2004/9/2 3

Urgent Issues

- Food security
- Accommodation for repatriates and returned soldiers
- Maintenance of social order
- Reconstruction of the nation

2004/9/2 4

Induced Reforms

Democratisation

- ▲ Establishment of a new constitution
- ▲ Renunciation of armaments
- ▲ Enactment of law of democratic education
- ▲ Dissolution of the Zaibatsu (financial combine)
- ▲ Enfranchisement of women

Three Major Agricultural Reform


- 1946: Land reform
- 1947: Establishment of agricultural cooperatives
- 1948: Agricultural Improvement Promotion Law

→ **Livelihood Improvement Program**

2004/9/2 5


Agricultural Extension System

Direct copy of US Extension system



Completion ceremony of Extension Office (Kashiwa, Chiba)

Male Agricultural Extension Workers (Farm Advisors)
&
Female Livelihood Extension Workers (Home Advisors/ Home Demonstration Agent)




(APDA “Agricultural and Population Development”)

Production and home life is a pair of wheels for development

2004/9/2 6

LIP Approach (1)

Getting into the people,
Listening to rural women's voices




(“A Day in the Life of a Livelihood Extension Worker”)

2004/9/2 satokan©2004 7

LIP Approach(2)

Assisting them to start improvement

Work Clothes Improvement Futon bedding improvement



(“A Day in the Life of a Livelihood Extension Worker”) (Ms Matsuda, Kagoshima prefecture)

2004/9/2 satokan©2004 8

LIP Approach (3)

Encouraging Self help

- Weight loss during the busy farming season
- Fatigue caused by long working hours
- Preparing meals for the farm helpers
- Neglecting baby care




(From Ms Matsuda, Kagoshima) 9

2004/9/2 satokan©2004

Solving the problem by themselves

Advising, arranging solutions in participatory way

Communal Cooking Communal Nursery

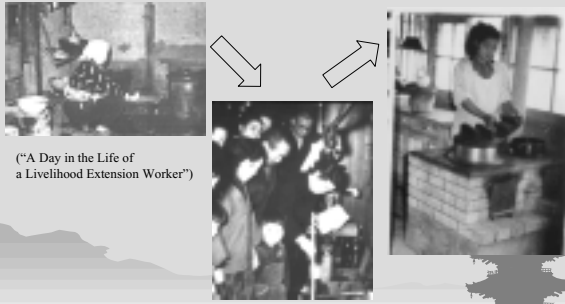


(Both photos from “A Day in the Life of a Livelihood Extension Worker”)

2004/9/2 satokan©2004 10

LIP Approach (4)

~Improvement of Kitchen Environment~



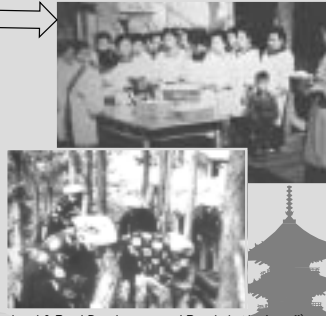
(“A Day in the Life of a Livelihood Extension Worker”)

2004/9/2 satokan©2004 11

LIP Approach (5)

Fund Raising

- “Egg Saving”
- Rotating credit system
- “Imaginative Saving”
- Firewood collection
- Mushroom cultivation during off farm season




(APDA “Agricultural & Rural Development and Population in Japan”) (“A Day in the Life of a Livelihood Extension Worker”)


2004/9/2 satokan©2004 12

LIP Approach (6) Collaboration with other sectors

Information sharing with
Public Health Nurse



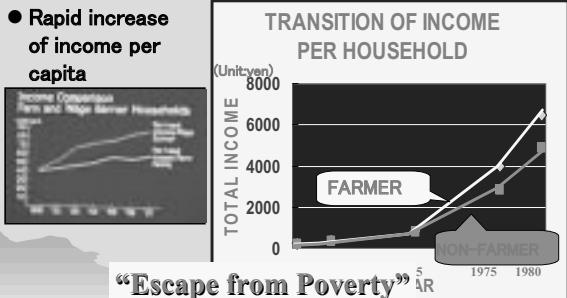
Utilizing Kitchen Bus
(Public Nutritionist)



(APDA "Agricultural & Rural Development and Population in Japan")
2004/9/2 satokan©2004 (Kitchen Bus) 13

Income Doubling Policy

- Rapid increase of income per capita



TRANSITION OF INCOME PER HOUSEHOLD

(Unit: yen)

TOTAL INCOME

8000
6000
4000
2000
0

FARMER NON-FARMER


1975 1980

“Escape from Poverty” ⁵ AR

2004/9/2 satokan©2004 14

What lessons can we extract?

- As Social Development program
- As Social Safety Net device
- As Integrated Development approach
- As development philosophy
- As Aid receiving strategy



2004/9/2 satokan©2004 15

Livelihood Improvement Programme as Social Development


- Improved all aspects of communities including sanitary environment and health, and even “enlightened” rural women → Empowerment
- Approach that respected women’s autonomy → Participatory Development
- Cooperation of residents and local government → Synergy



2004/9/2 satokan©2004 16

LIP Group Approach


- By gathering, vulnerable individuals may get power to cope with daily difficulties
- Mutual education through group dynamics
- Raising local leadership
- Inter group information exchange and competition
- Farmer to farmer extension method
- Receiving body of intensive guidance → Application to surrounding area



2004/9/2 satokan©2004 17

Unarranged Multi Sector Approach

- Central Government level (Ministries)
Agriculture, Health, Education, Labor, Construction...
- Prefecture Government level (47)
- District level
Extension office, Health Center
- Village Level (Village government)
School, Community hall, Agricultural cooperatives
- Community level (Women’s association, Youth Group, LIP group)



2004/9/2 satokan©2004 18

Spirit of KAIZEN

- Government had no financial reserve
- Outside resources were not available
- Priority was on economic development, not social development
- ◆ Betterment of life should be attained by an accumulation of little improvements (KAIZEN); utilizing every single local resource and innovative way of thinking

2004/9/2 satokan©2004 19

Improvement Prior to Development

Rapid Economic Growth swept away piles of small home life improvements. • Income increase contribute nutritious improvement. • Improved cooking stove, toilet, working clothes were replaced by newly purchased things.

Was the Livelihood Improvement in Vain?

Livelihood Improvement Program paved the way for the economic growth to spread into every part of rural villages so rapidly and equally.

2004/9/2 satokan©2004 20

Aid-receiving strategy

- UNICEF milk
- Licensed Agency for Relief of Asia goods
- Christmas presents from a Christian Organisation
- World Bank Loans
- Fund from US Public Law 480

Utilisation and Minimization of external resources

↓

Domestication
of Imported goals and systems

2004/9/2 satokan©2004 21

Role of Japan in donor community

- Proposing alternative aid receiving/giving policy based on Japanese experience.
- Experience as Aid-Receiving country. How did Japan domesticate the external interventions? (What were the differences with other receiving countries ?)
- Experience as Aid-Giving country Questioning the universal validity of aid philosophy (i.e. globalisation, modernisation) based on Western value system.

2004/9/2 satokan©2004 22

付属資料4 2003年度収集資料一覧

通し番号	地域別番号	著者・編者など	書名	発行年	発行所	目次・コメント	形状(研究会所有/オリジナル)	入手元
1	環境衛生-1	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 4月号	1954(昭和29)	日本厚生通信社	表紙、広告、目次、清掃行政の方向、水道施設と生活改善、衛生害虫ひろいある記、故井上保雄医博を悼む、大日本印刷の塵埃調査とその防止対策、ねずみ駆除モデル地区の技術的基礎、墓地における蚊族撲滅の新方法について	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
2	環境衛生-2	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 9月号	1954(昭和29)	日本厚生通信社	表紙、結核予防週間の最良のPR手段、清掃法の解説、目次、尿尿消化処理について、DDT製剤によるブユ幼虫の駆除法の研究、パタヤ部落の衛生活動、地区衛生組織活動の理論と実際、衛生害虫ひろいある記、殺虫剤としてのDDT乳剤、保健文化賞決まる、リンデンのエエロゾルによる室内害虫の駆除、全国環境衛生運動実施要綱	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
3	環境衛生-3	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 8月号	1955(昭和30)	日本厚生通信社	目次、東南アジアへの道、一研究者の手記、彦根市ねずみ総合駆除モデル地区実施報告書、蚊の駆除にはこうして成功した	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
4	環境衛生-4	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 9月号	1955(昭和30)	日本厚生通信社	目次、生活技術の確立と環境衛生、セイロン紀行、住居の衛生、一研究者の手記、ねずみの駆除にはこうして成功した	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
5	環境衛生-5	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 10、11月号	1955(昭和30)	日本厚生通信社	目次、はえ・蚊撲滅体験発表大会、一研究者の手記	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
6	環境衛生-6	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 12月号	1955(昭和30)	日本厚生通信社	目次、横浜市西区一モデル地区の環境衛生、ブユの問題、住みよい郷土建設運動の推進	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
7	環境衛生-7	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 1月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	表紙、目次、昭和31年の環境衛生行政の方向、蒼蠅・蚊子・老鼠(中共訪問所感)、セイロン紀行、アタマジラミとコロモジラミアメリカにおける風族昆虫駆除事業の実態、家族	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
8	環境衛生-8	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 2月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	目次、衛生行政の当面の諸対策隊舎改善の効果、ブユの駆除をめぐる、伝染病予防法施行規則等の一部を改正する省令	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
9	環境衛生-9	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 3月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	表紙、目次、蚊とはえのいない生活、民衆組織を強化育成するためにとった方法、分科会での討議内容、三島村黒島のそ枝棲息状況、衛生害虫駆除に想う、冬を越すは	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
10	環境衛生-10	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 4月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	表紙、広告、目次、ハエや蚊成虫の活動範囲について、清掃事業の機械化について、蚊、衛生害虫の駆除に想う、蚊とはえのいない生活、全国環境衛生運動実施要綱、	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
11	環境衛生-11	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 5月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	目次、頼母子講による厩肥舎の建設と肥料溜蓋の改造の一方法、下水談義、衛生害虫の駆除に想う、日常生活行政の許可処理を早く	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
12	環境衛生-12	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 6月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	目次、私も一寸ひと言(盛り上がる力で、はえとかと、お役所式はダメ)はえの駆除に当たって、国鉄長野管理局の「鉄道防疫講習会」、動力三兼機、村松地方のブユ、薬剤による幼虫駆除について、夏の衛生手帖(赤痢-疫痢、食中毒、腸チフス-パラチフス、日射病、熱射病、環境衛生)	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
13	環境衛生-13	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 7月号(6月号と書かれている)	1956(昭和31)	日本厚生通信社	目次、水道と伝染病の集段発生、年における蚊の防除、わたしも一寸ひと言(旅の思い出)、毒蛾の天敵について、三菱鉱業各事業所における害虫駆除の記録、新聞を読んで、質疑応答	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
14	環境衛生-14	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 8月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	目次、新聞を読んで(海水浴場の汚染問題、衛生害虫問題)	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
15	環境衛生-15	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 9月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	表紙、広告、目次、水害時の伝染病対策に想う、千葉県市川におけるボウフラの駆除、衛生研究所の片隅から、アタマジラミの駆除実験、風土病地帯を行く	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
16	環境衛生-16	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 10月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	目次、東鉄管内某駅衛生管理者の衛生教育の一考察、環境衛生創刊三周年記念懸賞論文募集	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
17	環境衛生-17	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 11月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	目次、三菱鉱業各事業所における害虫駆除の記録、衛生研究所の片隅から、新聞を読んで(厚生白書について、農業リンゴについて、菓子類に虫)	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
18	環境衛生-18	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 12月号	1956(昭和31)	日本厚生通信社	目次、蚊とはえの駆除運動とその効果、座談会 衛生害虫駆除を中心とした環境衛生を語る、衛生研究所の片隅から、発生防止対策の基本、医薬品のあつせん行為について	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
19	環境衛生-19	厚生省環境衛生課監修	環境衛生2月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	公衆衛生局指示事項、「蚊とはえのいない生活」実施運動に関する研究協議会の開催	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
20	環境衛生-20	厚生省環境衛生課監修	環境衛生3月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	「蚊とはえのいない生活」実践運動全国研究協議会研究報告、衛生害虫駆除の理論と実際、ハエの発生防止対策	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
21	環境衛生-21	厚生省環境衛生課監修	環境衛生4月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	PR用教育掛図「蚊とはえのいない生活」、お腹の中の虫、蚊とハエのいない生活の歌、五十崎町の環境衛生、全国環境衛生運動実施要綱、新聞を読んで、新生活シ	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
22	環境衛生-22	厚生省環境衛生課監修	環境衛生5月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	目次、ハエ蚊は退治できるもの、第1回全国環境衛生大会開く、今後も薬土日日本建設に邁進、こんにやく栽培地域におけるハエ駆除について、環境衛生と家畜の発育に	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏

23	環境衛生-2 3	厚生省環境衛生課監修	環境衛生6月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	目次、秋の大掃除に想う	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
24	環境衛生-2 4	厚生省環境衛生課監修	環境衛生7月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	目次、琉球八重山列島の衛生害虫と風土記、一家に一本蠅たたき-主として心理面から-	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
25	環境衛生-2 5	厚生省環境衛生課監修	環境衛生8月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	目次、施設の改善(?)水道法の施設面と衛生面、小さくて大きい問題ハエ・蚊退治の壁、欧米の旅から。茶塵処理について、昭和32年度簡易水道施設費国庫補助金の内示および実施計画について	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
26	環境衛生-2 6	厚生省環境衛生課監修	環境衛生9月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	目次、テレビに現れたハエ取り競争、モデル地区育成は如何にあるべきか	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
27	環境衛生-2 7	厚生省環境衛生課監修	環境衛生10月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	表紙、目次、墓地の花一杯運動、衛生モデル指定地区の悩み	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
28	環境衛生-2 8	厚生省環境衛生課監修	環境衛生11月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	目次、寄生虫の予防について、農村の尿処理、野菜の衛生、寄生虫予防運動の実施について、上水道 簡易水道増設普及対策要綱、地区組織育成は斯くして達成され	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
29	環境衛生-2 9	厚生省環境衛生課監修	環境衛生12月号	1957(昭和32年)	日本厚生通信社	目次、合理主義的不合理、厚生白書に見た環境衛生の現状、はえ蚊退治に対する概念、欧米の旅から 公害というものの考え方	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
30	環境衛生-3 0	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 1月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、新しい期待、新春放談會、第5回環境衛生賞をうけて、我が市の清掃事業、小倉氏環境衛生連絡協議会設立総会を顧て、新生活シリーズ(本の紹介)	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
31	環境衛生-3 1	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 2月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、ハエの駆除みんな知ってる忘れてる、東南アジアの風土病を語る、環境衛生予算案、創意を傾けた施設改善、全国環境衛生運動実施要綱	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
32	環境衛生-3 2	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 3月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、鹿を追う猟師 山を見ず、神奈川県環境衛生優良表彰地区の概要	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
33	環境衛生-3 3	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 4月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、目次、読売新聞ついに立ち上る、増加する観光客と環境衛生、水源の汚染防止、消毒など衛生上の処置、感染源と観光地、ねずみ駆除コンクール	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
34	環境衛生-3 4	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 5月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、モデル地区、欧米の旅から	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
35	環境衛生-3 5	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 6月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、地区衛生組織と青年層、夏の健康を守る運動実施要綱、殺虫剤談義、環境的駆除と薬剤による駆除、テレビ「シマを飼う男」	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
36	環境衛生-3 6	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 7月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、DDTと砒素、新聞の「砒素入殺虫剤」の波紋、新聞の結びつけには飛躍がありすぎる	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
37	環境衛生-3 7	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 8月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、DDVPの残留効果をめぐる問題、ボーフラに対する効果、ノミおよび南京虫	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
38	環境衛生-3 8	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 9月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、害虫の絶滅、素晴らしい副次的効果	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
39	環境衛生-3 9	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 10月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、ハエ蚊駆除運動の目的は?、わが国環境衛生の現況	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
40	環境衛生-4 0	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 11月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、地区組織と前近代性、鼠と迷信、東京近郊模範地区めぐり第6回環境衛生賞	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
41	環境衛生-4 1	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 12月号	1958(昭和33)	日本厚生通信社	表紙、プユにかこつけて、清掃事業功労者に対する表彰、「はえと蚊のいない生活」運動およびねずみ駆除(茨城県下妻市)、水道普及と10カ年計画の概要	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
42	環境衛生-4 2	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 1月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、防虫防鼠建築、遺伝と結婚の相談、農村の病気と環境、第2の結婚ブーム来る?、「蚊とハエ」の駆除実践研究協議会、清掃事業研究協議会	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
43	環境衛生-4 3	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 2月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、ごみの収集とハエ	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
44	環境衛生-4 4	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 3月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、カニのコウラ、「蚊とハエ」駆除の反省と今後の方向、便所の集団設置(千葉県)、うまやの環境衛生、新井市の鼠駆除成績、全国環境衛生運動の実施について	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
45	環境衛生-4 5	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 4月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、台湾の教訓、カとハエ運動の今後の課題新井市の鼠駆除成績	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
46	環境衛生-4 6	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 5月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、予防法改正に寄せて、代用消毒薬品の指定について、各種公害調査について、「蚊とはえのいない生活」実践運動の推進状況調査について	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
47	環境衛生-4 7	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 6月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、脚光を浴びない害虫、農村の感興衛生と疾病、農村の尿処理、清掃法改正の提唱と実践的理念の考察	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
48	環境衛生-4 8	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 7月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、東京オリンピック、学者への信頼、清掃法改正の提唱と実践的理念の考察	コピーノ冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏

49	環境衛生-49	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 8月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、地域指導者に技術を、南国伊予を尋ねて、小倉市環境衛生大会を顧みて、カとハエ記者獨白、清掃法改正の提唱と実践的理念の考察、赤痢対策の推進について、赤痢防疫対策実施要綱	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
50	環境衛生-50	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 9月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、靴下と殺虫剤WHOの推奨する衛生害虫駆除法、し尿の好気性処理、ぜいたくになりだした食生活、清掃法改正の提唱と実践的理念の考察	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
51	環境衛生-51	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 10月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、民主時代と従弟時代、すみい町への歩み、WHOの推奨する衛生害虫駆除法、水害等の被害地における衛生対策について、寄生虫予防運動の実施について、寄生虫病予防対策実施要綱	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
52	環境衛生-52	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 11月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、地区組織を衝く、マラリアを撲滅した宮古島、第3回全国環境衛生大会のぞ記	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
53	環境衛生-53	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 12月号	1959(昭和34)	日本厚生通信社	表紙、地区組織と政治、マラリアと戦う人々、色とアブストラクト	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
54	環境衛生-54	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 2月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	表紙、広告、目次、ピンとキリと、「蚊とハエのいない生活推進運動のいわゆる”中だるみ”について、WHOの推奨する衛生害虫駆除法、マラリアと戦う人々、殺虫剤談義 媒介者(ベクター)と厄介者(ニューサンズ)	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
55	環境衛生-55	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 3月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	表紙、広告、目次、ある提案、ハエの行動をめぐって、白虫、マラリアと戦う人々、新しい殺虫剤の紹介-マラサイオン-、全国環境衛生運動はじまる。美しい環境	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
56	環境衛生-56	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 4月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	目次、同定講習会、学校環境衛生、新しい殺虫剤の紹介-クローラデン-、八重山群島のマラリア撲滅の成果、ナンヨナル蠅取皿広告	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
57	環境衛生-57	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 5月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	表紙、目次、市町村衛生職員の制度化を、下水設備と下水処理、第2回「水道週間」実施要綱、ハエの行動をめぐって	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
58	環境衛生-58	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 6月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	目次、ハエの行動をめぐって(3)、結構とばかり言っていられない、たちあがる地区組織、夏の健康を守る運動	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
59	環境衛生-59	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 7月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	目次、話し合いの季節、ハエの行動をめぐって(4)	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
60	環境衛生-60	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 8月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	表紙、目次、保健福祉と蚊ハエ駆除、新潟県保健福祉連絡協議会運営要領、ポリオにおびえる街 大夕張をたずねて、ハエの行動をめぐって(5)、環境衛生に関する世論	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
61	環境衛生-61	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 9月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	目次、奄美大島紀行日誌、ハエの行動をめぐって(6)、公害発生状況と35年度予算、寄生虫予防運動実施要綱(案)、広告	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
62	環境衛生-62	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 10月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	表紙、目次、環境衛生施設の設備について、ノミのサーカス、どぶ掃除もごみ利用も仲良く話し合いで、ハエの行動をめぐって(7)	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
63	環境衛生-63	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 11月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	目次、不潔・異物についての考え方、全地区住民参加の保健福祉活動	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
64	環境衛生-64	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 12月号	1960(昭和35)	日本厚生通信社	目次、ねずみ駆除に思う、施設改善か薬剤撒布か、公衆衛生従事者のもんだい、厚生白書の概要	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
65	環境衛生-65	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 1月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、福祉国家への道、地区組織活動の問題点、殺虫剤撒布で害虫をなくせるか	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
66	環境衛生-66	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 2月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、環境衛生強調週間の実施について、全国衛生主管部局長会議における厚生省の指示事項、清掃施設 下水道終末処理施設 整備10か年計画書、水道整備10か年	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
67	環境衛生-67	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 3月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、害虫駆除の教科書がほしい、都市における衛生害虫駆除の現状と将来、X氏とZ氏の対話(その1)、国際協力の課題	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
68	環境衛生-68	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 4月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、目が利くことの利	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
69	環境衛生-69	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 5月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、ポリオとハエ、「小児マヒを防ぐ育児展」を開催	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
70	環境衛生-70	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 6月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、環境衛生局発足にあたって	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
71	環境衛生-71	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 7月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、野外実験は花ざかり	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
72	環境衛生-72	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 8月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、ゴキブリブームのかげ役者、新潟県環境衛生大会、第一回青森県環境衛生大会	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
73	環境衛生-73	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 9月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、災害地と衛生運動、新潟県保健福祉地区組織活動の事例	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏
74	環境衛生-74	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 12月号	1961(昭和36)	日本厚生通信社	表紙、くらしの中の環境衛生、衛生班は今日もゆく、わが輩はネズミである、衛生屋のメモから、ネズミ戦線異常あり、柏崎方式堆肥盤	コピー／冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方喜氏

75	環境衛生-75	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 2月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	表紙、コロナ防疫対策実施要綱、社団法人広島県地区衛生組織連合会定款	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
76	環境衛生-76	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 3月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	表紙、全国地区衛生組織連合会昭和37年度事業計画	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
77	環境衛生-77	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 4月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	学をつけたい人のために、地区組織こぼればなし	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
78	環境衛生-78	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 5月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	この愛らしきハエ X氏とY氏の対話、学をつけたい人のために、地区組織こぼればなし、水道の維持管理の強化について、クローラデン普及会	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
79	環境衛生-79	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 6月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	環境衛生センターに望むもの、名古屋市の環境衛生のすべて、学をつけたい人のために、地区組織こぼればなし	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
80	環境衛生-80	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 7月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	辺地のしあわせ、栄養改善に関する標語の募集、「住居と環境の衛生学」を学んで、学をつけたい人のために、地区組織こぼればなし	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
81	環境衛生-81	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 8月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	蚊とハエをいなくする運動の現況、地方都市における環境衛生の問題点、民間指導者の活動とうれしい悲鳴、学をつけたい人のために、地区組織こぼればなし、効く薬? X氏とY氏の対話、町や村をきれいにする運動	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
82	環境衛生-82	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 9月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	ハエは減ったが蚊が減らない、オリンピックを清潔な日本で、ディスプレイの話、コスモス、吹田母子会の組織作りの実際、害虫駆除カレンダー、学をつけたい人のために、地区組織こぼればなし、殺虫剤とイエバエの間を調べて	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
83	環境衛生-83	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 10月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	全県挙げてのイエバエ駆除、随想ろかき、寄生虫予防運動、新潟県下一斉ねずみ駆除運動実施要綱、学をつけたい人のために、地区組織こぼればなし	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
84	環境衛生-84	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 11月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	学をつけたい人のために、地区組織こぼればなし、第6回全国攻守衛生大会に参加して 平和都市ヒロシマの息吹のなかで	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
85	環境衛生-85	厚生省環境衛生課監修	環境衛生 12月号	1962(昭和37)	日本厚生通信社	宮城県環境衛生のあゆみ、保健衛生学習発表大会、学をつけたい人のために、地区組織のこぼればなし	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
86	環境衛生-86	厚生省環境衛生課監修	環境衛生3月号	1967(昭和42)	日本厚生通信社	水資源庁をつくれ!!、経済社会発展計画と環境衛生、地区衛生組織活動のあり方、昭和42年度政府予算案をみて カとハエ撲滅運動の今後を憂う	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
87	環境衛生-87	厚生省環境衛生課監修	環境衛生4月号	1967(昭和42)	日本厚生通信社	組織、指導力、企画が成功の鍵、環境衛生週間実施要綱	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
88	環境衛生-88	厚生省環境衛生課監修	環境衛生5月号	1967(昭和42)	日本厚生通信社	環境衛生改善模範地区 理論と実際の組み合わせによって	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
89	環境衛生-89	厚生省環境衛生課監修	環境衛生6月号	1967(昭和42)	日本厚生通信社	公害対策基本法(案)、波除のあゆみ	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
90	環境衛生-90	厚生省環境衛生課監修	環境衛生7月号	1967(昭和42)	日本厚生通信社	郷土美化のかけ橋活動15年	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
91	環境衛生-91	厚生省環境衛生課監修	環境衛生8月号	1967(昭和42)	日本厚生通信社	飲料水の現況とその衛生、環境衛生改善模範地区「学区ぐるみ」の衛生組織活動、「川や海をきれいにする運動」実施要項	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
92	環境衛生-92	厚生省環境衛生課監修	環境衛生12月号	1967(昭和42)	日本厚生通信社	共同ゴミ箱方式の提唱、生活総合調査	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
93	環境衛生-93	厚生省環境衛生課監修	環境衛生4月号	1981(昭和56)	日本厚生通信社	総目次	コピー/冊子	(財)日本環境衛生センター 緒方一喜氏
94	保健-1	厚生省環境衛生課監修	生活と環境	1986	財団法人 日本環境衛生センター	生活と環境総目次集	コピー/冊子	
95	保健-2	財団法人 日本環境衛生協会	生活と環境臨時増刊号外 第1回全国環境衛生大会記念誌	昭和32年	財団法人 日本環境衛生協会	大会の講演、協議事項の議事録、大会を終えての感想など	コピー/冊子	
96	保健-3	須川豊、橋本正巳	蚊とハエのいない生活 健康な明るい生活の第一歩	昭和28年	財団法人 日本公衆衛生協会	カやハエのいない村の紹介、駆除に必要な知識と技術、民衆組織活動のあり方、企画と運営の手引き、衛生教育の手引き、総合的な評価のやり方など	コピー/本	
97	保健-4	鈴木猛 緒方一喜	日本の衛生害虫 その生態と駆除	1968年	新思潮社	衛生害虫概論、衛生害虫駆除概論、衛生害虫各概論、害虫の採集・標本作成法、海外の衛生害虫とその媒介する疾病対策	コピー/本	
98	保健-5	橋本正巳	公衆衛生と組織活動	昭和30年	誠信書房	公衆衛生と地区衛生組織活動、わが国における地区組織とその活動、地区組織活動の社会学的基礎、地区組織活動の理論、公衆衛生を中心とした地区組織活動の実際	コピー/本	
99	保健-6	柏熊岬二、宮坂忠夫	地区診断の理論と実際 一 農村社会と衛生教育	昭和34年	績文堂出版株式会社	日本農村社会の問題点、衛生教育の使命、診断の目的と方法、診断の実際	コピー/本	
100	農文協-1	千野陽一編著	婦人のグループ活動	昭和46年	社団法人 農山漁村文化協会	ぐらしの変化と婦人のねがい、いまなぜグループ活動が必要なのか、グループで何を問題にするのか、グループ活動の実際	コピー/本	
101		浜田陽太郎、宮崎礼子、矢口光子	対談 農村生活を考える	昭和54年	全国新聞情報農業協同組合連合会	農家の生活水準・子どもの教育、生命の尊さ、グループ活動・生活環境などの問題についての対談	コピー/本	
102		山本松代	暮らしの論理 生活創造への道	1975年	ドメス出版	生活とは何か、暮らしと個人・家庭・社会、生活革新	コピー/本	

103	広島一1	神田三亀男	人間尊重農園	昭和54年	広島郷土選書編集委員会	人間尊重農園、農村青年への直言、農民たちは訴える、村の活力と自己展開、普及員の仕事、明治農民の終焉	コピー／本	甲斐智子氏
104	広島一2	財団法人 農政調査委員会	日本の農業 あすへの歩み109 協業と人間	昭和52年	財団法人 農政調査委員会	課題へのアプローチ、開けゆく台地、協業と人間、波及効果、人間尊重の農園、コメント	コピー／本	甲斐智子氏
105	広島一3	山代巴	連帯の探求 民話を生む人々	1973年	未来社刊	自立的連帯の探求、民話を生む人々、苦難の時期をささえたもの	コピー／本	篠原一郎氏 (もとNHKプロデューサー)
106	広島一4	財団法人 農政調査委員会	日本の農業 あすへの歩み121 ある生活改良普及員の記録	昭和53年10月	財団法人 農政調査委員会	生活改善の年譜、普及員の思い出、人とのふれあい、コメント	コピー／本	小川照子氏
107	広島一5	日野勝子	広島県の農家生活	昭和57年10月	広島郷土選書編集委員会	戦後30余年の農家生活を振り返り、これからの農家生活をまとめている。	コピー／本	小川照子氏
108	広島一6	小川照子	生活改良を進めて	不明	不明	9年間の生活改善の活動を2年ごとに振り返っている。	コピー	小川照子氏
109	広島一7	小川照子	一口に説明できないこと	不明	不明	仕事の中味を一口に説明できないもどかしさをもちながら活動していることを書いている。雑誌(?)からの抜粋	コピー	小川照子氏
110	広島一8	広島県改良普及職員協会	広島県農業・生活改良普及職員大会 意見発表農業富民	昭和52年		小川照子「都市農業の中の普及活動」部分のみコピー	コピー	小川照子氏
111	広島一9	富民協会 毎日新聞社		1979年	富民協会 毎日新聞社	特集 農村婦人の嘘と実 部分のみ	コピー／本	小川照子氏
112	広島一10	農林省農政局	「当面普及事業の重点目標」に基づく活動課題リスト	昭和47年2月	農林省農政局	地域計画、農業構造の改善、優れた経営の担い手の育成、需要の動向に即した農業生産、健康を目指す生活と生産の調和、農家及び農村地域の生活環境整備、農業団地育成、米の生産調整と稲作転換、安全な食料の供給と公害防止についての指導助言	コピー	小川照子氏
113	広島一11	農林省農政局普及部生活改善課	「地域の課題と広域の課題の関連」について(検討資料)	昭和44年 2月	農林省農政局普及部生活改善課	広域体制の整備にともなう生活改良普及員の活動を検討する場合の参考資料	コピー	小川照子氏
114	広島一12	広島県立農業試験場	普及活動に関する資料	昭和51年	広島県立農業試験場	グループ育成、会合のもち方、指導資料の作成及び整理の方法	コピー	小川照子氏
115	広島一13	農林省農政局普及部生活改善課	単独普及計画	昭和45年2月	農林省農政局普及部生活改善課	単独普及計画を立て、活動をする場合の手続き等を詳細に書いたもの。	コピー	小川照子氏
116	広島一14	農政部農業改良課	生活改善普及計画	昭和43年	農政部農業改良課	生活改善普及計画の必要性、計画の手続きの概要、プログラム構成など	コピー	小川照子氏
117	広島一15	広島県農政部農業改良課	農業、生活、改良普及指導計画の建て方	昭和45年	広島県農政部農業改良課	改良普及指導計画の基本的態度、様式と内容について	コピー	小川照子氏
118	広島一16	農林省農政局普及部生活改善課	「地域の課題と広域の課題の関連」について	不明	農林省農政局普及部生活改善課	113番と同様	コピー	小川照子氏
119	広島一17	広島県農政部農業改良課	昭和47年度農業・生活改良普及員指導計画樹立の手引き	昭和47年2月	広島県農政部農業改良課	改良普及指導計画の基本的態度、様式と内容について	コピー	小川照子氏
120	広島一18	広島県農政部農業改良課	普及活動の効率化―農業改良普及員と生活改良普及員のセット生活改善普及計画	昭和45年3月	広島県農政部農業改良課	セット活動のねらいと分野、生活構造と改善課題、セット活動をどのようにすすめるか、セット活動の中間検討	コピー	小川照子氏
121	広島一19	農林省振興局普及部生活改善課	生活改善普及計画	昭和37年6月	広島県農政部農業改良課	生活改善普及計画の必要性、計画の手続きの概要、プログラム構成など	コピー	小川照子氏
122	広島一20	農林省農政局普及部生活改善課	よりよい生活当面目標補助資料(試案)	昭和38年4月	広島県農政部農業改良課	対象地域の実情と解決策及びその参考資料を整理したもの。	コピー	小川照子氏
123	広島一21	農業改良課	生活改善速報 No. 4	昭和41年	農業改良課	ビニールハウス病、普及技術、天井にハエの糞をつけない法	コピー	小川照子氏
124	広島一22	農業改良課	生活改善速報 No. 5	昭和41年	農業改良課	新しいハイ・クリーニング店についてビフ酒の酸敗について、「灯」における味噌に関する記事の活用について、農加工用品の購入先について	コピー	小川照子氏
125	広島一23	広島県農地経済部農業改良課	農業通報 Vol. 10 No. 7	1966年3月	広島県農地経済部農業改良課	既製作業衣の欠陥とその修正法、家庭用合成洗剤一覧表、新しい材料の洗濯方法、栄養調査に表れた農家の食生活、県内住宅環境調査結果と今後の住宅指導の方向、昭和39年度農家経済調査結果	コピー	小川照子氏
126	広島一24	農林省農政局普及部生活改善課	普及だより 第245号	昭和41年1月	農林省農政局普及部生活改善課	農村生活のビジョン、生活環境・生活慣行を改善など	コピー	小川照子氏
127	広島一25	農林省農政局普及部生活改善課	普及だより 第251号	昭和40年8月	農林省農政局普及部生活改善課	普及事業と行政など	コピー	小川照子氏
128	広島一26	不明	よりよい農家生活への当面目標(修正案)	不明	不明	手書き資料。	コピー	小川照子氏
129	広島一27	普及勉強会	普及提案 No.1~6	昭和38年	普及勉強会	あるテーマを設けて、会員から募集した原稿をまとめたもの。	コピー	神田三亀男氏
130	広島一28	不明	普及方法資料	不明	不明	普及の理念について、今後の農村について。生活改良普及員技術向上研修会テキストNo.1 農村社会学 昭和36年11月	コピー	小川照子氏
131	広島一29	広島県農地経済部農業改良課	普及活動の手引き	昭和37年4月	広島県農地経済部農業改良課	生活改善普及事業とは、現地における普及活動が今日の形になるまで、地区活動のすすめ方、普及活動の段階とその段階における活動のしかた、活動方式及び活動計画のたて方、普及計画のたて方など	コピー	小川照子氏
132	広島一30	農林省農業改良区	かまど改善に関する資料	昭和26年	農林省農業改良区	かまどに対する要求、機能と改良の要点、設計、煙突のたて方など	コピー	小川照子氏
133	農林省一1	全国農業協同組合中央会	生活改善事業の考え方進め方	昭和33年	全国農業協同組合中央会	農民生活の現状と農協の生活改善事業について	コピー	農林省図書館
134	農林省一2	農林省農業改良局普及部生活改善課	生活改善 普及活動の手引き(その1)	1954年11月	農林省農業改良局普及部生活改善課	普及活動の見通し、予備活動のすすめ方、農民への接しかた、勤務上のいろいろな問題、普及員の個人生活を大切に、約束こと	コピー	農林省図書館
135	農林省一3	リンコロンD・ケルシ、カノンC・ハーン共著、農林省農業改良局編集	協同普及事業 教養編	1950年	農林省農業改良局	協同農業普及事業とは何であるか、普及事業はどうなっているか、普及プログラム	コピー	農林省図書館
136	農林省一4	農林省農業改良局編集	食生活改善読本	昭和31年	食料通信社	学校給食、食品衛生、栄養改善、パン等について	コピー	農林省図書館
137	農林省一5	農林省農業改良局編集	台所設計図案集 生活改善編1	1950年	農林省農業改良局	寒冷積雪地、温暖地水田地帯の住宅改造例、改造案、設計、小規模住宅など	コピー	農林省図書館
138	農林省一6	農林省農業改良局編集	農家の献立 生活改善編2	1952年	農林省農業改良局	献立の必要性、作成の条件、春夏秋冬の献立例、農繁期、畑作地帯のための献立例	コピー	農林省図書館
139	農林省一7	農林省農業改良局普及部	第1回生活改善に関する懇談会記録	昭和23年11月	農林省農業改良局普及部	生活改善の仕事が過去において取り上げられながら発展しなかった理由について、課としての仕事内容について、指導の対象についての懇談項目、出席者、速記録	コピー	農林省図書館
140	農林省一8	農林省農業改良局生活改善課	第2回生活改善専門技術員中央研修会および生活改善担当協議会記録	昭和26年11月	農林省農業改良局生活改善課	普及計画活動方法、農村生活の背景をなす諸問題について、普及技術、生活技術、グループ育成について、レクリエーションについて、研修内容伝達計画、その他、生活研究、生活改善担当協議会記録	コピー	農林省図書館

141	農林省一9	農林省振興局普及部生活改善課	生活改善普及計画	昭和37年6月	農林省振興局普及部生活改善課	普及計画の必要性、内容、プログラムの構成、プログラムの実行、効果の測定、よりよい農家生活への当面目標	コピー	農林省図書館
142	農林省一10	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 1 生活改善専門技術員資料	昭和30年3月	農林省農業改良局生活改善課	専門技術員の仕事の内容及と役割、実験実施計画の書き方、食物の腐敗と中毒について、農家と洗濯機	コピー	農林省図書館
143	農林省一11	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 2 生活改善専門技術員資料	昭和30年6月	農林省農業改良局生活改善課	太陽熱利用装置の概要、太陽熱利用に関する研究	コピー	農林省図書館
144	農林省一12	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 3 生活改善専門技術員資料	昭和31年3月	農林省農業改良局生活改善課	展示実験施設報告その1 食生活の部、住生活の部、衣生活の部 附録 29年度展示実験施設で実施した主要実験項目	コピー	農林省図書館
145	農林省一13	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 4 生活改善専門技術員資料	昭和32年3月	農林省農業改良局生活改善課	生活改善適応実験報告書 食生活の部	コピー	農林省図書館
146	農林省一14	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 5 生活改善専門技術員資料	昭和32年9月	農林省農業改良局生活改善課	普及職員のための手引き 指導法(1)	コピー	農林省図書館
147	農林省一15	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 6 生活改善専門技術員資料	昭和32年10月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 住生活および家庭管理の部	コピー	農林省図書館
148	農林省一16	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 7 生活改善専門技術員資料	昭和32年11月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 衣生活の部	コピー	農林省図書館
149	農林省一17	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 9 生活改善専門技術員資料	昭和32年12月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 住生活および家庭管理の部	コピー	農林省図書館
150	農林省一18	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 10 生活改善専門技術員資料	昭和33年3月	農林省農業改良局生活改善課	実験農家における実験結果報告 I 農家にできる休みの取り方(その1) II 農家にできる休みの取り方(その2) III パン食に向く副食としての大豆の使い方 IV 太陽熱利用タンクの利用のしかた	コピー	農林省図書館
151	農林省一19	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 11 生活改善専門技術員資料	昭和34年3月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 食生活の部	コピー	農林省図書館
152	農林省一20	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 12 生活改善専門技術員資料	昭和34年3月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 住生活および家庭管理の部	コピー	農林省図書館
153	農林省一21	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 13 生活改善専門技術員資料	昭和34年3月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 衣生活の部	コピー	農林省図書館
154	農林省一22	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 18 生活改善専門技術員資料	昭和36年1月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 (家庭管理の部)	コピー	農林省図書館
155	農林省一23	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 19 生活改善専門技術員資料	昭和36年6月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 (住居の部)	コピー	農林省図書館
156	農林省一24	農林省農業改良局生活改善課	専技資料No. 20 生活改善専門技術員資料	昭和36年6月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活技術適応実験報告書 (住居の部)	コピー	農林省図書館
157	プロジェクト報告書一1	国際協力事業団	農村生活改善のための女性の技術向上検討事業報告書	平成4年3月	国際協力事業団	総括、日本の農業改良・生活改善普及、先進国及び国際機関の女性を対象とした農業・農村生活改善技術協力	冊子	
158	プロジェクト報告書一2	国際協力事業団	農村生活改善のための女性の技術向上検討事業報告書(第2年次)	平成5年3月	国際協力事業団	総括、開発途上国における女性の位置づけ、開発途上国における農村女性の農業・農村開発、農村生活改善の課題と対応策	冊子	
159	プロジェクト報告書一3	国際協力事業団	農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書(ガーナ、ケニア)	平成5年4月	国際協力事業団	調査の概要、総括、ガーナの農村女性と農村開発、ケニアの農村女性と農村開発、援助協力の方向	冊子	
160	プロジェクト報告書一4	国際協力事業団	農村生活改善のための女性の技術向上検討事業報告書(第3年次)	平成6年3月	国際協力事業団	総括、農村女性の技術向上を目指した技術協力のあり方、農村生活改善プロジェクトの実施にあたって措置すべき事項	冊子	
161	プロジェクト報告書一5	国際協力事業団	農村生活改善のための女性の技術向上検討事業(フェーズII)第1年次報告書	平成7年3月	国際協力事業団	総括、農村実態調査手法、農業開発とジェンダーに関する事例検討	冊子	
162	プロジェクト報告書一6	国際協力事業団	農村生活改善のための女性の技術向上検討事業(フェーズII)第2年次報告書	平成8年3月	国際協力事業団	総括、国際協力事業団におけるモニタリング・評価の概要、農林業開発プロジェクトにみる事例研究、農林業開発プロジェクトの波及効果を各種側面からとらえるための視	冊子	
163	プロジェクト報告書一7	国際協力事業団	農村生活改善のための女性に配慮した組織化支援検討事業第8年度報告書	平成9年3月	国際協力事業団	総括、新しい農業・農村開発計画をめざして、農業・農村開発計画におけるWID組織化関連課題解決活動の事例、集団組織形成の諸要因、農業・農村開発計画における女性の組織化支援のための生活の視点か	オリジナル	
164	プロジェクト報告書一8	国際協力事業団	農村生活改善のための女性に配慮した普及活動基礎調査報告書(タンザニア)	平成10年3月	国際協力事業団	調査の概要、全体総括、タンザニア国の政府機関における普及政策とジェンダー、タンザニア国における各援助機関の普及活動をジェンダー配慮、タンザニア国における普及活動とジェンダーの実態、ジェンダーに配慮した普及のあり方	冊子	
165	プロジェクト報告書一9	社団法人 国際農林業協力協会	女性に配慮した組織化活動の育成 一住民参加型国際協力を考える一	1997年3月	社団法人 国際農林業協力協会	セミナーの報告書。基調講演「農村開発援助において女性を組織化する意味」、パネルディスカッション「開発協力における農村地域の女性の組織作りをどう進めるか」	オリジナル	
166	プロジェクト報告書一10	国際協力事業団 農林水産開発調査部	農林業協力のためのWID/ジェンダーハンドブック	平成11年3月	国際協力事業団	WID/ジェンダー配慮とは何か?、農村における女性の状況と役割、WID/ジェンダーに配慮した農林業協力の組み立て方、農林業協力の準備計画段階におけるWID/ジェンダー状況把握のための調査方法、農林業協力の実施段階におけるWID/ジェンダー配慮、事業のモニタリングと評価におけるW	冊子	
167	プロジェクト報告書一11	国際協力事業団 農業開発協力部	フィリピン共和国農村生活改善県宗教化計画終了時評価報告書	平成13年3月	国際協力事業団 農業開発協力部	終了時評価調査団の派遣、要約、プロジェクト及びその周辺の概要、調査結果、評価結果、結論	冊子	
168	プロジェクト報告書一12	株式会社コーエイ総合研究所	マレーシア国サバ州農村女性地位向上計画インテリム・レポート 和文要約	2002年8月	株式会社コーエイ総合研究所	農村女性を取り巻く環境、農村女性の起業、関連支援機関、概定マスタープラン作成の方法と手順、「サバ州農村女性地位向上概定マスタープラン」、実証調査、技術移	コピー	
169	愛知一1	一色婦人会	生活改善のあゆみ	不明	一色婦人会	食生活改善、協同施設設備、風呂改善、花嫁衣装	冊子(コピー)	吉田豊氏
170	愛知一2	請井雪子	一色部落の婦人たち	不明	愛農業書	「日本一部落作りの体験を語る」と題する生活改善講座の講演記録を編集したものだ。	冊子(コピー)	吉田豊氏
171	愛知一3	一色婦人会	視察者名簿	不明	一色婦人会	昭和28年12月から昭和39年1月までに、愛知県農村生活改善を視察にきた人の名	冊子(コピー)	吉田豊氏
172	愛知一4	一色婦人会	一色婦人会クラブ活動1	不明	一色婦人会	昭和31年度から昭和33年度までのグループ活動の紹介	冊子(コピー)	吉田豊氏
173	愛知一5	一色婦人会	一色婦人会クラブ活動3	不明	一色婦人会	昭和37年度から昭和39年度までのグループ活動の紹介	冊子(コピー)	吉田豊氏
174	愛知一6	読売新聞社	週刊読売2月21日号	昭和29年2月	読売新聞社	起ちあがる農村婦人 新生活日本一の村	冊子(コピー)	吉田豊氏
175	愛知一7	請井雪子	社会学級出張控	不明	不明	昭和28年度より38年度までの出張控え	冊子(コピー)	吉田豊氏
176	愛知一8	請井雪子	一色婦人会の生活改善について(発表時に使用)	昭和29年3月	不明	部落の環境と生活、改善の動機、台所改善計画樹立の家庭、改善計画、組織の運営、改善の経過、改善実績、其の他の改善、生活改善の効果	冊子(コピー)	吉田豊氏
177	愛知一9	請井雪子	一色婦人会の生活改善について	昭和29年3月	不明	176と同じ	冊子(コピー)	吉田豊氏

178	愛知-10	請井雪子	一色婦人会の生活改善について	昭和29年3月	不明	177と同じ	冊子(コピー)	吉田豊氏
179	愛知-11	請井雪子	部落台所改善の推進力となったグループの歩	昭和28年3月	不明	部落の所在と村の生活、改善の動機、改善の過程、及ぼした影響	冊子(コピー)	吉田豊氏
180	愛知-12	一色婦人会	私たちの婦人会	昭和40年頃	—	昭和28年度から昭和40年度までの婦人会記録	冊子(コピー)	吉田豊氏
181	台本-1	農山漁村文化協会監修	農村のすまい シリウス・1 すまいの考え方	2003年2月	農山漁村文化協会	農村での住宅新築のためのテキスト	コピー	農文協
182	台本-2	農林省農業改良局監修	スライド解説書 しいたけの新しい作り方	2003年2月	農芸スライド研究所制作	しいたけの植え付け、乾燥法についての解説	コピー	農文協
183	台本-3	農林省農政局生活改善課企画、社団法人農山漁村文化協会制作	カラースライド説明台本 家事の能率をよくする器具の使い方(その1)	2003年2月	農山漁村文化協会	電気冷蔵庫、電気釜、電気洗濯機の使い方と手入れ法についての解説	コピー	農文協
184	台本-4	企画/農林省農業改良局、製作/社団法人農山漁村文化協会	幻灯スライド説明台本 農家のためのやさしい家庭工作	2003年2月	農山漁村文化協会	流し台の横に棚を作る、作り方と必要な道具、道具の使い方などの説明	コピー	農文協
185	台本-5	製作/教育スライド研究所、提供/株式会社学芸社	幻灯スライド説明台本 結婚改善の道-村の青春-	2003年2月	学芸社	結婚簡素化について、それを実行するストーリー	コピー	農文協
186	台本-6	企画製作/社団法人農山漁村文化協会	幻灯スライド説明台本 農村の結婚改善-憲法二十四条会の記録-	2003年2月	農山漁村文化協会	結婚改善を実現するストーリー	コピー	農文協
187	台本-7	企画製作/農山漁村文化協会	幻灯スライド説明台本 嫁の会	2003年2月	農山漁村文化協会	「嫁の解放」に向けて女性が勉強する会「嫁の会」を結成するストーリー	コピー	農文協
188	台本-8	企画製作/社団法人農山漁村文化協会	農文協スライド説明台本 村の幼児-ばあちゃん子と泣き虫ツツ-	2003年2月	農山漁村文化協会	母親が、幼児の一般的な成長の様子や幼児特有の考え方や行動をよく知り理解するための手引き	コピー	農文協
189	台本-9	企画/農林省農業改良局、製作/社団法人農山漁村文化協会	幻灯スライド説明台本 作業着の改良	2003年2月	農山漁村文化協会	女性グループが作業着を改良していくストーリー	コピー	農文協
190	台本-10	企画/農林省振興局生活改善課、製作/社団法人農山漁村文化協会	幻灯スライド説明台本 農家の住いの改善	2003年2月	農山漁村文化協会	日本の農家住宅の改善について各地の実例紹介、台所、戸回り、かまど、便所、風呂、ふとんなどの改善例	コピー	農文協
191	台本-11	製作/教育スライド研究所、提供/株式会社学芸社	台所改善のくふう	2003年2月	学芸社	台所の改善について、窓ガラスをつける、かまどを改良する、水運び法をつるべからポンプに改良する、電灯をつける、台所動線を考慮した配置、土間をコンクリートに改良する	コピー	農文協
192	広島-31	広島県率農業試験場 生活改善展示実験室編	暮らしのしおり 新しい暮らしの工夫第1集	不明	広島県農業技術課	食の工夫、衣の工夫、住の工夫について、図表を用いて説明している	オリジナル	
193	広島-32	広島県農地経済部農業改良課	昭和40年度主婦農業学校開催計画	昭和40年7月	広島県農地経済部農業改良課	主婦農業学校開催要領、昭和40年度主婦農業学校の運営システム、市町村別主婦農業学校開催計画、主婦農業学校開催計画	オリジナル	
194	広島-33	広島県農地経済部農業改良課	なかまのあゆみ -生活改善実行グループ活動実績集-	昭和39年1月	広島県農地経済部農業改良課	農家生活改善実績発表会で紹介された事例の発表原稿をまとめたもの。	オリジナル	
195	広島-34	世羅農業協同組合 西太田農協婦	主婦の農業学校	不明	世羅農業協同組合 西太田農協	主婦の農業学校の概要と名簿	冊子	
196	広島-35	広島県農政部農業改良課	農村家庭の生活形態と意識	昭和45年9月	広島県農政部農業改良課	親夫婦・子夫婦の生活形態と意識調査の結果。また、農村生活その他に関する調査結果	冊子	
197	広島-36	広島県農業試験場	普及活動の効率を高めるために -営農診断の方法を中心として-	昭和32年3月	広島県農業試験場	農業地域診断、農家経営診断、農業技術診断の方法と結果がまとめられている現地研究報告。	冊子	
198	広島-37	労働省婦人少年局	農家婦人生活に関する意識調査 -結果報告-	昭和39年1月	労働省婦人少年局	農家婦人に対して、主婦と農業、主婦と生活というテーマで意識調査をしたもの。	冊子	
199	広島-38	広島県生活改善審議会	生活改善のしおり 第2集	昭和26年2月	広島県生活改善審議会	衣食住の生活改善についての方法等がまとめられているもの。	コピー	小川照子氏
200	広島-39	農林省農業改良局普及部編集	普及の原理-普及と事業の社会的意義-	昭和27年6月	農林省農業改良局普及部	普及方法、普及技術に関する諸問題について	コピー	小川照子氏
201	広島-40	農林省農業改良局生活改善課	農家生活説明資料	1953年3月	農林省農業改良局生活改善課	農家生活の背景、農家生活の姿、生活改善普及と事業	コピー	小川照子氏
202	広島-41	農林省農業改良局	農村衣生活の設計と経営	昭和26年5月	農林省農業改良局	衣生活の設計と経営について、具体的な技術方法を通じて、衣生活に対する考え方をまとめたもの。	コピー	小川照子氏
203	広島-42	農林省農業改良局	農村衣生活の急所	昭和26年6月	農林省農業改良局	衣服の実際的な作り方、方法の技術を具体的に述べたもの。	コピー	小川照子氏
204	広島-43	酒井章平	栄養料理のテキスト	不明	不明	炊飯の原理と温度のグラフ、栄養表などの部分のみコピー	コピー	小川照子氏、神田三亀男氏?
205	鯉淵-1	小出満二先生著作刊行会	農学・農業・教育論	1982年	社団法人 農山漁村文化協会	農業教育論、農学・農業論、農村史、戦後所感、小出先生の思い出	コピー/本	鯉淵学園図書館
206	鯉淵-2	鞍田純編	農業指導の理論と行動	昭和33年	社団法人 農山漁村文化協会	日本農業と普及事業、部落構造と普及、農民の学習と普及、普及手段、普及者の行動	コピー/本	鯉淵学園図書館
207	鯉淵-3	鞍田純	農村生活総論	昭和55年	明文書房	生活改善ないし生活指導を進めてゆくに当たっての基本的な諸問題を総合的に整理したもの。	コピー/本	鯉淵学園図書館
208	香川-1	香川県立高等農業講習所	講習所教育方針	不明	香川県立高等農業講習所	講習所の教育方針(教科指導、生活指導、その他)	コピー	香川県農業大学校
209	香川-2	香川県立高等農業講習所	講習所学生要覧	不明	香川県立高等農業講習所	学習要項、学生心得、寮生活その他に関して	コピー	香川県農業大学校
210	香川-3	香川県立高等農業講習所	香川県立高等農業講習所入所案内(昭和39年度)	昭和39年頃	香川県立高等農業講習所	香川県立高等農業講習所の入所案内、講習生募集要項	コピー	香川県農業大学校
211	香川-4	香川県立高等農業講習所	生活科教授科目および担当講師(案)	昭和40年	香川県立高等農業講習所	生活科の授業科目と担当講師の一覧表	コピー	香川県農業大学校
212	香川-5	香川県立高等農業講習所	生活科1年講義および実験実習計画、生活科2年講義および実験実習計画	昭和40年~昭和41年	香川県立高等農業講習所	昭和40年4月から昭和41年3月までの生活科1年の講義および実験実習計画	コピー	香川県農業大学校
213	香川-6	香川県農業大学校	創立70年記念誌	昭和61年	香川県農業大学校	第3項 農会技術員養成所から高等農業講習所・農業短期大学校 への移行	コピー	香川県農業大学校
214	香川-7	香川県農業大学校	讃農-香川県立農業大学校創立90周年記念誌	平成14年	香川県農業大学校	第2章 農業技術員の養成・戦後、第1節 農業改良普及と員の誕生と普及員の養成、第2節 香川県立高等農業講習所(昭和24年8月)、第3節 香川県農業短期大学校(昭和42年4月~昭和52年3月) のみのコピー	コピー	香川県農業大学校
215	香川-8	香川県農業試験場	香川県農業試験場70年史	昭和44年	香川県農業試験場	第2節 高等農業講習所時代、第3節 農業短期大学校のみのコピー	コピー	香川県農業大学校
216	香川-9	香川県農業試験場	香川県農業試験場85年史	昭和59年	香川県農業試験場	第1章 香川県農業短期大学校時代 第1節 香川県農業短期大学校の変革、第2節 農業科・生活科の廃止とコース制の新設	コピー	香川県農業大学校
217	香川-10	香川県農業試験場	香川県農業史	昭和52年	香川県農業試験場	農業学校教育、補修学校教員養成所、終戦後からの教育、高等農業講習所の教育、農業短期大学校の教育、農業高等学	コピー	香川県農業大学校

218	香川ー11	香川県農業試験場？	香川県立高等農業講習所の資料		香川県農業試験場？	高等農業講習所、昭和30年度農業祭の菜、昭和32年度生活科所外講習精算書、営農技術実習記録簿、香川県職員昇任初級試験公告、農業通信、定期監査調査書、農業教育資料、実験実習教授内容作成について前提となる問題、農協実習に関するアンケート、農業経営に関する調査書様式、協同農業普及事業推進に関する当面の方	コピー	香川県農業大学校
219	プロジェクト報告書ー13	国際協力事業団	マレーシア国農村生活水準向上計画基礎調査報告書	平成2年3月	国際協力事業団	生活水準とその向上、マレーシアにおける農村生活の現状、生活水準向上における問題点と改善の方向、農村生活水準向上に係る協力の方向、開発途上国における生活水準向上のための基礎調査について	コピー／冊子	
220	プロジェクト報告書ー14	国際協力事業団	農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書(ポリヴィア・ホンデュラス)	平成4年10月	国際協力事業団	初年度の海外現地調査として実施した中南米のポリヴィア、ホンデュラスへの調査団派遣の結果をとりまとめたもの	コピー／冊子	
221	プロジェクト報告書ー15	社団法人 国際農林業協力協会	セミナー 農村女性と我が国農業開発協力	1996年3月	社団法人 国際農林業協力協会	平成7年10月に開催した、農業開発協力におけるWID配慮をめぐる講演およびパネルディスカッション形式のセミナーの報告	オリジナル	
222	プロジェクト報告書ー16	国際協力事業団	農村生活改善のための女性に配慮した普及活動検討事業 ～エンパワメントを重視した農業・農村開発の新しい	平成10年3月	国際協力事業団	普及活動についての国際的動向、普及活動の事例、事例から得られる知見、「普及活動」の問題点と改善方法、エンパワメントを重視した農業・農村開発の新しい進め方の提案	オリジナル	
223	プロジェクト報告書ー17	国際協力事業団 国際協力総合研究所	援助手法調査研究「沖縄の地域保健医療における開発経験と途上国への適用」報告書	2000年3月	国際協力事業団 国際協力総合研究所	途上国の保健医療分野における開発課題と我が国の取り組み、沖縄の地域保健医療の現況、沖縄の特色ある地域保健活動の軌跡、沖縄の国際保健医療協力のできる機関の概要および実績、提言	オリジナル	
224	プロジェクト報告書ー18	Sumiko Ogawa	Okinawa Health Sector Human Resources Experiences since the mid-1940's and their Applications to International Health Final Report	Mar-03	University and Society Collaboration Research Project, Ministry of Education		オリジナル	
225	愛媛ー1	北梅本婦人会	北梅本婦人会 五十年の歩み	昭和53年頃	北梅本婦人会	北梅本婦人会の50年の歩み(年表、歴代役員、会の変遷)、50年の想い出	コピー	高岡ミエ子氏
226	愛媛ー2	農林省農業改良局	生活改良普及員活動事例集	昭和26年9月	農林省農業改良局	「私のモデル部落の歩み」別冊比早子の部分のみコピー	コピー	高岡ミエ子氏
227	愛媛ー3	岡田慎吾監修	愛媛農家必携	昭和33年10月	愛媛県改良普及職員協議会	「農村加工」立花親賢、「生活改善」井上梅香のみコピー	コピー	高岡ミエ子氏
228	愛媛ー4	千歳会	千歳会活動記録	不明	千歳会	活動報告書、発表原稿、年代別年間活動実績表、10年の歩み、東宇和の農業概要	コピー、オリジナル	高岡ミエ子氏
229	愛媛ー5	愛媛県編集、岡田慎吾監修	愛媛県営農技術史	昭和63年10月	愛媛県	第4章 農村・農家生活の変遷、第5章 営農指導体制 みのコピー	コピー	高岡ミエ子氏
230	愛媛ー6	不明	つたの葉	昭和57年頃	不明	生活改善グループの活動方向、楽しい会合の持ち方、グループ活動のよさ、グループの特徴、生活改善実行グループの活動状況 永井イチ子さんの生活史	コピー	高岡ミエ子氏 2002年11月入手
231	愛媛ー7	高岡ミエ子	愛媛県周桑郡丹原町川根	不明	不明	生活改善グループの育成体系、地域活動、効果の測定、評価事例、望ましい農業婦人像、ムラの活力を何で見るか、など。	コピー	高岡ミエ子氏 2002年11月入手
232	愛媛ー8	不明	グループ育成にあたって	不明	不明	農業と生活の担い手育成 農業と家庭と地域を担う農村婦人の人づく	コピー	高岡ミエ子氏 2002年11月入手
233	愛媛ー9	不明	愛媛資料	不明	不明	「愛媛産には、愛がある」というタイトルで、愛媛県の産物を紹介している冊子。ふるさと料理のレシピ集。大州喜多の農業、ふるさこ味めぐりのパンフレット。	オリジナル	高岡ミエ子氏 2002年11月入手
234	愛媛ー10	愛媛県、愛媛県農林水産部農業経営課、大洲地域農業改良普及センター	愛媛県、愛媛県農林水産部農業経営課、大洲地域農業改良普及	昭和38年6月	不明	大洲の環境、湯、少彦について	コピー	高岡ミエ子氏 2002年11月入手
235	愛媛ー11	山中重雄	都	昭和38年6月	不明	昭和34年から昭和46年までのあゆみ、県農山漁家生活改善実行グループ連絡研究会の新聞記事	コピー	有光米子氏
236	愛媛ー12	不明	古川さつきグループのあゆみ	不明	不明	古川町の概要、自然と農業、生活と風俗、教育と文化活動などについてまとめている	オリジナル	有光米子氏
237	愛媛ー13	松山市古川町内会	わが町ふるかわ	平成12年5月	松山市古川町内会	台所道具いまむかし	本	昭和のくらし博物館
238	昭和のくらし博物館ー1	小泉和子	台所道具いまむかし	1994年9月	平凡社	再現・昭和30年代 団地2DKの暮らし	本	昭和のくらし博物館
239	昭和のくらし博物館ー2	青木俊也	再現・昭和30年代 団地2DKの暮らし	2001年5月	河出書房新社	昭和のくらし博物館の紹介	パンフレット	昭和のくらし博物館
240	昭和のくらし博物館ー3	昭和のくらし博物館	昭和のくらし博物館	2000年	昭和のくらし博物館	医療器具・常備薬・配置薬・民間薬、怖れられた病気、家庭看護と人	冊子	昭和のくらし博物館
241	昭和のくらし博物館ー4	昭和のくらし博物館	昭和のくらし博物館 第1回企画展 家庭看護	1999年2月	昭和のくらし博物館	和服から洋服へ、洋裁の普及、女の自立を支えた洋裁、洋装下着の普及史、農村の洋服化、ミンシ	冊子	昭和のくらし博物館
242	昭和のくらし博物館ー5	昭和のくらし博物館	昭和のくらし博物館第2階企画展 洋裁の時代	2000年3月	昭和のくらし博物館	「流し」のみコピー	コピー	昭和のくらし博物館
243	昭和のくらし博物館ー6	小泉和子	昭和台所なつかし図鑑	1998年1月	平凡社	小泉家住宅の現状、住宅金融公庫と小泉家住宅の設計者、建物の変遷とくらし	冊子	昭和のくらし博物館
244	昭和のくらし博物館ー7	昭和館	戦中、戦後のくらし 昭和館 館内見学ガイド	不明	昭和館	昭和館の館内見学ガイド	ガイド	昭和館
245	昭和館ー1	昭和館	昭和館資料	不明	昭和館	図書室利用のご案内、昭和館土曜名画劇場、昭和館かしのニュースコーナー	ビラ	昭和館
246	昭和館ー2	昭和館	昭和館資料	不明	昭和館	夫婦同伴で生産活動にはげむ西方精農クラブ、情熱と行動力をもつリーダーを核に集う大型クラブ、の部分のみコピー	コピー	西潟範子氏
247	新潟ー1	新潟県農林部農業技術課	のびゆく農業改良集団～モデルグループの発生と経過～	昭和41年5月	新潟県農林部農業技術課	新しい農家の食生活設計、栄養の取り方、豊かになった食生活、農繁期の食事、料理のレシピ集、一年中野菜を取る計画など	本	西潟範子氏
248	新潟ー2	主婦の友社	農村の食生活	昭和32年12月	主婦の友社	調理科学概論、栄養学、食品衛生、日本料理、西洋料理、自家製薬法、食事作法、台所管理など	本	西潟範子氏
249	新潟ー3	日本女子大学食物理学教室編	調理科学総論	昭和29年9月	朝倉書店	昭和38年9月から39年8月にかけて雑誌「家の光」に「楽しい住まい」と題して掲載されたものを、新たに編集収録したもの	本	西潟範子氏
250	新潟ー4	家の光協会出版部編	楽しい農村の住まい	昭和40年6月	家の光協会	生活の設計、母子への導き、理想の生活という、家庭に関わる全般的総括的内容	本	西潟範子氏
251	新潟ー5	沼畑金四郎、氏家寿子、柴谷邦	家庭の事典	1957年12月	岩崎書店		本	西潟範子氏

252	新潟一6	新潟県農林漁業体験民宿業団体	ふるさと民宿ガイド	不明	新潟県農林漁業体験民宿業団体 社団法人 新潟県農林公社地域	農林業が体験できる民宿のガイド	パンフレット	西潟範子氏
253	新潟一7	新潟県農林水産部農業専門技術員室	健康を考えた農繁期労働指標 一水稲十露地野菜経営農家を中心と	不明	新潟県農林水産部農業専門技術員室	専攻時代に調査研究として作成した指導資料。ピンクの紙の手法を使ってくださいとのコメント有り。	冊子	西潟範子氏
254	新潟一8	新潟県農業専門技術員室	農家生活設計指導の手引き(その1)	昭和62年3月	新潟県農業専門技術員室	専攻時代に調査研究として作成した指導資料。ピンクの紙の手法を使ってくださいとのコメント有り。	冊子	西潟範子氏
255	新潟一9	東頸城農業改良普及センター	東頸城農業改良普及センター資料	不明	東頸城農業改良普及センター	平成14年度普及指導年度計画(総括編)、東頸城転作事例集、ひがしくびきガイド、東頸城のそばめぐり、山村留学 松之山学園	オリジナル	東頸城農業改良普及センター
256	家の光一1	社団法人 家の光協会	台所改善より見たる文化 普及活動に関する	1956年5月	社団法人 家の光協会	台所改善を中心とする文化普及活動の仕組みと機能を調査したもの	コピー	
257	家の光一2	全国農協中央会編	農協生活活動読本	昭和48年12月	社団法人 家の光協会	生活活動のめざすもの、農協生活活動の歩み、組合員の組織づくり、生活指導の役割、生活設計をすすめる、消費者活動を活発に、組合員の健康を守る	コピー	
258	保健一7	厚生省環境衛生部監修 加藤睦奥雄著	ハエ・カの発生源と生活改善	昭和35年3月	財団法人 日本環境衛生協会	カやハエの種類と一生、発生源、環境改善と生活改善について	コピー	
259	保健一8	厚生省編纂	GHQ提供 保健所運営方針	昭和23年8月	厚生省	ビデオ「新しい保健所」(2003-24)も参照	コピー	
260	保健一9	小山修、小野寺伸夫	国際研修の企画・運営・評価の構造に関する研究、アジア諸国地域母子保健専門家研修日程	不明		1995年第10回総会、1989年(第1回)、1994年(第5回)、1997年(第8回)、2001年(12回)の研修日程	コピー	小山修氏
261		堀家欣子	APO主催「農村女性の教育訓練セミナー」	不明	AICAF	「農村女性の教育と訓練に関する目的とカリキュラム」の原稿、英文資料(EXAMPLES OF ACTIVITIES FOR THE EMPOWERMENT OF RURAL WOMEN)	コピー	AICAF 2002年9月12日入手
262		矢口光子	農村の生活—豊かかな将来への道—	昭和50年10月	おおるい書房	生活改善の今日までの発展過程、農村の家庭生活の変貌と展望、農山漁村生活環境整備事業について、農村生活改善の現状と問題、将来への道	コピー	
263	北海道一1	北海道開拓保健婦会	うず—北海道開拓保健婦の手記—	昭和41年1月ごろ	不明	めぐまれない開拓地の人たちの健康と生活を守るため縁の下の力持ちとしてがんばっている開拓保健婦たちの手記。保健婦の厳しい仕事、それに負けぬ使命感、開拓行政に対する疑問や願いなど、開拓保健婦の「喜びと悲しみ」が盛り込まれている。	コピー	江別市 大橋美江氏
264	北海道一2	木ノ内次郎	短歌集	平成8年ごろ	不明	木ノ内次郎の短歌集	コピー	江別市 大橋美江氏
265	北海道一3	小野美夫	開拓地の光明—社会の底辺をささえるもの— 一辺地に文化の灯をとますもの—	不明	-	開拓営業指導員、開拓保健婦後のにじむような活動状況。	コピー	江別市 大橋美江氏
266	北海道一4	不明	開拓当時を語る会資料	平成15年	-	当時の写真、文章、記事、出席者名簿	コピー	江別市 大橋美江氏
267	北海道一5	不明	「釧路拓殖会」旅のおしり	平成12年	-	開拓保健婦に関する年表	コピー	江別市 大橋美江氏
268	北海道一6	不明	開拓保健婦に関する年表	不明	-	開拓保健婦に関する年表、開拓医、開拓保健婦、開拓助産婦設置規則、「政治の波にもまれ苦闘した保健婦」	コピー	江別市 大橋美江氏
269	北海道一7	大滝村産業課有珠地区農業改良普及所	開拓の譜 大滝村昭園開拓史	昭和60年7月	大滝村昭園自治会	保健婦としての活動の思い出や開拓の歩みについて書かれている。	コピー	江別市 大橋美江氏
270	北海道一8	中御卒別開基70周年 独立開校30周年記念事業協賛会	中御卒別開基70周年 独立開校30周年記念誌「中御卒別の歩み」	昭和57年11月7日	中御卒別開基70周年 独立開校30周年記念事業協賛会	中御卒別の歩みや思い出のアルバム、学校の遠隔の概要と現況、同窓生の名簿、家族の横顔、協賛会の歩みについて書かれている。	コピー	江別市 大橋美江氏
271	北海道一9	大橋美江	講義レジュメ「開拓保健婦の活動から学ぶ」	不明	-	開拓保健婦を志して、初めて開拓保健婦になる、釧路支庁標茶町字虹別に駐在する、標茶町包丁勤務になる、大滝村の開拓保	コピー	江別市 大橋美江氏
272	北海道一10	北海道開拓協会	北海道開拓新聞	昭和32年12月1日	北海道開拓協会	新農村建設の出発点 個の尊厳への厳粛な自覚から—そして経営診断—など	コピー	江別市 大橋美江氏
273	北海道一11		稚内農業組合資料		-	宗谷地区農協婦人部連絡協議会「30年の歩み」 稚内農協勇知婦人部、稚内農協恵北婦人部の紹介 稚内農業協同組合 管内の概要、組合の状況、組合の沿革	コピー	稚内農業協同組合
274	北海道一12	開拓20周年記念事業会内戦後開拓史編纂委員会	戦後開拓史	昭和42年3月	全国開拓農業協同組合連合会	総論、未墾地の開放、開拓地の建設、開拓営業とその成果、開拓農民組織および関係団体等	コピー	江別市 大橋美江氏
275	北海道一13	田中忠義、佐々木みき	拓土に花は実りて 戦後開拓婦人文集	昭和46年8月	北海道開拓者連盟	戦後開拓の苦しい道を歩んできた開拓地の婦人の生活記録の断片集	コピー	江別市 大橋美江氏
276	北海道一14	本多宏行	清きは我等の心なり	2000年2月		本多忠一「自分史」、本多ちゑ「北海道の原野に命を支え」、「原野に星は光る」「野球と北海道の開拓者本多三郎氏」	コピー	標茶町 本多ちゑ氏
277	北海道一15	鶴居農協婦人部記念誌編集委員	20年の歩み	昭和51年12月	鶴居農業婦人部	婦人部活動の歩み、会員の思い出と意見、農業婦人部規約、現部員名簿	コピー	阿寒町 市川幸枝氏
278	北海道一16		開拓農家主婦生活調査カード	不明	-	開拓農家主婦数十名が5日間の生活の流れを記入したカード	コピー	
279	北海道一17	市川幸枝	鶴居村衛生統計(母子衛生について) 全道開拓保健婦研修会資料保健婦業務レポート	昭和39年11月	-	鶴居村の衛生に関する統計	コピー	阿寒町 市川幸枝氏
280	北海道一18	市川幸枝	母性に関する調査集計表、婦人部栄養調査、主婦の生活時間調査	不明	-	市川幸枝氏による鶴居村中雪裡久吾呂地区72名の調査	コピー	阿寒町 市川幸枝氏
281	北海道一19	市川幸枝	開拓農家生活実態調査	昭和44年4月	-	釧路支庁管内開拓保健婦10人による疾病、農夫症、生活時間調査結果取りまとめ	コピー	阿寒町 市川幸枝氏
282	北海道一20	市川幸枝	食生活実態調査カード(2)	不明	-	3、4日間の献立を記入したカード	コピー	阿寒町 市川幸枝氏
283	北海道一21	三栖達夫	土田トモエさんの開拓地を歩いて30年 標茶町生活改良普及員の記	1996年2月	三栖達夫	昭和60年に記された戦後開拓の記録	コピー	国会図書館 水野氏
284	北海道一22	医学書院	保健婦雑誌 Vol. 38 No. 1	1982年1月	医学書院	特集 北海道開拓保健婦の足跡 住民と共に生き、共に働き...	コピー	
285	北海道一23	医学書院	保健婦雑誌 Vol. 38 No. 11	1982年11月	医学書院	特集 現代の保健婦が見失ったあの北海道開拓保健婦の足跡に学ぶ	コピー	
286	北海道一24	北海道農務部農業改良課監修、社団法人北海道農業改良普及協会	普及の風雪30年 北海道農業改良普及事業30周年記念誌	昭和54年3月	社団法人北海道農業改良普及協会	写真でつづる30年、普及事業のあゆみ、明日をめざす普及事業	コピー	

287	北海道-25	下中弥三郎	綴方風土記 第一巻北海道編	昭和29年7月	平凡社	北海道に住む小・中学生たちと先生たちが、自然や生活の様子を文や詩にしたもの	コピー	農業経営部図書
288	北海道-26	北檜山町婦人奉仕活動協議会	ふくしの広場'94 北檜山	平成6年10月	北檜山町婦人奉仕活動協議会	長寿時代に「生きる」暮らしの知恵を子供から老人、みんながいつまでもいきいきと過ごすために開催された、遊び心を大切にふれあいの場づくりによる地域ボランティア活動の「ふくしの広場」のプログラム	コピー	北檜山町中村美代子氏
289	北海道-27	—	保健婦生活二十数年の喜びと悲しみ	—	—	中村美代子「地域の人々に学んで 歩み続けて」雑誌より抜粋 部分コピー	コピー	北檜山町中村美代子氏
290	北海道-28	北檜山町婦人奉仕活動協議会	北檜山町婦人奉仕活動協議会30周年記念を祝って	平成11年5月	北檜山町婦人奉仕活動協議会	ふくしの広場'94 北檜山開催、おもいで・はげまし・助言、健康グループの歩み、ボランティアアドバイザー研修養成講座について	コピー	北檜山町中村美代子氏
291	北海道-29	中村美代子	健康で明るい部落作りをめざして	—	—	農村環境美化推進運動の概要、実践活動の経過、問題点など。また、開拓地環境の状況や組織の特徴、若松開拓婦人学級活動計画などの表。	コピー	北檜山町中村美代子氏
292	北海道-30	—	健康グループ組織の簡素化	—	—	健康グループ組織に関しての時代の流れ手書き資料	コピー	北檜山町中村美代子氏
293	北海道-31	—	保健同人 生活教育	昭和56年9月	—	現地探訪 ふだん着の保健文化賞-北海道北檜山町の健康グループ-一部コピー	コピー	北檜山町中村美代子氏
294	北海道-32	北檜山町若松地区健康グループ	若松地区健康グループ保健文化賞受賞を祝って 健	昭和52年頃	北檜山町若松地区健康グループ	おもいで、励まし、助言、保健グループの歩み	コピー	北檜山町中村美代子氏
295	北海道-33	中村美代子	開拓地婦人の農休日を求めて	昭和40年頃	—	婦人グループ活動事例や農夫発現状態、開拓婦人生活時間調査によって、農村婦人の農休日の必要性や、保健衛生指導の役割の重要性を述べているもの。	コピー	北檜山町中村美代子氏
296	北海道-34	若松地区健康グループ	保健文化賞受賞 10周年記念 しおり	昭和63年	—	若松健康グループの保健文化賞受賞10周年に対してのお祝いの言葉、グループの歩み、核グループからの声。	コピー	北檜山町中村美代子氏
297	北海道-35	戸室秀子	家族計画グループの歩み	—	—	家族計画グループの歩みについての手書き資料	コピー	北檜山町中村美代子氏
298	北海道-36	こすもす座	寸劇「私は母を慰められなかった」セツちゃんの体験記 台本	—	—	—	コピー	北檜山町中村美代子氏
299	北海道-37	雲内地区婦人グループ	「ハエ」退治を試みて	昭和40年ごろ	雲内地区婦人グループ	ハエ退治に関する活動報告。手書き資料	コピー	北檜山町中村美代子氏
300	北海道-38	北海道開拓部	開拓保健婦講習会資料	昭和27年8月	北海道開拓部	開拓保健婦業務要領、昭和27年度開拓者生活改善講習会実施要領、公衆衛生についての資料。手書き資料。	コピー	北檜山町中村美代子氏
301	北海道-39	北檜山町役場町民課	健康カレンダー	昭和52年4月	北檜山町役場町民課	健康グループの歩みとしくみ、健康状態の移り変わり、食生活改善はこのように、な	コピー	北檜山町中村美代子氏
302	北海道-40	日置豊	食生活改善の歩み	不明	瀬棚郡北檜山町若松地区健康グループ	食生活改善推進への発端と経過、健康グループの誕生と食生活改善の経過、食生活改善推進員の養成と健康グループ活動	コピー	北檜山町中村美代子氏
303	北海道-41	農林省農地局営農課文化厚生係	共同研究(ワークショップ)の手引き	昭和28年4月	農林省農地局営農課文化厚生係	ワークショップとは何か、原理、特徴、計画と準備、問題解決の方法、グループの研究活動、グループの討議、ワークショップの評価と事後計画	コピー	北檜山町中村美代子氏
304	北海道-42	北海道開拓部	開拓保健婦講習会資料	昭和26年8月	北海道開拓部	栄養摂取、離乳栄養の方法、避妊に対する意見、結核予防と家庭療法について、伝染病について、寄生虫予防とその対策	コピー	北檜山町中村美代子氏
305	北海道-43	北海道地方史研究会	北海道地方史研究	1951年7月～1953年12月	北海道地方史研究会	関矢マリ子「むらの会話」婦人会」、支倉クニ子「昔の生活と今の生活」	コピー	三栖達氏
306	北海道-44	北海道地方史研究会	北海道地方史研究 第10号	1954年8月	北海道地方史研究会	支倉クニ子「オソ別の農業」	コピー	三栖達氏
307	北海道-45	標茶町青年団体連絡協議会	20周年記念誌 声輪	昭和48年11月	標茶町青年団体連絡協議会	20周年を迎えて、20年を想いおこして、20年の歩み等	コピー	三栖達氏
308	北海道-46	標茶町商工青年会	商工青年会10年史 躍進	昭和47年11月	標茶町商工青年会 会長 牛崎義和	町史に見る標茶の動き、標茶町商工会設立、地域経済の発展を目指した商工青年の動きなど	コピー	三栖達氏
309	北海道-47	釧路支庁 釧路地方開拓事業促進協議会	開拓だより 第19号	1964年9月	釧路支庁 釧路開拓農業協同組合連合会 釧路地方開拓事業促	釧路開拓婦人と心のつながりをもつ主婦連合会、厚生婦人会今日までの歩み、開拓保健婦日記等	コピー	三栖達氏
310	北海道-48	不明	井上測量事務所の開設前後における井上淳が携わった開拓地調査関係の記録	不明	—	戦後の開拓行政初頭の状況、変遷について	コピー	三栖達氏
311	北海道-49	井上淳	一度は話しておきたい昭和20年代	不明	土地改良測量設計技術協会	東邦コンサルタント株式会社パンフレット等	オリジナル	井上淳氏
312	北海道-50	標茶村公民館	月刊標茶第1～2号、標茶公民第3号～35号、第46～50号	1949年～1955年、昭和34(1959)年～37(1962)年	標茶村公民館	標茶村公民館が発行している新聞をまとめたもの	コピー	三栖達氏
313	北海道-51	標茶村公民館	標茶公民 36～46号	昭和31年～34年	標茶村公民館	標茶村公民館が発行している新聞をまとめたもの	コピー	三栖達氏
314	北海道-52	市川幸枝	市川幸枝氏 スライド発表資料	不明	—	開拓保健婦活動の様子の写真4枚(コピーのみ)	コピー	阿寒町 市川幸枝氏
315	北海道-53	斉藤房子	家族計画実施者調査集計について	昭和37年頃	不明	家族計画実施者調査集計について、開拓保健婦研修会資料について、昭和33年度釧路開拓保健婦便覧、開拓地のリウマチと神経痛の調査	コピー	斉藤房子氏
316	長崎-1	長崎県	ながさき普及事業30年	昭和53年11月	長崎県	普及事業30年の歩み、農業技術、普及活動について	コピー	長崎県庁
317	長崎-2	長崎県生活改善グループ連絡研究会	グループの歩み 20周年記念誌	平成4年3月	長崎県生活改善グループ連絡研究会	歴代会長からのメッセージ、長崎県生活改善グループ連絡研究会組織図、年表、グループ員の声、活動紹介	コピー	長崎県庁
318	長崎-3	長崎県 長崎県地域農業振興協議会	長崎県農業改良普及事業50周年記念大会 未来につなごう いのちの農業	平成10年11月	長崎県 長崎県地域農業振興協議会	50周年記念大会のプログラム、普及事業功績者プロフィール	コピー	長崎県庁
319	長崎-4	長崎県農業技術課	普及事業50年のあゆみ-長崎県農業改良普及事業50周年記念誌	平成11年3月	長崎県	写真、年表、普及実績の発表要旨、生活改善と担い手の育成	コピー	長崎県庁
320	長崎-5	長崎県緑友会「私の普及事業」編集委員会	私の普及事業	平成11年3月	長崎県 長崎県緑友会	普及員の想い出等 一部コピー	コピー	長崎県庁
321	長崎-6	村山元紀	長崎文化の構造	平成7年3月	タウンニュース社	長崎における、文化の構造や伝説、文化史、物語等	コピー	長崎大学 大石和代氏
322	長崎-7	県庁物語編集委員会	県庁物語 一今だから言える	昭和63年10月	中央人事通信社	県庁OBIによる現職時代の想い出を記録に残したもの。	コピー	長崎大学 大石和代氏
323	長崎-8	小値賀町婦人会	昭和57年度小値賀町婦人会役員名簿	昭和57年4月	—	小値賀町の各婦人会の役員名簿	コピー	小値賀町
324	長崎-9	小値賀町漁協婦人部 長崎県漁協婦人部連合会	漁協婦人部手帳	昭和57年	—	昭和57年度会議議事録(?)	コピー	小値賀町

325	長崎-10		46年度	不明	—	会議のメモ、議事録、日記(?)	コピー	小値賀町
326	長崎-11	小値賀町郷土誌 編集委員会	小値賀町郷土誌	昭和53年3月	小値賀町教育委員会	小値賀町の自然、歴史、町政のあゆみ、教育、産業経済、交通・通信・電気、宗教、生活、遺跡・碑石及び文化財、人物伝	コピー	小値賀町
327	長崎-12	長崎県大村保健所	大村保健所創立50周年 保健所のあゆみ	昭和63年12月	長崎県大村保健所	保健所の誕生、想い出、年表等	コピー	長崎県福江市 山田忠子氏
328	長崎-13	山田忠子	手紙と略年表	2003年8月	—	2003年8月23日消印 山田忠子氏よりいただいた手紙と略年表	コピー	長崎県福江市 山田忠子氏
329	長崎-14	出口久子	出口久子氏の日記	昭和41~43年	—	昭和41~43年に書かれた日記	コピー	出口久子氏
330	長崎-15	峯幸子 原口カズ子	「野の花のように」農家の暮らしをみつめて40年	平成13年1月	大村農業改良普及センター	生活改善普及活動の奮闘記、農家・農村の暮らしのよさの発見、知恵・技の玉手箱、ふるさとの味を伝えよう	コピー	長与町 浅井政子氏
331	長崎-16	浅井政子・和子	橋会場のあゆみ	不明	不明	地域の概況、グループの概況、グループ結成まで、グループかつ小津、共同献立と共同購入、公民館の改善、農作業環境の改善、住みよいくらづくり、今後の課題	コピー	長与町 浅井政子氏
332	長崎-17	四つ葉のクローバー会	「大地に輝く女たち」農村の暮らし・・・ながさきから	平成15年3月	四つ葉のクローバー会	あすを拓く農村女性、輝いている農村女性たち、自然の恵み・ふるさとの鼓動、女性の地位向上と社会参画、これからの農村社会のあり方	コピー	長与町 浅井政子氏
333	長崎-18	長崎県	ながさき普及事業20年	1968年	長崎県	長崎県農業改良普及事業の沿革、普及事業の回顧、普及活動の事例、専門技術員	コピー	長崎県庁
334	大分-1	The Oita prefecture One village one product 21 promotion council	One Village One Product 21: Bringing the spirit of the country to the city	2000?	—	一村一品運動を英語で紹介したカラーのパンフレット。一目で事業を理解するのに便利。79年から99年までの年表あり。	オリジナル/パンフレット	大分国際交流センター 6/30
335	大分-2	Oita prefectural Government	One Village One Product Movement	?	—	一村一品運動の三つの原則や実践事例を紹介、実績・販売額などをグラフで示し、コンパクトにまとめている。英語。	オリジナル/パンフレット	大分国際交流センター 6/30
336	大分-3	Oita prefectural Government	2001 Statical Overview Oita prefecture	2002?	—	大分県の2001年版統計資料。英語。一村一品地図あり。	オリジナル/パンフレット	大分国際交流センター 6/30
337	大分-4	(財)大分県国際交流センター	世界に開かれ、世界と共生する感動の大分の創造	?	—	大分県国際交流センター紹介パンフレット。日英語。	オリジナル/パンフレット	大分国際交流センター 6/30
338	大分-5	(有)メルヘンローズ	メルヘンローズ	?	—	メルヘンローズ会社概要	オリジナル/パンフレット	メルヘンローズ 6/30
339	大分-6	大分大山町農業協同組合	おおやまの心 Spirit of Oyama	?	大分大山町農業協同組合	大分大山町農業協同組合の歩み。美しい写真集風。日英語。	オリジナル/冊子	大分大山町農業協同組合 7/1
340	大分-7	農事組合法人 畦道グループ食品加工組合	農事組合法人 畦道グループ食品加工組合	?	—	農事組合法人 畦道グループ食品加工組合の概要紹介と昭和52年から平成8年までの活動実績	オリジナル/A4 5枚	農事組合法人 畦道グループ食品加工組合
341	大分-8	別府市竹細工伝統産業会館	別府市竹細工伝統産業会館	?	—	別府市竹細工伝統産業会館のパンフレット。日本語、英語版あり。	オリジナル/パンフレット	別府市竹細工伝統産業会館 7/2
342	大分-9	大分県温泉熱花卉研究指導センター	大分県温泉熱花卉研究指導センター要覧	?	—	大分県温泉熱花卉研究指導センター紹介パンフレット。沿革、組織図、業務概要、施設、登録品種紹介。日英語。	オリジナル/パンフレット	大分県温泉熱花卉研究指導センター 7/2
343	山口-1	山口県農林部経営普及課	やまぐちの農業	平成15年	—	農業・農村の役割と課題、山口県農業の概要などに関するパンフレット。日本語。山口県農産品マップの下敷き。	オリジナル/パンフレット	山口県庁 7/3
344	山口-2	山口県農林部経営普及課	山口県協同農業普及事業の概要	平成15年	—	基本方針、普及指導活動の課題、活動体制、普及員配置数、取り組み事例など	オリジナル/A4 4枚	山口県庁 7/3
345	山口-3	山口県農林部経営普及課	山口県農山漁村生活改善課題と指導内容	平成15年	—	「健康で豊かな農漁家生活・活力のある農山漁村社会の実現を目指した取り組みに	オリジナル/A3 1枚	山口県庁 7/3
346	山口-4	山口県	生活改善関係の事業について、他	?	—	「山口県における女性農業者の年代別育成段階と支援事業」「夢を風に乗せて」「ライフビジョンの行動計画」「ともにキラめくチャレンジ指標」など	オリジナル/パンフレット	山口県庁 7/3
347	山口-5	山口県農林部経営普及課	ルーラルウエルカムセンターの概要、他	?	—	センターの設置目的や、登録状況、課題などがまとめられている。他、「ルーラルウエルカムセンターだより」「高齢者技術活用事例集」「生涯現役、しあわせ人生をめざして」	オリジナル/パンフレット	山口県庁 7/3
348	山口-6	—	素敵なルーラルライフ 三嶋八重子さん	?	?	山口県農山漁村女性連携会議副会長、三嶋氏の取り組みを紹介するページ。抜き刷	コピー	山口県庁 7/3
349	山口-7	周南市	大潮田舎の店	平成14年	—	鹿野高齢者・女性等生きがい発揮促進施設の概要説明パンフレット、および現地視察資料、周南農林事務所管内農業・農村の概	オリジナル/パンフレット	大潮田舎の店 7/4
350	山口-8	新南陽市	和田農産加工グループの概要	?	—	グループの活動経過、組織、昭和59年からの活動年表など。	コピー	和田農産加工グループ 7/4
351	山口-9	山口阿武農業協同組合、萩農林事務所他	510心で作る阿武米!	平成14年	—	平成14年度稲作ごよみ(山間部用)	コピー	山口県技術・情報推進室 7/4
352	山口-10	山口県農林部経営普及課	平成15年度山口県改良普及員研修実施計画書	平成15年	—	研修一覧表、研修日程、新任研修・2年目以降研修のカリキュラムなど	冊子	山口県技術・情報推進室 7/4
353	鯉淵-4	茨城県農林水産部教育普及課	鞍田純氏講和録	S52	茨城県農林水産部教育普及課	教育と指導、普及は教育である、普及の方法、学ぶべきもの	コピー/冊子	安藤義道氏 (30/5/03)
354	鯉淵-5	社団法人 農民教育協会	「21世紀の仕事へ 自然・農業・食物・健康	2003	社団法人 農民教育協会	入学案内	パンフレット	安藤義道氏 (2/5/03)
355	鯉淵-6	鯉淵学園	平成15年度用 授業科目シラバス	2003	—	1-4年、全科目のシラバス	冊子	涌井義郎氏 (30/5/03)
356	鯉淵-7	鯉淵学園	平成16年度 学生募集要項	2003	—	学生募集要項、解説 学園の学生募集と教育システム	パンフレット	涌井義郎氏 (30/5/03)
357	鯉淵-8	鯉淵学園	平成15年度 学生便覧	2003	—	学園運営事務機構図、教職員配置図、学則、学年暦、新教科課程、旧教科課程、諸	便覧	涌井義郎氏 (30/5/03)
358	鯉淵-9	Ando, Y.	The nature and challenges of agricultural education in prefectural farmers	?	—	農業者研修の現状と課題	コピー/コピー	安藤義道氏 (2/5/03)
359	鯉淵-10	Ando, Y.	The 2002 overseas group training course "personnel for agricultural extension planning and management course" the background of the extension service.	?	—	海外研修生対象の講義(農業普及計画と運営のための人事)資料	コピー/コピー	安藤義道氏 (2/5/03)

360	鯉淵-11	社団法人 農林教育協会	「農業体験学習成果報告書・水戸市立堀原小学校の場合を中心として(平成14年度)」	平成15年1月	社団法人 農林教育協会	農業体験の取り組み現場、学園の概要、農業体験学習取組みの方針、全体計画の作成、農業体験学習実績一覧、具体的体験事例、指導および参考資料	報告書	安藤義道氏(2/5/03)
361	鯉淵-12	涌井義郎	鯉淵学園で実施している青年海外協力隊の技術補完研修	1998	鯉淵学園 教育研究報告 第14号より	受入れ職種、研修内容と方法、指導体制、研修開始、研修の経過	抜刷	涌井義郎氏(30/5/03)
362	鯉淵-13	涌井義郎	鯉淵学園の50年:略年表と解説	1996	鯉淵学園 教育研究報告 第12号より	略年表、50年の教育理念と教育方針、歴代学園長、教育内容と資格取得の変遷	コピー/コピー	涌井義郎氏(30/5/03)
363	鯉淵-14	五十年史編集委員会	鯉淵学園五十年史	1996	五十周年記念事業実行委員会	鯉淵学園の沿革、異動と変遷、教育の理念と実践、農場の運営と実践、学生生活、記念事業、貢献された人々、対外教育活動、鯉淵学園の現況、卒業生の組織と活動	本	安藤義道氏(30/5/03)
364	鯉淵-15	小出満二先生著作刊行会	小出満二著作集 農業・農業・教育論	1982	農山漁村文化協会	農業教育論、農学・農業論、農村史、戦後所感、小出先生の思い出	コピー/本	安藤義道氏(30/5/03)
365	鯉淵-16	鞍田純編	農業指導の理論と行動	S33	農山漁村文化協会	日本農業と普及事業、部落構造と普及、農民の学習と普及、普及の内容としての農業技術、普及手段、普及者の行動	コピー/本	安藤義道氏(30/5/03)
366	鯉淵-17	鞍田純著	農村生活総論	S55	明文書房	学習の対象としての生活、農村生活と都市生活、農村生活における晴の日(神ごと)とその衰微、農家の自給自足的生活機能の崩壊、近年の資本主義熱期の農村生活の動向、村(むら)の生活機能とその崩壊	コピー/本	安藤義道氏(30/5/03)
367	鯉淵-18	鞍田純先生著作論文目録編集委員会	偲ぶ、鞍田純先生の遺稿と著作論文目録	S53	鯉淵学園	鞍田先生の面影を偲ぶ、鞍田先生の講義を偲ぶ	本	安藤義道氏(30/5/03)
368	大分-10	(株)アドバンス大分	おおいた文庫⑨ おおやま独立国 わが町かく戦えり	昭和57年12月	(株)アドバンス大分	大分県日田郡大山町について幅広く書かれている。百姓、梅栗運動、担い手の若者たち、NPC運動など。	コピー	宗像朗氏
369	大分-11	(株)アドバンス大分	虹を追う群像	昭和62年1月	大分県大山町農業協同組合	大山町のまちづくりの様子について、町民の声をもとに書かれている。	コピー	宗像朗氏
370	大分-12	松永年生	種をまき 夢を追う	平成元年5月	西日本新聞社	大山町の村おこし30年の軌跡	コピー	宗像朗氏
371	北海道-54	荘田智彦	保健婦魂の反響「公衆衛生」-生命のラインが危ない	2001年10月	家の光協会	第4章「公衆衛生看護」の源流を求めてのみ。保健婦の原点、北海道開拓保健婦、駐在保健婦制度と「公看さん」	コピー	水野正己氏
372	北海道-55	大西若稲	さい果ての原野に生きて 開拓保健婦の日記	昭和60年7月	日本看護協会出版界	大西氏のおいたちや開拓保健婦になる経緯、活動の様子などが書かれている。	コピー	水野正己氏
373	北海道-56	鶴居村史編集委員会	鶴居村史	昭和62年9月	鶴居村役場	鶴居村の開拓と行政、産業と経済、交通と通信、教育と社会について書かれている。	本	鶴居村
374	長野-1	熊谷元一	會地村 一農村の〇〇記録(復刻版)	昭和60年11月	熊谷元一写真保存会	昭和11~13年の會地村の生活記録。写真とコメントがある。	コピー/本	
375	長野-2	弓山達也	儉約の昭和史			HP上の文章。自己規律を可能にする生活改善運動と、「上からの(儉約)」という意識を持つことの関係について書かれている。		
376	長野-3	山田博幸	二十一世紀への伝言-中清里区ハケ岳生い立ちの記-	平成11年4月	ハケ岳開拓60周年記念事業実行委員会	ハケ岳開拓に関わった人々による、開拓の歴史等の記録。		
377	フィリピン-1	日本ボホール友好の和	マ-3通信創刊号、第3号、第7号	2000年7月、2001年4月、2002年7月	日本ボホール友好の和	「日本ボホール友好の輪」設立主旨、ウビ農家の生活改善、生活改善とは、生活改善普及の思い出雑感、カバヤスの農家と農業	オリジナル	農生研 片倉和人氏
378	フィリピン-2	片倉和人	楽しくワークショップでむらづくり フィリピン教育演劇協会(PETA)の方法に学ぶ	1999年11月	不明	農林経済より抜粋。農村生活改善のビジョンづくりワークショップ、緊張を解く手法、互いに知り合う手法、問題を見つめる手法、解決の糸口を探る手法など	コピー	農生研 片倉和人氏
379	フィリピン-3	片倉和人	熱帯農村の自給的暮らしはどのように営まれているのか? フィリピン・ボホール島の農村生活調査から	2000年12月	不明	農林経済より抜粋。ボホール島での暮らしぶり、生活の糧を得る手立て、農作業と収穫物の分かち合い方。	コピー	農生研 片倉和人氏
380	フィリピン-4	(社)農村生活総合研究センター	農生研だよりNo. 156	2000年7月	(社)農村生活総合研究センター	JICA「フィリピン農村生活改善研修強化計画」の活動報告等	オリジナル	農生研 片倉和人氏
381	アメリカ-1	松本万里	平成12年度行政官短期在外研究(特別)報告書 アメリカ合衆国における普及事業等の現状	平成12年度	不明	アメリカ合衆国普及事業の沿革、関係機関および予算、事業対象の領域及び内容	コピー	農生研 片倉和人氏
382	農林省-25	農林水産省農産園芸局 婦人生活課	生活関係改良普及員の今後について	不明	不明	技術と普及より抜粋。生活関係の改良普及員の専門性と活動体制について、生活関係改良普及員の今後の活動方向について	コピー	農生研 片倉和人氏
383	農林省-26	農業改良局生活改善課	生活改善の手引き(その1)	不明	農業改良局生活改善課	生活改善普及事業、普及活動の見直し、予備活動のすすめ方、農民への接し方、勤務上のいろいろな問題、普及員の個人生活を大切に。	コピー	市田知子氏 2002年7月24日入手
384	農林省-27	農業総合研究所編	生活改善問題懇談会資料6 戦後における農村婦人問題文獻目録	昭和26年5月	農林省農業改良局	農村婦人に関わる文献の紹介。	コピー	
385	農林省-28	日本農業研究所『農林水産省百年史』編集委員会編	農林水産省百年史 中巻 対称・昭和戦前編	昭和55年3月	農林水産省	第2章第7節 昭和恐慌と農村経済構成運動のみ。	コピー	
386	長崎-19	山口マツエ	農村めぐり苦節21年	不明	不明	新聞記事抜粋	コピー	山口マツエ
387	愛知-13	今村武雄	美しい婦人の目覚め 一色部落の新生活運動	昭和33年1月	新生活運動協会	新生活運動を実践する人への参考資料として、一色部落の活動の様子を書いたもの。	コピー	
388	新潟-10	新潟県農林水産部	生活改善グループ員手帳	昭和61年	新潟県農林水産部	私のライフライン、生活改善グループについて、生活、農業について、くらしの知識、メモ	オリジナル	西潟範子氏
389	新潟-11		西潟氏よりいただいた資料			アメリカ人の日本農業視察の記事(新潟日報 昭和31年8月)と写真。平成4年度普及職員海外派遣研修事業研修成果報告書、平成4年度普及職員海外派遣研修報告		西潟範子氏
390	農生研-1	日本農村生活研究会西日本支部編	農村生活の組織化 普及活動の課題と実践	昭和55年11月	明文書房	地域づくり活動の課題と体制、村づくりにおける住民参加、婦人団体の展開と村づくり、農業生産と村づくり、集落自治組織の調査と組織作りの戦略、農業従事者の健康管理、農作業と健康管理活動、健康管理活動	コピー	
391	写真資料-1	市川盛舎	日立グラフ Vol.4 No.1	昭和36年2月	日立評論社	昭和30年代の生活の写真とコメント(学校給食、改良かまど、婦人会の協同作業等)、目の衛生と子供部屋の照明、朝食やなべのつくりかた、洗濯機、電子冷蔵庫	コピー	
392	写真資料-2	不明	アサヒグラフ 改良かまどのつき方	不明		改良かまどの作り方を写真付きで説明している。千葉長夫「かまどとイロりの改良」	コピー	農文協で佐藤氏コピー
393	写真資料-3	集英社	図説 昭和の歴史 占領時代		集英社	農地改革、農民解放記念、啓蒙紙芝居、農地改革推進ポスターなど	コピー	
394	広島-44	小川照子	小川照子氏の手紙	昭和31年4月~昭和32年3月		さまざまなる人に送った手紙	コピー/複製	
395	広島-45	雁屋哲	美味しんぼ 17 エイと鮫	1988年12月	小学館	広島県庄原農業改良研究所生活改良普及員の小林先生の話。鮫について。	オリジナル	
396	岐阜-1	加藤貴志江	あかねいろ	1986年3月	加藤貴志江	加藤氏の生活改善活動の様子を書いたもの	コピー	

397	熊本-1		熊本資料	平成14年3~4月	熊本県熊本農政事務所、熊本市農林水産振興総局	管内農業の概要、熊本市の農産物	オリジナル/パンフレット等	
398	鹿児島-1	鹿児島県農業改良普及職員協議会	魂ゆずり(第5号)	平成3年3月	鹿児島県農業改良普及職員協議会	普及員によって書かれた普及活動の様子。	コピー	小大塚和子氏 2002年12月18日入手
399	鹿児島-2		からもじあ関係資料			日経テレコン21からダウンロードした新聞記事	コピー	山崎照美氏 2002年10月24日入手
400	沖縄-1	桃原りつ子	この人の沖縄力⑬	2003年	JTA	Coralwayという雑誌より抜粋。桃原氏のインタビュー記事。「個人が活性化すれば島も活性化する。」	コピー	
401	農文協-2	農山漁村文化協会	自然と人間を結ぶ 10月号	2001年10月	農山漁村文化協会	生活文化の語り部・農村の高齢者一山を愛し、山の暮らしを誇りにするキクちゃんたちの暮らしから 山口県周東町教育委員 藤井チエ子。特集「総合的な学習の時間」の理論と思想など。	オリジナル/冊子	
402	農文協-3	市田(岩田)知子	戦後改革期と農村女性ー山口県における生活改善普及事業の展開を手がかりにー	2001年9月		村落社会研究No.15より抜粋。生活改善に関わる県の制度の内容、実態と、生活改善に関わった人々の生活史を手がかりに、むしろ個として生活改善という農政の新しい流れに飛び込んだ人々、それを支援した人々の姿を描いている。	コピー	
403	農文協-4	九州農文協	九州農文協第29回セミナー えびの市アグリプラン2000事業調査報告資料	2003年3月	九州農文協	セミナー案内、えびの市アグリプラン2000事業農村集落調査報告レジュメ、九州農文協通信「生活農業論への道と追想」、農村社会の現状と今後の課題、現代農山村の生活構造と社会分析ー宮崎県えびの市の		
404	農林漁業金融公庫-1	農林漁業金融公庫	公庫月報 vol. 632	2003年7月	農林漁業金融公庫	食文化の継承と「地産地消」、地産地消のめざす世界、農山漁村から女性や高齢者による食文化・生活文化の発信など	オリジナル	
405	普及学会-1	日本農業普及学会	農業普及研究50年の軌跡「普及基本問題研究会」報告書	平成14年3月	日本農業普及学会	農業普及に関する文献・資料目録、主要な農業普及研究、農号普及研究の系譜、農業普及研究の領域・方法と重要課題	コピー	
406	開発学研究-1	山田環子	農業・生活・地域づくりを推進する生活改善普及事業	2003年7月	日本国際地域開発学会	開発学研究第14巻第1号(通巻61号)別冊		
407	女性支援協会-1	農山漁村女性・生活活動支援協会	スローフード・スローライフを演出 農山漁村の女性起業200選 直販・朝市 農家民宿 農家レストラン編	平成15年2月	農山漁村女性・生活活動支援協会	47都道府県の農山漁村の女性起業事例集(直販・朝市、農家民宿、農家レストラン)	オリジナル	
408	女性支援協会-2	農山漁村女性・生活活動支援協会	スローフード・スローライフを演出 農山漁村の女性起業200選 農山加工 体験・交流編	平成15年2月	農山漁村女性・生活活動支援協会	同上(農山加工 体験・交流)		
409	APO-1	Asian Productivity Organization	Rural Life Improvement in Asia	2003年	Asian Productivity Organization	Summary of Findings. Resource Papers. Country Papers. Appendices.	本/本	
410	青森-1	青森県農業改良普及会	青森農業	1951年~1980年	青森県農業改良普及会	青森県の生活改良普及員の活動や生活改善グループの活動紹介など	コピー	
411		安藤良雄編	近代日本経済史年表	1975年3月	東京大学出版会	近代日本経済史要覧よりⅢのみ抜粋	コピー	
412		大日本農政会	農政研究 第4巻第3号	大正14年	大日本農政会	農民生活の改善、農政資料、海外事情など	コピー	
413		Garritt E. Roelofs	Japan's Extension Service -Some Problems and Progress	1951年11月	不明	Foreign Agricultureより	コピー	
414		Gordon H. Ward	Japan's Agricultural Cooperative Program	1952年6月	不明	Foreign Agricultureより	コピー	
415		岸田製菓	アイデアの贈りもの Vol. 1,1~4	2000年	クロスロード	ゾウリ、改良かまど、草木染め、蚊帳についての説明	コピー/雑誌	
416		今和次郎	家政論 今和次郎集 第6巻	1971年	ドメス出版	生活改善論のみコピー。生活改良普及員の登場、生活改善の運動、生活改善運動のやり方、生活改善について	コピー/本	
417	保健-10	恩賜財団母子愛育会	日本の保健医療経験の途上国への応用可能性について	平成15年3月	恩賜財団母子愛育会	講演:「インドネシアにおける母子健康手帳」Dr.Ina Hernawati「韓国における健康保険システム」Dr.jin Hyun Kim「日本における農村開発経験」佐藤寛 シンポジウム「日本の経験をどのようにして途上国へ応用するか」中村安秀、石川信克、Prof. Som-arch Wongkhomthong	CD-ROM	
418	鹿児島-3	内之浦町誌編纂委員会	内之浦町誌	平成15年3月	鹿児島県肝原郡内之浦町役場内之浦町教育委員	内之浦の自然環境、歴史、生活文化、近代の内之浦、現代の内之浦、内之浦の構築、町の治安・消防、福祉・厚生・衛生、教育、	本/本	図書購入
419	農林省-29	協同農業普及事業五十周年記念会	普及事業の五十年	平成10年12月	協同農業普及事業五十周年記念会	普及事業の五十年(協同農業普及事業五十年の歴史と「21世紀の普及事業に期待する」(各県の普及関係者からの言葉)、時代の証言、写真でたどる農業と普及事業の	本/本	図書購入
420	GHQ-1	解説・訳者:岩本純明、監修:竹前栄治・中村隆英、編集:天川昇、荒敬、三和良一	GHQ日本占領史 第4 1巻 農業	1998年10月	日本図書センター	降伏後の諸問題と占領政策、肥料、農地の開拓と改良、単収の引き上げ、農業研究、農業資源の有効活用、作物・家畜保険、食用作物の集荷、農業生産の動向。	本/本	図書購入
421	GHQ-2	解説:松下幸司、訳:松下幸司、田口標	GHQ日本占領史 第4 3巻 林業	1999年3月	日本図書センター	降伏前の状況、日本における林業の重要性、戦時木材統制政策、資源管理と保護、森林の所有形態と行政、降伏後の状況、戦後の林業の経済的状況、経済改革、資源の管理と保護、行政改革、洪水調節	本/本	図書購入
422	APO-2	APO, JICA, AICAF	Participatory Training on Community Development with the Rural Life Improvement	2004年2月		研修テキストとCountry Paper	CD-ROM	APO
423	熊本-2	熊本県農産普及課	健康で楽しく明るくらしーみんなの体験集ー農村婦人等健康推進特別事業 昭和54年~56年実施地区	昭和57年1月	熊本県農産普及課	体験文、詩、肥後狂句、標語、その他、工夫品、実施各地区の写真記録	コピー	清田タエ子氏
424	熊本-3	熊飽農業改良普及所	農村婦人等健康推進事業調査結果の概要	昭和54~56年	熊飽農業改良普及所	対象農家婦人の概要、年代別割合、就労状況、農繁期の生活時間、年度別健康診断の結果表、一般的自覚症状、農夫症出現率上位3位年代別表	コピー	清田タエ子氏
425	熊本-4	熊飽農業改良普及所	くらしの見直しガイド 生活改善シリーズ No. 3号~8号	1980年7月~1981年9月	熊飽農業改良普及所	ムダのないゆたかなくらし。みそ。今年の反省。営農。健康。手作りのくらしの見直し。	コピー	清田タエ子氏
426	熊本-5		調査項目 II 地域社会(農村レベル)			食生活の現状と改善計画、保健、衛生の現状と改善計画、住環境と改善計画、農業経営の現況と改善計画などといった調査項目	コピー	清田タエ子氏
427	熊本-6		今日の私たちの健康			1年間の健康状態を毎日チェックする表。	コピー	清田タエ子

428	US-1	NEW YORK STATE COLLEGE OF HOME ECONOMICS at CORNELL UNIVERSITY	Program Guides for Home Demonstration Work	NAL所蔵1950年	NEW YORK STATE COLLEGE OF HOME ECONOMICS at CORNELL UNIVERSITY	Suggested Yearly Procedure in Program Planning, Program Suggestions by Departments: Administration, Agricultural Economics, Agricultural Engineering, Child Development and Family Relationships, Conservation, Economics of the Household Management, Extension Teaching and Information, Floriculture and Ornamental Horticulture, Food and Nutrition, Institution Management, Housing and Design, Recreation Leader Training Program, Rural Sociology, Textiles and Clothing, Young Adult Program	コピ-	NEW YORK STATE COLLEGE OF HOME ECONOMICS at CORNELL UNIVERSITY
429	US-2	KELLOGG CENTER FOR CONTINUING EDUCATION MICHIGAN STATE UNIVERSITY	National Symposium on Home Demonstration Work, at Kellogg Center, Michigan State University, 1958.	1958 NAL所蔵1990年	Michigan State University	Purpose of the Symposium, Plan of the Symposium, Social Trends Affecting Families, Economic Trends Affecting Families, Technological Trends Affecting Families, Trends in Civic and Community Responsibility, Panel: Summary of Family Needs, What is Adult Education Doing To Meet Family Needs?, Interrelation of Resident Teaching, Research, and Extension, What Do We Know About What Home Economics Is Doing Today?, Ideas Presented by Members of Two Panels and the Audience, Home Economics Extension as a Part of the Total Extension Work,	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
430	US-3		HOME MAKING AROUND THE WORLD	1964 NAL所蔵1964年	Department of state agency for international development	foreword, pioneering in home economics, foods and nutrition, management in the home, health and sanitation, home gardens, poultry, rabbit and goat production, housing and home improvement, care and construction of clothing, appendix	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
431	US-4	Madge J. Reese	National Home Demonstration Week; Its Value, Follow-Up, and Accomplishment Summary for the Period. 1945-50 Values Resulting from Home Demonstration Week	1957 NAL所蔵1957年	USDA extension service	Follow-up plans resulting from national home demonstration week; alerting interest of homemakers and others, strengthening volunteer leadership, special meeting and activities, more press. Radio and television,	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
432	US-5	Madge J. Reese	HOME DEMONSTRATION WORK, EDUCATION FOR LIVING	1885 NAL所蔵1950年	(reprinted from the Country Officer July 1950)	A heavy work load, Education in the home, Something for every age, Improved diets and better nutrition, Clothing the family, Saving women-hours, Attractive, happy homes, Children and good home influence, Guarding family health, Work in cities, too World neighbors	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
433	US-6	USDA and state agricultural colleges cooperating	Home Demonstration Work. Suggestions for food conservation campaigns under the leadership of a home demonstration agent.	1917	USDA bureau of home economics	introduction, organization of a special campaign, increased food production and stimulating food-producing industries, the economical use of local, perishable and unusual foods, food preservation, conservation of special foods, elimination of waste, preventing loss of food in the market, preventing loss of food in the home, maintaining adequate standards of health and diet	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
434	US-7	Madge J. Reese	Suggested features for state and Local radio Programs. National Home Demonstration Week.	1957 NAL所蔵1957年	USDA extension service	1.Daily radio interviews with rural women who have accomplishments to report 2.Citations to individual county home demonstration agents and local leaders who have served over a period of years 3. A subject of special interest to merchants 4.Historical sketches of home demonstration work in a particular county, by home demonstration club members	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
435	US-8		the home demonstration agent and her job, 1954 a composite picture 1	1955 NAL所蔵1956年	Federal extension service USDA	statistical results of cooperative extension work, 1954. these figures are based on an average full-time demonstration year of 12 months' service per agent	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
436	US-9	Delaware Home Demonstration Club, Observe National Home Demonstration Week	Today's home builds tomorrow's world; National home demonstration week, 1949, Northeastern States.	1949	Cooperative extension work in Agriculture and Home economics, University of Delaware and USDA	photos to introduce home demonstration activities in Northeastern States. (6 photos are visible.)	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
437	US-10	New York State College of Home Economics, a unit of the University of New York, at Cornell University	Home Economics at Cornell	NAL所蔵1956年	NEW YORK STATE COLLEGE OF HOME ECONOMICS at CORNELL UNIVERSITY	philosophy and aims, history of the college, the college today, resident teaching, extension service, research, department of the college, conclusion, research materials	コピ-	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library

438	US-11	Farm Foundation, Chicago	Knowledge and Skill in Working with Others. Human relations in the organization, supervision and operation of extension work., Selected manuals from the national workshop for state home demonstration leaders	NAL所蔵1953年	The farm foundation, Chicago	greeting to state home demonstration leaders, resource personnel, plan for the workshop, creating conditions for good human relation, resistance to change as a force to overcome in building good human relations, observing and analyzing adult behavior, understanding adults, clear objectives in supervision as a means of promoting good relation, what research shows about the human factors involved in organization of staff and personnel management procedures, detecting personality strains in early stages, the motive power of public confidence, ways of achieving good public relations, how to help lay people analyze basic needs, implications for training future extension workers, bibliography	コピー	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
439	US-12	Madge J. Reese	Home demonstration work, an educational service for homemakers	1953 NAL所蔵1956年	Federal extension service USDA	What is home demonstration work?, The home demonstration agent, The home demonstration program, Food and nutrition, Clothing the family, Home management, Health and safety in the home, Child development and family relations, House furnishing, Other activities with adults, 4-H Club work, How the home demonstration agent works	コピー	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
440	US-13	U.S. International cooperation administration	THE EXTENSION HOME ECONOMIST AROUND THE WORLD	1957	U.S. International cooperation administration	Focus on basic extension philosophy, the way you work, learning to know the country and the people, the program in action, tables of Puerto Rican Workshop, Program planning, Carrying out the program, Reporting	コピー	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
441	US-14	Purdue University	Workshop for State Home Demonstration Leaders' Workshop	1948 NAL所蔵1957年	Purdue University	"STATE HANDBOOK AND GUIDE FOR COUNTY EXTENSION WORKERS" Objects and purposes, Laws governing extension services, Duties and responsibilities of extension personnel, Privileges and restrictions, Relationships, Official management, Records and reports, County extension programs, Organizations, Teaching methods, Rural voluntary leaders, Quick sheets, Miscellaneous items	コピー	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
442	US-15	Wayne D. Rasmussen	Taking the University to the People seventy-five years of Cooperative Extension	1989	Iowa state university press	Foreword, Acknowledgements, Cooperative Extension: Taking the university to the People, In the Beginning, An idea becomes reality, War and depression: The first years under Smith-Lever, The new deal and World War II, 1933-1945, Extension and the Farmer: Insuring our food supply, Building a stronger society: Home, health, and nutrition, Building a stronger society: Youth and leadership, Building a stronger society: Rural and Community development, Beginning the next seventy-five years, Appendixes, Selected references, Index	オリジナル/本	USDA CSREES (cooperative State Research, Education, and Extension Service) Mr. Michael J. McGirr (International Extension Program Leader 202-205-3739)
443	US-16		USDA Library Dictionary catalog of the Home economics extension			NAL所蔵の「Home Economics Extension」関連文献資料一覧	コピー	U.S. Department of Agriculture, National Agricultural Library
444	学位論文等-1	OTA, Miho	The evolutionary process of extension initiatives towards development of a thinking farmer: Livelihood extension practice in postwar Japan	2001	The University of Reading, Department of Agricultural Extension and Rural Development, MSc Dissertation	Introduction, Policies and practice of extension approaches in pre-war Japan: grassroots movements and forced extension, Overview of postwar Japan and the reforms: the worth of poverty, Principles and characteristics of the livelihood extension initiative, Gender analysis of the livelihood extension programmes: to improve living of to earn a	オリジナル	著者
445	学位論文等-2	KOBAYASHI, Ayano	Empowerment of rural women through participatory development: the case of Rural life improvement movement in post-war Japan	2002	The university of Sussex, Institute of development studies, MA Dissertation	Introduction, Theoretical framework of PRA, Gender and Empowerment, RLI-M's approach to empower rural women, Analysis of RLI-M through PRA, Gender and Empowerment, Lessons learnt and conclusions	オリジナル	著者
446	学位論文等-3	成田 祐子	社会関係資本から見た参加型開発の一考察: 大分県と北タイの一村一品運動を事例として	2003	金城学院大学大学院文学研究課前期課程 社会学専攻 修士論文 (足立文彦先	はじめに、参加型開発と社会関係資本、大分県一村一品運動の分析、北タイ一村一品運動の分析、一村一品運動から見た参加型開発と社会関係資本の役割	オリジナル	著者
447	学位論文等-4	小笠原真紀子	生活改良普及員の活動とファシリテーション: 青森県八戸地域の事例から	2004	筑波大学第3学群国際総合学類卒業論文 (関根久雄先生指導)	序論、ファシリテーションとは、戦後日本の農村生活改善における生活改良普及員の活動、青森県八戸地域における生活改善と生活改良普及員、結論	オリジナル	著者
448	学位論文等-5	伊藤ゆうこ	開発援助の現場で主体的「改善」意欲はどのように育まれるか: 戦後日本とケニアの農村開発における改良カマド普及の取り組み方の比較を通して	2004	広島大学大学院国際協力研究科修士論文 (佐藤寛先生指導)	はじめに、戦後日本とケニアの普及制度と生活改善の取り組み方の比較、戦後日本の農村開発におけるエントリーポイントとしての改良カマド普及事業、開発援助におけるエントリーポイントとしての改良カマド普及、生活の物理的改善と改善意欲の相互作用及び外部介入者の役割、改良カマド普及を用いて改善意欲を効果的に引き出すための外部介入者の取り組み、物理的な改善を通して引き出される改善意欲と外部介入者の役割	オリジナル	著者

449	学位論文等—6	太田美帆	生活改良普及員から学ぶファシリテーターのあり方:戦後日本の経験からの教訓	2004	国際協力機構 国際協力総合研究所	研究の目的と方法、開発現場におけるファシリテーターの現状と課題、農業普及におけるファシリテーター、生活改良普及員の登場、生活改良普及員の「生活改善技術」、生活改良普及員が用いる「普及方法」、生活改良普及員の「支援体制」、「生成型」ファシリテーターの特徴、農村開発援助へのイ	オリジナル	著者
450	プロジェクト報告書—19	国際協力機構 国際協力総合研究所	日本の教育経験:途上国の教育開発を考える	2003年	国際協力事業団 国際協力総合研究所	開発途上国の教育課題、日本の教育史の概観、日本の教育経験、教育財政、学校経営、明治時代の就学促進策、女子教育、戦後の修学困難児童・生徒に対する就学促進策、へき地教育、留年・中途退学問題への取り組み、教育課程、指導計画、教員養成・研修、授業研究、学校文化、開発途上国における日本の教育経験の応用に向けて	オリジナル	
451	APO—3	APO	日本の生活改善の経験から学ぶ	2004	APO	APOニュース2004年3月号、2004年2月2日～16日のJICA筑波センターにおける研修報告記事。	オリジナル	APO宗像氏
452	保健—11	鈴木ユキ子	村の保健婦	昭和50年	愛知県保健婦係長会	『あいちの保健婦 40年の軌跡』より。第一章愛知県における保健婦のあゆみ。ビデオ「村の保健婦」の解説あり。	コピー	坂本真理子氏
453	鹿児島—4	鹿児島県農村婦人の家閉所記念誌発行委員会	鹿児島県農村婦人の家閉所記念誌 農山漁村女性とともに21年	平成15年	—	挨拶、鹿児島県農村婦人の家21年間の年表、研修成果が実り女性起業活動が活発に、写真でつづる研修の様子と成果、関係者のメッセージ、農村婦人の家運営検討会の様子、役だった視聴覚教材の数々、時代にマッチした展示ホールの変遷、情報満載の農村婦人の家だより、作成した印刷物、トビックス、農村婦人の家歴史スタンプ鑑賞記	オリジナル	鹿児島県古賀佐智氏
454	山梨—1	岩崎正吾	清里開拓物語:感激の至情、楽土を拓く	1988	山梨ふるさと文庫	わが故郷は湖の底、酒井九重が原野にクワを入れた時、女たちの開拓、開拓地の子どもたち、船木常治がポール・ラッシュと出会った日、安池興男と戦後の清里、根津吉夫が清里の「水」に苦労した日、小須田正市が「清里観光」を夢見た時、開拓の「灯」は消えず、あとがき この地よ、永遠なれ	コピー/本	内川氏
455	北海道—57	真澄淳子、大西章恵、近藤明代	北海道戦後開拓者の生活要素の一考察:開拓保健婦の活動調査から	2002	日本赤十字北海道看護大学紀要第2巻	開拓保健婦がどのような視点で開拓者の「生活」を捉えていたかを把握するために、北海道戦後開拓者の生活を分析し、考察したもの。	別刷	大西章恵氏
456	長野—4	長野県	人・土・むらを拓く:農業改良普及事業40周年記念誌	昭和63	長野県	巻頭写真、明治からの農業指導と戦後の農政、農業改良普及事業の変遷。OBから寄せられた手記、回想に味わい深いものが多	部分コピー/冊子	長野農業改良普及センター
457	長野—5	長野県	豊饒:長野県協同農業普及事業50周年記念誌	平成11	長野県	巻頭写真、農業改良普及事業の変遷、普及事業の発足と活動の特徴、普及事業50年の歩み、巻末に詳しい年表がある。	部分コピー/冊子	長野農業改良普及センター
458	長野—6	長野農業改良普及センター	普及の歩み:平成14年度普及活動実績集	平成15年	長野農業改良普及センター	農業・農村を担う多様な担い手の育成、個性と活力のある産地づくり、農業構造の強化と魅力ある地域づくり、農村女性の能力を生かした活動推進、資料	冊子	長野農業改良普及センター
459	長野—7	長野農業改良普及センター	普及活動計画:平成15年度	平成15年	長野農業改良普及センター	普及センターの活動方針、重点活動課題及び普及活動課題、普及活動計画、現地実証試験等計画、重点施策と普及活動課題、研修日程、研修計画、背景調査票、等	冊子	長野農業改良普及センター
460	長野—8	長野農業改良普及センター	インドネシア人カウンターパート研修生受け入れに関する資料	平成15年	—		コピー	長野農業改良普及センター
461		蓮見音彦編	島崎稔・美代子著作集第2巻 日本農村社会の構造と論理	2004	礼文出版	農村社会学の基本的課題、村落共同体論と農村社会学、商品生産の展開と農民層、農民層分業と農業労働力、共同体秩序の解体と農民の政治的動向、農民組織の展開形態、農村支配の構造と論理、農民層分業の現局面、農民層内部の矛盾と農村支配の基盤、農民組織の展開と運動の方向	本/本	佐藤寛氏
462		安原茂編	島崎稔・美代子著作集第3巻 戦後日本の農村支配機構	2004	礼文出版	戦後農政の展開と農林官僚機構、村落と社会、戦後農村の階層分析について、戦後農村社会の定位、農民層分業の現局面と農村社会、営農集団の形成と展開、農民の意識、意識研究についての感想、「高度成長」期・農村・農民の政治動向、農政に関する	本/本	佐藤寛氏
463	US—17	Susan Welsh, Carole Davis, Anne Shaw	A Brief history of food guides in the United States	1992	Nutrition today, Nov/Dec 1992	Food guidance based on knowledge of food composition and nutrient requirements have been provided by USDA since 1894. this paper traces the evolution of the "nutrition message" over the past century.	コピー	USDA
464	US—18	Susan Welsh, Carole Davis, Anne Shaw	Development of the Food Guide Pyramid	1992	Nutrition today, Nov/Dec 1992	the new Food Guide Pyramid was developed as a graphic representation of the dietary guidelines with the goal of helping people implement the guidelines through making appropriate food choices. The authors describe the scientific research and the process on which the food guide pyramid was based.	コピー	USDA
465	US—19	—	Cooking schools	—	—	コーネル大学図書館に展示してあったポスターの写真。アメリカにおける料理講習の発展について	デジカメ写真	佐藤寛氏
466	US—20	Frank C. Perkins	Cornell university: her general and technical courses	1891	—	コーネル大学におけるHome economics extension serviceの開始経緯が短く記されている。	コピー	コーネル大学
467	US—21	Graham, James Brian	The United States agriculture lobby and the politics of the "reverse course" in the occupation of Japan, 1945-1950	1985	Harvard University	a thesis submitted to the Dep't of History in partial fulfillment of the requirements for the degree of BA with honours	コピー	Harvard University Library 小林花氏
468	US—22	Dora S. Lewis	Education for Family Living in Japan	1949	Journal of Home Economics Vol.41 Mar. 1949	Mrs. Lewis is chairman of the dep't. Of home economics at Hunter college of the City of New York. She is a former president of AHEA, a leader in many community educational groups, and a frequent contributor to professional magazines.	ダウンロード	http://hearth.library.cornel.edu/

469	US-23	Mary Rokahr	Home economists the world around	1951	Journal of Home Economics Vol.43 Feb. 1951	In this article, Miss Rokahr describes impressions and experiences gained during a trip which extended from June 5 to September 5, 1950. she is in charge of the home economics section of the Extension Service, USDA.	ダウンロード	http://hearth.library.cornell.edu/
470	US-24	Matuyo Yamamoto	Home-Living Improvement Extension Service in Japan	1959	Agriculture, Forestry and Fisheries Productivity Conference	what is the home-living improvement extension service in Japan?, Organization and funds for home-living improvement extension service, background and features of farm home life and the content of extension work, procedures of the home-living improvement extension work, home-living improvement practice groups, in-service and pre-service training, practical evaluation of home-living improvement	コピー	Harvard University Library 佐藤仁氏
471		Christina Aristani	Asia Industrial and Institutional Stove Compendium	2001	FAO/Asia regional cookstove program	インド、インドネシア、ネパール、フィリピン、スリランカ、ベトナムの小規模産業が利用するかまどについて、設計図、燃料使用量、熱効率、メンテナンス等カラー写真、図を多用してわかりやすく紹介している。	オリジナル/本	FAO 小林花氏
472	US-25	Van Rensselaer, M., Rose, F., Canon, H.	A Manual of Home-Making	1922	the Macmillan Company	the house and its furnishings, household management, clothing, foods and nutrition	コピー/本	NY Ag in the classroom, Dept of Education, Cornell Univ. 草苺康子氏
473	US-26	Dept of the Interior, Bureau of education	Home economics teaching under present economic conditions	1917	Home economics circular 1 Sep. 5. 1917	food conditions, extra food in the US, America must assist her allies, children's diet, teaching food selection, food preservation, orchard waste, transportation of children, disposal of products, available information, disposal of laboratory products, staples for Europe, perishables for Africa	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
474	US-27	Dept of the Interior, Bureau of education	Current problems in Home Economics	1918	Home economics circular 2 Jan. 1. 1918	supervision of instruction, duties and qualification of the supervisor of HE, conditions governing the introduction of HE, amount of school time needed for HE instruction, what should 8 grade girl know?	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
475	US-28	Dept of the Interior, Bureau of education	Home economics teaching in small high schools	1918	Home economics circular 3 Jan. 1918	ideals of HE teachers, the meal plan, methods of conducting courses,	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
476	US-29	Calvin, H. W	Principles and policies in HE education	1918	Home economics circular 4 Apr. 1918	aims of HE instruction, adaptation of courses to special needs, contents of courses in HE, courses of study, limitation of numbers in HE classes	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
477	US-30	Dept of the Interior, Bureau of education	Government publications of interest to HE teachers and	1918	Home economics circular 5 May. 1918	Bureau of education, US food leaflets, bureau of mines, children's bureau, bureau of fisheries	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
478	US-31	Dept of the Interior, Bureau of education	Government publications of interest to HE teachers and	1923	Home economics circular 5 Mar. 1923	Bureau of education, dept bulletins, yearbook separates, dept of agriculture circulars	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
479	US-32	Dept of the Interior, Bureau of education	A course in food economics for the housekeeper	1918	Home economics circular 6 May. 1918	lesson 1. the needs of the body, lesson 2. the food problem in war time, lesson 3. use of garden products, lesson 4. comparative food value of readily available foods with relation to their cost	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
480	US-33	Dept of the Interior, Bureau of education	Effect of war conditions on clothing and textile courses	1918	Home economics circular 7 Oct. 1918	cotton fabrics, remaking cotton garments, careful cutting, trimmings, no "mooded" sewing	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
481	US-34	Lyford, C. A	Brife courses in home making for normal schools	1919	Home economics circular 8 Jan. 1919	Cookery, textbooks in foods and cookery, sewing, care of home	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
482	US-35	Dept of the Interior, Bureau of education	Home economics courses of study for junior high schools	1920	Home economics circular 9 Oct. 1920	introduction, time allotment, elective courses, outline of courses required in junior high school	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
483	US-36	Dept of the Interior, Bureau of education	Present status of home economics education	1921	Home economics circular 10 Nov. 1921	universities, colleges and normal schools offering HE courses, HE in the liberal arts courses, courses in the conduct of school lunches, specialized courses for dietitians	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
484	US-37	Dept of the Interior, Bureau of education	Equipment and rooms for HE departments	1922	Home economics circular 11 Jan. 1922	essential conditions for teaching HE, space required for HE dept., a residence or portable building as a place in which to teach HE, ideal equipment for a school	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
485	US-38	Dept of the Interior, Bureau of education	State certification of HE teachers	1922	Home economics circular 12 Mar. 1922	Alabama, Arizona, Arkansas, California, Colorado, Connecticut, Delaware, Florida	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
486	US-39	Dept of the Interior, Bureau of education	HE in rural schools	1922	Home economics circular 13 May. 1922	the food supply, equipment for teaching HE in rural schools, a course of study in HE for small rural schools	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
487	US-40	Calvin, H. W	Current problems in Home Economics instruction and supervision	1922	Home economics circular 14 Oct. 1922	conference of supervisors of HE, relation of the HE dept to the general health program of the school, meeting community needs and establishing community contacts, new rooms and equipment	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
488	US-41	Calvin, H. W	Self-supporting HE dept	1922	Home economics circular 15 Oct. 1922	cooking in quantities, lunch-room management, lunch preparation in small schools, prices of food	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
489	US-42	Dept of the Interior, Bureau of education	Applied science course for high-school boys	1922	Home economics circular 16 Nov. 1922	content of course, unit courses, suggested units for an applied science course for high school boys	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
490	US-43	Dept of the Interior, Bureau of education	Higher institutions in which HE is taught	1923	Home economics circular 17 Mar. 1923	colleges and univ., normal schools	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
491	US-44	Dept of the Interior, Bureau of education	Titles of completed research from HE dept in American colleges and universities, 1918-	1924	Home economics circular 18 June. 1924	list of research titles	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏
492	US-45	Whitcomb, E. s.	Sources of useful information for the teacher of HE	1924	Home economics circular 19 June. 1924	health, citizenship, the junior high school, the senior high school	コピー	Cornell Univ. 草苺康子氏

付属資料5 生活映画リスト

493	US-46	Dept of the Interior, Bureau of education	Home economics instruction in universities, colleges, state teachers colleges and normal schools	1926	Home economics circular 20 Jan. 1926	institutions having a four-year curriculum in HE leading to a baccalaureate degree, universities and colleges having courses in HE but no granting a degree in that subject, normal schools having having courses in HE but no granting a degree in that subject	コピー	Cornell Univ. 草莉康子氏
-----	-------	-------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	------	--------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----	------------------------

1. 農林省作成 生活改善啓蒙推進番組「あぜみちの詩」 テレビ番組リスト
 (番組制作：農林放送事業団 リスト提供：農林省女性就農課)

放映年月	番組タイトル	撮影場所
1977	1 村の暮らしを考える	群馬県高崎市
1977	2 創るよろこび	新潟県東頸郡浦河原村
1977	3 むらの人とくらし	山梨県石和町
1977	4 夢を託す白菊会	熊本県菊陽町
1977	5 手作り食生活	兵庫県佐用町
1977	6 カントリーコア	大阪府能勢町
1977	7 健康をめざして	宮城県宮崎町
1977	8 あすを拓く農村婦人	茨城県茨城町
1977	9 はなういの里	沖縄県読谷村
1977	10 浜にいきる	広島県大崎上島
1977	11 ハウス農家の知識	高知県
1977	12 普及員の日記から	愛知県渥美半島
1978	1 おしどりグループ	和歌山県印南町
1978	2 創作館に集う	群馬県白沢村
1978	3 酪農家の知恵	埼玉県花園村
1978	4 おかあさんは聴講生	長野県小布施町
1978	5 健康への歩み	徳島県阿波町
1978	6 農村婦人の家	岐阜県山岡町
1978	7 住まいと村づくり	茨城県
1978	8 里の心を訪ねて	富山県大山町
1978	9 雪国の味	秋田県仙北町
1978	10 手づくりの村	愛知県一色町
1978	11 浜のくらし	千葉県白浜
1978	12 農家とともに30年	広島県
1979	1 むらの暮らしをつくる	新潟県下田村
1979	2 あすへ歩む婦人達	栃木県真岡市
1979	3 手をつなぐ産地直産	滋賀県大津市
1979	4 健康をまもる	香川県高松市
1979	5 衣生活の工夫	愛知県常滑市
1979	6 農家食卓考	千葉県松尾町
1979	7 一冊の家計簿から	福島県郡山市
1979	8 心を結ぶ文集	岩手県山形村
1979	9 今に生きる 里のくらし	岡山県高梁市
1979	10 よみがえる浜	山口県豊浦町
1979	11 農村のお嫁さん	北海道猿払村
1979	12 ある普及員のあゆみ	熊本県各地
1980	1 村づくりいろはがるた	徳島県上板町
1980	2 農村婦人の活力	愛知県額田町
1980	3 みんなでつくろうむらのファッション	富山県高岡市
1980	4 はばたけ青春	宮城県農業実践大学校生活学部
1980	5 村に生きる歓び	福井県坂井町
1980	6 家計(秘)作戦	香川県高瀬町
1980	7 浜の家族	岩手県田野原村
1980	8 宇治のふるさと物語	京都府宇治市
1980	9 くらしをみつめる四十四の瞳	兵庫県三木市
1980	10 くらしと健康	福岡県前原町
1980	11 保存食の知恵	秋田県横手市 大内町
1980	12 普及員三人四脚	神奈川県西部地区
1981	1 みどりのかけ橋	岐阜県可児町
1981	2 文字甚句が聞える	宮城県栗駒町
1981	3 浜の婦人たち	京都府伊根町
1981	4 自家野菜から朝市へ	三重県大内山村
1981	5 柿の木村から	島根県鹿足郡柿木村
1981	6 くらしと家計簿	熊本県天水町
1981	7 まさごグループの歩み	石川県珠洲市

1981	8	わが村は一家	岩手県久慈市
1981	9	みんなの村づくり	福岡県玄海町
1981	10	都市農業に夢を	東京都町田市
1981	11	雪深しきな布の里	新潟県岩船郡山北町
1981	12	地域とともにある普及所の活動	愛媛県御荘農政普及所
1982	1	村をささえる女たち	山口県長門市
1982	2	食を見直す	長崎県長与町
1982	3	浜の記録から	福島県新地町
1982	4	町をかえたレタス	静岡県森町
1982	5	私たちの村づくり	広島県東広島市貞重地区
1982	6	健康づくりのハウツー	岡山県備南地区
1982	7	西郷村ふるさと紀行	宮崎県西郷村
1982	8	雪の中の野菜	福井県奥越地方
1982	9	家計簿虎の巻	群馬県
1982	10	地域リーダーをめざして	鹿児島県農村婦人の家
1982	11	ハウス農家の作業衣	栃木県壬生町都賀町
1982	12	農家とのふれあいある普及所の活動	長野県北佐久普及所
1983	1	地域づくりは私たちの手で	埼玉県大里村
1983	2	がんばれおばあちゃん	大分県上浦町
1983	3	コンピュータで食生活診断	愛知県豊田市
1983	4	荒海を乗り越えて	鳥取市鳥取市賀露町
1983	5	笠懸村ファッション考	群馬県笠懸村
1983	6	あじづくりむらづくり	栃木県宇都宮市
1983	7	今に生かそう暮らしの知恵	岩手盛岡市
1983	8	私も生活プランナー	千葉県香取郡
1983	9	広げよう農産加工の輪	宮城県古川市
1983	10	われら健康グループ	熊本県甲佐町
1983	11	心で築くおらが村	香川県綾歌町
1983	12	農家の若妻たちは、今	長野県北安曇郡
1984	1	都市農業は今	神奈川県相模原市
1984	2	婦人たちのむらづくり	岩手県宮守村（米田生活グループ）
1984	3	健康一番・梨一番	広島県世羅町（世羅幸水農園）
1984	4	虹のかけ橋	京都府美山町（美野里グループ）
1984	5	つくる喜び、たべる喜び	高知県須崎市
1984	6	リンゴ村の婦人たち	青森県平賀町
1984	7	ふれあいのまち早良	福岡市早良区次郎丸
1984	8	学習を暮らしに生かす	茨城県笠間市
1984	9	一歩、一歩の努力から	徳島県応神あゆみ生活グループ
1984	10	村づくり見聞録	岐阜県池田町
1984	11	潮騒がきこえる	鹿児島県串木野市
1984	12	実りある明日に向かって	北海道足寄町
1985	1	いぐさの里の活力源は	熊本県八代地方
1985	2	ふるさと一品運動の現場から	広島県吉田町
1985	3	イチイチサンマル健康家族	埼玉県妻沼町
1985	4	大和の国のかあちゃんパワー	奈良県大和高原
1985	5	みかんの里のくらしと経営	愛媛県吉田町
1985	6	おばあちゃんの野菜	山形県高島町
1985	7	観光農業に生きる	京都府井手町（たさばな生活グループ）
1985	8	家計簿は地域の羅針盤	富山県立山町（五百石家計簿グループ）
1985	9	海の幸山の幸	千葉県夷隅郡
1985	10	シャクナゲ村風土記	兵庫県西紀町
1985	11	地場産物でむらおこし	群馬県下仁田地方・
1985	12	翔たけ、若妻たち	山口県秋芳町
1986	1	仲間づくり花づくり	三重県津市（睦会）
1986	2	かりゆしの里	沖縄県石垣市
1986	3	自給野菜で豊かな暮らし・	栃木県黒磯市（唐杉クラブ）
1986	4	お母さんのリンゴジュース	長野県戸倉町山びこ会）
1986	5	苺づくりに工夫を生かして	福島県いわき市（夏井イチゴ生産組合）
1986	6	手づくりそばでむらおこし	滋賀県今津市三谷地区・
1986	7	北村の名人たち	宮城県河南町北村地区

1986	8	ふるさとの味再発見	佐賀県武雄市
1986	9	二人三脚の人生	愛知県安城市（石川政子）
1986	10	浜のかあちゃん奮戦記	徳島県海南町浅川地区
1986	11	むらの弁当屋さん	大分県天瀬町（坂道グループ）
1986	12	生活合理化へチャレンジ	青森県八戸市館地区
1987	1	みかんの里の花づくり	大阪府千早赤坂村
1987	2	私たちは名カメラマン	山形県西村山地方
1987	3	ブドウ農家のヘルシープラン	岡山県岡山市一宮地区
1987	4	北国の贈り物	青森県佐井村
1987	5	仲間づくりで守れ健康	東京都東久留米市
1987	6	わが町のシルバープラン	静岡県浜松市吉野地区
1987	7	明日の 田を作る	愛媛県今治市杣田地区
1987	8	私は女性の農業士	千葉県千葉市（鈴木和子）
1987	9	みなおそう暮らしの環境	茨城県下妻市
1987	10	やまびこ茶屋繁盛記	広島県西城町
1987	11	いきいきライフ in 伊集院	鹿児島県伊集院町
1987	12	「わが家の家計簿」コンクール	岩手県北上普及所

2. 農林省作成 フィルム・ビデオライブラリー リスト
 (番組制作：農林放送事業団 リスト提供：農林省女性就農課)
 生活関係普及活動優良事例フィルムライブラリー

制作年	タイトル	撮影場所
1988	1 「婦人活動」むらに生きむらを活かす(農村婦人たちのアプローチ)	
1988	2 「高齢者対策」高齢者の生きがいと役割	栃木県喜連川町
1988	3 「健康対策」地域ぐるみの健康づくり	三重県金山町
1989	4 「米の消費拡大運動」米の消費・暮らしの中で再点検	山形県藤島町
1989	5 「農家経営」夢のある農家生活をめざして	愛知県安城農政普及所
1989	6 「地域特産」無理なく・明るく・末ながく	広島県呉市郷原地区
1990	7 「労働環境の改善」働きやすい労働環境を旨として(歴史・農業・チャレンジ精神)	奈良吉野農政普及所
1990	8 「経営体質の強化」畜産農家の経営体質強化(生活面からのアプローチ)	佐賀県伊万里市
1990	9 「地域活性化」田舎の味売ります(食を通じた地域活性化)	青森県八戸市
1991	10 「農村環境」美しい農村景観づくり	岩手県千厩町
1991	11 「婦人の農業への取り組み」今 女性たちは…(農業経営に取り組む)	新潟県・神奈川県
1991	12 「生活関係改良普及員」農家と共に歩む(生活関係改良普及員の仕事)	
1992	13 「ビジョン」新しい農産漁村の女性(2001年に向けて)	
1992	14 「農業労働」安全で快適な農作業環境づくりのために	
1992	15 「漁家生活」活力ある漁村をめざして	

3. 新規就農女性活動ビデオライブラリー

制作年	タイトル	撮影場所
1993	1 「家族のルール」家族のルールづくりとは～若者や女性に魅力ある農林水産業をめざして～	
1993	2 「農村漁村型ライフスタイル」自然・動物・人間の調和をめざして～北海道・岡田牧場の試み～	北海道白滝村
1994	3 「女性の起業」事業を起こす女性たち～広島県西城町の女性グループの取り組み～	広島県西城町
1994	4 「都市と農村の交流」都市と農村の交流～大鹿村のグリーンツーリズム～	長野県大鹿村
1995	5 「女性の自立」女性の自立の推進～農業者年金制度の改正と家族経営協定～	愛知県・三重県
1995	6 「農村漁村高齢者ビジョン」生涯現役のお年寄りたち	富山県・山形県
1996	7 「女性の起業」女性の起業とPL法	
1996	8 「農業労働の改善・快適化」快適な農業労働への取り組み～その工夫と改善事例～	
1997	9 「労働力の確保」これからの農業と労働力確保	
1997	10 「パートナーシップ」目覚める男性たち～農山漁村におけるパートナーシップの推進～111	鹿児島県
1998	11 「農業機械編」農業機械士として活躍する女性達～農業機械の安全な操作方法～	新潟県
1998	12 「パソコン編」パソコン活用で経営参画～フルフルM.I.Tの活動をめぐって～	三重県
1999	13 「農村女性のネットワーク活動」点から線へ～農村女性のネットワーク～	岩手県
1999	14 「パソコンでネットワーク」農家のパソコン活用術～飛騨高山・女性達の試み～	岐阜県飛騨高山市
2000	15 「新規就農女性の意欲的な取り組み」農業1年生ただ今奮闘中!	東京都
2000	16 「ダイジェスト版」1980年代の農村婦人たちと生活改良普及員の活動	各地
2001	17 「男女共同参画」農産漁村における男女共同参画社会の実現～仕事と子育ての両立支援～	各地
2001	18 「育児と経営の両立」新しい風に乗って 胆沢町わがママ倶楽部	岩手県胆沢町
2002	19 「女性農業者の主体的参画」お母さんの決心～実を結ぶ創作寸劇～	新潟県豊栄市
2002	20 「農村女性の起業」農事組合法人食彩工房たてやま～起業から企業へ農村女性・25年の歩み～	富山県立山